嵐山町議会平成２５年第１回定例会会議録
目　　次

招集告示……１
応招・不応招議員……２

第　１　号　（２月２８日）

議事日程……３
出席議員……４
欠席議員……４
本会議に出席した事務局職員……４
説明のための出席者……４
開会の宣告……７
開議の宣告……７
会議録署名議員の指名……７
会期の決定……７
諸般の報告……８
行政報告……９
常任委員会所管事務調査報告……１１
議会運営委員会所管事務調査報告……２１
施政方針表明……２５
議案第２３号～議案第２８号の上程、説明、質疑……３４
予算特別委員会の設置、委員会付託……５８
予算特別委員会委員の選任……５９
予算特別委員会正副委員長の互選結果報告……５９
議案第３２号、議案第３３号の上程、説明、質疑、委員会付託……６０
発議第１号の上程、説明、質疑、討論、採決……６２
発議第２号の上程、説明、質疑、討論、採決……６４
発議第３号の上程、説明、質疑、討論、採決……６６
発議第４号の上程、説明、質疑、討論、採決……６７

休会の議決……６８
散会の宣告……６８

第　２　号　（３月５日）

議事日程……６９
出席議員……７０
欠席議員……７０
本会議に出席した事務局職員……７０
説明のための出席者……７０
開議の宣告……７３
諸般の報告……７３
一般質問……７３
　３番　　佐久間　孝　光　議員……７３
　２番　　大　野　敏　行　議員……９４
　４番　　青　柳　賢　治　議員……１０６
　６番　　畠　山　美　幸　議員……１１７
１３番　　渋　谷　登美子　議員……１２８
散会の宣告……１６０

第　３　号　（３月６日）

議事日程……１６１
出席議員……１６２
欠席議員……１６２
本会議に出席した事務局職員……１６２
説明のための出席者……１６２
開議の宣告……１６５
諸般の報告……１６５
一般質問……１６５
　１番　　森　　一　人　議員……１６５
１２番　　松　本　美　子　議員……１７５

９番　　川　口　浩　史　議員……１９６
１０番　　清　水　正　之　議員……２０９
８番　　河　井　勝　久　議員……２２８
散会の宣告……２４９

第　４　号　（３月７日）

議事日程……２５１
出席議員……２５３
欠席議員……２５３
本会議に出席した事務局職員……２５３
説明のための出席者……２５３
開議の宣告……２５５
諸般の報告……２５５
報告第１号の上程、説明、質疑……２５５
同意第１号の上程、説明、質疑、採決……２５６
同意第２号の上程、説明、質疑、採決……２５９
議案第２号の上程、説明、質疑、討論、採決……２６４
議案第３号～議案第５号の上程、説明、質疑、討論、採決……２７４
議案第６号の上程、説明、質疑、討論、採決……２８６
議案第７号の上程、説明、質疑、討論、採決……２８９
議案第８号の上程、説明、質疑、討論、採決……２９３
議案第９号の上程、説明、質疑、討論、採決……２９７
議案第１０号の上程、説明、質疑、討論、採決……２９９
議案第１１号の上程、説明、質疑、討論、採決……３００
議案第１２号の上程、説明、質疑、討論、採決……３０５
議案第１３号の上程、説明、質疑、討論、採決……３０６
議案第１４号の上程、説明、質疑、討論、採決……３１１
議案第１５号の上程、説明、質疑、討論、採決……３１３
議案第１６号の上程、説明、質疑、討論、採決……３１８
議案第１７号の上程、説明、質疑、討論、採決……３２４

延会の宣告……３３０

第　５　号　（３月８日）

議事日程……３３１
出席議員……３３２
欠席議員……３３２
本会議に出席した事務局職員……３３２
説明のための出席者……３３２
開議の宣告……３３５
諸般の報告……３３５
議案第１８号の上程、説明、質疑、討論、採決……３３５
議案第１９号の上程、説明、質疑、討論、採決……３５０
議案第２０号の上程、説明、質疑、討論、採決……３５４
議案第２１号の上程、説明、質疑、討論、採決……３５５
議案第２２号の上程、説明、質疑、討論、採決……３５７
議案第２９号の上程、説明、質疑、討論、採決……３６２
議案第３０号の上程、説明、質疑、討論、採決……３６３
議案第３１号の上程、説明、質疑、討論、採決……３６３
休会の議決……３６４
散会の宣告……３６５

第　６　号　（３月２１日）

議事日程……３６７
出席議員……３６８
欠席議員……３６８
本会議に出席した事務局職員……３６８
説明のための出席者……３６８
開議の宣告……３７１
諸般の報告……３７１
議案第２３号の委員長報告、質疑、討論、採決……３７２

議案第２４号～議案第２８号の委員長報告、質疑、討論、採決……３８４
議案第３２号、議案第３３号の委員長報告、質疑、討論、採決……３９１
議員派遣の件……３９３
閉会中の継続調査の申し出について……３９３
日程の追加……３９４
議案第３４号の上程、説明、質疑、討論、採決……３９４
発議第５号の上程、説明、質疑、討論、採決……３９９
町長挨拶……４０５
議長挨拶……４０６
閉会の宣告……４０８

署名議員……４０９

◎　招　集　告　示

嵐山町告示第７号

平成２５年第１回嵐山町議会定例会を次のとおり招集する。

平成２５年２月１９日

嵐山町長　　岩　澤　　勝

１．期　　日　　平成２５年２月２８日

２．場　　所　　嵐山町議会議場

◎ 応 招 ・ 不 応 招 議 員

○応招議員（１４名）

１番　森　　一　人　議員	２番　大　野　敏　行　議員
３番　佐久間　孝　光　議員	４番　青　柳　賢　治　議員
５番　小　林　朝　光　議員	６番　畠　山　美　幸　議員
７番　吉　場　道　雄　議員	８番　河　井　勝　久　議員
９番　川　口　浩　史　議員	１０番　清　水　正　之　議員
１１番　安　藤　欣　男　議員	１２番　松　本　美　子　議員
１３番　渋　谷　登美子　議員	１４番　長　島　邦　夫　議員

○不応招議員（なし）

平成２５年第１回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第１号）

２月２８日（木）午前１０時開議

日程第　１　会議録署名議員の指名
日程第　２　会期の決定
日程第　３　諸般の報告（長島議長）
日程第　４　行政報告（あいさつ並びに行政報告　岩澤町長）
（行政報告　加藤教育長）
日程第　５　常任委員会所管事務調査報告
日程第　６　議会運営委員会所管事務調査報告
日程第　７　施政方針表明（岩澤町長）
日程第　８　議案第２３号　平成２５年度嵐山町一般会計予算議定について
日程第　９　議案第２４号　平成２５年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定について
日程第１０　議案第２５号　平成２５年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定について
日程第１１　議案第２６号　平成２５年度嵐山町介護保険特別会計予算議定について
日程第１２　議案第２７号　平成２５年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定について
日程第１３　議案第２８号　平成２５年度嵐山町水道事業会計予算議定について
日程第１４　議案第３２号　町道路線を廃止することについて（道路台帳整備）
日程第１５　議案第３３号　町道路線を認定することについて（道路台帳整備）
日程第１６　発議第　１号　嵐山町議会政務調査費の交付に関する条例の全部を改正することについて
日程第１７　発議第　２号　嵐山町議会基本条例の一部を改正することについて
日程第１８　発議第　３号　嵐山町議会委員会条例の一部を改正することについて
日程第１９　発議第　４号　嵐山町議会会議規則の一部を改正することについて

○出席議員（１４名）

１番	森　　一　人　議員	２番	大　野　敏　行　議員
３番	佐久間　孝　光　議員	４番	青　柳　賢　治　議員
５番	小　林　朝　光　議員	６番	畠　山　美　幸　議員
７番	吉　場　道　雄　議員	８番	河　井　勝　久　議員
９番	川　口　浩　史　議員	１０番	清　水　正　之　議員
１１番	安　藤　欣　男　議員	１２番	松　本　美　子　議員
１３番	渋　谷　登美子　議員	１４番	長　島　邦　夫　議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	杉　田　　豊	
書　　記	岡　野　富　春	
書　　記	久　保　かおり	

○説明のための出席者

岩　澤　　勝	町　　長
井　上　裕　美	総務課長
中　嶋　秀　雄	地域支援課長
中　西　敏　雄	税務課長
新　井　益　男	町民課長
岩　澤　浩　子	健康いきいき課長
青　木　　務	長寿生きがい課長
大　塚　　晃	文化スポーツ課長
簾　藤　賢　治	環境農政課長
木　村　一　夫	企業支援課長
田　邊　淑　宏	まちづくり整備課長
大　澤　雄　二	上下水道課長
田　幡　幸　信	会計管理者兼会計課長

加　藤　信　幸	教　育　長	
内　田　　勝	教育委員会こども課長	
簾　藤　賢　治	農業委員会事務局長 環境農政課長兼務	

◎開会の宣告

○長島邦夫議長　皆さん、おはようございます。第１回定例会にご参集いただきまして大変ご苦労さまでございます。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、平成25年嵐山町議会第１回定例会は成立いたしました。これより開会いたします。

（午前１０時００分）

◎開議の宣告

○長島邦夫議長　直ちに本日の会議を開きます。

◎会議録署名議員の指名

○長島邦夫議長　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議規則第120条の規定により、

第６番議員　　畠　山　美　幸　議員

第７番議員　　吉　場　道　雄　議員

を指名いたします。

◎会期の決定

○長島邦夫議長　日程第２、会期の決定を議題といたします。

会期の決定につきましては、さきに議会運営委員会を開きましたので、委員長より報告を求めます。

安藤議会運営委員長。

〔安藤欣男議会運営委員長登壇〕

○安藤欣男議会運営委員長　おはようございます。議会運営委員会から報告を申し上げます。

第１回定例会を前にして、２月22日に議会運営委員会を開会いたしました。当日の出席者は、議会運営委員並びに委員外議員出席者として長島議長、並びに出席要求に基づく出席者として岩澤町長、井上総務課長にご出席をいただき、提出されます議案について説明を求めました。

長提出議案については、報告１件、人事２件、条例16件、予算11件、その他５件の計35件ということでございます。なお、追加議案も予定をされております。

その後、委員会で慎重に協議した結果、第１回定例会は、本日２月28日から３月21日までの22日間とすることに決定いたしました。

会議予定並びに議事日程につきましては、お手元に配付のとおりでございます。

また、一般質問には、受付順として、３月５日に１番の佐久間孝光議員から５番の渋谷登美子議員、６日に６番の森一人議員から10番の河井勝久議員とします。

以上、議会運営委員会から決定しましたことをご報告いたします。

○長島邦夫議長　お諮りいたします。

会期につきましては、委員長報告のとおり本日２月28日から３月21日までの22日間といたしたいと思います。これにご異議はありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　ご異議なしと認めます。

よって、会期は、本日から３月21日までの22日間と決定しました。

◎諸般の報告

○長島邦夫議長　日程第３、諸般の報告をいたします。

初めに、今定例会に提出されました議案につきまして報告いたします。

町長提出議案は、報告１件、人事２件、条例16件、予算11件、その他５件の計35件であります。提出議案一覧表をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

なお、追加議案も予定されております。

次に、今定例会中の予定及び本日の議事日程につきまして、お手元に配付しておきましたのでご了承願います。

次に、今定例会に説明員として出席通知のありました者の職、氏名を一覧表としてお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、監査委員から現金出納検査結果の報告がありました。お手元にその写しを配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、平成24年11月から平成25年１月末までの議会活動状況につきましては、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、議員派遣について報告をいたします。平成25年１月30日、小川町のリリック

おがわにおいて、比企郡町村議会議長会主催の議員研修会に議員12名が出席いたしました。

平成25年２月15日、さいたま市の埼玉県県民健康センターにおいて、埼玉県町村議会議長会主催の正副議長及び事務局長合同研修会に、本職と副議長が出席いたしました。

以上、議員を派遣しましたので、報告いたします。

以上で、議長よりの諸般の報告を終わります。

◎行政報告

○長島邦夫議長　日程第４、行政報告を行います。

まず、町長に報告を求めます。

なお、町長から行政報告にあわせて、本定例会召集の挨拶を求められておりますので、この際これを許可します。

それでは、挨拶、行政報告の順でお願いします。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議長のお許しをいただきましたので、挨拶並びに行政報告を申し上げたいと思います。

本日ここに、平成25年嵐山町議会第１回定例会を招集申し上げましたところ、議員各位には何かとご多用の中、ご健勝にてご参会を賜り、平成25年度予算案をはじめ、町政の重要課題につきましてご審議を賜りますことは、町政進展のため、まことに感謝にたえないところでございます。

さて、本議会に提案をいたします議案は、報告１件、人事２件、条例16件、予算11件、その他５件の計35件であります。各議案の提案理由並びに説明につきましては、日程に従いましてその都度申し述べる予定でございます。何とぞ慎重なるご審議を賜りまして、原案のとおり可決ご決定賜りますようお願い申し上げる次第でございます。

次に、平成24年11月から平成25年１月までの主要な施策に関しましては、地方自治法第122条による事務に関する説明書でご報告を申し上げましたので、ご高覧を願いたいと存じます。

その中で、健康管理課関係では、めざせ100歳元気！元気！事業をはじめとした健

康づくり事業及び基本健康診査、住民健診等の受診者数が報告をされております。

先日の国民健康保険運営協議会で協議されましたが、増加する医療費を抑制するには、特定健診、住民健診、特定保健指導の受診者数をふやして、予防医療に力を入れることが重要でございます。

現在、広報での周知また各地域の保健推進員の声がけ等々さまざまな場面で受診勧奨をしておりますが、なかなか受診率が向上していかない状況でございます。今後とも積極的に勧奨し、受診者数をふやし、町民の皆様が健康で、笑顔で、超長寿社会を迎えられるよう取り組んでまいりたいと存じます。

今後とも議員各位のご支援、ご協力を賜りますようお願いを申し上げまして、挨拶並びに行政報告を終わらせていただきます。

○長島邦夫議長　ご苦労さまでした。

次に、教育委員会に関する報告を教育長に求めます。

加藤教育長。

〔加藤信幸教育長登壇〕

○加藤信幸教育長　おはようございます。教育委員会からお手元の事務に関する説明書で何点かご報告申し上げます。

説明書の最後のページをお開きいただきたいと存じます。35ページですけれども、大きな２番目、学校教育関係で、その都度ご報告申し上げておりますが、これが最後の入学者数のご報告となります。平成25年度の小中学校の新１年生、１月24日付で保護者宛て通知書を送付させていただきました。ごらんのように菅谷小学校、七郷小、志賀小、菅谷中学校、玉ノ岡中、それぞれ新１年生の数でございます。

数としては、増減はさほど差はないわけですけれども、ご訂正願いたいのは、きょう現在、菅谷小学校が66名の新１年生が68名となりました。全体の学級数は、嵐山の小学校では、菅谷小学校の１年生が今年度よりマイナス１、68名ですので２学級になります。２学級ですと、新１年生34人、34人の学級なのですね。制度上、１年生は35人学級ですので、71名になると23、24、24人の３学級になるのです。あと３名です。いつも議員さんにお願い申し上げていますけれども、ご親戚の方、お知り合いの方をぜひ……、埼玉県が学級を認可するのは４月６日です。この日の子供の数をもって学級数が決まります。よろしくお願いいたします。

それでは、２点目は、年度末ですのでいろんな結果のまとめがここで出ております。

２点ほど申し上げます。資料にはございません。

１点目は、教育に関する３つの達成目標で、読み、書き、計算の結果が出ました。国語に関する読みと書くでは、小中学校とも若干達成率のポイントが下がっております。逆に、算数、学の基礎部分の計算は、小中学校とも前年度から比べて達成率がふえております。特に中学校の数学においては、達成率が上がっております。したがって、国語の読む、書くについて、課題を明確にして取り組んでいきたいと存じます。

２点目は、体力テストの今年度の全県の結果が出ました。小学校、中学校、それぞれの種目、小学校１年生から中学校３年生までの全種目の合計を足した結果が、市町村別結果が出まして、去年は嵐山町は県平均より下回って、62市町村中48番目でしたけれども、今年は35番順位が上がりまして13位に、おかげさまで体力テストの結果が出ました。これには、学校体育はもちろんのこと、日々の授業の成果であるとか、スポーツ少年団等をはじめ地域でのスポーツ活動とか、いろんな面でのものが成果が出たのかと思いますけれども、具体的な成果の原因だとか、あるいは新たな種目別では課題がございますので、これを明確にしてまた取り組んでいきたいと思います。

なお、この３つの達成目標の結果、新体力テストの結果は、教育委員会の事務に関する点検評価報告書でも公表しておりますので、またその結果についてはごらんいただきたいと存じます。

以上、何点か教育委員会からご報告を申し上げました。

○長島邦夫議長　ご苦労さまでした。

以上で、行政報告を終わります。

◎常任委員会所管事務調査報告

○長島邦夫議長　日程第５、常任委員会所管事務調査報告を行います。

総務経済常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

河井総務経済常任委員長。

〔河井勝久総務経済常任委員長登壇〕

○河井勝久総務経済常任委員長　おはようございます。総務経済常任委員会の報告をいたします。文書を読み上げまして、報告にかえさせていただきます。

平成25年２月28日

嵐山町議会議長　長　島　邦　夫　様

総務経済常任委員長　河　合　勝　久

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり報告いたします。

記

１　調査事項

まちづくりについて

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として「まちづくりについて」を調査するため、町内の各団体との懇談会を開催。12月14日、七郷小学校、12月17日、菅谷小学校、12月18日、志賀小学校、５年生各校児童を選考していただき、学校単位で懇談会を開催。

１月８日、委員会、１月28日子育て支援グループ「おばあちゃんち」、２月５日、２月９日、２月１９日、区長会との懇談、２月11日、成人式実行委員会メンバー、２月16日、一般公募の町民との意見聴取懇談会、２月19日、委員会を開催し、調査研究を行いました。

（１）12月14日、17日、18日の各小学校５年生児童との懇談会について

当日は、将来のまちづくりについて、小学生がまちをどのように捉え、見たり考えたりしているか、将来の嵐山町をどのように考えているか聴取懇談を行うため、各学校に出向き、意見や考えを聞きました。

懇談会のテーマは、

ア　嵐山町の好きなところ。

イ　嵐山町がもっとこうなればいいなと思うこと。

ウ　みんな大人になったら嵐山町がどんなまちになったらいいと思うかの内容で、全員に答えていただきました。

主なものは、川や緑が美しく自然がたくさんあること、人が優しいこと、いろいろなお祭りがあること。こうなってほしいことに、道路が整備され自転車道が欲しい、公園や自由に使える運動広場が欲しいなど、ごみなどないきれいなまち、バスなどがもっと多く走り交通が便利なまち、笑顔あふれるにぎやかなまち、お店も多く欲しい、嵐山町に住みたいと思うまち。多くの意見の中、特に運動場、広場の要望がありました。

（２）１月８日の委員会について

当日は、第４回定例会で議決した企業誘致に係る「町土地利用構想の早期進展を求める意見書」の提出について、12月25日に埼玉県に提出の報告、区長会との懇談会について作成する資料等の内容と、会議の進行について協議を行いました。

（３）１月28日の子育てサロン「おばあちゃんち」との懇談会について

当日は、活き活きふれあいプラザなごみにおいて、子育て支援をする「おばあちゃんち」スタッフ、子育てをする若いお母さんたちと、少子高齢化が進む嵐山町の状況と子育て支援についてどのように思うか、次のテーマで懇談を行いました。

ア　子育てに対する悩みなどの問題。

イ　今の町の子育て支援事業をどう思うか。不満や要望、また医療、幼保育、公園、広場などは。

ウ　子育てボランティア、コミュニティー事業に必要とするものは。

エ　将来どんな町になってほしいか。嵐山町に住みたいか。また、町のどんなところがよいか。

オ　高齢者対策、福祉介護、ひとり住まい（独居老人）に対する対応、町に対しての考えはについてお聞きし、主なものにスタッフや高齢者の足の確保。ボランティアなど60歳を過ぎても働けるが、歩行が困難になるため、循環バス、路線バスの回数がもっと欲しい。検診の場所等を幾つかの施設に振り分けてほしい。健康増進センターまでは坂道で大変。お母さん方は、働く場所の確保、出産後の育児として保育園の待機をなくしてほしい。幼稚園の３年保育をしてほしい。ボランティアでこのような子育ての場があるのはありがたい。月曜日には子供の行く場所がないので、考えてほしい。遊具のある子供の遊び場、運動広場が欲しいなどでありました。

（４）区長会との懇談会について

第５次町総合振興計画における将来のまちづくりについて、町の行政運営と一体となり、各区の中で区の運営に努めている区長さんより、日ごろから持つ区行政の問題、悩み、課題などをお聞きするため、２月５日、ふれあい交流センターで中央地区、２月９日、ふれあい交流センターで南部地区、２月19日、北部交流センターに分けて懇談会を開催しました。

会議の参考資料として、町の財政計画、町の人口構成と推移、各区の現人口構成を作成し、配付。

懇談会のテーマとして、

ア　各区の行政運営に対する問題点や悩みについて。財政、人口構成、行事などの地域コミュニティー事業の参加、協力状況。

イ　区役員の選考、問題点、決め方など。

ウ　地区の要望について、区長はどのように捉えているか、町の対応について。

エ　地域コミュニティー、ボランティア、少子高齢化対策について

オ　子供の減少。

カ　高齢者福祉、介護、ひとり住まい（独居老人）に対する見守り、対応。

キ　地域防災などについて。

ク　若者が区をどのように見て、かかわっているか。

以上の内容について、報告、意見が出されました。全て集約されているわけではありませんが、各区とも共通する主なものは、子供の数が減り高齢化が進んでいる。伝統行事や神事など継承ができなくなっている。農業後継者、担い手がいない。北部では、既に限界集落化が始まっている。農地でもすぐ家が建てられるようにしないとだめになる。

中央地区などは、区への加入者が少なくなっていること、買い物弱者が出ている等区長をはじめ区の役員の選出が厳しい。行事などの参加が少ないなどの悩みや意見。また、区長要望に対する町からの終了や解決の方向がないので困る。報告は区にしてほしい。ごみの不法投棄が多いので困るなど、町に対する要望などが多数あり、委員会の検討課題であります。

（５）２月11日の成人式実行委員会のメンバーによる若者たちの懇談会について

当日は、町民ホールにおいてメンバー10人が出席。町が若者の意見を聞く機会が少ない中で、将来を担う若者がどのようにまちづくりを考えているか聞きました。

テーマは、

ア　嵐山町に将来も住みたいか。はい。いいえ。その理由は。

イ　住みたい町はどんな町になればよいか。

ウ　住みたい将来の町はどのようにしたいか。

エ　地域コミュニティー事業、ボランティア活動について必要とするものは。

オ　若者が町をどのように捉え、かかわっているか。また、かかわっていくか。

カ　その他意見について。

出された意見の主なものは、嵐山町に住みたい、または老後は住みたいが半分。就

職結婚などによりわからない。自然豊かな町になってほしい。地域密着型の企業誘致。観光資源の活用。住みよい都市整備。子育てしやすい町。児童館などが欲しい。人材育成のまちづくりなどであり、委員会として集約、検討していくこととします。

（６）２月６日の町民一般公募による住民懇談会について

当日は、ふれあい交流センターにおいて一般町民による懇談会を開催、８人、男性２人、女性６人が出席しました。懇談会は、それぞれが持つ考えや意見を出してもらうこととしました。

主なものは、菅谷地内東西線の工事と内容についての評価。道路の評価は人によって皆違う。町に活気がない。商店街対策。太陽光発電による街灯照明などの利用を図ること。人口がふえないのは、町の利便性が悪いので町を出ていく人が多い。転入、転出は全ての施策を考えること。観光を図る大平山の利用。ボランティア観光案内の充実とさまざまな施設利用の宣伝。図書館の視聴覚施設の有料化も考える利用対策、職員対応。タウンミーティングによる住民の声を聞く機会を設ける。子供の遊び場がない。公園管理も不十分などさまざまな意見が出されました。

（７）２月19日の委員会について

当日は、委員会として各団体、町民と行ってきた懇談会の内容について課題や問題を集約、整理し、取りまとめを検討していくこととしました。出された要望、意見は、中間でも町へ上げていくこととしました。また、計画しているＰＴＡ連合会との懇談会について、早急に日程調整を図るものとすることを確認し、委員会を終了しました。

以上報告し、中間報告とします。

○長島邦夫議長　今の委員長の報告につきまして、何かお尋ねしたいことがございますでしょうか。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　よろしいですね。

次に、文教厚生常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

畠山文教厚生常任委員長。

〔畠山美幸文教厚生常任委員長登壇〕

○畠山美幸文教厚生常任委員長

平成25年２月28日

嵐山町議会議長　長　島　邦　夫　様

文教厚生常任委員長　畠　山　美　幸

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり報告します。

記

１　調査事項

学校給食について

２　調査結果

本委員会は閉会中の特定事件として、学校給食について最終確認するため、12月26日に委員会を開会し、内田こども課長、小林給食センター所長の出席を求め、２月８日は、嵐山町ＰＴＡ連絡協議会の方々と意見交換会を行い、ここに最終報告といたします。

（１）公会計と私会計について

当初、私会計から公会計に移行することにより、振込み手数料が自動的に公費負担となり、金融機関間の振り込み手数料のばらつきによる不公平感を解消できるものと考えておりましたが、調査の結果、対応は自治体によりまちまちで、必ずしも公費負担になるものではないことが判明しました。

また、公会計に切りかえた自治体の様子を聞いてみると、給食費の滞納が増加したとのことでした。群馬県では、県が市町村に公会計への切りかえを指導していることもあり、35市町村中32市町村が公会計に移行しています。

嵐山町の給食費納入方法には、学校によって指定金融機関が異なり、振込み手数料にも差があるなど不公平感が大きかった時期もありましたが、現在は保護者の希望で金融機関を選択できる体制となっており、保護者の方々も以前ほど不公平感、不便さを感じることはないようです。

また、平成22年度の給食費の納入率は、平成23年12月現在で99.88％です。それに伴う教職員の事務的負担が過度に大きいとは考えがたいのが現状です。さらに、私会計で運営を行っている現状で、給食会計が不透明であると感じている保護者は、ほとんどいないと思われます。

上記の調査結果から判断すると、本委員会は公会計へ移行すべきであるという結論には達しがたいという結論に達しました。

（２）放射能対策について

東日本大震災に起因する原発事故により大量の放射性物質が飛散したことから、保護者の間に給食の安全性に大きな不安が広がりました。町としても、子供たちの健康被害は絶対に避けなければならないという危機感、また保護者からの熱心な働きかけもあり、国の基準が100ベクレルパーキログラムであるにもかかわらず、自主的に20ベクレルパーキログラムという厳しい規制値を設定し、セシウム134あるいはセシウム137のいずれかが20ベクレルパーキログラムを超えた場合は、その食材を使用しないこととし、平成23年10月より給食食材の放射能検査を実施した。24年度に入り、県が検出限界値を５ベクレルパーキログラム前後まで測定することに変更したことを受け、嵐山町においても６月より検出限界値を５ベクレルパーキログラムにし、セシウム134と137を足した数値が20ベクレルパーキログラムを超えた場合は、その食材の使用を控えるという基準に引き下げたことに伴い、検査機関を本庄市内から東松山市内の検査機関へ変更しました。

その結果、検査に出した場合は、月曜日を除く火曜日から金曜日までの検査結果は、児童生徒が給食を食べる前に公表が可能となりました。月曜日だけは、食材の搬入が当日の朝となるため、給食を食べる前の公表ができないのが現状です。

現在においても国の規制値は、一般食品が100ベクレルパーキログラム、牛乳50ベクレルパーキログラムであることを考えると、嵐山町の給食における規制値はかなり厳しいものであり、安全性は担保されていると判断できます。

以上のことから、本委員会としては、月曜日の検査結果公表が給食前になされていないことが問題と考えます。

（３）いきいき野菜出荷組合

現在、いきいき野菜出荷組合に給食用野菜を提供していただいておりますが、組合員の方から、生産者の減少、高齢化により、生産量をこれ以上ふやすことは今後見込めないという率直なご意見がありました。しかし、給食食材の安定供給は、最重要課題の一つであるという認識のもと、農協と協力をしてくれるところがあれば、我々だけではなく、そちらと協力体制を模索していただいても結構ですとのご意見をいただきました。子供たちのことを第一に考えていただいたご意見であると捉えています。

上記の現状、今後の見通し、また生産者のお気持ちを考えると、本委員会では地元野菜30％という目標をしっかりと達成できる新たな体制づくりが必要であると考えます。

（４）給食費について

滑川町において給食費が無料となっており、議会宛てに給食費の無料化を望むはがきが届いたこともありましたが、２月８日の嵐山町ＰＴＡ連絡協議会の役員の方々等との懇談会（ふれあい交流センター）において、滑川町のように給食費無料になってくれたらありがたいと思います。しかしながら、他市町村に比べ特別高額というわけではなく、町民として負担すべきところは負担していくべきだと考えますとの保護者としてだけではなく、一人の町民としての義務も認識したご意見がありました。

また、振り込み手数料に関しても、幾つかの金融機関の中で選択するようになっていますので、問題であるとは聞いていないとのことでした。

上記のことから、本委員会では給食費振り込み手数料の公費負担の必要性は、当面はないものと考えます。ただし、各家庭の経済状況には大きな差が出ていることも事実です。今後の課題として注視していく必要があると考えます。

（５）食育について

各学校には学校ファームがあり、作物を育てることの大変さを学び、皆で協力して育てた作物の収穫を喜び、地域の方々とコミュニケーションの増進を図ることに役立っています。各小学校の児童は、田植えや稲刈りも体験し、学級活動における食に関する指導は、栄養教諭が学校から要請を受け、行っています。

給食には、地場産物や郷土料理を積極的に取り入れているとのことです。大都市と違い、嵐山町には田畑が身近にある環境であることを考えたとき、本委員会としては、さらに食育には積極的に取り組んでいくことが地域性を生かした教育につながるものと考えます。

（６）その他

嵐山町ＰＴＡ連絡協議会の役員の方々等との懇談会において、以下の意見が出されました。

ア　未納者がふえることによりメニューが減るのではないか。

イ　幼稚園の給食の手伝いに行った際、ご飯が半分ぐらい残っているので、その分を小学校に回してあげられたらいいのではないか。

ウ　小学校高学年の給食の量が足りているのか疑問。

エ　中学生には、現在の量では足りないのでは。

オ　焼きそばの麺がやわらか過ぎる。

カ　かてご飯やけんちんなど郷土料理をもっとメニューに。

キ　菅中校区内では放射能に対する不安を現在持っている保護者がいるとは聞いていません。

ク　きょうの説明を聞き、放射能対策をそこまでしてくれていたとは思っていませんでしたので、さらに安心しました。

３　要望及び提案事項

（１）月曜日の給食食材放射能検査結果を給食を食べる前に公表できる体制の確立を要望します。

（２）安定的に地元産野菜使用量を30％以上にできる納品体制の確立を要望します。

（３）嵐山町の地域性を考えるとき、食育を通して命の大切さ、作物を育てることの苦労と喜び、皆で協力することの大切さ、給食野菜生産者や地域の方々との交流の場をふやすなど、大変貴重な教育を実現することが可能です。今後ますます積極的に食育の充実に取り組んでいただくことが望ましいと考えます。

以上、３項目を要望し、提案事項として学校給食についての最終報告といたします。

以上です。

○長島邦夫議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことがございますか。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　そのＰＴＡ役員の方々の懇談会においての問題なのですが、給食の量が足りているのではないのか、不足ではないのかというのがあるわけなのですけれども、これについては調査された……、具体的にＰＴＡの親御さんがそのようなことを感じていらっしゃるのであるならば、何らかの形で調査を求めるとか、そのようにしたほうがよいのではないかと思うのですけれども、その点については、委員会では話し合いの中に出てこなかったのでしょうか。これは、量が足りないというのは、具体的な親御さんからの話だと、かなり深刻な問題なのかなと思うのですが。

○長島邦夫議長　それでは、答弁を求めます。

畠山文教厚生常任委員長。

○畠山美幸文教厚生常任委員長　管理栄養士さんのほうに確認をしたところ、今カロリー計算とグラムがもう決まっているということで、今後ふやしてほしいとかそういう要望はこちらからはしていないのですけれども、保護者の方からご意見はそういうふ

うに出ておりました。しかしながら、栄養士さんのほうは、そういう量とカロリーは規定のものを出しています。また、これを多くしたりとかしたときに、肥満の問題も出てくるのではというようなこともありました。

○長島邦夫議長　よろしいですか。

ほかに。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　この放射能の20ベクレルがかなり厳しいという委員会の結果にもなっているわけなのですが、あわせて保護者からは危険だという意見が出ていないと、どこかにありましたね。保護者がそういう意見だからということだけで、済ましていいのかというのがあるのですけれども、問題はその20ベクレルが、やっぱりこれはまだ高いのではないかという委員会の中での意見というのは、出てこなかったのでしょうか。

○長島邦夫議長　それでは、答弁を求めます。

畠山文教厚生常任委員長。

○畠山美幸文教厚生常任委員長　国の基準が何せ、先ほどもこれに書いてありますけれども、一般食品100ベクレルパーキログラム、牛乳に関しては５ベクレルパーキログラムということで、もう嵐山町においては早いうちから20ベクレルパーキログラムということで、県もそういう形でやっていて嵐山町もそういうふうにして、今回５ベクレルパーキログラムに県がしたから嵐山町もしたということで、そういう段階を経てやっているところで、保護者の方々はよくやってくれているというご意見で、数値が高いというご意見はございませんでした。

〔「委員会では」と言う人あり〕

○畠山美幸文教厚生常任委員長　委員会で。

委員会でも、そういう話は出ていなかったと思います。

○長島邦夫議長　第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか。

ちょっと、どの程度この放射能のことについて研究、研修されたのかちょっとわからないのですが、やっぱりそこから入ることが私は大事ではないかなというふうに思うのです。

札幌では５ベクレル以下、今は４ベクレルになったそうですが、私が電話したとき

には５ベクレルでやっているわけでしたので、できれば委員会としては、日本一安全な給食を食べさせてほしいという、最後の要望には入れてほしかったと思うのですが、いかかでしょう。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

畠山文教厚生常任委員長。

○畠山美幸文教厚生常任委員長　保護者の方々と今回意見交換会をさせていただいたときに、本当にそういう心配だというお声がなかったし、あとこども課長にも何度も放射能に関してはいろいろな質問をさせていただきましたけれども、本当に今検出、不検出、もう本当にはかるものがないぐらいよくはかってくださっておりますので、そういうお話もした中で、本当に心配はないという判断に至りました。

〔「それを信ずるほかない」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　ないようですので、お引き取りを願います。ご苦労さまでした。

以上で、常任委員会所管事務調査報告を終わります。

◎議会運営委員会所管事務調査報告

○長島邦夫議長　日程第６、議会運営委員会所管事務調査報告を行います。

議会運営委員会の調査報告を委員長に求めます。

安藤議会運営委員長。

〔安藤欣男議会運営委員長登壇〕

○安藤欣男議会運営委員長　議会運営委員会からの報告をいたします。

朗読をもちまして報告とさせていただきますが、よろしくお願いいたします。

平成25年２月28日

嵐山町議会議長　長　島　邦　夫　様

議会運営委員長　安　藤　欣　男

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり報告します。

記

１　調査事項

議会運営について

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として「議会運営について」を調査するため、12月20日、12月26日、１月18日及び２月14日に委員会を開会し、調査研究を行いました。

（１）12月20日の委員会について

当日は、次に掲げる事項について協議しました。

ア　第２回議会報告会報告書の作成についてです。

作成要領については、第１回議会報告会報告書と同じ要領とすることで、アンケートの取りまとめ方法は昼の部、夜の部の分類でまとめること。参加者の質問、要領については、渋谷議員によって作成、提出されたものを全員に配付し検討しましたが、さらに要点をまとめること。内容が理解しやすいように修正が必要となりました。特に答弁の部分の修正は、担当した議員が修正し事務局へ提出することにし、次回の会議で再検討することになりました。

イ　議会運営委員会の今後検討すべき事項について

委員長から提示した次の６項目について協議を進めることになりました。

（ア）第２回議会報告会報告書の作成の件。

（イ）議会モニターからの意見、要望、モニター会議の件。

（ウ）地方自治法一部改正に伴う町議会の対応の件。

（エ）自由討議のあり方の件。

（オ）嵐山議会申し合わせ事項の整理、見直しの件。

（カ）広報公聴特別委員会設置の件。

ウ　地方自治法の一部改正に伴う「標準」町村議会会議規則等改正の件について検討しなければならない部分について、議会事務局長から説明を受けました。その中では、３月議会までに決定しなければならない事項もあることを確認しました。

検討事項が多いことから、12月26日午後１時30分より議会運営委員会を開催することにしました。

（２）12月26日の委員会について

当日は、次に掲げる事項について協議しました。

ア　第２回議会報告会報告書の参加者からの質問、回答、要望について

内容を修正し、事務局において作成したものを全員に配付し、検討しました。

報告書作成要領に基づいた原案を次回会議までに仕上げることになりました。

イ　議会モニターへのアンケート調査書の文案について

正副委員長に一任し、今年度中に調査と意見聴取を行うことに決定しました。

なお、議会とモニターの方々の会議は４月をめどに開催予定としました。

ウ　地方自治法の一部改正に対応するための今後の進め方について

議会会議規則等改正の内容は次の点であります。

（ア）本会議における公聴会、参考人制度の導入（会議規則の改正）

（イ）委員会に関する規定の簡素化（委員会条例の改正）

これは、条例の改正が必要ということになります。

（ウ）通年の会期制度の創設

これは、選択性ということでございます。

（エ）政務活動費への名称変更等

これは、条例、規定の改正が必要。

（オ）その他の留意事項

これは改正が必要ということになるということでございます。

（３）１月18日の委員会について

当日は、次に掲げる事項について協議しました。

ア　第２回議会報告会報告書の最終調整

質問の項の一部を修正、アンケートの部分に町民意見として追加する箇所がありました。報告書は全員協議会で確認し、執行部側へは、町長、教育長に届けることにしました。

なお、報告会においての参加者の意見、要望等、町に伝えることについては検討し、速やかに文書で伝達することにいたしました。書き方は箇条書きとする。第何回嵐山町議会報告会における要望、意見ということです。

イ　地方自治法一部改正に伴う嵐山町議会の条例改正が必要となる部分の検討についてです。

（ア）委員会に関する規定の簡素化、標準委員会条例の改正についての協議では、第１章通則、（委員の選任）の部分の改正では、第７条、議員は、一の常任委員となるものとする。ただし、議長は議会の同意を得て委嘱することができる。

２、常任委員、議会運営委員は、一般選挙後の議会において選任する。

３、特別委員は議会において選任し、委員会に付議される事件が議会において審議されている期間在任する。

（４）これは略ですが、（２）、（３）、（４）という現行の委員会条例の項があるわけですが、項ずれをするという形になります。

（イ）公聴会、参考人制度の導入（本会議）の会議規則の改正の件は今後検討することになりました。(第121条の第２項は不要の意見がありました)

（ウ）通年の会期制度の創設は見送ることとしました。

（エ）政務活動費への名称変更等について協議しました。

現行の本町政務調査費に関する条例は、全部改正することにしました。なお、新たに条例での別表１、別表２の中の人件費の項、事務所費の項は、削除することに決しました。

（オ）議会基本条例の改正が必要となる部分が発生するため、検討しました。

第７章政務調査費の項を政務活動費と名称変更する改正をすることになりました。

（４）２月14日の委員会についてです。

当日は、次に掲げる事項について協議をしました。

ア　課題となっている件について

（ア）議会モニターの皆さんへお願いするアンケート調査票については、議会ホームページに関する調査事項を追加し、全部で７項目としました。

なお、議会モニターの方々に、第２回議会報告会報告書、第１回定例会の会期日程表、アンケート調査表を同封し、送付することにしました。

（イ）第２回議会報告会における町民意見、要望を町側に伝える文章について検討し、文言の修正を行いました。第２回議会報告会報告書と一緒に議長名で送付することにしました。

イ　地方自治法の一部改正に伴う本町議会の会議規則、委員会条例等の一部改正について

町側の例規担当からの指摘箇所について、事務局より説明がありました。協議の結果、指摘のとおり修正していくことになりました。

附則の施行期日は、平成25年３月１日とします。

（ア）嵐山町議会図書室規程の一部を改正する規程では（趣旨）第１条において項ずれが生ずるため、明確に100条第19項とすることになりました。

（イ）政務調査費の名称変更に伴う政務活動費の交付に関する条例の件では、新たに制定することではなく、全部を改正するとの捉え方で書式を整えることになりました。題名を嵐山町議会政務活動費の交付に関する条例とすることになりました。

内容的には、町の例規担当からの指摘のとおり修正することになりました。特に別記様式第○号の部分の別記は、削除することになりました。

なお、提出書類は変更しないことになりました。

また、名称変更に伴い、議会基本条例の一部改正をする必要が生じます。第７章における政務調査費記述を全て政務活動費に改正することになります。

施行期日は、平成25年３月１日施行とします。

以上の地方自治法の一部改正に伴う改正の件を議員全員協議会で説明、協議の上、全会一致の議案として提出することになりました。

ウ　嵐山町議会基本条例第５条における作成要領について

町より組織等含め提示がありました。内容を確認し、本作成要領を制定していただくことにしました。

エ　第３回議会報告会の開催について

日程を５月18日、土曜日の午後、２カ所で実施することになりました。

なお、詳細については、今後協議をしていくことになりました。

以上報告し、中間報告とします。

以上です。

○長島邦夫議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございますでしょうか。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　ないようですので、大変ご苦労さまでした。

この際、暫時休憩いたします。おおむね10分間。

休　　憩　午前１０時５８分

再　　開　午前１１時１２分

○長島邦夫議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎施政方針表明

○長島邦夫議長　日程第７、町長の施政方針表明を行います。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　本日ここに平成25年第１回定例会を招集申し上げましたところ、議員の皆様にはご健勝にてご参集を賜り、心から感謝を申し上げる次第でございます。

今議会におきましては、平成25年度の当初予算案をはじめ町政の重要案件につきましてご審議をいただくことになります。

それに先立ちまして、平成25年度の町政運営に関する基本的な考え方を申し上げ、議員の皆様をはじめ、町民の皆様のご理解とご協力を賜りたくお願い申し上げるものでございます。

昨年８月の選挙におきまして、無投票にて３期目の町長という大任を任せていただくことになりました。無投票ということで、安泰ということは全く考えておりません。これまで以上に危機感を持ち、嵐山町のかじ取りを行いたいと考えております。

町政の運営は、議員の皆様、町民の皆様のご支援、ご協力が必要でございます。これまで以上にご支援、ご協力をお願いするものでございます。

さて、国におきましては昨年12月に衆議院選挙が行われ、第２次安倍政権が発足をいたしました。安倍政権は経済再生を最重要課題とし、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の３本の矢を展開していくとしております。

日本を取り巻く諸外国におきましても新たな動きが見られます。昨年アメリカ合衆国ではオバマ大統領が再選をされ、ロシアではプーチン氏が再び大統領に選出をされました。中国と韓国におきましても、新たな指導者が選出されたところでございます。

現代社会はグローバル化しており、諸外国の動きがすぐに我々の生活に直結してまいります。時代の転換期と言われて久しい状況でありますが、国の動向、世界の動向、これらを十分注視をしつつ、職員ともども町民の皆様の福祉の向上のため町政運営を行ってまいります。

以前から、町を取り巻く状況は大変厳しいと説明をさせていただいてまいりました。町の人口も平成25年２月現在１万8,426人となり、第５次総合振興計画で平成27年に１万8,600人としていた人口を下回ってしまいました。平成25年度の予算におきましても、数億円の財源不足が生じるなど、これまで以上に厳しい編成となりました。

このような状況下でありますが、第５次嵐山町総合振興計画の将来像である「豊か

な自然　あふれる笑顔　心の通い合うまち　らんざん」、これを実現すべく平成25年度の予算案を次のとおり編成させていただきました。

一般会計53億6,700万円、対前年度比6.1％減、国民健康保険特別会計19億8,956万2,000円、対前年度比3.5％増、後期高齢者医療特別会計１億5,978万6,000円、対前年度比3.1％増、介護保険特別会計10億7,550万1,000円、対前年度比6.8％増、下水道事業特別会計６億7,630万1,000円、対前年度比3.6％増、水道事業会計７億5,804万5,000円、対前年度比11.8％減。予算総額は100億2,619万5,000円、対前年度比2.8％減となります。

一般会計の歳入では、町税と地方交付税を24年度とほぼ同額といたしましたものの、大規模な補助事業が終了をしたため、国及び県支出金が約9,000万円の減額となりました。

財源不足に対しましては、財政調整基金を平成25年度も２億200万円取り崩すことといたしました。平成25年度末の財政調整基金残高見込み、これは約１億6,900万円となり、非常に厳しい財政運営が続いております。

町債は３億9,800万円といたし、平成24年度と比較し38.1％減の約２億4,500万円の減額となっております。ここ数年、プライマリーバランス（基礎的財政収支）が維持できませんでした。しかし、平成25年度におきましては、償還元金に対し約２億円下回り、プライマリーバランスを堅持することといたしました。今後も財政健全化に向けて尽力をしてまいります。

平成24年度は、地域防災計画をはじめ町の基幹的な計画、これを次々と策定させていただきました。現在策定中の計画もございますが、これらの計画のもと嵐山町がさらに住みやすく希望ある町であり続けるため、各種施策を行っていくものでございます。

それでは、平成25年度の主な事業につきまして、第５次嵐山町総合振興計画の各種施策に基づきまして説明をさせていただきます。

まず、「町民と行政の協働による調和のとれたまち」でございます。ボランティアのさらなる活性化のため、平成24年度にふれあい交流センターにボランティアセンターを立ち上げさせていただきました。ボランティアセンターでは、ボランティア講座、ボランティアフェスタ等を行っております。住みよいまちづくりをするためには、ボランティア活動が活発であることが欠かせないと考えております。今後も人と人とを

つなぐボランティア活動を積極的に支援をしてまいります。

団体補助金につきましては、以前から検討を重ねてまいりましたが、平成25年度から事業提案される団体に対し、支援を行ってまいります。

各行政区の区長様には、日ごろから地域の安全、安心及び活性化のため、大変お骨折りをいただいております。地域コミュニティー事業も定着をし、各地区の活性化につながっていると考えております。古い言葉ですが、向こう三軒両隣、これがあってこその住みよい町であると感じております。これからも地域のつながりを積極的に支援をしてまいります。

町の情報発信の場であるホームページ、これもリニューアルし、町民はもとより町外の方も見やすいものといたしました。

現在、いじめや体罰が社会問題となっております。平成24年度に策定いたしました嵐山町人権施策基本方針に基づき、差別をなくし、平和で明るい社会を築くため、人権施策を進めてまいります。

次に、「健康で互いに支え合う活き活きとしたまち」でございます。予防接種事業につきましては、平成24年度から子ども医療費窓口払い代替事業として、ロタウイルス、おたふく風邪、水痘及び中学３年生へのインフルエンザの予防接種の助成を行ってまいります。ロタウイルス、おたふく風邪、水痘の予防接種への助成は、近隣地域に先立ちまして行っており、非常に好評でございます。平成25年度からは、高齢者の方に助成をしております肺炎球菌の予防接種の対象年齢を75歳以上から65歳以上と拡充をしてまいります。

がん検診におきましては、子宮頸がん検診にあわせ、30歳代の方のＨＰＶ検査に対し助成をしてまいります。

これからも多くの方の協力により、財政健全化とあわせ子供たちや子育て世帯の方、高齢者をはじめとした町民の皆様が健やかな生活が送れるよう支援をしてまいります。

平成24年度に「活き活きふれあいプラザやすらぎ」のトレーニングルームの機器の拡充を図り、利用者からも大変好評をいただいております。さらに多くの方に利用をしていただくよう周知を行いました。

さらに、25年度からは、地域の健康づくりのために尽力をしていただいている保健推進員、これを48名から67名へと増員をいたします。地域が主体となって行う健康づ

くりの体制強化、これを図り、町民誰もが元気に生活できるよう生活習慣病予防対策を行ってまいります。

福祉施策につきましては、嵐山町地域福祉計画に基づき、町民、地域、団体、地元企業との協働により、地域での支え合いや各種活動が活発に行われる仕組みをつくり、安心して暮らせる福祉のまちづくりを行ってまいります。

平成25年４月には、新たな共生社会を目指した障害者総合支援法がスタートします。障害者施策においては、第２期嵐山町障害者計画・第３期嵐山町障害福祉計画を点検評価をしながら、各種施策を行ってまいります。

高齢者におきましては、これまでも高齢になっても住みなれた地域で安心して暮らすことができるようさまざまな介護予防事業等を行ってまいりました。平成25年度から新たな介護予防事業として脳の健康教室事業を行ってまいります。

介護保険につきましては、第５期嵐山町高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護保険特別会計の健全な運営に努めてまいります。

国民健康保険特別会計におきましては、医療費が平成24年度に大きく増加をしてしまいました。平成25年度予算も大変厳しい編成となっております。町民の皆様が健康で生活していただくため、今後も積極的に予防事業等を行ってまいります。予防事業等により医療費の抑制が図られ、健全な財政運営へとつながるものと考えております。

次に、「水と緑に恵まれた潤いのあるまち」でございます。水道事業会計におきましては、これまでも料金体系の見直しなど値下げを行ってまいりました。長引く不況により町民の皆様の生活環境や企業の経営状況は大変厳しい状況が続いていると思われます。平成25年度からは、皆様の負担を少しでも軽減するよう水道事業会計の健全化、これを見きわめながら水道料金を引き下げることといたしました。これにより現行の水道料金と比較をし、平均約4.9％の値下げになることとなります。

水道水におきましても、さらなる安全を維持していくことが必要であります。対塩素性病原生物クリプトスポリジウム等対策を行うため、第２浄水場へ紫外線照射設備を導入する準備を進めてまいります。

生活環境の改善を図るため平成24年度から本格実施をしているＰＦＩ方式による市町村設置型合併浄化槽整備事業は、町民の皆様のご協力によりおおむね予定どおり進んでおります。公共下水道事業におきましても、下水道の耐震化や志賀２区地域の下水管管渠の長寿命化等を行ってまいります。

県も川の再生に積極的に取り組んでおります。次世代に嵐山町の美しい自然環境を残すため、今後も積極的に河川の水質保全対策を行ってまいります。

現在多くの自治体で空き家対策が課題となっております。町では平成24年度から県の緊急雇用創出基金、これを利用し、空き家等管理台帳の整備を行っております。平成25年度も引き続き空き家等の実態把握に努め、今後の対策につなげてまいりたいと思います。

今後の環境施策の基本的な計画となります環境基本計画、並びにストップ・ザ・温暖化推進計画につきましては、関係者や町民の皆様とともに平成24年度から策定しております。よりよい計画となるよう引き続きご協力をお願いを申し上げます。

焼却ごみにつきましては、小川地区衛生組合で行っております。現在の焼却施設は老朽化が激しく、今後の対応については長年の懸案でありました。平成25年度におきまして埼玉中部広域清掃協議会に加わり、広域的な焼却施設対策について協議をしてまいります。

嵐山渓谷周辺地は、さいたま緑のトラスト保全第３号地に指定をされ、これまでも積極的に保全と活用をしてまいりました。本地域は町名発祥の地であり、嵐山町の貴重な財産であります。平成24年度も景観を保全するため、大平山山頂付近地を取得したところでもございます。これからもこの武蔵嵐山を保全し、より活用するよう対策を講じてまいります。

次に、「歴史・文化のかおり高く子どもの笑顔あふれるまち」でございます。

平成24年度から子ども医療費の窓口払いの廃止に伴う経費をその他の子育て支援に活用する事業として、保育料の引き下げに続きロタウイルス、おたふく風邪、水痘及び中学３年生へのインフルエンザの予防接種への助成を行いました。

また、小学生に年額１万円、中学生に年額２万円を学年費個人負担分として助成をしております。平成25年度も引き続き本事業を行い、財源の有効活用により、特色ある子育て施策を行ってまいります。

平成24年度に、菅谷小学校体育館及び志賀小学校体育館の耐震補強工事を行い、嵐山町の全ての教育施設は耐震化が終了いたしました。当初計画では、平成27年度までに耐震化を完了する予定となっておりましたが、３年前倒しで終了することができました。

平成25年度には、菅谷中学校体育館整備に続き菅谷中学校内の舗装及び駐車場の整

備を行ってまいります。玉ノ岡中学校におきましては、プールろ過装置の修繕を行うなど、今後も計画的に幼稚園、小中学校の環境整備を図ってまいります。

ふれあい交流センター、北部交流センター、役場内で実施をしている子育て広場事業も、利用者が増加をしております。今後も身近な場所において、親子で触れ合える場を提供してまいります。フィットネス21パークにおきましては、安心して遊べるよう老朽化した遊具を更新してまいります。

昨今改めて待機児童の解消が問題とされておりますが、町ではこれまでも保育所や学童保育について支援を行ってまいりました。今後も引き続き、子供が健やかに生まれ育つための環境整備を進めてまいります。

平成20年に国指定史跡となり、町の貴重な地域資源である杉山城址は杉山城保存管理計画に基づきまして、国の補助金、これを活用し公有地化を図ってまいります。

武蔵嵐山駅と杉山城址を結ぶ中継地点として、地域の貴重な資源である堂沼公園の整備も行っております。この地域資源を活用してさらなる町の活性化を図ってまいります。

町のスポーツ施設の中心的役割を担ってまいりましたＢ＆Ｇ海洋センター体育館及びプールは、老朽化に伴いましてＢ＆Ｇ財団の助成を受け、修繕工事を実施してまいりました。より多くの方がスポーツに親しみ、健康で生き生きと生活できる基盤整備を進めてまいります。

ふれあい交流センターにおきましては、引き続き町民の方々に交流の場を提供し、住民主体のまちづくりのために活用していただくとともに、生涯学習環境の充実を図ってまいります。

次に、「安全・安心で活力に満ち、快適に暮らせるまち」でございます。安倍政権は、経済の再生に積極的に取り組むとしております。町ではこれまでにも住宅リフォーム事業、またＰＦＩ事業による市町村設置型合併浄化槽整備事業など、地域経済の活性化に積極的に取り組んでまいりました。平成25年度は水道料金の値下げを行うなど、町民の皆様や企業の負担を軽減する経済対策を行ってまいります。

住宅用火災警報器の設置率は、比企地域はほかの地域と比較して低くなっているとのことでありました。町民の皆様の命を火災から守るため、平成24年度に住宅用火災警報器購入補助及び設置委託を実施いたしました。区長の皆様をはじめ、多くの町民の方々のご協力により、設置率が51.4％から85.7％にまで上昇いたしました。埼玉県

の平均が平成24年６月時点で70.6％、比企地域が59.9％となっており、郡内ではもちろん１位で、県内でも戸田市に続いて２位となりました。

また、平成24年度におきましては、鎌形消防団の消防ポンプ車の更新を行いましたが、平成25年度は、第１分団第２部、志賀消防団の消防ポンプを更新し、地域の消防、防災のため、消防団の支援を行ってまいります。

平成24年度は、避難場所としての双方向通信整備や自衛隊にも参加をいただいた南部地域における防災訓練等も行ってまいりました。25年度におきましては、水道事業会計におきまして２トンの給水車を購入し、災害時等に対応してまいります。

現在改定しております嵐山町の地域防災計画に基づき、今後も引き続き計画的に防災対策を行ってまいります。

防犯対策につきましては、町民の皆様のご協力により、自主パトロール組織が活発に活動していただいております。平成25年度も、引き続きパトロールを継続していただくため、支援を行ってまいります。

これまで、通学路や生活道路の整備を国の補助金を活用し、積極的に行ってまいりました。平成25年度には、将軍沢地内の町道26号用地買収、及び町道吉田326号線整備工事等を行ってまいります。

平沢土地区画整理事業及び東原土地区画整理業におきましては、人口増加のための住宅対策として、引き続き支援を行ってまいります。

マスコットキャラクター「むさし嵐丸」は、多くの方からご好評をいただいており、平成25年度は「むさし嵐丸」のナンバープレートを作成することといたしました。今後もまちづくりのため、多くの方や企業等に利用していただけるようＰＲしてまいります。

多くの方が何度も嵐山町を訪れていただくため、平成24年度は観光地誘導看板の設置を行いました。来る３月31日には、嵐山さくらまつりで花火大会が行われます。自然豊かな嵐山町は、嵐山渓谷、都幾川桜堤、杉山城址、菅谷館跡、蝶の里公園など数多くの資源に恵まれております。今後も地域資源を有効に活用するよう尽力をしてまいります。

中心市街地活性化推進委員会でご検討をいただいております菅谷地区の買い物難民対策につきましては、調査費を計上し、持続可能な方法とするため支援をしてまいります。

農業においては、平成24年度から嵐山南部土地改良区及び嵐山中部土地改良区に、土地改良施設維持管理適正化事業補助金により、優良農地の保全を支援しております。農業を取り巻く環境は大変厳しく、後継者対策等課題解消の光がなかなか見えない中ではありますが、関係機関と連携をとりながら、引き続き農業関係者への支援を行ってまいります。

平成25年度予算におきましても、財源不足の解消を約２億円の基金を繰り入れて補うという厳しい予算編成となりました。しかしながら、持続可能な財政運営を行うため、さまざまな施策を行ってまいります。

まず、起債額を減少することにつきまして、４年ぶりにプライマリーバランスを守ることとなりました。住民基本台帳シムテムや課税システムなど町の基幹的システムにつきましては、埼玉県町村会によるクラウド化に参加をし、平成25年度は一時的に導入経費がかかりますが、経常経費として年間約600万円の削減効果が出ることとなります。人件費においても、定員適正化により約4,600万円減少することとなりました。

町を取り巻く状況は日々変化をしております。数年前までは常識のように叫ばれてきたものが、既に見直される例は枚挙にいとまがありません。しかしながら、以前から変わらないものがあります。それは地域の力、まちづくりの基本であるということであります。私は、町民の皆様をはじめとするさまざまな方々の協力により、地域経営のまちづくりを掲げ、さまざまな施策を行ってまいりました。

協働とは、さまざまな方々とのつながりであります。つながることにより、個々では小さい力でも大きな力となるのです。それは、残念ながら、復興がなかなか進まない東日本大震災で私たちが経験したことではないでしょうか。

昨年、日本に希望をもたらす大きなニュースもありました。ｉＰＳ細胞、人工多能性幹細胞という夢のような細胞の樹立により、世界で初めて成功いたしました。京都大学の山中伸弥教授が、ノーベル生理学医学賞を受賞されたのです。

山中教授は、アメリカ留学中、恩師である現グラッドストーン研究所、ロバート・メイリー名誉所長にこんなことを言われたそうでございます。科学者の成功の秘訣はＶとWだと。ＶはビジョンのＶ、WはワークのWです。つまり科学者が成功するためには、長期の目標、ビジョン、これを持ち、がむしゃらに働く、ワークをやることではないかという意味です。これは科学者だけでなく、私たちにも当てはまることでは

ないでしょうか。

昨年９月から嵐山町の運営を新たに４年間任せていただくことになりました。私も町民福祉の向上という目標に向かい、がむしゃらに、誠心誠意まちづくりを行っていく所存でございます。町民の皆様をはじめ関係する全ての方々におきましても、たとえ小さくてもまちづくりの目標を持ち、がむしゃらでなくても少しずつ歩んでいければと思います。それが大きな力となります。そして、ともに力を合わせて、住んでよかったと言える嵐山町をつくっていこうではありませんか。

以上、平成25年度の町政運営に係る基本的な考え方と平成25年度予算の概要を申し上げました。今後も嵐山町の発展のため、議員の皆様並びに町民の皆様には、引き続き特段のご理解、ご協力を心からお願い申し上げ、平成25年度の施政方針とさせていただきます。ありがとうございました。

○長島邦夫議長　ご苦労さまでした。

これにて、施政方針表明を終わります。

◎議案第２３号～議案第２８号の上程、説明、質疑

○長島邦夫議長　日程第８、議案第23号　平成25年度嵐山町一般会計予算議定についての件、日程第９、議案第24号　平成25年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件、日程第10、議案第25号　平成25年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件、日程第11、議案第26号　平成25年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件、日程第12、議案第27号　平成25年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定についての件及び日程第13、議案第28号　平成25年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件、以上６件を一括議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第23号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第23号は、平成25年度嵐山町一般会計予算議定についての件でございます。平成25年度の町政を執行するため、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ53億6,700万円と定めるものであります。このほか債務負担行為２件及び地方債７件の設定並びに一時借入金の借り入れの最高額等について定めるものでございます。

次に、議案第24号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。議案第24号は、平成25年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件でございます。平成25年度の国保会計を運営するため、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ19億8,956万2,000円と定めるものでございます。このほか一時借入金の借り入れの最高額等について定めるものであります。

次に、議案第25号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。議案第25号は、平成25年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件でございます。平成25年度の後期高齢者医療会計を運営するため、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１億5,978万6,000円と定めるものであります。

次に、議案第26号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。議案第26号は、平成25年度嵐山町介護保険特別会計予算議定の件についてでございます。平成25年度の介護保険会計を運営するため、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10億7,550万1,000円と定めるものであります。このほか歳出予算の流用について定めるものであります。

議案第27号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。議案第27号は、平成25年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定についての件でございます。平成25年度の下水道会計を運営するため、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ６億7,630万1,000円と定めるものであります。このほか債務負担行為２件及び地方債３件の設定、並びに一時借入金の借り入れの最高額について定めるものであります。

最後に、議案第28号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。議案第28号は平成25年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件でございます。平成25年度の水道会計は業務の予定量を給水戸数7,400戸、年間総配水量を277万立方メートルと定め、収益的収入及び支出の予定額につきましては、事業収益４億7,311万8,000円、事業費用４億4,242万9,000円、資本的収入及び支出の予定額につきましては、資本的収入1,500万円、資本的支出２億8,492万7,000円とするものであります。このほか一時借入金の限度額等について定めるものであります。

なお、細部につきましては、それぞれ担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして、説明を終わらせていただきます。

○長島邦夫議長　説明の途中ですが、この際、暫時休憩いたします。

午後の再開は午後１時30分といたします。

休　　憩　午前１１時４８分

再　　開　午後　１時３０分

○長島邦夫議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

当初予算議案の説明を続行します。

提案説明が終了しておりますので、次に担当課長に細部説明を求めます。

まず、議案第23号　平成25年度嵐山町一般会計予算議定についての件、細部説明を求めます。

井上総務課長。

〔井上裕美総務課長登壇〕

○井上裕美総務課長　それでは、議案第23号の細部につきましてご説明を申し上げたいと思います。

初めに、予算案の参考資料をお願いしたいと思います。２ページをお願いいたします。２ページにつきましては、午前中に差しかえということでお配りをさせていただきました。そちらのほうをごらんいただきたいというふうに思います。

予算減額等の推移でございますけれども、折れ線で上から当初予算額、町税、人件費、町債、普通建設事業費の順でございまして、前年に比較いたしまして町税を除き減額となっております。

平成25年度の当初予算額は53億6,700万円でございまして、対前年度伸び率はマイナス6.1ポイント、３億4,700万円の減額となりました。町税につきましては25億5,057万8,000円でございまして、対前年度伸び率はプラス0.7ポイント、1,878万6,000円の増額でございます。普通建設事業費は２億4,543万1,000円で、前年度対比２億9,908万3,000円の減額でございます。人件費は12億6,546万5,000円でございまして、4,621万8,000円の減額でございます。町債につきましては３億9,800万円でございまして、２億4,480万円の減額となりました。

３ページをお願いします。歳入の財源別内訳表でございます。自主財源でありますが、予算額32億2,074万9,000円で、構成比は59.8％、依存財源につきましては21億5,625万1,000円で、構成比は40.2％でございます。平成25年度は国県支出金及び町債の減額等によりまして、自主財源が3.3ポイント上昇いたしました。

５ページをお願いします。歳出の性質別内訳表でございます。義務的経費でありま

すが、予算額28億2,469万3,000円、構成比は52.6％、１億846万6,000円の減額でございます。内訳でありますが、人件費は4,621万8,000円の減額、扶助費は児童手当等の減額によりまして7,511万3,000円の減額でございます。公債費につきましては、1,286万5,000円の増額となりました。投資的経費でありますが、予算額２億4,543万1,000円、構成比は4.6％、２億9,908万3,000円の減額でございます。普通建設事業費の補助分でございますが、社会資本整備総合交付金、嵐山北部地区の事業等の終了によりまして２億669万円の減額となったものでございます。

12ページをお願いします。基金の状況でございますが、積み立て基金の平成24年度末現在高見込み額でございますが５億2,123万7,000円、積立額は7,174万7,000円、取り崩し額は２億1,700万円、25年度末現在高見込み額につきましては３億7,598万4,000円という状況でございます。その他の資料につきましては、ご高覧をいただきたいというふうに思います。

それでは、当初予算書のほうに戻っていただきまして、８ページをお願いいたします。第２表、債務負担行為の平成25年度分でございますが、農業近代化資金利子補給及び特別小口融資制度に係る損失補償の２件でございまして、期間、限度額につきましては、ごらんいただいているとおりでございます。

次のページでございますが、第３表、地方債でございます。農業農村整備事業限度額490万円につきましては、越畑及び古里地内排水路工事に充当するものでございます。狭隘道路整備等促進事業560万円につきましては、吉田326号線の改築工事分でございます。道路整備事業750万円につきましては、将軍沢２の26号の土地の購入費及び物件補償費でございます。

学校教育施設等整備事業1,380万円につきましては、中学校施設の改修工事分でございます。杉山城跡整備事業1,040万円につきましては、土地購入費に充当するものでございます。体育施設整備事業880万円につきましては、Ｂ＆Ｇ海洋センタープール及び体育館の修繕工事に充当するものでございます。

臨時財政対策債につきましては、限度額を３億4,700万円とするものでございます。

地方債の合計でございますが、３億9,800万円でございます。

16、17ページをお願いします。初めに歳入でございます。

第１款町税の町民税につきましては、個人分は減額でありますが、法人税割分の増額が見込まれるため、714万円の増額でございます。

第２項の固定資産税につきましては、評価がえの影響によりまして1,545万7,000円の減額となるものでございます。

第４項の町たばこ税につきましては、税源移譲によりまして県税が増加する分をたばこ税に振りかえたということで、2,637万6,000円ほどの増額でございます。

18、19ページをお願いします。第２款の地方譲与税、合計しますと１億1,000円でございます。

第３款の利子割交付金430万円、第４款の配当割交付金290万円。20、21ページをお願いします。第５款の株式等譲渡所得割交付金100万円、第６款の地方消費税交付金１億8,000万円、第７款のゴルフ場利用税交付金2,300万円、第８款の自動車取得税交付金4,000万1,000円につきましては、前年度と同額を計上いたしました。

第９款の地方特例交付金100万円の減額につきましては、住宅借入金等特別税額控除の実績見込みによりまして減額をするものでございます。

22、23ページをお願いします。第10款の地方交付税につきましては、基準財政需要額及び基準財政収入額を試算するとともに、平成24年度の実績を考慮いたしまして600万円の増額といたしました。

第11款交通安全対策特別交付金は100万円の減額、第12款分担金及び負担金でございますが、103万7,000円の減額となりますが、一番下のほうを見ていただきたいと思いますが、増額分といたしまして衛生費負担金の養育医療費保護者負担金９万7,000円につきましては、次のページをお願いします。養育のため病院等に入院を必要とする未熟児の養育医療費について支給対象の保護者の所得区分に応じて徴収する負担金でございます。

第13款使用料及び手数料でございますが、幼稚園保育料の減額等によりまして116万8,000円の減額でございます。

30、31ページをお願いいたします。第14款国庫支出金の児童福祉負担金の障害児通所支援事業費負担金につきましては、昨年度から実施しておりまして、放課後等デイサービス、発達支援の負担金でございまして、利用者が増加しているため、280万円と増額を見込んでおります。児童手当国庫負担金につきましては、前年度実績に基づきまして約5,000万円の減額でございます。

32、33ページをお願いします。衛生費国庫負担金の養育医療給付国庫負担金198万円につきましては、養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、そ

の養育に必要な医療の給付に対して交付されるものでございまして、国庫補助は２分の１でございます。

第２項の国庫補助金の児童福祉費補助金、子育て支援交付金の拡大分でございますが、おもちゃ図書館を地域子育て支援拠点事業に該当させたものでございます。教育費国庫補助金の一番下でございます。文化財保存事業費補助金4,240万円でございますが、このうち杉山城跡の公有地化事業費として4,190万円でございます。

36、37ページをお願いいたします。第15款県支出金、県負担金の児童手当県負担金は860万円の減額、養育医療給付費県負担金は４分の１ほどの99万円でございます。

38、39ページをお願いします。一番下でございますが、労働費県補助金の緊急雇用創出基金市町村事業費補助金447万円3,000円でございますが、空き家等管理台帳整備事業委託分でございます。

40、41ページをお願いします。農林水産業費県補助金の農地制度実施円滑化事業費補助金49万9,000円、米の自給調整支援事業費補助金10万円、県費単独土地改良事業補助金200万円につきましては、新規事業に交付されるものでございまして、歳入概要のとおりでございます。

42、43ページをお願いします。第３項委託金でございますが、本年７月に予定されております参議院議員選挙委託金として944万円でございます。

48、49ページをお願いします。第18款の繰入金につきましては、財政調整基金から２億200万円、ふるさとづくり基金から1,500万円の計２億1,700万円を繰り入れるものでございます。ふるさとづくり基金では、デマンド交通事業、フィットネス21パーク管理事業、予防接種事業にそれぞれ充当するものでございます。

第20款諸収入の貸付金元金償還金１億3,332万8,000円につきましては、４億円の無利子貸付を行っております平沢土地区画整理事業貸付金の償還金でございます。

54、55ページをお願いします。第５項雑入の地域改良センター修繕等助成事業助成金1,375万円につきましては、Ｂ＆Ｇ海洋センターのプール及び体育館の修繕工事の経費がＢ＆Ｇ財団より助成されるものでございまして、補助率55％でございます。自治総合センターコミュニティー事業助成金250万円でございますが、古里の獅子舞保存会が獅子頭の助成を受けるものでございます。

第21款町債につきましては、先ほど第３表、地方債でご説明をさせていただいたとおりでございます。

56ページをお願いします。町債の計でございますが、３億9,800万円でございまして、前年度対比２億4,480万円の減額となるものでございます。

続きまして歳出に入らせていただきます。66、67ページをお願いします。

第２款総務費、総務管理費の住民税情報システム運用管理事業4,231万2,000円の増額につきましては、町村情報システム共同化に係る経費でございまして、10月に事業開始予定でございます。電子自治体推進事業381万2,000円の増額につきましては、ネットワーク機器のリプレースや再構築に係る経費の増額と新たに埼玉県町村情報システム共同化推進協議会負担金といたしまして152万8,000円でございます。

68、69ページをお願いします。法規管理事業224万4,000円の増額でございますが、データ化した例規集を検索、閲覧及び管理するシステムを導入する経費でございます。

72、73ページをお願いします。財政調整基金等管理事業の減災基金積立金7,160万4,000円でございますが、平沢土地区画整理組合からの償還金を積み立てるものでございます。

74、75ページをお願いします。一番下でございますが、提案型団体補助事業の提案型団体補助金でございますが、事業提案により決定をした団体に補助するための経費でございまして、５万円の３団体分を計上させていただいております。

76、77ページをお願いします。コミュニティー推進事業の古里獅子舞保存会補助金250万円でございますが、先ほど申し上げましたとおり古里の獅子頭の作成費に対する補助でございまして、自治総合センターコミュニティー事業ということで、10割補助でございます。

86、87ページをお願いします。第２項徴税費の町民税賦課事業の消耗品費でございますが、「むさし嵐丸」が入ったオリジナルのナンバープレートの作成費といたしまして1,000枚分、36万8,000円が含まれております。資産税賦課事業の689万7,000円の増額につきましては、平成27年度の評価がえに備えるための増額でございまして、117カ所、674路線の鑑定評価業務委託を予定しております。

88、89ページをお願いします。第３項住民基本台帳費の戸籍事務事業の増額でございますが、電算委託料の増額でございまして、拡大分でございまして、災害に備え、戸籍副本データをバックアップしておく経費といたしまして、約180万円の増額でございます。

90、91ページをお願いします。一番下の選挙費の中の一番下でございます。参議院

議員選挙執行事業でございますが、本年７月に予定されておりまして、949万1,000円を計上しております。

98、99ページをお願いします。第３款民生費、社会福祉費でございます。障害者福祉施設等支援事業、それから補装具給付事業、介護給付・訓練等給付事業、自立支援医療給付事業、それぞれの減額をしております。この減額につきましては、前年度実績見込みに基づく減額でございます。

112、113ページをお願いします。第２項児童福祉費、こども医療費給付事業の養育医療費給付金396万円につきましては、拡大分でございまして、未熟児養育医療費に対する支払金等への給付費でございます。それから、障害児通所支援事業563万2,000円の増額につきましては、障害児に対して放課後のデイサービス等を提供する経費でございまして、利用者の増加が見込まれるものでございます。

114、115ページをお願いします。下の方の家庭保育室補助事業でございます。130万8,000円の減額となっておりますが、これにつきましては家庭保育室が認可保育園になったことによる減額でございます。

118、119ページをお願いします。第４款衛生費、保健衛生費の保健推進員運営事業の増額でございます。地域の健康づくりをより推進するため、保健推進員を48名から67名と、19名の増員をするものでございます。

120、121ページをお願いします。予防接種事業の拡大分でありますが、高齢者の肺炎球菌の対象年齢を75歳以上から65歳以上へと拡充するものでございます。がん検診等事業の拡大分につきましては、30歳代の子宮頸がんの検査にＨＰＶ検査を追加したものでございます。

124、125ページをお願いします。空き地等管理事業の増額でございますが、県の緊急雇用事業を活用いたしまして、空き家等管理台帳整備委託、これを行うものでございます。

126、127ページをお願いします。一部事務組合塵芥処理費負担事業につきましては、修繕工事の減額がございまして、それと増額分が（仮称）埼玉中部一般廃棄物処理広域化推進協議会負担金ということで54万3,000円でございます。

132、133ページをお願いします。第６款農林水産業費、農業費の青年就農給付金支給事業150万円でございますが、平成24年度から開始された事業でございまして、青年就農者の経営不安定な就農初期段階に対する支援を行うための給付金でございま

す。昨年は半年分の75万円の予算を補正で計上させていただいたものでございます。

134、135ページをお願いします。土地改良事業の工事請負費525万円は、古里地内の排水路工事を、農業用施設整備事業の工事請負費231万円につきましては、越畑地内の排水路工事をそれぞれ実施するものでございます。

138、139ページをお願いします。第７款商工費の中心市街地等商業活性化支援事業の50万円の増額につきましては、買い物難民対策事業を調査検討していただくための経費でございます。

144、145ページをお願いします。第８款土木費、道路橋梁費の生活道路整備事業及び幹線道路整備事業の減額につきましては、嵐山北部地区の都市再生整備計画事業の終了によるものでございまして、平成25年度は生活道路では狭隘道路整備等促進事業として吉田326号線、延長200メートルの改築工事を、幹線道路では将軍沢の２の26号の土地の購入費及び物件補償費を計上しております。

150、151ページをお願いします。第３項の都市計画費の公園費でございます。2,931万5,000円と大きな減額になっておりますが、これにつきましては平成24年度にむさし台の吹上公園の修繕工事、大平山山頂公園の用地取得、志賀堂沼公園の整備工事、こういったものが含まれていたものでございまして、減額となっております。

154、155ページをお願いします。第９款消防費の一部事務組合非常備消防負担事業の拡大分につきましては、第１分団第２部志賀消防団の消防自動車を更新するものでございます。

180、181ページをお願いします。第10款教育費の中学校施設改修事業の測量設計委託料及び工事請負費につきましては、概要欄のとおりでございまして、菅谷中学校舗装工事、菅谷中学校駐輪場新築工事及び設計等、玉ノ岡中学校プールろ過装置修繕工事でございます。

184、185ページをお願いします。第４項幼稚園費の嵐山幼稚園改修事業につきましては、平成24年度で改修工事の返済が終了したものでございます。

194、195ページをお願いします。第５項社会教育費の杉山城跡整備事業でございますが、土地評価額鑑定委託料として24万円、土地購入費といたしまして5,237万5,000円でありまして、杉山城跡を保全するため５万2,375平米の公有地化を図るためのものでございます。

198、199ページをお願いします。第６項保健体育費のスポーツ施設管理事業の工事

請負費でございます。2,557万8,000円につきましては、Ｂ＆Ｇ海洋センタープール、体育館修繕工事でありまして、このうちＢ＆Ｇ財団より1,375万円が助成されるものでございます。

202、203ページをお願いします。第12款の公債費につきましては６億8,343万4,000円でございまして、前年度対比1,286万5,000円の増額でございます。

204、205ページをお願いします。第13款予備費でございますが、1,698万1,000円とさせていただきました。

206ページの給与費明細書以降につきましては、ご高覧いただきたいというふうに思います。

以上で細部説明を終わらせていただきます。

○長島邦夫議長　続いて、各特別会計の細部説明を担当課長に求めます。

まず、議案第24号　平成25年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定について及び議案第25号　平成25年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定について、細部説明を求めます。

新井町民課長。

〔新井益男町民課長登壇〕

○新井益男町民課長　それでは、議案第24号　平成25年度嵐山町国民健康保険特別会計予算の細部についてご説明申し上げます。

最初に、平成25年度予算案の参考資料によりご説明をさせていただきます。予算案の参考資料24、25ページをお開きください。

24ページ、１、歳入の構成ですが、歳入項目別に円グラフの表示と款ごとの予算額及びその構成比を表にしております。歳入の総額は19億8,956万2,000円であります。構成比の大きな順に前期高齢者交付金５億2,417万8,000円で、構成比26.3％、次に国民健康保険税４億6,252万3,000円で、構成比23.2％、国庫支出金４億2,374万6,000円で、構成比21.3％となっております。平成25年度の当初予算においても前期高齢者交付金が国民健康保険税及び国庫支出金を上回る予算額となっております。

次の25ページ、歳出の構成でございますが、構成比の大きな順に保険給付費13億2,962万3,000円で、構成比は66.9％、次に後期高齢者支援金等２億8,817万1,000円で、構成比14.5％、共同事業拠出金２億484万6,000円で、構成比10.3％となっております。歳入歳出とも総額19億8,956万2,000円で、前年度比較6,767万9,000円の増額、前年度

比103.5％となっております。

次の26ページをお開きください。３、世帯数と被保険者数の推移の表でありますが、平成25年度の見込みは、世帯数は3,092世帯、被保険者数は5,530人であり、前年度との比較ではそれぞれ若干の増加と推計をしております。

次の27ページ以下は、それぞれ年度別医療費の推移等の資料でございますが、説明は省略をさせていただきますので、後ほどご高覧ください。

それでは、ここから、予算書に沿ってご説明させていただきます。予算書の228、229ページをお開きください。

予算書の228ページ、歳入ですが、第１款国民健康保険税の１項１目一般被保険者国民健康保険税は４億50万2,000円で、前年度比較で330万4,000円の減額となっております。積算内訳として、１節の医療給付費分から３節の介護納付金分まで、現年度課税分についてはそれぞれ収納率を91％と見込み計上しております。

次に、２目の退職被保険者等国民健康保険税は6,202万1,000円で、前年度比較で365万8,000円の減額となっております。積算内訳として、１節の医療給付費分から３節の介護納付金分までの現年課税分について、それぞれ収納率を98％で見込んでおります。

230ページ、231ページをお開きください。第３款国庫支出金ですが、１項１目療養給付費等負担金は３億1,991万2,000円で、前年度比較で3,250万6,000円の増額でございます。これは一般被保険者の療養給付費、療養費、高額療養費、移送費等の所要額の32％が交付されるものでありますが、この計算過程で前期高齢者交付金の32％分が減額されることとなっております。

１目療養給付費等負担金の内訳ですが、１節現年度分の療養給付費分が２億407万4,000円、介護納付金分が3,654万3,000円、後期高齢者支援金分が7,929万3,000円で、医療給付分と後期高齢者支援金分が前年度と比較して増額となっております。

次に、２目高額医療費共同事業負担金1,266万6,000円は、標準高額医療費共同事業拠出金に対して国と県より４分の１ずつが交付されるものであります。

３目の特定健康診査等負担金173万5,000円は、特定健診、特定保健指導の補助として、国と県より補助単価の３分の１ずつが交付されるものであります。

２項国庫支出金のうち１目財政調整交付金は8,928万9,000円で、市町村間の財政力の不均衡を調整するために交付されるものであります。前年度比較では2,794万

1,000円の増額となっていますが、内訳として医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分のそれぞれが増額となる内容でございます。

２目災害臨時特例補助金14万4,000円は、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国民健康保険の保険税減免及び一部負担金免除に係る財政負担に対して交付されるものであります。

232、233ページをお開きください。第４款療養給付費交付金ですが、１億4,773万4,000円は前年度比較1,850万7,000円の減額となっております。退職被保険者等に係る医療給付に要する費用として交付されるものであります。

第５款前期高齢者交付金ですが、65歳から74歳の前期高齢者の加入率に応じて保険者間の負担の不均衡を調整する目的で交付されるものであります。平成25年度は５億2,417万8,000円で、前年度比較2,514万8,000円の減額であります。この前期高齢者交付金は国の療養給付費等負担金、財政調整交付金のほか、この後説明をさせていただきます第６款２項１目の第１号県調整交付金及び第７款の共同事業交付金等にも影響しており、それぞれ減額の要因となっております。

続いて、第６款県支出金でございますが、１項１目高額医療費共同事業負担金及び２目特定健康診査等負担金は、それぞれ国庫負担金と同様に県負担分として交付されるものであります。

次に、２項県補助金の１目第一号県調整交付金でありますが、7,807万円で、前年度比較では845万5,000円の増額を見込んでおります。

次の２目第二号県調整交付金1,296万3,000円は、人間ドック等健診助成事業及びレセプト点検等の医療費適正化対策についてそれぞれ助成されるもので、前年度比較では651万5,000円の増額を見込んでおります。その他分として、特別調整交付金として400万円を計上しております。これは、徴収評価、医療費削減の取り組みなどに対して交付されるものであります。

234、235ページをお開きください。第７款共同事業交付金、１項１目共同事業交付金は1,483万1,000円で、レセプト１件80万円を超える高額医療費に対し、交付基準に基づいて交付されるものであります。

２目の保険財政共同安定化事業交付金は、２億2,488万4,000円であります。県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、レセプト１件10万円を超える医療費に対し交付基準に基づき交付されるものであります。

第８款財産収入は、説明を省略させていただきます。

次に、第９款繰入金ですが、１項１目の一般会計繰入金は5,784万円であります。内訳として、１節保険基盤安定繰入金2,123万4,000円は、一般被保険者に係る保険税軽減分を繰り入れるものであり、この財源の負担割合は県が４分の３、町が４分の１であります。

２節出産育児一時金繰入金504万円は、出産育児一時金支給額の３分の２を繰り入れるものであります。

３節保険財政安定化支援事業繰入金772万2,000円は、国保財政の健全化、税負担の平準化に資するため繰り入れるものでございます。

４節その他繰入金1,606万4,000円は、人件費、事務経費、保険事業費経費等について繰り入れを行うものであります。

５節保険基盤安定（保険者支援分）繰入金778万円は、一般被保険者の保険税の軽減対象人数に応じて国が４分の２、県及び町がそれぞれ４分の１の負担割合で繰り入れるものであります。

236、237ページをお開きください。２項１目保険給付費支払準備基金繰入金として保険給付費、支払準備基金の一部を取り崩して2,500万円の繰り入れを計上しています。

第10款繰越金ですが、１項２目その他繰越金は、前年度繰越金として200万円の計上をしております。

第11款諸収入は説明を省略させていただき、以上が歳入の説明でございます。

続きまして、238、239ページをお開きください。歳出のご説明をいたします。

第１款総務費は、事務的経費、賦課徴収費及び国民健康保険運営協議会運営経費等の計上でございます。

240、241ページをお開きください。第２款保険給付費の１項１目一般被保険者療養給付費ですが、10億3,618万5,000円で、前年度比較5,377万3,000円の増額となっております。

次に、２目の退職被保険者等療養給付費ですが、１億2,273万5,000円で、前年度比較では1,166万5,000円の減額となっております。60歳から64歳の退職被保険者に対して560人分を推計計上しております。

242、243ページをお開きください。ページ中段の２項高額療養費、１目一般被保険

者高額療養費は１億2,002万6,000円、２目の退職被保険者等高額療養費は1,743万5,000円であります。それぞれ被保険者の一部負担金が一定限度額を超える場合に、その超える額について負担するものでありまして、平成24年度の実績等に基づき積算計上しております。

244、245ページをお開きください。ページ中段の４項出産育児諸費、１目出産育児一時金でありますが、756万円で、１人当たり42万円の18人分の計上でございます。

次に５項１目葬祭費でありますが、175万円で、１件５万円の35件分の計上でございます。

246、247ページをお開きください。第３款１項１目後期高齢者支援金は２億8,815万円で、１人当たり後期高齢者支援金負担額に5,473人分を見込み、積算計上しております。前年度比較では1,480万8,000円の増額となっております。

第４款前期高齢者納付金等及び第５款老人保健拠出金は、説明を省略させていただきます。

248、249ページをお開きください。第６款１項１目介護納付金は１億2,142万2,000円で、前年度比較723万円の増額であります。国保加入者のうち介護保険第２号被保険者分を支払基金へ納付するものであります。

次に、第７款１項１目共同事業医療費拠出金は5,066万8,000円でありますが、１件80万円以上の高額医療費に対し交付される共同事業交付金に要する費用として、一定割合を国保連合会へ拠出するものでございます。

次に、４目保険財政共同安定化事業拠出金は１億5,417万6,000円であります。県内の市町村国保間の保険料の平準化、保険財政安定を図る制度として、今年度から１件10万円を超える医療費に対し交付される保険財政共同安定化事業交付金に要する費用として、一定割合を国保連合会に拠出するものであります。

250ページ、251ページをお開きください。第８款保健事業費の１項１目疾病予防費ですが、1,708万6,000円であります。このうち主なものは、人間ドック受診者350人分、併診ドック受診者50人分のほか、各種がん検診等の委託料でございます。

次に、２項１目特定健康診査等事業費は、1,211万3,000円であります。主なものは、特定健康診査等委託料であります。

252、253ページをお開きください。第９款基金積立金から第11款諸支出金までは説明を省略させていただきます。

254、255ページをお開きください。第12款予備費ですが、329万3,000円を計上させていただきました。

以上で、予算の細部説明とさせていただきます。

続きまして、議案第25号　平成25年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算の細部についてご説明申し上げます。予算案の参考資料につきましては、歳入歳出の構成及び被保険者の推移及び年齢別、月別医療費の状況等を載せさせていただいておりますが、説明は省略をさせていただきますので、後ほどご高覧いただきたいと思います。

予算書の266、267ページをお開きください。

２、歳入、第１款１項後期高齢者医療保険料でございますが、１目の特別徴収保険料7,941万7,000円及び２目の普通徴収保険料4,821万3,000円、合わせて１億2,763万円を計上させていただきました。平成25年度において保険料率の改定はありません。現行保険料率は均等割額が４万1,860円、所得割率が8.25％になっております。賦課限度額が55万円となっているところでございます。

第２款使用料及び手数料及び第３款寄附金は、説明を省略させていただきます。

第４款１項一般会計繰入金、１目事務費繰入金が108万6,000円、２目保険基盤安定繰入金が3,056万5,000円であります。この保険基盤安定繰入金は、所得が一定額以下の被保険者の保険料軽減分を県が４分の３、町が４分の１の割合で負担するものであります。

第５款繰越金及び第６款諸収入は、説明を省略させていただきます。

歳入の説明は以上であります。

続きまして、270ページ、271ページをお開きください。３、歳出のご説明をさせていただきます。第１款総務費の２項１目徴収費108万9,000円は、保険料徴収に要する事務経費でございます。

次に、第２款１項１目の後期高齢者医療広域連合納付金は１億5,819万8,000円で、前年度に比較して503万1,000円の増額であります。特別徴収、普通徴収による保険料及び保険料の軽減分を合わせて広域連合に納付するものでございます。

第３款諸支出金は、説明を省略させていただきます。

272、273ページをお開きください。最後に、第４款予備費ですが、49万6,000円を計上させていただきました。

以上をもちまして細部説明とさせていただきます。よろしくお願いします。

○長島邦夫議長　続きまして、議案第26号　平成25年度嵐山町介護保険特別会計予算議定について細部説明を求めます。

青木長寿生きがい課長。

〔青木　務長寿生きがい課長登壇〕

○青木　務長寿生きがい課長　それでは、議案第26号の細部につきましてご説明を申し上げます。

恐れ入りますが、予算書の286、287ページをごらんいただきたいと存じます。まず、歳入の１款保険料の１項１目第１号被保険者保険料でございますが、２億2,732万3,000円で、前年度比1,106万6,000円の増額となっております。現年度分特別徴収保険料につきましては収納率を100％、現年度分普通徴収保険料は87.5％として計上いたしました。

次に、２款分担金及び負担金の１万8,000円につきましては、要介護認定におきまして非該当となりました高齢者がショートステイを利用した場合の本人負担分でございます。

３款国庫支出金の１項１目介護給付費負担金でございますが、１億8,361万5,000円で、前年度比1,306万3,000円の増となっております。平成25年度の保険給付費の予定額となる標準給付費を10億3,914万4,000円と推計をいたしまして、そのうちの居宅介護サービス費分につきましては５億5,488万7,000円の20％、１億1,097万7,000円を見込んだところでございます。また、施設介護サービス費分につきましては、４億8,425万7,000円の15％、7,263万8,000円を見込んでございます。

次に、２項１目調整交付金につきましては、市町村間の財政力格差を調整するため、標準給付費に対しまして全国平均で５％が交付されるところでございますが、各市町村の後期高齢者の割合と所得階層の状況等によりまして交付割合に変動がございまして、本町では2.05％と試算をいたし、2,130万2,000円を見込んだところでございます。

続きまして、２目地域支援事業交付金の介護予防事業分でございますが、事業費の25％が交付されるものでございまして、279万4,000円を予定しております。

３目地域支援事業交付金の包括的支援事業任意事業分につきましては、事業費の39.5％が交付されるものでございまして、228万9,000円といたしました。

次に、４款支払基金交付金の１項１目介護給付費交付金でございますが、３億135万1,000円で、前年度比2,093万4,000円の増額となっております。これは、40歳から64歳

までの第２号被保険者の保険料相当分が社会保険診療報酬支払基金から交付されるものでありまして、積算の基礎となります標準給付費の見込み額が伸びていることから、増額となっております。

２目の地域支援事業交付金につきましては、介護予防事業費の29％が交付されるものでございます。

288、289ページをお願いいたします。５款県支出金の１項１目介護給付費負担金でございますが、１億5,410万5,000円で、前年度と比較をいたしますと1,039万7,000円の増額となっております。なお、県の負担率といたしましては、居宅分が12.5％、施設分が17.5％でございます。

２項県補助金でございますが、地域支援事業に対して交付されるものでございまして、介護予防事業にあっては補助率12.5％で、139万7,000円、包括的支援事業任意事業にありましては補助率19.75％で、114万4,000円となります。

次の財政安定化基金支出金でございますが、平成24年度限りの交付措置でございますので、廃項といたしました。

６款財産収入のうち介護給付費支払準備基金の預金利子につきましては、平成24年度では科目設定としておりましたが、25年度は収入見込み額を計上いたしました。

７款１項一般会計繰入金の１目介護給付費繰入金につきましては、標準給付費の12.5％となっておりまして、１億2,989万3,000円を町負担分として繰り入れるものでございます。

２目地域支援事業繰入金の介護予防事業等分といたしましては、事業費の12.5％、139万7,000円、３目包括的支援事業任意事業分といたしましては、事業費の19.75％、114万4,000円を繰り入れるものでございます。

また、４目その他一般会計繰入金といたしまして事務費、賦課徴収費等の繰り入れをお願いするものでございます。

290、291ページをお願いいたします。７款２項基金繰入金の１目介護保険介護給付費支払準備基金繰入金2,800万円につきましては、介護給付費の支払いに充当するため基金から繰り入れるものでございます。

292、293ページをお願いいたします。

次に、歳出の１款総務費中３項１目の介護認定審査会費552万4,000円でございますが、前年度比37万6,000円の減でございまして、これは比企広域市町村圏組合で行っ

ております介護認定審査会に要する負担金の減額によるものでございます。

３項２目の認定調査費等689万1,000円でございますが、前年度比228万9,000円の減でありまして、これは主に認定調査に要する臨時職員賃金の減額によるものでございます。

294、295ページをお願いいたします。２款保険給付費の１項１目居宅介護サービス給付費でございますが、３億8,281万6,000円で、前年度と比べますと3,142万6,000円、8.9％の増となっております。主な給付といたしますと、訪問介護が6,409万6,000円、通所介護が１億4,051万6,000円、短期入所生活介護が6,506万8,000円でございます。

次に、３目地域密着型介護サービス給付費が5,654万8,000円となっておりますが、主にグループホーム利用に係る給付を予定してございます。

296、297ページをお願いします。５目施設介護サービス給付費でございますが、４億2,373万2,000円で、前年度比1,862万2,000円、4.6％の増額となっております。主なものは介護老人福祉施設が３億287万8,000円で、前年度比753万7,000円の増額、介護老人保健施設が１億1,605万5,000円で、前年度比628万8,000円の増額でございます。

298、299ページをお願いいたします。９目の居宅介護サービス計画給付費でございますが、4,409万7,000円で、前年度比632万2,000円の増額となっており、これはケアプランの作成報酬といたしまして10割を給付するものでございます。

２項１目介護予防サービス給付費につきましては4,792万3,000円で、前年度比478万4,000円、11.1％の増額となっております。これは要介護認定におきまして要支援１、要支援２と判定された方に対しましての保険給付費でございまして、介護予防訪問介護1,311万5,000円、介護予防通所介護1,885万3,000円、介護予防通所リハビリ1,014万3,000円が主なものとなっております。

300、301ページをお願いいたします。５目介護予防サービス計画給付費587万円につきましては、介護予防のためのケアプランの作成報酬といたしまして10割を給付するものでございます。

302、303ページをお願いいたします。４項１目高額介護サービス費につきましては1,759万7,000円で、前年度比160万1,000円の増額となっておりまして、介護保険の利用者の負担軽減を図るための経費といたしまして計上しました。

304、305ページをお願いいたします。６項１目の特定入所者介護サービス等費につきましては、低所得の方が施設利用に当たり負担が重くならないように軽減を図るも

のでございまして、4,602万9,000円といたしました。

306、307ページをお願いいたします。３款の地域支援事業費でございますが、１項１目の二次予防事業費につきまして402万4,000円を計上させていただきました。前年度と比べますと68万1,000円の減額となっておりますが、平成24年度の実績を勘案し、計上させていただいたものでございます。

次に、２目一次予防事業費でございますが、高齢者自らが介護予防に向けて取り組んでいただきますよう支援、育成する経費といたしまして722万2,000円を計上させていただきました。このうち新規事業といたしまして、次の310、311ページになりますが、認知症予防のための脳の健康教室事業77万2,000円を新たに計上いたしたものでございます。

312、313ページをお願いいたします。２項包括的支援事業・任意事業費でございますが、介護予防ケアマネジメント事業をはじめ高齢者やその家族に対する総合相談や支援、権利擁護事業等を推進する経費でございます。

５目任意事業費513万4,000円につきましては、配食サービスや高齢者の見守り訪問に係る経費が主な内容となっております。

316、317ページをお願いいたします。６款の予備費でございますが、275万3,000円とさせていただきました。

次ページの給与費明細書につきましては、ご高覧をいただきたいと存じます。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○長島邦夫議長　ご苦労さまでした。

説明の途中ですが、この際暫時休憩いたします。おおむね10分間。

休　　憩　午後　２時３１分

再　　開　午後　２時４４分

○長島邦夫議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

当初予算議案の細部説明を続行します。

最後になりますが、議案第27号　平成25年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定について及び議案第28号　平成25年度嵐山町水道事業会計予算議定について、細部説明を求めます。

大澤上下水道課長。

〔大澤雄二上下水道課長登壇〕

○大澤雄二上下水道課長　それでは、議案第27号の細部説明を申し上げます。

予算書の324ページをお願い申し上げます。第２表、債務負担行為、25年度分でございます。水洗便所改造資金利子補給及び水洗便所改造資金損失補償の２件であります。なお、期間、限度額につきましては、ごらんいただいているとおりでございます。

次に、325ページをお願い申し上げます。第３表、地方債でございます。まず初めに、公共下水道事業2,060万円につきましては、公共下水道事業の建設推進のために借り入れるものでございます。

次に、下水道事業でございますが、1,250万円につきましては市野川流域下水道の建設推進のために借り入れるものでございます。

最後に、浄化槽市町村整備事業7,030万円につきましては、町管理型の浄化槽設置に事業に伴い借り入れるものでございます。

以上３件であります。

次に、332、333ページをお願い申し上げます。歳入でございますが、第１款分担金及び負担金、１項１目浄化槽事業分担金1,197万6,000円でございますが、前年度より101万6,000円の増となるものでございます。これにつきましては、浄化槽事業に要する費用の一部に充てるために、設置者からご負担をいただく分担金でございます。なお、25年度の予定基数といたしますと、全体で114基を予定させていただいております。なお、内訳といたしますと、転換に伴うものが90基、それから新築、増改築に伴うもの24基と、そのように予定をさせていただいております。

次に、２項１目下水道事業負担金1,799万3,000円、前年度より513万円の増でございますが、これにつきましては下水道が整備をされた区域で受益を受ける方が、事業費の一部に充てるためにご負担をいただくものでございます。本年度は、新たに付加をさせていただき予定地は、川島地内を予定させていただいております。

次に、第２款使用料及び手数料、１項１目下水道使用料２億3,691万7,000円、前年度より2,401万7,000円の増でありますが、これにつきましては下水道を使用した方が、排出をしていただきます汚水料に応じて徴収をさせていただく使用料でございます。

次に、２目浄化槽使用料1,653万7,000円でございますが、これにつきましては町管理型の浄化槽を使用していただく方が、排出する量に応じてご負担をいただく使用料でございます。

次に、第３款国庫支出金、１項１目公共下水道事業費国庫補助金でございますが、1,560万円、前年度より48万円の増であります。これにつきましては、公共下水道事業に要する国庫補助事業に係る交付金といたしまして、補助率２分の１でございます。

次に、２目浄化槽整備事業費国庫補助金3,774万円で、前年度より192万4,000円の増であります。これにつきましては、浄化槽設置事業に要する費用に対して交付されるものでございます。これにつきましては、設置費用の補助率３分の１でございます。

次に、第４款県支出金の１項１目浄化槽整備事業費補助金でございますが、2,700万円、前年度より1,984万5,000円の減となっております。この減額につきましては、浄化槽事業は前年度が初年度でございましたので、初年度に限り県からの交付金がございましたので、今年度減額となっておるものでございます。

交付金の内容でございますが、対象は配管費及び浄化槽の撤去費でございます。それぞれ補助金につきましては10分の10、限度額につきましては配管費が20万円、撤去費が10万円となるものでございます。

次に、334、335ページをお願いいたします。第５款繰入金でございますが、１億9,910万円、前年度より90万円の減でございます。これの繰入金につきましては、内訳といたしますと公共下水道事業分が１億7,858万4,000円で、町管理型浄化槽設置事業分が2,051万6,000円となるものでございます。

次に、第６款繰越金でございますが、前年度からの繰越金で1,000万円、前年度より3,140万円の減となるものでございます。

第７款を省略させていただきまして第８款町債でございますが、先ほど３表の地方債のところでご説明をさせていただいたとおりでございます。

次に、336、337ページをお願い申し上げます。歳出でございますが、第１款公共下水道費の１項１目一般管理費3,314万1,000円につきましては、主な支出と人件費及び公課費の消費税が主な支出でございます。

次に、338、339ページをお願いいたします。２項１目建設事業費の5,881万円、前年度より41万8,000円の減でありますが、主な支出といたしますと委託料で本年度新たに予算を計上させていただきましたのは、下水道関係の長寿命化実施設計委託を新たに計上させていただいております。対象地区につきましては、志賀の２区、花見台を予定させていただいております。工事箇所につきましては、菅谷地内の耐震改良工事を予定させていただいております。それと、川島地内の下水道管の埋設工事を予定

させていただいております。

負担金補助及び交付金につきましては、市野川流域の下水道事業建設負担金でございまして、これにつきましては市野川の水循環センターの施設整備に係る負担でございます。なお、嵐山町の負担割合は、32.02％となっております。

次に、２目維持管理費１億3,226万4,000円、前年度より886万9,000円の減でありますが、これの主な支出といたしますと、負担金補助及び交付金の市野川流域維持管理負担金が主な支出でございます。

次に、340、341ページをお願いいたします。第２款浄化槽費の１項１目一般管理費でございますが、842万7,000円につきましては主な支出は人件費でございます。

次に、２項１目建設事業費でございますが、342、343ページをお願いいたします。建設事業費１億5,176万1,000円、前年度より1,040万1,000円の増でありますが、主な支出といたしますと、公共公有財産購入費１億1,976万円につきましては、浄化槽の本体を買い取る費用ございます。

次に、負担金補助及び交付金でございますが、これにつきましては浄化槽の配管費及び撤去費の補助を行う分でございます。これの該当基数につきましては、先ほど歳入の方でもご説明申し上げましたが、全体で114基を予定させていただいておるところでございます。

次に、２目維持管理費でございますが、2,245万5,000円、前年度より2,919万4,000円の増でございます。主な支出といたしますと委託料でございます。25年度から新たに浄化槽の保守管理の委託料、清掃料等がかかってまいりますので、その支出でございます。

次に、第３款公債費でございますが、１項１目元金１億7,631万6,000円につきましては、公共下水道事業及び流域下水道事業の元金の償還に充てるものでございます。

次に、２目の利子でございますが、8,309万7,000円につきましては公共下水道及び流域下水道、さらには浄化槽事業、一時借入金の利子の支払いに充てる分でございます。

次に、344、345ページをお願いいたします。第４款予備費でございますが、1,003万円計上させていただくものでございます。

346、347ページ以降の給与費明細書以降につきましては、ご高覧をいただきますようお願い申し上げます。

以上で、議案第27号の細部説明を終わらせていただきます。

次に、議案第28号の細部説明を申し上げます。

355ページをお願い申し上げます。まず初めに、業務の予定量についてご説明をさせていただきます。給水戸数でございますが、25年度につきましては7,400戸、前年度と同じ戸数を計上させていただく予定でございます。

次に、年間排水量につきましては、277万立方メートルで、前年度より１万1,000立方メートルの増、0.4％の増とさせていただくものでございます。

次に、１日の平均排水量にしますと、7,590立方とさせていただくものでございます。

次に、370ページをお願い申し上げます。予算の執行計画に基づきましてご説明をさせていただきます。収益的収入及び支出の収入でございますが、１款事業収益、１項１目の給水収益でございますが、４億5,156万8,000円で、前年度より1,466万円の減となるものでございます。率にしますと3.1％の減でございます。この減につきましては、料金改定を予定させていただいておりますので、それに伴うものでございます。

次に、２目受託工事費100万円につきましては、昨年と同額でございます。この内容につきましては、下水道事業下水道管の埋設工事に伴う移設の収益でございます。

次に、３目その他営業収益2,759万5,000円、前年度より178万7,000円の減でありますが、今年度は雑収益の新規加入金のところ、ここの件数につきまして前年度よりも予定件数の減額をさせていただいておるものでございます。

次に、２項営業外収益、１目受取利息及び配当金142万8,000円、前年度より192万2,000円の減でありますが、これにつきましては有価証券の利息が前年度より減少しているためでございます。

次に、２目の雑収益152万7,000円、54万7,000円の増でありますが、これにつきましては有価証券の売却益が増となる見込みでございますので、このような予算計上となっております。

次に、371ページをお願い申し上げます。支出でございますが、１款事業費用、１項１目原水及び浄水費１億233万7,000円、前年度より64万円の減ですが、主な支出といたしますと人件費そのほかに動力費、受水費でございます。動力費につきましては電気料でありまして、電気料の値上げによる増でございます。それから、受水費につ

きましては、県水の受水でございます。受水率にしますと24.7％を予定させていただいております。なお、前年度より受水総量といたしますと２万7,100立方メートルの減を予定しております。

次に、２目の排水及び給水費7,322万1,000円、前年度より2,022万5,000円の減であります。主な支出は人件費及び委託料、修繕費等でございます。なお、修繕費等につきましては、前年度より1,000万円の減を予定させていただいております。

次に、372ページをお願いいたします。３目受託工事費、これにつきましては先ほど歳入のところでご説明を申し上げました100万円でございますが、下水道管の埋設工事に伴う移設の工事費でございます。

次に、４目総係費8,263万7,000円、前年度より22万6,000円の増でありますが、支出につきましては人件費のほかに委託料が主な支出でございます。

次に、373ページの５目減価償却費１億5,822万3,000円、前年度より33万1,000円の減でありますが、これにつきましては有形固定資産の減価償却費を計上させていただいておるものでございます。

次に、374ページをお願い申し上げます。６目資産減耗費498万6,000円、前年度より1,374万3,000円の減でありますが、これにつきましては固定資産の除却費を計上させていただいているものでございます。

次に、２項営業外費用の１目支払利息及び企業債の取扱諸費1,137万3,000円、前年度より88万円の減でございますが、企業債の利子の支払いに充てるものでございます。

次に、３目の消費税及び地方消費税138万円につきましては、消費税及び地方消費税の納付をするための費用でございます。

３項予備費でございますが、700万円の計上をさせていただくものでございます。

375ページをお願い申し上げます。資本的収入及び支出でございますが、まず収入の１款資本的収入、１項１目国庫補助金1,500万円につきましては、総配水管の布設がえ工事に伴う国庫補助金でございます。なお、補助率につきましては４分の１でございます。

次に、支出でございますが、資本的支出、１項１目事務費2,423万2,000円、前年度より685万9,000円でありますが、主な支出は人件費と委託料でございます。委託料の中で今年度新たに計上させていただきましたのは、第２浄水場の紫外線照射設備の基本設計及び変更認可設計の委託業務を計上させていただいております。

次に、２目の浄水場施設費500万円、前年度より9,217万8,000円の減であります。この減額につきましては、24年度第１浄水場の着水井及びポンプ井の整備、更新の工事をさせていただいておりますが、そのような費用が24年度にはあったため、このような額の減額となっております。なお、工事の内容でございますが、第２浄水場の車庫の周辺、擁壁の周辺のところの沈下が激しいため、そこの整備をするための費用でございます。

次に、３目配水本管施設費２億1,800万円、前年度より880万円の減でございます。これにつきましては工事請負費でございまして、配水管の布設工事等を予定させていただくものでございます。全体では６路線、予定延長としますと3,670メートルほどの整備を予定させていただいております。

第４目量水器費77万8,000円につきましては、新規に取り付けをする水道の量水器、メーターの購入費等であります。

５目車両運搬費2,194万5,000円につきましては、車両購入費でございまして、災害時等の応急給水等に使用するため、給水車を１台、２トン車を購入する予定でございます。

次に、２項企業債償還金でございますが、これにつきましては2,497万2,000円で、企業債の元金の償還金に充てるための費用でございます。

以上で、細部説明を終わらせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

○長島邦夫議長　ご苦労さまでした。

これにて平成25年度嵐山町一般会計予算議定についての件ほか５件の提案説明並びに細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

質疑は、予算議案６件を一括して行います。

どうぞ。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　質疑を終結いたします。

◎予算特別委員会の設置、委員会付託

○長島邦夫議長　お諮りいたします。

本予算議案６件のご審査に当たっては、委員会条例５条並びに会議規則第39条の規定により、13人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上審

査いたしたいと思います。これにご異議はありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　ご異議なしと認めます。

よって、本予算議案６件は、13人の委員をもって構成する予算当別委員会を設置し、これに付託の上、審査することに決しました。

なお、お諮りをいたします。ただいま予算特別委員会に付託いたしました予算議案６件につきましては、会議規則第46条の規定により今会期中に審査を終わるよう期限をつけることにしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　ご異議なしと認めます。

よって、予算議案６件につきましては、今会期中に審査を終えるよう期限をつけることに決しました。

◎予算特別委員会委員の選任

○長島邦夫議長　続いてお諮りいたします。

ただいま設置されました予算特別委員会委員の選任につきましては、委員会条例第７条第１項の規定により議長が指名いたします。

予算特別委員は、お手元に配付いたしました名簿のとおり指名したいというふうに思います。これにご異議はありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　異議なしと認めます。

よって、予算特別委員会の委員は、お手元に配付した名簿のとおり選任することに決しました。

委員長、副委員長互選のため、この際暫時休憩をいたします。

休　　憩　午後　３時１０分

再　　開　午後　３時２６分

○長島邦夫議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎予算特別委員会正副委員長の互選結果報告

○長島邦夫議長　休憩中に、先ほど設置されました予算特別委員会の委員長及び副委員長が決定しましたので、報告いたします。

委員長に吉場道雄議員、副委員長に松本美子議員が互選されました。

この際、予算特別委員会委員長より就任のご挨拶をお願いいたします。

吉場道雄予算特別委員長。

〔吉場道雄予算特別委員長登壇〕

○吉場道雄予算特別委員長　昨年に引き続きまして予算特別委員長という大役を仰せつかりました。私も勉強しながら頑張っていきたいと思いますので、皆さんのご協力をよろしくお願いします。

簡単ではありますが、あいさつにかえさせていただきます。

◎議案第３２号、議案第３３号の上程、説明、質疑、委員会付託

○長島邦夫議長　日程第14、議案第32号　町道路線を廃止することについて（道路台帳整備）の件、日程第15、議案第33号　町道路線を認定することについて（道路台帳整備）の件、以上２件を一括議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第32号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第32号は、町道路線を廃止することについての件でございます。道路台帳整備に伴い、道路法第10条第１項に規定に基づきまして町道路線廃止をするものでございます。

次に、議案第33号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。議案第33号は、町道路線を認定することについての件でございます。道路台帳整備に伴いまして、道路法第８条第１項の規定に基づき町道路線を認定するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終わらせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

〔田邊淑宏まちづくり整備課長登壇〕

○田邊淑宏まちづくり整備課長　それでは、議案第32号及び議案第33号の細部説明をさ

せていただきます。

初めに、議案第32号の議案書をごらんください。議案第32号でございますが、町道路線を廃止することについてでございまして、町道路線廃止調書の表中に記載しております町道菅谷101号線は、道路台帳整備に伴いまして廃止させていただくものでございます。

この路線は、平成23年度に道路改築事業によりまして道路整備が完了し、今年度事業で道路台帳整備を行いました。この道路台帳整備に伴いまして道路区域が確定したことにより終点の位置が変わりますので、一度廃止させていただき改めて認定させていただくものでございます。

この路線の廃止させていただく路線延長は、110メートルでございます。

次に、議案第33号の議案書をごらんください。議案第33号でございますが、町道路線を認定することについてでございまして、町道路線認定調書の表中に記載しております３路線につきましては、道路台帳整備に伴いまして認定させていただくものでございます。

まず、表中の菅谷101号線でございますが、先ほど説明させていただきました議案第32号に関係する路線でありまして、道路台帳整備に伴い終点の位置が変わりますので、改めて認定させていただくものでございます。

この認定させていただく路線延長は、159.56メートルになります。

続きまして、町道川島208号線と町道川島209号線の２路線につきましては、道路の境界が決まり、今年度の事業で道路台帳整備を行いまして道路の区域が確定したことにより、新たな路線として認定させていただくものでございます。

この認定させていただく路線の延長は、町道川島208号線が43.14メートルに、町道川島209号線が51.29メートルになるものでございます。

なお、議案に関係いたします路線を表示した図面につきましては、議員控室に掲示してございますので、ご高覧いただきたいと存じます。

以上で、細部説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

○長島邦夫議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題になっております議案第32号　町道路線を廃止す

ることについて（道路台帳整備）の件、及び議案第33号　町道路線を認定することについて（道路台帳整備）の件、以上の２件につきましては、会議規則第39条の規定により総務経済常任委員会に付託したいというふうに思います。これにご異議はありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　ご異議なしと認めます。

よって、総務経済常任委員会に付託することに決しました。

なお、お諮りいたします。ただいま総務経済常任委員会に付託いたしました議案第32号　町道路線を廃止することについての件、及び議案第33号　町道路線を認定することについての件、以上２件につきましては会議規則第46条の規定により、今会期中に審査を終わるよう期限をつけることにいたしたいと思います。これにご異議はありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　ご異議なしと認めます。

よって、今会期中に審査を終わるよう期限をつけることに決しました。

◎発議第１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第16、発議第１号　嵐山町議会政務調査費の交付に関する条例の全部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

安藤議会運営委員長。

〔安藤欣男議会運営委員長登壇〕

○安藤欣男議会運営委員長　それでは、発議ということで上程をさせていただきますが、なおこの発議第１号から第４号まで、これは全て地方自治法の一部改正に伴う形の中での改正が含まれております。議会運営委員会で協議し、議員全員協議会で説明をさせていただきまして、協議が調ったものにつきまして本日ここに上程させていただくものでございますので、あらかじめ申し添えておきます。よろしくお願いいたします。したがいまして、全部は朗読はいたしませんが、重立ったところについて説明をさせていただきます。

発議第１号、平成25年２月28日、嵐山町議会議長、長島邦夫様。提出者は、議会運

営委員会の委員長ということで私、それから河井勝久議員、畠山美幸議員が賛成者ということでございます。

嵐山町議会政務調査費の交付に関する条例の全部を改正することについてということでございます。

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第１項の規定により提出します。

提案理由でございますが、地方自治法の一部を改正する法律が施行されることに伴い、政務調査費が政務活動費へ名称変更され、その使途について経費の範囲が拡大され、条例で定めることとされることから、本条例を全部改正するため本案を提出するものです。

１枚めくっていただきますようお願いいたします。現在は、嵐山町議会政務調査費の交付に関する条例ということになっておりまして、これを全部改正するということでございます。

嵐山町議会政務活動費の交付に関する条例ということで、趣旨からずっとあるわけでございますが、最後の委任というところまで、それぞれ第16条から成っております。

説明については、お手元に差し上げてありますので省略させていただきますが、前の政務活動費の内容に盛り込まれておったものと中身的にはほぼ同じでございまして、月額2,500円の支給でございます。

なお、この本条例は平成25年３月1日から施行するということでございます。

経過措置といたしましては、この条例の規定は、この条例の施行の日以後に交付される政務活動費から適用し、この条例の施行の日前に前項の規定による改正前の条例の規定により交付された政務調査費については、なお従前の例によるということでございます。

なお、めくっていただきまして、ここに別表１、別表２ということでつけさせていただいております。こういうことで、この別表１、これには会派に交付する政務活動に要する経費、別表２は、ひとり会派といいましょうか、議員に交付する政務活動費に要する経費ということで、表は分かれております。

なお、一連のこれにつけてありますのは組織でございます。

続きまして、ページはございませんが、発議第１号参考資料をごらんいただきたいと思いますが、嵐山町議会政務活動費の交付に関する規定というところで、この趣旨は、「この規程は、嵐山町議会政務活動費の交付に関する条例（平成25年条例第　号。

以下「条例」という。）に基づく政務活動費の交付に関し必要な細則を定めるものとする」ということで、規程で設けておりまして、会派の結成届からそれぞれ必要な項目につきまして条立てで規定をしております。

なお、この附則でございますが、この規程は平成25年３月１日から施行するということでございますので、よろしくお願いいたします。

この後に一連の書式をつけてありますが、ご高覧いただきたいと思います。様式第１号、第２条関係はこの会派の届け出の書式です。それから、最後は様式第17号となっておりますが、第８条関係の収支報告書の送付についてというところまで、一連の書式をつけさせていただいております。これにつきましても政務調査費の条例のときにつけてある一連の書式となっておりますので、ご理解のほどお願いいたします。

大変雑駁な提案説明でございますが、以上でございます。よろしくお願いいたします。

○長島邦夫議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより発議第１号　嵐山町議会政務調査費の交付に関する条例の全部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎発議第２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第17、発議第２号　嵐山町議会基本条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

安藤議会運営委員長。

〔安藤欣男議会運営委員長登壇〕

○安藤欣男議会運営委員長　発議第２号、嵐山町議会議長、長島邦夫様。提出者は議会議員安藤欣男。賛成者は河井勝久議員、畠山美幸議員。

嵐山町議会基本条例の一部を改正することについて。

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第１項の規定により提出しますということで、提案理由でございますが、先ほど可決いただきました政務調査費の関係でございまして、地方自治法の一部を改正する法律が施行されることに伴い、政務調査費から政務活動費へ名称変更されることから、本条例の一部を改正するため本案を提出するものですということです。

裏面をごらんいただきたいと思います。右側が政務調査費、第７章、政務調査費。第20条、政務調査費は、嵐山町議会政務調査費の交付に関する条例（平成13年条例第23号）の定めるところによる。

２項ですが、議会は、政務調査費の使途の透明性を確保するため、収支報告書を町民に公開する。

別表になっておりますが、これを全て政務調査費の字句を政務活動費に変更するものでございます。

なお、附則でございますが、この条例は平成25年３月１日から施行するということで、政務活動費の名称変更に伴いまして基本条例の一部改正が必要となりますので、上程させていただくものでございます。

以上です。

○長島邦夫議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより発議第２号　嵐山町議会基本条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎発議第３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第18、発議第３号　嵐山町議会委員会条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

安藤議会運営委員長。

〔安藤欣男議会運営委員長登壇〕

○安藤欣男議会運営委員長　発議第３号、嵐山町議会議長、長島邦夫様。提出者は、私それから賛成者は河井勝久議員、畠山美幸議員でございます。

嵐山町議会委員会条例の一部を改正することについてということで、上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第１項の規定により提出します。

提案理由でございますが、地方自治法の一部を改正する法律が施行され条例委任となること、また常任委員会の議員の所属については従前のとおり、１議員１常任委員会と明確にすること及び議長の常任委員会所属は議長が議会に諮って辞退することができる規定を新たに設け、本条例の一部を改正するため、本案を提出するものです。

裏面をごらんいただきたいと思います。委員の選任ということで、第７条のところに、先ほど申し上げましたように条例委任となるということでございますので、１項ですが、朗読させていただきますが、第７条、議員は一の常任委員となるものとする、ただし議長は、議会の同意を得て辞退することできる。２、常任委員及び議会運営委員は、議会において選出する。３、特別委員は、議会において選任し、委員会に付議された事件が議会において審議されている間在任するということを加えまして、改正前の２項、３項、４項、これが４項、５項、６項、７項ということに項ずれを生ずるものでございますが、改正内容はこういうことでございます。

なお、この附則でございますが、この条例は平成25年３月１日から施行するというものでございます。

以上でございます。

○長島邦夫議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより発議第３号　嵐山町議会委員会条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎発議第４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第19、発議第４号　嵐山町議会会議規則の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

安藤議会運営委員長。

〔安藤欣男議会運営委員長登壇〕

○安藤欣男議会運営委員長　発議第４号　平成25年２月28日、嵐山議会議長、長島邦夫様。提出者は、私安藤、賛成者は河井勝久議員及び畠山美幸議員でございます。

嵐山町議会会議規則の一部を改正することについて。

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第１項の規定により提出します。

提案理由ですが、地方自治法の一部を改正する法律が施行されることに伴い、本規則の一部を改正するため本案を提出するものです。

裏面をご覧いただきたいと思います。修正の動議の部分でございまして、第17条、改正前は法第115条の２ということになっておりますが、左側を見ていただければと思いますが、改正後は法第115条の３ということになります。

また、所管事務の調査の項ですが、73条２項議会運営委員会が法第109条の２第４項に規定するということになっておるわけですが、これを議会運営委員会が法第109条第３項に規定するということで、この下線の部分の変更でございます。

附則は、この規則は平成25年３月１日から施行するというものでございます。よろ

しくお願いいたします。

○長島邦夫議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより発議第４号　嵐山町議会会議規則の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎休会の議決

○長島邦夫議長　お諮りいたします。

議事の都合により、３月１日及び４日は休会いたしたいと思います。これにご異議はありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　異議なしと認めます。

よって、３月１日及び４日は休会することに決しました。

◎散会の宣告

○長島邦夫議長　以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでございました。

（午後　３時５６分）

平成２５年第１回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第２号）

３月５日（火）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第３番議員　　佐久間　孝　光　議員
第２番議員　　大　野　敏　行　議員
第４番議員　　青　柳　賢　治　議員
第６番議員　　畠　山　美　幸　議員
第13番議員　　渋　谷　登美子　議員

○出席議員（１４名）

１番	森　　一　人　議員	２番	大　野　敏　行　議員
３番	佐久間　孝　光　議員	４番	青　柳　賢　治　議員
５番	小　林　朝　光　議員	６番	畠　山　美　幸　議員
７番	吉　場　道　雄　議員	８番	河　井　勝　久　議員
９番	川　口　浩　史　議員	１０番	清　水　正　之　議員
１１番	安　藤　欣　男　議員	１２番	松　本　美　子　議員
１３番	渋　谷　登美子　議員	１４番	長　島　邦　夫　議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長		杉　田	豊
書　記		岡　野	富　春
書　記		久　保	かおり

○説明のための出席者

岩　澤	勝	町　長	
井　上	裕　美	総務課長	
中　嶋	秀　雄	地域支援課長	
中　西	敏　雄	税務課長	
新　井	益　男	町民課長	
岩　澤	浩　子	健康いきいき課長	
青　木	務	長寿生きがい課長	
大　塚	晃	文化スポーツ課長	
簾　藤	賢　治	環境農政課長	
木　村	一　夫	企業支援課長	
田　邊	淑　宏	まちづくり整備課長	
大　澤	雄　二	上下水道課長	
田　幡	幸　信	会計管理者兼会計課長	

加　藤　信　幸	教　育　長	
内　田　　勝	教育委員会こども課長	
簾　藤　賢　治	農業委員会事務局長 環境農政課長兼務	

◎開議の宣告

○長島邦夫議長　皆さん、おはようございます。第１回定例会にご参集をいただきまして、大変ご苦労さまでございます。

ただいまの出席議員は全員でございます。よって、平成25年嵐山町議会第１回定例会第６日の会議を開きます。

これより開会をいたします。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○長島邦夫議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎一般質問

○長島邦夫議長　日程第１、一般質問を行います。

一般質問は、通告順に従い順次行います。

なお、お一人の持ち時間は、質問、答弁及び反問を含め100分以内となっております。

◇　佐久間　孝　光　議　員

○長島邦夫議長　それでは、最初の一般質問は、受付番号１番、議席番号３番、佐久間孝光議員。

初めに、質問事項１の教育委員会の組織体制についてからです。どうぞ。

〔３番　佐久間孝光議員一般質問席登壇〕

○３番（佐久間孝光議員）　皆さん、おはようございます。議席番号３番、佐久間孝光、議長のお許しを得ましたので、通告書に従いまして一般質問をさせていただきたいと思います。

第１項目の１、教育委員会の組織体制についてお伺いをさせていただきます。これは皆様もご承知のとおり、いじめに対する不十分な対応、また部活の指導者の体罰を起因とする生徒の自殺等、教育現場に対する怒り、不信感、こういったものがかつて

ないほど大きなものになっているのが現状であるかなというふうに思っております。

また、日本を代表するオリンピック選手たちも、その指導中に暴言や暴力があったということで監督を訴えるという、そんな事態も発生しているわけであります。

そういった中で、今までの指導方法、そしてまた指導方法に対する評価の仕方、また教育委員会自身のあり方というものが、大きく問題提起をされているものと認識をいたしております。

本日、提出をさせていただいた資料でございますけれども、これは嵐山町及び近隣の町の教育委員会の体制であります。これをこう見ますと、嵐山町だけが少し異なっているのかなというような印象を受けます。

そこで、（１）といたしまして、この組織変更は、いつ、またどのような理由で行われたのかお伺いをいたしたいと思います。

また、（２）番目といたしまして、社会教育委員の委嘱、これはどちらでなされるのか確認をさせていただきたいと思います。

○長島邦夫議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について、井上総務課長、どうぞ。

○井上裕美総務課長　質問項目１の（１）につきましてお答えいたします。

教育委員会の組織体制の見直しにつきましては、少子高齢化の進行、児童虐待、保育に対する需要の高まり等の課題に対し、福祉と教育といった垣根を取り払い、次代を担う子供たちが健やかに育ち、安心して子育てができるまちづくりのため、平成20年度に検討をし、機構改革が行われ、平成21年度に子供に関する施策を全般的に行うこども課を設置いたしました。

また、ふれあい交流センターを教育委員会から町長部局に位置づけ、そこを拠点としたボランティアの育成支援を進めるため、またかつ障害福祉施策の充実を図ることにより、地域経営によるまちづくりを一層推進するため、町長部局に文化スポーツ課を平成23年度に設置し、現体制となっております。

いずれの機構改革につきましても、町民の皆さんにとってわかりやすい窓口体制とすることによる利便性の向上を第一に考え、かつ総合振興計画の推進等を目的としたものでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、小項目（２）について、大塚文化スポーツ課長。

○大塚　晃文化スポーツ課長　質問項目１の（２）につきましてお答えさせていただきます。

佐久間議員さん質問の社会教育委員の委嘱につきましては、社会教育法第15条第２項の規定によりまして、嵐山町教育委員会が委嘱しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　佐久間孝光議員。

○３番（佐久間孝光議員）　それでは、小項目（１）に対して再質問をさせていただきたいと思います。

今総務課長のほうから、少子化あるいはその虐待等々そういった時代背景の中で、そういった再編が行われたと。これは、そういった意味においては、それなりのきちんとした意味合いがあるのかなというふうに捉えております。

しかしながら、学校教育一つとりましても、今家庭でしつけて、学校で学んで、そして地域で育てるというのが大きな流れであります。そういった観点からいきますと、先ほど私はちょっと触れませんでしたけれども、生涯教育の部分です。これは、地域の方たちとコミュニケーションを図っていく、また地域にどんな指導者の方たちがいるのか、どんな人材がいるのか、それを発掘していく上で、学校教育にとっても非常に大切な私は窓口であるというふうに考えております。

数年前、私は菅谷中学校のＰＴＡで、会長としてお世話になりましたけれども、そのときに嵐山町の教育委員会は、学校応援団を創設していただいたり、学校ファンをつくっていただいたり、これら一つ一つ全部が、埼玉県の中でも先進的な取り組みであります。

また、菅谷中学校、当時は元気なお子さんが何人かいましたから、その対応にも大変学校が苦慮していました。そういった状況を見たときに、教育委員会がすぐ動いていただきまして、学校側、保護者、そして地域の区長さん、警察、それもそれだけではなくて、民生委員の方も、児童相談所の職員まで入れて、そういった体制をすぐつくっていただいた。そして、その本人たちだけではなくて、保護者も含めて、どういう形になろうともすぐフォローできるようにやっていこうというような形で、大変ありがたいバックアップをしていただきました。

また、菅谷小学校、菅谷中学校の小中推進一貫校のモデル校と指定されて、そしていろいろないじめの問題、不登校の問題、また特別支援の学級なんかもつくっていた

だいたり、そういった中でこのモデル校としても非常に県内で注目されるような成果を上げてまいりました。

そういった上げている最中に、菅谷中学校の校長先生が異動になる時期、そして菅谷小学校の校長先生が退職を迎えるという時期が重なってしまったのです。両校の校長先生が一遍にいなくなるということは、せっかく積み上げてきたその体制というものが崩れる可能性がある。そんなことがあっては絶対いけないということで、また嵐山町の教育委員会がすぐ動いていただきまして、県でも１人か２人しか認めていただけないような再任用というような制度も活用して、そして菅谷小学校の校長先生を残していただいた。そして、その後も順調に成果を上げる中で、昨年の秋には、県の教育長みずからが視察に訪れるというようなところまできているわけです。

私は、1,800以上全国に教育委員会がありますけれども、その中でも嵐山町の教育委員会は、本当にすばらしい成果を上げているなというふうに感じている一人であります。そういった教育委員会にもかかわらず、なぜこの再編が優先されたのか、そのところを町長ひとつよろしくお願いいたします。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えをさせていただきます。

教育委員会の再編についてのお尋ねでございます。今までの教育委員会の組織をどういうことで変えたのか、今までの教育委員会のやってきたことというのはすばらしいのだということでございます。大変お褒めをいただいてありがたい限りでございまして、そのとおりだというふうに思っております。ですので、さらに組織を整備をして、そして機能を充実していく、そういうことを念頭に機構改革を行いました。

そして、呼び名が嵐山町だけはちょっと違うのです。教育委員会ということでなくて、こども課ということにいたしました。これは、嵐山町の地域経営をやっていく上の中で、機構改革を行う上で、教育委員会だけでなくて健康あるいは医療、福祉それから企業支援、水道ですとかいろんなもの、環境、農政そういう嵐山町の中で行う行政の全般を考えた中で、町民にわかりやすい組織づくりをしていこう、これが嵐山町の地域経営をやる、嵐山町の総合振興計画に掲げる基本理念でありまして、それらに倣って整備をしていく、その一環としてこども課にいたしました。

それで、教育委員会の中にはこども課というのはなかったわけですが、こども課の

呼び方が違ったわけですが、こども課の中に健康医療といいますか、こども医療費、福祉関係というようなことも全部入れて、子供に関することは１カ所で、ここのところでできるような形にしたらいいのではないかということで変えました。

大きな狙いは、今課長答弁ございましたように、町民の皆様にとってわかりやすい窓口体制、そして利便性の向上、これを第一に考えて総合振興計画の推進を図っていきたいということで変えたわけです。

その中で、こども課にしましたので、文化、スポーツというのがこども課とちょっと相入れない部分が出てきて、それで今全国的にもその動きが出てきておりますけれども、文化、スポーツが分かれて、別にして、そして町長部局にして、事業の推進がやりやすいような状況をとったほうがいいのではないかという判断をいたしまして、文化、スポーツ、文化関係のほうは分けさせたということで、機構改革をいたしました。そんなような理由でございます。

○長島邦夫議長　佐久間孝光議員。

○３番（佐久間孝光議員）　今こども課を創設することによって、健康面あるいは福祉面、そういったものを一体化する。子供のあれを一体的に支援をしていこうというような体制の方向性であるということがあります。

ちょっと視点を変えさせていただきますけれども、これは文部科学省から示されたものでありますけれども、教育委員会制度の意義、これの第１点目に掲げられているのが政治的中立性の確保、２番目が継続性、安定性の確保、３番目が地域住民の意向の反映ということであります。

特性ということも掲げられています。教育委員会の特性というのは、１に首長からの独立性、つまり首長への権限の集中を防止して、そして中立的な立場で教育構成が運営できるようにということが第１番目に書かれてあります。そして、２番目が合議制、そして３番目がレイマンコントロール。レイマンというのは、これは素人ということでありますので、嵐山の教育委員会に関しては、これは保護者の代表のような方を入れていただいて、そしてそういった立場の方のどんどん意見を集約する、この点に対しては私は大変高く評価をいたしたいと思います。

しかしながら、この意義、特性に見られるように政治的な中立性、あるいは首長の権限の集中をしてはいけないのだという教育委員会独自の特異性というものがあるわけです。先ほどの説明の中にも、教育委員会のほうから町長部局のほうにこの所管を

動かしたというような話がありましたけれども、そういった点において、果たして中立的な立場でこの教育行政ができるかどうかということが、ちょっと私は心配な点がありますけれども、町長いかがでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えさせていただきます。

教育委員会を日本の国につくるという一番の基本というのは、今おっしゃったとおり政治の中立性、こういうことが必要だろうということで、教育委員会という制度ができました。

それで、教育委員会というのが行政のほうから分かれた形の中で、そして教育に限って行政権を出していく、そして建設ですとか施設整備ですとか、そういうものというのは町部局のほうに残っている、そういうのが教育委員会の特性なのです。

それで今、今度の政権でもそうですけれども、教育委員会法の改正というのが大きな問題になっております。それと、あちこちのところで教育の中立性というのと、教育の中のいろんな教育行政を行う上で中立性だけでなくて、事業の進め方が遅いというような観点から町部局でいろいろ行っていく市町村、特に市、町というより市が多いです。大きな市が多いです。そういうような全国的な流れがある。そういうものを受けて、国がここのところで改正をしていこうというような話が出てきているのだと思うのですが、そういった教育の中立性というのはしっかり守っていかなければいけない、これは基本中の基本だと思います。

それで、そういうものを受けて、教育委員の選任の規定なんかもできているわけですので、そういう形はしっかりとっていきたい。

議員さんちょっと心配だというのは、文化、スポーツのほうを町部局にしたというのがそうなのかなというふうに思うのですが、文化、スポーツのほうにおいても教育行政のほうにかかわるというか、町長の考え方を入れていくということを強く前面に出すというのではなくて、文化とかスポーツというものに対して社会教育全般で、町の地域経営を行っていく上でそのほうが事業進展が進むのではないか、進みやすいのではないか、町民が取り組みやすいのではないかということでやっている状況でありまして、教育の中立性いうのは損なわれているというふうには全く考えておりません。

○長島邦夫議長　佐久間孝光議員。

○３番（佐久間孝光議員）　岩澤町長は、教育委員のご経験もございますので、私のほうからあえて言う必要ないかと思うのですけれども、ぜひそういった配慮をしていただきながらお願いいたしたいと思います。

２番目のほうの再質問に移らせていただきます。

○長島邦夫議長　どうぞ。

○３番（佐久間孝光議員）　社会教育委員の委嘱は、先ほど答弁がありましたように教育委員会のほうでなされている。それでは、その事務の所管は何課が行っているのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

大塚文化スポーツ課長。

○大塚　晃文化スポーツ課長　事務の所管でありますが、文化スポーツ課のほうで行っております。

以上です。

○長島邦夫議長　佐久間孝光議員。

○３番（佐久間孝光議員）　そうしますと、委嘱は教育委員会、そして事務所管は文化スポーツ課のほうで行われている。ですから、先ほどちょっと町長のほうからもお話がありましたけれども、わかりやすい組織体制というふうにありますけれども、一般の方から見ると、例えば社会教育委員、教育という言葉も入っていますから、通常はもう教育委員会の方が委嘱をして、そして事務所管まで全部一貫してやるのかなというふうに思いがちなのですけれども、やっぱりそうではない。ちょっとどうなのかなという感じが、私自身は持っております。

大阪の橋下市長が、今回教育に対して大変大きな問題提起をいたしました。この内容に関して私はこの場で議論するつもりはありませんけれども、そのいきさつの中で1点だけ私があれっと思ったのは、その教育委員会に改革を迫る、そのときに橋下市長が予算の執行権をちらつかせながらそれを行った。私は、これはいかがなものかなと。現にやっぱり熊本の市長さんが、あれは限りなく政治介入に近い発言だというようなメッセージを発しておりましたけれども、私も全く同感であります。

嵐山には、今子供の医療費窓口払いに関しても、それを廃止しないでということで、独自の路線を歩んでおります。ですから、そういったときにおいてはなおさら、例えば一般の人たちがこういった組織体制を見ても、ああ、やっぱり嵐山はちょっと教育

に対して、子供に対してウエートが低いのかなというような疑義あるいは不満を持たれないような、もうこれだけやっているのですよということを組織面においてもしっかりと理解していただけるような形で、ぜひお願いいたしたいと思います。答弁は結構でございます。

それでは、大項目２の諸手続の各課窓口対応についてお伺いをいたしたいと思います。窓口というのは、言うまでもなく町民の方がいろんな申請ですとか必要書類を取得するそういったものであります。この窓口というのは、そういった意味においては、町民の方が直接町政に触れる大切ないわゆる町の顔であります。ですから、窓口の方の対応のいかんによって町政自身に対するイメージ、印象というものが大きく左右されるというのは、やはりあるのかなというふうに私は思っております。そういった意味では、担当の職員の役割は大変大きいというふうに思います。

そういったところで、（１）といたしまして窓口の業務で心がけていることは何なのか。これは聞くまでもないと思うのですけれども、再確認をさせていただきたいと思います。

それから、（２）番目といたしまして、それに対する指導体制、研修等はどのように行われているのかお伺いをいたします。

○長島邦夫議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を井上総務課長。

○井上裕美総務課長　質問項目２の（１）につきましてお答えいたします。

町民の皆様への対応につきましては、常に全体の奉仕者であるという意識を持ち、的確かつ迅速な行政サービスを心がけていくことが重要であると考えております。

窓口対応につきましては、平成22年度に親切、スピード、スマイルを基本に対応することを掲げ、笑顔による接遇と身だしなみや表情が確認できるよう１階窓口の４カ所に鏡を設置しております。引き続き町民の皆様に満足いただけるよう全職員一丸となって対応してまいりたいと考えております。

質問項目２の（２）につきまして、お答えいたします。新入職員につきましては、４月に実施している研修の中で接遇の研修を毎年実施しております。

通常の業務の中におきましても、管理職をはじめ先輩の職員が個々の場面に応じた窓口の対応についてＯＪＴを実施しているところでございます。

また、今年度は、自治人材開発センターによる接遇研修、指導者研修を２人の職員が受講しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　佐久間孝光議員。

○３番（佐久間孝光議員）　それでは、（１）に対して再質問をさせていただきます。

今総務課長のほうからるるお話がございました。私はその研修の成果、そういった意識、これは非常に高まっているかなというふうに感じております。現に私のところにも、窓口に行ったら大変丁寧に説明していただいた。また、こういった不安があったので電話したら、職員の方がすぐに対応してくれたという喜びの声が、本当ここのところずっと多く届いておりました。

ただ、先日、１点だけお怒りの電話をいただきました。それは、粗大ごみを小川の焼却場のほうに届けて直接搬入する際の手続でありましたけれども、その方は11時45分ぐらいにこの嵐山町の担当課のほうに行ったと。そして、粗大ごみを処理場に持ち込みたいのでその手続を行いたいのだということを申し出たら、いやそれはできませんと。なぜですかとお伺いをいしたら、あちらの焼却場のほうの職員の昼休みが12時から１時まであるので、今では間に合わないのでできませんと。であるならば、では嵐山町のほうの手続だけ済ませておいていただければ、私は小川で買い物も予定があるので、その買い物をして実際に持ち込むのは１時以降にしますから、こちらの手続だけでもしていただけませんかというような申し出をしたら、いやそれもできませんということで断られた。ということで、私のほうに連絡があったのですけれども、こういった手続を嵐山だけでも進めることはできないのか、ちょっと確認をさせていただきたいと思います。

○長島邦夫議長　それでは答弁を求めます。

井上総務課長。

○井上裕美総務課長　今のお話を聞きまして、私の方も大変残念に思います。

そういうことは、普通ではあり得ないというふうに思っております。今ご指摘いただきましたように、嵐山でできるものにつきましては完全にできるはずでございますので、そういったようなことが二度とないようなことで、各課の課長も今聞いておるわけでございますけれども、職員全員に注意をしてまいりたいたいというふうに思っております。

以上です。

○長島邦夫議長　佐久間孝光議員。

○３番（佐久間孝光議員）　確認だけしておきたいのですけれども、私も言われたときにカレンダーですか、いろいろな手続がある、確認しました。そうしたらそのカレンダーの中には、その間に関しては、11時半から12時半までは手続はできませんということでちゃんと明記してありました。ですから、窓口で対応していた方が間違った対応の仕方をしたということではないのです。そのとおりなのです。規則にのっとって対応していただいたと思うのです、その方は。

ただ、私が申し上げたいのは、ほとんどの方が今お仕事をしている中で、昼休みを利用してそういった手続をしたいというのは、当然の心理だと思うのです。ですから、いろんな事情があるかもしれませんけれども、少なくとも嵐山町においてはその手続だけは、また向こうで混乱をするようであれば、何かスタンプでもぽんと押して、このスタンプがあるものは午後向こうへ持っていっても、これはスタンプがあるから１時以降ではないとだめですよというのがわかるような形で、ぜひお願いをいたしたいかなというふうに思います。

あと、昨年の10月から嵐山おたすけサービス事業ですか、こういったものがスタートいたしました。これは65歳以上のいわゆる買い物難民、あるいは交通弱者と言われる方たちが対象になっている事業でありますけれども、そういったお宅に行っていろいろ片づけをしたり買い物のお手伝いをしたりする。でも、片づけをするといってもなかなか、何年も掃除をしていなかったり、あるいは大きなものがあったりということがあって、その本人がなかなか粗大物で出すことができないような状況も結構あるわけです。ですから、そういったときに、そういったボランティアの方が代理でその申請を出して、そして申し込みができるような形で、何かやろうと思ったらちょっとお断りをされてしまったのだというようなこともあったように聞いておりますので、これからはやっぱりそういった対象者、そういった必要性というのは当然ふえてくることが容易に予見できますので、ぜひその辺のことも含めてご検討をいただきたいと思います。答弁は結構でございます。

それでは、大項目の３番、耕作放棄地、遊休農地についてお伺いをいたしたいと思います。今年度に入りまして、町のほうでも農政推進委員を登用していただくなど、この問題に対して正面から取り組んでいただいている。また、農業委員会、農業従事者等々大変な努力をされているということも、私は十分に存じ上げているつもりでございます。

しかしながら、その抜本的な解決というところに至っていないのも現状であるかなというふうに思っております。そこで、①といたしまして、農業振興地域内の緑判定、黄判定、赤判定、それぞれどのくらいの面積の農地があるのか、合計でどのくらいあるのかお伺いいたしたいと思います。

また、２番目といたしまして、その対策と今後の見通しについてもあわせてお伺いいたします。

○長島邦夫議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

簾藤環境農政課長。

○簾藤賢治環境農政課長　質問項目３の（１）につきましてお答えさせていただきます。

まず、耕作放棄地につきましてご説明させていただきますと、平成20年４月15日付で農林水産省農村振興局長通知により耕作放棄地全体調査要領が示され、平成20年８月から９月に町農業委員会で調査を実施したのが最初でございます。

平成21年12月に農地法の改正がありまして、農業委員会は農地法第30条第１項及び第２項の規定により、毎年１回区域内の農地の利用状況調査を行っております。これは、嵐山町内全ての農地を対象としております。現地に赴き、耕作の状況を筆ごとに環境農政課と農業委員会で調査を行っております。この調査に基づきまして緑、黄、赤の面積を把握しております。

次に、判定基準につきまして申しますと、緑判定は人力、農業機械で草刈り等を行うことにより、直ちに耕作することが可能な農地でございます。いわゆる草刈り等保全管理がされている農地でございます。

次に、黄判定は、草刈り等では直ちに耕作することはできないが、基盤整備等を行い、実施して利用すべき農地でございます。いわゆる葛フジやシノなどが覆っている状況の農地でございます。

次に、赤判定でございますけれども、森林原野化している等、農地に復元して利用することが不可能な農地という規定になっております。

平成24年度、農振指定地域内の農地全体面積は595万1,717平米であります。そのうち緑判定は合計11万2,648平方メートルで、内訳は田が４万3,307平方メートル、畑が６万9,341平方メートルでございます。

次に、黄色の判定でございますけれども、合計で23万4,743平方メートルになります。内訳は、田が４万4,389平方メートル、畑が19万354平方メートルになります。

最後に赤判定でございますけれども、33万5,185平方メートルでございまして、その内訳といたしますと田が10万9,606平方メートル、畑につきましては22万5,579平方メートルになります。

また、緑、黄、赤の合計は68万2,576平方メートルになりまして、その内訳は田が19万7,302平方メートル、畑が48万5,274平方メートルがいわゆる耕作放棄地となっており、農振指定地域内の全体面積の11.4％になっております。

続きまして、（２）のその対策と見通しはにつきましてお答えさせていただきます。平成20年の調査結果は、農地面積801ヘクタールのうち162ヘクタールが耕作放棄地で、割合は20.2％でございました。平成24年度は、平成20年度と比較いたしますと約30ヘクタール減少することができました。これは、平成22年度に実施した意向調査により、土地所有者が耕作放棄地の削減に努めた成果であると捉えております。

また、平成24年度には、遊休農地の所有者にアンケートを実施して、農家の後継者がいるかどうか、今後農地をどうしたらいいか、貸したいとか売りたいですとかの意向を確認して、貸したい希望者の農地を農業委員会農地調査班で、農地の道路要件や傾斜地かどうか、また日照などの状況について現地確認を行い、調査表としてまとめております。

移行調査の結果として、農業者の高齢化、後継者不足が深刻な問題となっており、平成25年度に人・農地プランを作成する中で、担い手農家や認定農業者に農地利用円滑団体でありますＪＡ埼玉中央農業協同組合にあっせんを依頼してまいりたいと考えております。

先ほどもお答えさせていただきました赤判定の農地につきましては、現在判定未了という扱いになっておりますが、本来赤判定の農地は基盤整備を行い農地に戻すか、黄色とか緑または白ということですけれども、または森林原野化して農地に戻すことが不可能として非農地とするかを判断するものでございまして、赤判定につきましては非農地とすると土地台帳は田及び畑であっても農地法の適用を受けないことになり、農業委員会といたしますと、耕作放棄地の面積は減少することになりますが、県内で非農地判定を各市町村の地域内全体を対象として実施しておりますのが現在本庄市だけでありまして、町として考えますと農地法の適用を受けないということになりますと、残土の埋め立てや資材置き場等を規制することができなくなり、周辺農地に悪影響を与えることが懸念されますので、慎重な判断が必要とされます。したがいま

して、当面の考え方といたしましては、農地所有者から非農地判断の要望書が提出され、確実に山林等にし、管理していくことを確認しながら判断してまいりたいと考えております。

また、国の耕作放棄地再生利用交付金事業を活用した法人１社でございますけれども、平成22年から大字根岸地内で約18アールの土地を再生して、今現在タマネギをつくっております。平成24年には、新規農業者２者に対しまして、約２ヘクタールの耕作放棄地も含めた土地をあっせんしております。

今後は、今までの取り組みはもちろんのこと、今以上に町の広報及び農業委員会だより等で、耕作放棄地を減少させるため担い手農家や認定農業者に利用集積を推進していきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　佐久間孝光議員。

○３番（佐久間孝光議員）　それでは、（２）のほうについて再質問をさせていただきたいと思います。

今課長のほうからも平成22年度ですか、30ヘクタールぐらいの減少をしたと。その前は多分137と138とか、そのぐらいのヘクタール数だったかなと思うのですけれども、22年度は30ヘクタール、これはやはり農業委員会の方が大変大きな努力をされた結果であるというふうに、私も高く評価をいたしております。でも、それと同時にまだまだ、原野化というような言葉もございましたけれども、そういったこれが果たして農地なのだろうかと見られるような土地も、まだまだたくさんあるわけであります。

もともとこの農業振興地域の指定というのは、やはりそれを指定することによって市町村でその整備計画を立てて、その整備計画にのっとって国の特別支援だとか、そういった農業に関する公共事業を発注されるときに集中的にそういった地域に投資をしていくというようなのが今までの経過かなというふうに思いますけれども、私は今後このような公共投資が果たして行われていくかどうか、これはちょっと疑問に思っております。

もちろん今政府のほうでも農業に力を入れるのだということで方向性を示しているようでございますけれども、果たしてそれが嵐山町に適用されるかどうかというのは、また違った観点で見なければいけないのかなというふうに思っております。

また、地権者のところにも私何軒か歩きました。その方たちのご意見を伺ったとき

に、やはり今どうにか耕作しているけれども、代が変わるともう今より減ればとてふえることはまずないですよと。それよりも少しそういった指定を外していただくことによって自由な土地の利用法をさせてもらったほうが助かるのだというようなご意見が圧倒的でございました。

今課長さんのほうから要望を出していただければというような話がありましたので、そういったものをぜひ活用していただきたいと思いますけれども、そういった方向性、また地権者の意向を考えたときに、町としてもやはりその土地利用に対して抜本的な見直しを行っていく時期に来ているのかなというふうに考えますけれども、町長いかがでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えをさせていただきます。

今の農地に関することについて町もその抜本的な改革、見直しというか、今までとちょっと違った視点で見ていきなさいよということだと思うのです。確かに今までと違った見方をしないと、もうどうしようもないという状況だと思うのです。ここのところで、そのＴＰＰとかということで話があれしておりますけれども、私は嵐山町の農地を以前の状況に戻していくというのは、ＴＰＰが起きたらできなくなるとかということではなくて、高齢化の進展の方が何倍も大きい状況であるというに見ております。それで、そういう中で嵐山町は耕作をしてきていただいているわけですけれども、嵐山町の農業生産額が落ちない理由というのは、大きな企業団体があるので、やらなくなったところがそこを受け入れてくれるというようなことがある、それのおかげで嵐山町全体の農業生産額というのは近隣に比べると落ちないというふうに、数字の上から見ているのですが、そういうものもこれから先何年まで、今の状況のままでできるだろうというふうに思ったときには、全く今おっしゃるように抜本的にどうにか考えなくてはいけないというふうに思うのです。

それで、課長答弁の中に話がありましたけれども、利用集積というのはちょっと言葉は難しいですけれども、農地の流動化、この土地は俺の土地だからもう放さないよということでなくて、やはり自分でできなくなったからやれる人にはやってもらうというようなことで、農地が集まりやすいような状況、これには町も国のほうの規制緩和というのも大幅に必要だと思うのですが、土地がこう動かないとやはりほかのとこ

ろの企業参入というのも制約が出てきて、なかなかできない。ですので、一にも二にも農地の流動化、これが進めば、嵐山町なんかは交通の至便も非常にいいところですから、いろんな参入が促されていくのではないかなと。

現に、先ほども話のありました遠くのほうから来られた方なんかも大きなハウス栽培に取り組んでいる。ですから、取り組みづらい環境状況にはないというふうに思っておりますので、やりようによっては嵐山町はすばらしい農業地になるというふうに思っておりますので、そういうことを描きながら、農業者の皆様と一緒に力を合わせていければいいかなというふうに思っております。

○長島邦夫議長　佐久間孝光議員。

○３番（佐久間孝光議員）　今町長のほうから基本的な考え方というか、方向性が本当にそういう方向性であるということを確認できて、私も本当にそのとおりだと思っております。

先日、政府のほうのこれは規制改革会議ですか、こちらのほうでその論点の骨子が示されました。いろんな項目がありますけれども、５つか６つ大きな項目の中で、例えば農地を転用して太陽光パネルの設置をしようとするその手続を簡素化するとか、その一方では、その農業をぐんと盛り立てていくのだという方向性と、それから農地を今度は転用してほかのものに利用すると、非常に相反するような感じでもあると思うのですけれども、そういったのが今現在の国の方向性。そしてまた、地権者の意向、それから先ほど高齢化ということも出ましたけれども、そういった状態。今後の見通し、そういったものを総合的に勘案すると、先ほど町長も既に言っていただきましたけれども、抜本的な土地利用の見直し、これでも一にも二にも農業委員会の方々のご理解とご協力がなければ何も進みませんので、そういったことも含めてぜひお願いいたします。

また、課長の方からこういった形になると、隣の農地のほうに迷惑がかかる、要するに乱開発とかそういったものは絶対防いでいかなければいけないと思いますので、一つ一つの事案はしっかりと精査をしていただく中で、ぜひ時代に合った、地権者にとってもプラス、また町全体にとってもプラスになるような土地政策を検討していただけたらと思いますので、よろしくお願いいたします。答弁は結構でございます。

それでは、最後の大項目４番、むさし嵐丸のさらなる活用方法について質問をさせていただきます。私ども大変多くの場面で嵐丸の活躍は拝見させていただいて、本当

にうれしく思っております。嵐丸が来ると思わず笑顔になってしまうといいますか、うれしい気持ちになってしまうのですけれども、これは着ぐるみだけではなくて書類ですとか看板ですとか、そういったところで嵐丸がいろいろなところで登場している。この嵐丸を見るたびに、多分これは職員の方がデザインをしているのかなと思うのですけれども、非常にそのセンスがいいというか、その場面それからその内容に合ったものを提供していただいているなというふうに、私自身も思っております。

ただ、ただ単にかわいいだとかこうだとかということだけで終わってしまうのは、少しもったいないのかなと。私は、例えば教育的なメッセージを嵐丸に持たせる、あるいはこの嵐丸使って経済的なところに結びつけていく。対外的なＰＲをもっと活用してやっていくということをすることによって、もっともっと嵐丸が町民の一部になっていくというふうに考えておりますけれども、そういったところで（１）といたしまして、今後の活用方法についてお伺いをいたしたいと思います。

また、（２）番目といたしまして、例えば嵐丸の活躍の場がどんどん広がれば、当然職員だけで全てをカバーするということはなかなか難しいのかなということも容易に想像できますので、そういったことに関して人材的な育成等を考えておられるかどうか、確認させていただきたいと思います。

○長島邦夫議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

木村企業支援課長。

○木村一夫企業支援課長　質問項目４の（１）についてお答えいたします。

むさし嵐丸は、平成23年11月６日、嵐山町においてお披露目しました。１年３カ月が過ぎました。２体作成し、町と商工会で１体ずつ今管理しております。この間、着ぐるみの使用取り扱い要綱を作成し、町内の区など、また団体などの法人に貸し出しを行ってきました。

町内のイベントの使用回数は、お披露目を含めましてこの２月までにおいて、交通安全キャンペーン、体育祭、成人式など31回、町内の区など団体や法人に貸し出した回数は８回となり、合計で39回となっております。

また、商工会においても、使用回数はイベントなどで７回、貸し出し回数は４回となり、使用回数の合計は11回となっております。２体で50回使用しております。

今後の着ぐるみの活用方法ということですが、着ぐるみの使用取り扱い要綱を広報等で周知し、地域の区や法人などへの活用を図っていきたいと考えております。

次に、質問項目４の（２）についてお答えします。着ぐるみを町事業で使用するときは、担当職員が交代で対応しています。地域の区や法人が使用しているときは、借りた側で対応していただいております。お尋ねの人材育成については、何か今の段階では、問題等が見当たりませんので、考えておりません。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　佐久間孝光議員。

○３番（佐久間孝光議員）　それでは、（１）に対して再質問をさせていただきたいと思います。

先ほど私も教育的なメッセージというようなことに触れましたけれども、おれはただ単に子供だけではなくて、例えばその保護者に対して、給食費はきちっと納めましょう。子供の前で先生の悪口を言っても、それは自分のお子さんに対して何のプラスにもなりませんよ。こういった言葉というのが当然のことです。でも、これが先生が言ったとしたら、反発は非常に大きくなると思うのです。でも、やはり伝えるべきこと、正しいことはきちっと伝えなくてはいけない。そういったときに、私は嵐丸なんかのメッセージ性を使わせていただいて、そして本当に真意が伝わるような形で伝えていく。

あるいはまた、先輩世代に対しては、皆さんが一生懸命働いてきていただいたおかげで、我々はこんなに豊かでこんなに平和な社会の中で過ごすことができます。ありがとうございましたというような感謝の気持ちを伝えていく。そういったことに役立てていく。

また、例えば経済面に関しては、私も嵐丸の入ったシャツを５～６着持っていますけれども、そういうことだけでなくて、学校の体操着なんかにみんな嵐丸のついたものを着ていただくとか、それはもう地域の業者さんに販売をしていただいたり、これは販売をするということで地域の活性化というか、それだけではなくてそれ以上に、私はそういうことによってその地域の方たちとお子さんたち、あるいは保護者たちのコミュニケーションの場ができる。やっぱりこういうものが非常にこれから大切、こういった商工業者の方たちというのは、子供たちの安全、安心においても、あるいは地域のイベント、町の行事、もう第一線で一番貢献をしている方たちでありますから、やっぱりそういった人たちのコミュニケーションを深めていく。そうしてまた、あるいは嵐丸弁当みたいなのをつくって、ちっちゃなお子さんには成長期に必要な栄養素

がいっぱい詰まったもの、あるいは我々みたいなのであればボリュームのしっかりしているもの、年配者にとっては減塩ではないですけれども健康にいいようなもの、そういったものをつくる。

つまり私が言いたいのは、この嵐丸ブランドというものをしっかりと確立をする。その確立をしたときに、大企業であればいいのですけれども、町内の業者さんがそれを活用するときには、単なるこれを使ってくださいということだけではなかなか日々の業務に追われていて、なかなかそれに対する人を派遣する、あるいはお金を割く、時間を割く、なかなかできないと思うのです。ですから、ある一定レベルの商品が形になるまで町のほうでもしっかりと応援をしていくような体制づくりというものが必要なのかなというふうにも考えております。

それから、対外的な例えばＰＲに関しては、嵐丸の歌ですとか嵐丸ダンスみたいなのをつくって、もう嵐山に行くと何か知らないけれども、子供たちではなくてもうおじいちゃん、おばあちゃんもみんな嵐丸の歌を知っているのだよね、踊っているのだよねというようなうわさがずっとつながっていく。

あるいはまた、嵐丸に住民票を与えて、そして嵐丸の住所は嵐山町杉山1030―１ですよというようなことをやる。この住民票のデザイン、これも本当に好評です。このデザインも。ですから、何かこういったいいデザインの住民票を考えれば、それ自体がお土産になったり、プレゼントになったり、それで嵐丸が出て行けば、それ自体が嵐山町のＰＲにもつながっていくということにもなりますので。

ですから、嵐丸というのは、本当に嵐山町の一員であり、家族の一員なのだというようなことを嵐山町全体にもう一歩浸透させていく試みが必要だと思っているのですけれども、町長いかがお考えでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えさせていただきます。

嵐丸についていろいろなお考えをいただきました。全くそのような方向に町でもいきたい、進んでいるつもりなのですが、なかなか周りの評価がいまいちかなというような感じもするわけですが。

今回も町長室だよりにちょっと嵐丸を書かせていただいたのですが、嵐丸ではなくて全国的に、全国一のくまもんというのがすごい人気でございます。それで、このく

まもんの宣伝効果、経済効果というのがとてつもなく大きくて、やたらふえているということなのです。そのくまもんのあれが何かくっつくと、それだけでどんどん売れていってしまうというようなことだそうです。

それで、埼玉でもゆるキャラのサミットが開かれまして、かなりの経済効果あったということでございます。ですから、嵐山町のゆるキャラもそういうような状況になってもらいたい、ひたすら願っているのですが、嵐山町の一員になるようにというような話でございますが、県のゆるキャラの場合には、かなりの年賀状が来るらしいのです。嵐山町ではどうだったいと言ったら、今年は一つもなかったということなのですが、来年は子供たちなりどこなり年賀状がいっぱい届くような人気者に育てていかなければいけないかなというふうに思っています。

それで、今町でという話もありました。確かに町でもやらないといけないと思うのですが、町の事業では担当職員が交代で対応、そして地域、区、いろんな法人、これに貸し出しをした場合には借りたほうで対応していくということでございます。それで、商工会にもありますし、貸し出しもしているということで、ぜひいろんな形で使ってもらえるとありがたいなというふうに思うのです。

今クリアファイルの話もありましたけれども、のぼり旗にも使い出してくれているところがありますし、企業の中の商品に焼きつけをするとかというようなことだとかというのもありまして、近々高速道路の嵐山パーキングでも商品が売り出されるという話ですが、そんなような形で広まってくれるといいのですが。

それも、実際やっていただくのも嵐山の業者でなくて町外の業者なのです。商工会だとか観光協会でも一生懸命やっているのだけれども、なかなか町内の人が取り組んでいただけないということなのですが、今おっしゃったように何としても売り出す方向で、担当をはじめ町全体でそういう方向に行ければいいかなと、一生懸命取り組んでいきたいというふうに思っております。ありがとうございます。

○長島邦夫議長　佐久間孝光議員。

○３番（佐久間孝光議員）　今、年賀状のお話も出ましたけれども、住民票を持つと住所が確定しますので、必ず年賀状は非常にふえてくるかなというふうに私も期待をいたしています。

それでは、再質問は（２）番目のほうに移りたいと思いますけれども、人材育成。これは着ぐるみに関してなのですけれども、今職員の方々、それからあと貸し出し先

の場合には、そちらのほうの企業さんですとかその団体さんのほうでということがございました。現にいろんな方がその中に入って着ているのも事実であります。しかしながら、そういった中で、いろんな人が入るようになってくると、このキャラクターのイメージですとか、あるいは品格ですとか、そういったことをみなされる可能性もありますので、私はその行動の仕方とかそういうことも含めて、もう少し細かい規定というか、そういうものを設ける中でしっかりと統一性を図っていく。そして願わくば研修みたいなのをして、それで研修を終えた人に関しては証明書というか、資格証みたいなのを出す。これはなぜそういうことをするかというと、中に入るというのが嫌々ではなくて、今度は中に入ることが誇りになったり、プライドになったり、あるいはメッセージ性まであると、これは使命感を帯びてくるのです。ですから、同じ中に入るといっても意味合いが全く違います。

例えばディズニーランドのミッキーマウスのあの中に入る、これはもうスターです。ですから、やっぱりそういった使命感を持っていただけるようなやっぱり嵐丸のイメージを確立していく。これは、全て職員の方がやるとこれはとんでもないことになると思いますので、そういったときには、雇用の創出というところまでとてもいかないかもしれませんけれども、有料ボランティアみたいな形でやれば、最低限の交通費ぐらいは出すことができる。そして、また中に入っていただく方も、より生きがいを感じながら活動していただけるようなことにつながっていくかなというふうに思いますけれども、町長いかがお考えでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　おっしゃるとおりやっぱり町のイメージを発信するお人形さんでございますので、今言うようにイメージですとか品格ですとか、人形といえどもやっぱりそういうものには気をつけないといけないし、子供たちも周りでいっぱい見ているわけですから、それなりのきちんとしたものが必要だというふうに思います。

講習会というようなお話もございました。今後担当のほうでもいろいろな角度で、さらに親しまれる、そして嵐山町の代表のキャラクターとして恥ずかしくないようなものに成長していくように、どうしたらいいのか検討していくようにお願いしていきたいと思っています。

○長島邦夫議長　佐久間孝光議員。

○３番（佐久間孝光議員）　ぜひ、よろしくお願いします。

昨年町民体育祭で、勝田のチームが２連勝しました。本当にすばらしいなと思ったのですけれども、開会式のときに選手宣誓で、ばあっと子供たちが出てきました。全員嵐丸のマークが入ったシャツを着ながらやったと、本当に印象に残っております。あのチームを見たときに私は、勝つべきして勝ったなというようなな感じを非常に受けました。というのは、世代交代というか、何でしょうね。世代交代というよりも世代間の役割り分担でしょうか、それが非常によくできているなと。それでもう既に、若いチームなのですけれども、その次の世代ももう同時に育て始めているというような形も見受けられました。

また、町長の今年の施政方針演説の中でも触れましたけれども、３月30日には嵐山町の花火大会がある。これは今花火大会のほうを中心でやっているのが嵐山町の商工会の青年部、これはもう本当に20代、30代の人たちです。これやるのにもう何百万というお金かかるのです。でも、彼らの熱意だとか行動力、これはすばらしい。それに引かれて多くの人たちが今賛同して、協力をしていただいております。

そして、その裏では、今度はその先輩たちがしっかりと見守っていて、陰に陽にサポートしていく。やっぱりこの世代間の交流というか、お互いの連携ですね。ですから、私はこの嵐丸というのは、子供たち、それから保護者の世代、そしてまた先輩世代を結びつけていく上で非常に大切な、あるいはそれだけ結びつけていくだけの力を持っているキャラクターかなというふうに自分自身では思っております。

嵐丸のメッセージ性をつかんで、そして教育力を高めていく。そして、嵐丸のブランド力を確立することによって経済性につなげていく。そして、また嵐丸のいろんな歌だとかダンスだとか、そういうものを通して、笑顔だとかきずなを通して、これを嵐山町の活性化の原動力につなげていく。そんな形で、ぜひこれからも嵐丸を大切にまた育てていっていただきたいと思いますので、ぜひよろしくお願いいたします。

以上で、私からの質問は終わらせていただきます。ありがとうございました。

○長島邦夫議長　ご苦労さまでした。

一般質問の途中ですが、この際暫時休憩いたします。おおむね10分間いたします。

休　　憩　午前１１時００分

再　　開　午前１１時１１分

○長島邦夫議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

◇　大　野　敏　行　議　員

○長島邦夫議長　一般質問を続行します。

続いて、本日の２番目の一般質問は、受付番号２番、議席番号２番、大野敏行議員。

初めに、質問事項１の武蔵嵐山病院の現状についてからです。どうぞ。

〔２番　大野敏行議員一般質問席登壇〕

○２番（大野敏行議員）　議席番号２番、大野敏行。お許しをいただきましたので、通告書に従いまして質問をさせていただきます。

まず、大項目の１番、武蔵嵐山病院の現状についてということでございます。武蔵嵐山病院には150床ほどのベットがございまして、嵐山町においては唯一入院のできる病院であると。私たち町民にとっても心のよりどころになっている嵐山病院が、嵐山町内でなくて別のところに移ってしまうというううわさを耳にしております。そういう話を私も老人とのつき合いも多かったりするものですから、そんな話も私のところにも来ておりまして、実はどうなのだいという話をされます。このことに関しまして、（１）町にはどのような情報が入っていますか。（２）なぜ町外に求めたのだと思いますか。（３）今後の対応はどのように考えていますかの順番に従いまして質問させていただきたいと思います。

まず、（１）の町には、この件に対しましてどのような情報が入っているかお尋ねしたいと思います。

○長島邦夫議長　質問は全てやってもらって結構です。

○２番（大野敏行議員）　失礼しました。

（２）、なぜ町外に求めたのだと思いますか、これもお伺いしたいと思います。そして（３）、今後の対応はどのように考えていますか。こちらについてもお尋ねしたいと思います。よろしくお願いします。

○長島邦夫議長　それでは、小項目（１）から（３）の答弁を岩澤町長。

○岩澤　勝町長　大野議員さんにお答えさせていただきます。

嵐山病院の現状についてということでございまして、１番から３番まで順次お答えさせていただきます。

（１）番ですけれども、昨年の８月17日、新理事長就任の挨拶のため新旧理事長と

事務局長の３名が来庁されました。その際、病院移転の計画がある旨お話がありました。時期は未定ということでありまして、場所についても東松山市寄りの滑川町内で具体的には説明がありませんでした。なお、そのときの話ですと、着工までには課題が多いということでございました。

（２）番につきましてお答えさせていただきます。病院移転を検討しているということで、次の３点のお話がございました。

１番の問題というのは、建ててから年数がたっておりまして、経年劣化といいますか、建物の耐震性に不安が出てきている。

２番目、経営上の立地を含め、現在地と比較して経営環境のよい場所を視野に入れていく。

３番目でございますが、今熊谷地区だとか深谷地区だとか嵐山以外の受診者が増加しており、今後の人口分布、こういうようなことも考えた上での予測も考えているというようなお話でございました。

３番目でございますが、（１）でお答えをさせていただきました病院移転のお話があった際、現在の位置で病院を存続していただくよう重ねて強くお願いをいたしました。今後につきましても継続してできるようにお願いをしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○長島邦夫議長　大野敏行議員。

○２番（大野敏行議員）　そうしますと、もう昨年の８月にはこういったお話が町のほうにあったということでございますね。そのことに対しまして特にどうのこうのはございません。２番目のことから再質問をさせていただきたいと思います。

何年か、５～６年前ですか、嵐山病院が嵐山の地内において病院を大きくしていきたいのだと、もっと拡大していきたいのだということで、当時私も農業委員会におりましたので、農地転用の話がございまして、そのように取り計らった記憶がございます。それが、なかなか進んでいかなかったのです。どんな理由で進んでいかなかったのか、院長さんは何としても嵐山町でお世話になって、嵐山町で大きくしていきたいのだという意向がありました。私の言っている院長というのは、病院の院長さんでございまして、その新理事長さんとは違う方かもしれません。そんなことがありまして、その辺の流れにつきましては、もしお答えできるのであればお答えを願いたいと思う

のですけれども。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　内容という話ですけれども、話をお聞きしたのは今話たような状況でございました。そして、外に行かれると困ってしまうのでという話で、お願いをいたしました。今お話をしましたように、一番の理由というのは耐震化、建て替えということでございました。これが不安なので考えているということで、それらお話を聞きながら、建て替えて新しくしていくときに、これは向こうで言った話ではないのですが、どこも企業としては新しく立地をする場合には、企業の立地場所というのは当然一番これからの経営状況考えていかなければあれですから、ですけれども、最適地政策とよく企業の新しい工場出すときに言いますよね。最適地、ですから中国に出したらいいのか、ベトナムに出したらいいのかと企業で考えるかと思うのです。

ですから、嵐山病院さんも新しくつくるのだったらどこにつくったらいいのだろうということを当然考えていると思うのです。そういう中で、今議員さんがおっしゃいましたけれども、一時はそこでもあったのです、拡張計画というのが。でも、それが立ち消えになったというのか、そうでないところに選んだというのは、何らかの考え方があったのかなというふうに思います。

そして、もう一つは、今話をさせていただきましたけれども、嵐山町以外のところからでは、深谷とか熊谷とかの患者さんというかお客さんというのがふえてきているのです。これから新しくつくるということになりますと、何十年も先のことも考えるわけですから、そういうふうに考えたときの人口の状況というようなものも当然考えるのでしょうし、そこのところへのアクセス道路というようなものも考えたりすると思うのです。そういうようなこと。

それから、もう一つ考えられるのが、今言った今の状況で嵐山町で大きくするのだという話でしたが、嵐山町の中で、今の状況で大きく、ベット数をふやす、今の診療科目をふやしていくというようなことで、病院の持続可能性といいますか、将来はどうなるのだろうと。今の状況から考えたときに、今のやり方、今の状況のままでいいのだろうかということは、当然病院だって考えると思うのです。ですから、どういう診療科目をどうやっていくのかというのは、これはうちではカラーテレビをつくったらいいのか、何をつくったらいいのかと考えるのと同じような状況であると思うので、

そういう状況の中で判断をした中ではないかなと。

それともう一つ、そのときに私が勝手に思ったのは、ここの今かかっている患者さん、お客さんというのを当然意識していますよね、これはありますよねと。当然お世話になってきていることですし、これからもお世話になっていくという、こういうふうに話をされていましたので、これは今の状況から遠くは離れないなという印象は受けました。ですから、どこに行くとか、何番地のどこのところだとかという話はありませんでしたが、余り遠くというか、今のお客さんが行きづらいような、患者さんが通いづらいようなのではないのではないかなと、勝手にそんなことを思っております。

それで、そのときには、ただそういうようなお話をしただけで、それ以上のことは私とすると言える状況でもございませんし、それでもっと言わせていただきますと、今、日赤の病院が進んでおります。それで、日赤には、ちょっと状況が違う病院ですから、いろいろありますけれども、患者数の割合とか、遠近の問題だとかいうようなことで、小川町が何割、嵐山がどうだとか、寄居町がどうだとかいう話にもなっているわけですけれども、それに負担を嵐山町がやりますよという方向で中間に入れてもらってやっているわけですけれども、嵐山病院が新築をして移行しましたというときに、嵐山町がそれでは何千万円どうしますとか、どうだとかということがやれることなのか、できないのかというようなこと考えたときに、非常に厳しい状況ですので、非常に話を、お願いをするという範囲をなかなか飛び越えていく状況ではありませんでしたので、ぜひお願いします。嵐山町の皆さんが本当に近くの病院で頼りにしていて、町としても頼りにしているもので、ぜひお願いをしたいというような話をしましたが、それ以上の話はしておりません。

○長島邦夫議長　大野敏行議員。

○２番（大野敏行議員）　私の知人の奥さんが、嵐山病院ができたときに当時看護婦さん、今看護師さんと言いますけれども、一緒にこの方は岩手のほうから出てきた方なのですけれども、婦長までなられた方の旦那さんとよく会う機会があって話をしたりするのです。具体的にうちが、嵐山病院が、ほかのところに土地を求めたので、嵐山町から何か言ってくるだろうと、こういう話を事務長なり院長なりはしているらしいのです。ぜひ、もし慰留ができるものなら慰留工作のお願い等は、やっぱりやってもらいたいと思うのです。企業ですから、もうからないところというか、よりもうけ多いところに出ていくというのは、当然の原理であるし摂理であるし、あるのですけれ

ども、嵐山町にうんとお世話になったという気持ちを院長さんもおっしゃっている。そういったところに少し訴えかけることはしてもいいのではないかなというふうに今感じております。

私も、自分のことですけれども、３回ほど嵐山病院さんにはうんとお世話になりました。１回目は、正月２日のときに娘が高熱を出して、どこも診てくれないので駆け込んだら、院長さんが診てくれました。正月２日に。おやじが胃がんになって、嵐山のある医院から紹介されて東松山の病院で胃がんの手術をしました。３年後再発して、そこに私がいつも連れていったわけですけれども、いろいろ仕事がいっぱいになってしまって、どうしても連れ切れないというので、武蔵嵐山病院さんにお願いに行きました。よそで手術したのだけれども、ここで診てくれないだろうかと。快く診てくれたのです。やっぱりこの町内にある病院であるということと、町民の方、困っている人は受け入れると。これは、その友人から聞いた話ですけれども、ドクターだったら断っているだろうと。院長さんだからわかったよと言ってくれたのだというようなことで、自宅介護のときも訪問介護をちゃんとつけてくれましたし、ドクターも家に来て、定期的に来て診てくれたり、そんなことをしていただいた記憶があります。

そういったことで、うんとこの地域に対して貢献をしていこうという気持ちのある人ですから、企業経営とそちらとは別ですけれども、ぜひそういった投げかけといいますか、そこいらもやっていただけるかなというふうに思います。その点についてはいかがでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　嵐山病院に今の地で続けて経営をしていただきたいと、事業を継続していただきたいとお願いをしたらどうかと、全くそのとおりだと思うのです。お願いは幾らでもするのは、やぶさかでは全くありません。ただ、議員さんもおっしゃいましたけれども、あそこのところで事業規模を拡大したいということで、数年前計画をしたわけですよね。それをどういうことかわかりませんが、それが町のほうに話がない中で立ち消えになってしまって、それで今度の話になってきたということであるわけです。ですので、そういうことを考えたときに、さっき言った企業の将来を考えた中で、そして最適地なところ、何十年も先までやるわけですから、そういう中でそんな決断に至ったのかなというふうに感じました。

お願いをすることはいつでもやぶさかではありませんが、話をしている中で、嵐山町の今の状況、これから何十年か先の状況、そして地域環境の何十年か先の状況を考えたときに、嵐山病院はどこがいいのだろうということに判断を重く置いているなというのは感じました。

○長島邦夫議長　大野敏行議員。

○２番（大野敏行議員）　それでは（３）に移ります。今後の対応はどのように考えているかの再質問でございます。

今の計画ですと、全部あそこを取っ払ってしまうのだというふうなことらしいのです。新しく、新しく求めた土地の方に建て直すのだと。あそこは透析もやっていますし、リハビリテーションもありますし、訪問介護もやられています。全部取っ払ってしまうのではなくて、何らかのやっぱり診療施設ぐらいは残してもらえないかというふうなことも含めて、町のほうとしてもそこいらのお願いもしたらどうかなと。もしくは、武蔵嵐山病院さんの今の経営者ではないほかの経営者の方が、あそこに来て後釜でやるとか、そんなことはできないものかとか、やっぱりそういったことを考えていく、こちらから打ち出していく必要もあると思うのです。それは、無理な注文かもしれませんよ。無理な注文であっても、やはりそれだけのことを行動してみるということが大事かなというふうに思っております。

町民のある方なんかは、それであれば私たちが今から出し合ったって、あれは残ってほしいよねというようなことをおっしゃる方もいらっしゃいます。特に終末医療といいますか、老人の医療の関係で、うちではどうしても最後を見切れないというときに、大分あそこにお世話になる人が地元にも大変いらっしゃいます。そんな不安があるものですから、ぜひその辺のところも、これはお願いしかないですけれども、そういうことも考えてみるということも、その向こうの当然経営のやり方とかいろいろありますから、そこに対してこうしろ、ああしろとは言えませんけれども、そんなことで一部残してもらえないかとかそういうことも、全面移行ではなくて、そこら辺もあわせて再度お願いをしてもらえないかどうか、そこらをちょっと質問させていただきます。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　そのときもいろいろ話を聞きながら考えたのですが、一部診療科目を

残して診療所的にとかという話、今おっしゃるとおりなのですが、一番の問題というのは、あそこの建物がだめだということなのです。だから、動くのだということなのです。ですから、あそこでやるにしても、どうにかそれを耐震補強をやるのか、新しく何かをどうにかするのかということになるわけなのです。あれが不安だということなのです。ですので、そこのところがちょっと厳しいところなのです。あのままあそこのところで、ただ出て行くだけだったら、その中でどうにかできないだろうかということは考えられるのですが、そういうこと。

それから、新しい経営者というようなお話がございましたが、新旧のあれが来て話をいただきましたと話しましたが、親子なのです。お父さんとせがれさんが来て、ですので、せがれさんのほうは今こういうふうに考えていますと、こういうような感じなのですとかという、いろんな夢といいますかそういうようなお話もちょっとしていましたが、前の理事長さんは、やはりこれからというか、あそこのところをこの前直すと言ったときには、この前の医療の改革がなる前なのです。医療法が変わる前なのです。それで、変わって、今度ああいう形に大幅に変わったわけです。今ターミナルケアの話もありましたけれども、そうなる前のときに。

そして新理事長さんのそのときにぽつぽつ言っていたことというのは、これからの病院経営というのは、やはり自分ところの優位性があるもの、強いもの、自信があるもの、そういうものをより強くしていって、それで経営していく。あれもこれもというのは、なかなか難しい局面が出てくるのではないだろうか。せがれさんのほうはまだあれですから、いや、こういうふうなものでいいと思うのですとかという話をしていましたが、お父さんのほうは何となくそんな感じで、今までやってきた中の優位性があるもの。ですから、今やっているリハビリだとか、そういうようなことかどうかわかりませんが、今のあれを見るとそんな感じがするわけですけれども、そんなようなことを理事長さんと、新旧の理事長さんではちょっと一本にまだいっていないなというような感じがしたのですが、そんな状況でした。

それで、おっしゃるようにお願いをするというのは、どんなふうにでもお願いをしていきたいと思うのですが、何か言われたときの条件といいますか、というのが非常に出しづらい嵐山町の状況。ほかの病院というか医療診療所もあるわけですから、そこのところとどういう兼ね合いをどうやったらいいのかというのも、まだ町の中の皆さんでの意見が合っていないと思いますので、議員さんおっしゃるように、いや俺応

援してこれ出すよとかなんとかというのがあるとしたら、これまた話は別なのですが、町のほうとすると、町の立場とすると、そういうことはちょっとすぐすぐやりづらいかなと、そんな感じがいたします。

○長島邦夫議長　大野敏行議員。

○２番（大野敏行議員）　この問題につきましては、かなり町の財政も厳しい中でのこの話でございまして、何としても残ってほしいような優位の条件を出すというわけにも、なかなかいかないのかなというふうに思います。これにつきましては、これで終了させていただきます。

大項目２のほうに移らせていただきます。

○長島邦夫議長　どうぞ。

○２番（大野敏行議員）　食育と体験学習についてでございます。

嵐山町では、以前から学校ファームによる野菜づくりを実施されております。小学校でも中学校でもやられているのかなと思うのです。近隣の農家の応援を得て、できれば小学校では、全校で体験できるシステムを構築されたらいかがかなということで、２つの点で提案をしたいと思います。

まず（１）、小学校に農業科を設置し、３年生から５年生まで年間を通じて実施する。

（２）、月２回で、３月より12月までの間で20時間程度とする、学習時間です。

ということで、まず（１）の小学校に農業科を設置し、３年生から５年生まで年間を通じて実施するということに対しまして、ご回答いただきたいと思います。

○長島邦夫議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

加藤教育長。

○加藤信幸教育長　それでは、質問項目２、（１）、小学校に農業科を設置し、３年生から５年生まで年間を通じて実施するについてお答え申し上げます。

各学校においては学校ファームを設置し、野菜や米づくりなどの農業体験を実施しております。また、大野議員さんをはじめ関係の皆さんに応援をしていただいております。大変ありがたく思っております。

小学校に農業科の設置をとのご質問ですが、義務教育である学校教育の目標であるとか目的、教育課程、各学年の年間授業時間数などについては学校教育法で規定されており、町独自で新たな教科を設置し、教育課程に位置づけて実施することは困難で

ございます。

現在、小学校における農業体験は、総合的な学習の時間、これは小学校は３年生から６年生まで、各学年、年間70時間位置づけられていますが、この中で実施をいたしております。体験の内容とか学年、時間などは、各学校で計画して実施をしております。

食育を推進する上で農業体験は大変意義があり、また社会科や理科、家庭科などの教科とも関連がありますので、引き続き総合的な学習の時間を利用して充実を図ってほしいと考えております。

小項目２のほうも答えさせていただきます。月２回で、３月より12月までの間、20時間程度とすることについてですが、学習指導要領において総合的な学習の時間については、地域や学校、児童の実態や特性を生かした目標を各学校が主体的に判断して、この時間にふさわしい内容を定めるとあります。

農業体験に関しましては、大野議員さんにご協力いただいております志賀小学校ですと４年生を中心に、菅谷小学校と七郷中学校では５年生を中心に実施しております。

例えば志賀小学校の４年生では、年間70時間の総合学習の中で情報教育とか福祉・健康教育とか、国際理解教育とか、そして農業体験などを実施しています。そのほか各小学校、各学年において理科や環境の学習などとの関連で栽培活動を行っております。

これらの農業体験と学習にかけている時間は、各学校年間30時間以上となっております。したがいまして、各学校においても、今後も体験を重視した活動を推進していただきたいと考えております。

以上答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　大野敏行議員。

○２番（大野敏行議員）　お答えをいただきました。

３年生から６年生まで各学年、年間70時間ほどの中で実施しておるという回答でありました。これは、農業体験だけでなくて、いろんな項目、総合的な学習の時間ということでやられているのかなというふうに思います。

私は、ちょっと勉強不足で、こんなにやられているとは、実は思っておりませんでした。なぜ思っていないかというと、そこでやっている姿が余り目につかないのです、目に入ってこないのです。

実際に志賀小でも学校の校庭の片隅に畑があります。そこで、志賀小の場合は、ある１人の農家の人が畑だけトラクターでうなってあげて、あとは先生が指導して作物を植えたり、育てたり、草むしりをしたりしているといったことは聞いております。

それで、たまたま志賀小の４年生に関しては、校外の学校ファームにて、私たち市民農園グループは管理グループが６人いるのですけれども、６人で一緒になって指導させていただいて、年間通じてではジャガイモとサツマイモと大根と、種まきから収穫まで全てのことを一緒にやっております。その一緒にやるということが、すごく重要なのです。

正直言いまして、先生方が能力のある先生方も中にはいらっしゃるでしょうけれども、農業に関しては全くの素人に近い先生が多いのです。ですから、机上で覚えたことでいろいろ教えているということで、正直言って収穫の喜びというのは、そうは今ないのかなというふうに感じておるのです。七郷小学校では、借りていた畑を返してしまったという話まで、実は私は聞いております。

この１番目で提案させてもらった農業科を設置しということの中には、当然地域の農業者が一緒になってこの食育を一緒に、ともにやろうよと。実は、そういった先進地がございまして、すばらしい活動をしている先進地がありまして、これは2012年の12月13日の毎日新聞に載っているのですけれども、「農業通じ心豊かに」ということで、ちょっと読ませていただきますと、「各地で「食育」「体験学習」などが実践されているが、福島県喜多方市は小学校に農業科を設け、年間を通して授業をしている。近隣の農家も参加する、全国唯一の先進的な取り組みを紹介する」と。

「蔵とラーメン」で知られる喜多方市は、06年に全国で初めて小学校の教科に「農業科」を設置したことでも注目を集めている。これは03年から始まった「構造改革特区」制度を利用したもので、当初３校からスタートした「農業科」は、今では特区から「総合的な学習の時間」に移行し、市内の全小学校17校に広がった。参加児童数は３年生から６年生までの約1,900人。年間35時間、１年を通じて農業を学んでいる。

喜多方市が小学校の教育に農業を取り入れた理由は、子供たちの心の成長にある。当時、不登校の増加、自律心や学ぶ意識の低下、生活習慣の乱れ、規範意識や社会性の希薄化など、子供たちを取り巻く問題は深刻な状態だった。そこで、農業が持つ“子供たちの豊かな心を育む力”を教育に生かそうとしたのだ。

基本は「なすことによって学ぶ」精神。農作業の実体験を重視した。土作り、種ま

き、水やり、除草、収穫、調理までを行うことで、子供たちは農作物が「生きるもの」であることを知り、「いのちの大切さ」を学ぶこととなった。田畑は生き物が生まれ生活する場であり、人間がその生き物とともに生きることの大切さも学んだ。農業に携わることで、「豊かな心」「社会性」「主体性」が少しずつ育まれていったのだ。

しかし当初は問題もあった。学校の先生は農業の専門家ではない。実際の農作業をどう子供たちに教えていくか。力となったのが地域の農家だった。喜多方市教育委員会の渡部通主査は「農家の方々が“支援員”となり、無償ボランティアとして子供たちに農作業を教えていきました。彼らの知恵や経験が子供たちの興味を引き出してくれた」と、その存在の大きさを語る。

「農業科」は地域にも好影響をもたらした。農業というお年寄りの経験が学校教育に生かされたことで、お年寄りの活躍の場が生まれた。支援員となったお年寄りから学ぶことで、子供たちは彼らを尊敬するようになった。子供たちは今、自分たちで育てた野菜を収穫し、カレーを作って食べたり、赤飯を作って１人暮らしのお年寄りに届けたりしている。収穫の喜びを知り、それを分け合うことの素晴らしさを知ったのだ」。こんなことが書かれておりまして、実は昨年３年生だった今の志賀小の４年生も、学校始まって以来のやんちゃなクラスだということだったのですけれども、４年生になって担任の先生の指導が一番よかったのだなというふうには思うのですけれども、農園に行き出してから全く違ってきたよと、協調性持ってきたということおっしゃっていただきました。

つい１週間ほど前は、年間を通じてつくった作物を劇にして、私たち生産者に見せていただきました。私たちは、６人以外にそれぞれ女房も一緒に伴って、それを拝見させていただきまして、楽しいひとときを過ごさせていただきました。そういったことをこの町としても積極的に、もっともっと積極的に地域の人たちを取り入れるということをお願いしたいと思うのです。私もたまたま嵐山町の直売所の組合員のメンバーでございまして、そういった教えていただける人たちはいっぱいおります。ただ、要請がないとなかなかこっちから押しかけて教えるというわけにもいきません。学校でございますので、校長がそれを実際お願いしたいよと、またそういうわけで教育長さんからもそういう話がもしあるのであれば、その動きはしていきたいというふうには感じておるのですが、その点については教育長いかがでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

加藤教育長。

○加藤信幸教育長　福島県の記事のご紹介をいただきました。

学校で特別な教科を設置するというのは、お話しのように特区ないし文部科学省の研究指定の特別な特例と、それ以外はできないわけです。それをどこでやるかといったら、今総合学習の時間しかないのです。

例えば志賀小学校４年生が実施して、応援していただいていますけれども、例えば４年生の社会科、休日なんて法律で決められたそれを20時間減らして云々というのは、これはできないわけですので。

各学校本当に、埼玉県の70万人体験活動というので進めております。それは、農業体験だけでなくて、いろんな活動を通して心を学ぶというその趣旨、議員さんお話のとおりであります。

それから、志賀小学校では、単にその農作業だけを通してではなくて、ご指導いただいてサツマイモと大根、ジャガイモを植えて、それを種から植えて、お手伝いいただいて収穫をして、学校公開日に志賀小では販売をしている。それから、会食会で調理をする。それから、指導していただいた農家の皆さんを招いてお礼の会、感謝の会。それらを含めて４年生は42時間とっているということです。

総合学習の時間は、これをやりなさいということは決められていないわけです。例えば、小学校、中学校５校ある中で、それぞれ立地条件が違いますし、周りの方で応援されている方がいれば積極的に……。

例えば３年前に菅谷中学校のバックネット裏に相当雑草地帯があって、これを菅谷中学校の卒業生のＯＢの大人の人たちが、畑をつくろうよということで、有志の会の皆さん方が中心になって、そういう話があったとき私もすぐそこに駆けつけました。ぜひお願いしたいと。10日かそこらでかなり大きな畑ができて、去年、今年と朝市にまで出店できるようになりました。それは、その学校の取り組み方、立地条件、協力していただける、そういう方の力があったからだと思っております。

学習指導要領が変わって、教科の時間数がふえて、しかも５日制のままで、かなり時間数確保できない。そのために総合学習を充実させるということがこのテーマなのです。お話のように、各学校それぞれ取り組んでいます。全県下でいっても、小学校でいっても、敷地外に学校農園をつくれるというのは50％なのです。中学校では25～26％しかないのです。そういう中でも、学校内でやったり、バケツに稲を植えたりと

か、そういういろんなことをして体験をやっております。

お話を承りましたので、今までもご協力いただいておりますように、さっき農協のお話もありました。そういう方々に各学校で必要があれば積極的にお願いして、応援していただくようにお話をさせていただきます。

○長島邦夫議長　大野敏行議員。

○２番（大野敏行議員）　今教育長からご回答いただきましたので、（１）についてはそれで終了しまして、（２）で、私は自分の経験からこういう時間を割り出したわけですけれども、それ以上のことをやられているということでございます。

まず、地域の農家の人と一緒になって体験をしていくということが本当に重要であるかなと。嵐山町の農業の発展にひょっとしたら子供たちが寄与するかなというふうに思っているのです。子供たちが１時間の授業の中で、30分は質問です。もう切りがなく手を挙げて、質問を浴びせてきます。答えられないことも随分あります。答えられないものは、次に会ったときには必ず答えるようにしています。

そこで、やはり大人のほうも、この農業に対して学んでくるわけです。だから、一体となった中で、ぜひ教育長が先頭に立ちまして、そこいらのところをご指示願って、嵐山町の食育ですね、食・農教育、ますます充実していただければというふうに思っております。

以上で、私の質問は終わらせていただきます。

○長島邦夫議長　ご苦労さまでした。

一般質問の途中ですが、この際暫時休憩をいたします。午後の再開は、午後１時30分といたします。よろしくお願いします。

休　　憩　午前１１時５４分

再　　開　午後　１時２９分

○長島邦夫議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◇　青　柳　賢　治　議　員

○長島邦夫議長　一般質問を続行します。

続いて、本日３番目の一般質問は、受付番号３番、議席番号４番、青柳賢治議員。

青柳賢治議員に申し上げます。質問中の大項目２については、先ほど佐久間議員の

一般質問において答弁をいただいておりますので、ここでの質問は再質問から答弁は省かせていただきます。答弁書はお渡しいたしますので、ご了承お願いします。

それでは、初めに質問事項１の魅力アッププロジェクトチームの報告内容についてから、どうぞ。

〔４番　青柳賢治議員一般質問席登壇〕

○４番（青柳賢治議員）　４番議員、青柳賢治でございます。議長のお許しをいただきましたので、通告書に基づきまして一般質問をさせていただきます。

１番目の質問でございます魅力アッププロジェクトチームの報告内容についてでございます。町長が新年の賀詞交歓の席におきまして、庁内の若手職員による魅力アッププロジェクトチームからの報告があったことを話されておりました。その内容というものはどのような報告がされたのでしょうか、お聞きしたいと思います。

また、さらにこのチーム、そして町内の一般の若手の皆さんによる官と民の合同によるチームのような結成も求められているときではないかと思います。

さらには、町民に向けてこのプロジェクトチームの報告内容を発表するような機会を設けるべきと思いますが、見解をお聞きいたします。

○長島邦夫議長　それでは、答弁を求めます。

中嶋地域支援課長。

○中嶋秀雄地域支援課長　質問項目の１についてお答えをさせていただきます。

ご質問いただきました嵐山町魅力アッププロジェクトチームは、嵐山町の魅力を再発見するとともに、新たな魅力を創出することにより人口減少を抑制し、誰もが住み続けたくなるまちづくりを推進するという目的のもとに、平成23年８月に設置をいたしました庁内のプロジェクトチームでございます。

メンバーは、今後の嵐山町を考える上からも、また人材育成という観点からも若手、中堅職員を中心とした16名の職員により構成をされております。

第５次嵐山町総合振興計画の中で、まちづくりには何よりも全ての人々が私たちのまちという自覚を持つことが必要ですという記述がございます。また、職員といたしましても、全ての職員一人一人がこの理念を共通のものとして強く自覚し、職務に向かい、施策の推進に一丸となって当たることが必要であると考えております。このプロジェクトチームは、このような職員の意識改革も期待しているところでございます。

チームの設置当初には、与えられたテーマが大きなテーマであることから、どのよ

うな方向で検討を進めるべきかについて大変悩んだようでございます。平成24年度に入りまして、まずは地域コミュニティーについてテーマを絞り、検討を行ってまいりました。

その結果を直接職員に発表することによりましてプロジェクトチームの検討経過を明らかにするとともに、職員の反応、批判を真摯に受けて、次に進むべき方向を見出そうとの考えから、１月４日の仕事始めの日に全職員を対象に報告が行われたものでございます。

この報告につきましては、プロジェクトチームの考え、地域コミュニティーの意義、地元意識を高めるためのコミュニティー事業への提案、地域コミュニティーを理解するための職員のあり方、地域コミュニティー推進のために職員の立場でできることの４点につきまして、「起、承、転、結」としてまとめ、報告をされました。

この際の報告内容では、地元意識を高めるためのコミュニティー事業として、学校対抗運動会の実施、あるいはふるさとクラブの創設、お祭りや伝統芸能を大事にしよう等の提案。それから、職員のあり方といたしまして、机の上で考えるよりも現場主義で仕事を進めることの重要性の提案、地域コミュニティー推進のために職員の立場でできることといたしまして、みんなで地域に入ろう、汗をかこうなどの提案がございました。

次に、チームと町内の一般若手の皆さんとによる官民合同チームの結成についてご提案をいただいておりますが、このチームに関しましては、今までの検討経過を踏まえ、今後どのように進むかについても、基本的にはチームで自主的に考えて方向性を定めてほしいというふうに考えておりまして、ご質問にある官民合同チームにつきましては、現在のところは持ってございません。

また、町民に向けて報告内容を発表する機会を設けるべきとのご意見でございますが、今回の報告に関しましては、あくまでもプロジェクトチームとしての検討結果を職員に対して投げかけたものでございまして、これに対する職員のアンケートも実施しておりますが、その結果も踏まえて、今後チームとしてそれをどのように捉えて今後の方向性を定めていくのかに期待をしているところでございます。したがいまして、現段階では、その発表結果をそのまま発表するということは考えておりません。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　青柳賢治議員。

○４番（青柳賢治議員）　今答弁いただきましたように、幅広く嵐山の持っている課題等を検討されているのかなというような思いもありましたのですが、とりあえず今回の場合はこの地域コミュニティーということに絞って、このプロジェクトチームが取りかかったということでございますね。

私は、23年の第１回の定例会の中で、人口減少の中でどのように町は捉えていくのでしょうかということで質問させていただいたときに、町長が魅力アップのプロジェクトといいますか、運動を始めていくのだというような答弁されておりました。それで、そういう中で２年が経て、なかなか人口減少がおさまらないような状況でございます。

そして、私は、やはりこの嵐山町は１万8,000有余の人口でございますけれども、これが今後継続的な行政運営というのでしょうか、町民のもとに、一緒に協働の地域経営というようなことを考えましたときに、やはり役場の職員だけがわかっているということではなくて、もう少し俺たちもこんなことを考えている、だけれども若い人たち、やっぱり同じ世代を一回ひとつ会わせてみて、そしてその民間で持っている厳しさ、そのようなものをまた聞かせてもらう。そういうような機会というのは非常に大事なのではないかと。

そして、今回の質問の中にも、一番根底に流れていますのは、今もう嵐山町そのものが、やはりそういうことで本当に専門的な人を入れたそのチームつくっていかなくてはならないのではないかという心配をしてくださっている町民の方はいっぱいいるのです。その中で、今の回答ですと余り、私としてみれば目標の共有とか、それからまちづくりについての嵐山の役場の皆さん、それと一般の町民の皆さんとも意識が共有できるようなことがとれればなと思って書かせていただいたのですけれども、今の進みぐあいぐらいのところで課長としては精いっぱいなのかどうなのか、その辺ちょっと聞かせてください。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

中嶋地域支援課長。

○中嶋秀雄地域支援課長　お答えをさせていただきます。

青柳議員さんおっしゃいますように、やはりこの嵐山町を今後どうしていくか。その大きな目標は第５次の総合振興計画で、こちらは議会にも議論をしていただきながらつくった計画でございまして、これをどのように今後進めていくかというのは、これは嵐山町の職員だけの問題ではなくて、地域があり、そして議員の皆様があり、全

ての町民一人一人の課題だというように捉えております。

その中で、私非常に考えておりますのは、今議員さんがお話をいただきましたように、非常にある意味では地域もそれぞれの地域、私どものほうでは区長さんといろいろお話をさせていただく機会がございます。また、自主防災組織もございます。そういった中で、非常に意識が高まってきていると。要するに自分たちの問題として捉えるのだという意識が高まっているというふうに感じております。その中において、やはり職員もまずは地域とは何なのか、地域コミュニティーとは何なのかというのをこのプロジェクトで検討してもらいました。これも決して私どもが、これについて検討しろということで指示をしたものではございません。職員自らが考えて、このプロジェクトチームが一つのテーマを持って取り組んだことでございます。

そして、何よりも確かに歩みとしては遅いというふうに思われるかもしれませんが、今回のこの提案、これを職員全体にこのプロジェクトチームが発表しようということ。この意識がやはり、これもこういった形でやったらどうかということを私どもがアドバイスをしたわけではございませんで、自分たちが今この取り組んでいることをまず職員の共有の意識として持ちたいと。そして、その考えている方向がどうであるかということを直接職員自身に、全員に投げかけて、一体となっていこうというこの気持ちのあらわれだというふうに考えておりまして、私といたしますと非常にこういった若手のチームの中から勇気のあること、内部で言っては申しわけないのですけれども、非常に勇気のあることだというふうに捉えておりまして、この成果というのは、何よりも一つ一つの今持っている仕事、それに対する意識が変わってくるということは、町民の皆様とのかかわり方も変わってくるということでございまして、この中でも職員が地域の中に入っていこうと。そして、その地域に入っていこうというのは、現場主義ということが報告の中にもありましたように、その肌で自分たちが感じて、そしてやっぱり協働のまちづくりというのは、自分たち一人一人がやっていくのだと。

その１つは、きょう議題となっておりますけれども、それは窓口の対応もそうだと思います。職員が町民の皆さんと接するとき、どういう気持ちで、どういう観点から、町民の立場に立って一緒にやっていくのだという立場に立って考えていくのか。これは地味ですけれども、非常に大きなことなのではないかなというふうに私は感じておりまして、今回の全職員に対してプロジェクトが直接に訴えかけたいというこのことは、大きな進歩であると大変、そんなことはというふうに言われるかもしれませんが、

私といたしますとそのように感じております。

○長島邦夫議長　青柳賢治議員。

○４番（青柳賢治議員）　本当に課長のその真摯なお答えには、一町民としても感謝したいと思っております。

ただ、やはり町長が掲げる地域経営、協働という町民と行政の調和のとれたまちづくりというのは、そこにも何らかの一般の民間の声を踏まえるといいますか、そういった視点が今課長の答弁の中ではちょっとわからないのですけれども、必要なのではないかなと思うのです。いわゆる役場の職員はこう考えているのだ、町長はこう考えているのだ。ただ、それをもっともっと町民の人への理解、それから指示、それから協働ですね、協働。そこにつなげていくための、町長が賀詞交歓会でおっしゃっていましたよ、一歩踏み出していくのだと。その一歩踏み出すということは、町民もそうかもしれないけれども、むしろ役場のこういうチームにかかわっているそういった皆さんが、やはり町民の前に一人出て、こういうふうに考えているのだと、嵐山町はこうしていきたいのだと、職員としてこうしていくのだというようなことを町民の前で、何らかの形でもいいですよ、本当に、長時間要りません。そういうような機会があってしかるべきではないかと私は考えるのですが、町長いかがですか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お説のとおりだと思うのです。

この魅力アッププロジェクトチームというのを最初考えてつくったのも、やっぱり仕事にこういう部分は多いのではないかという感じがしたのですね。それで、一つの仕事するにしても役場の職員として、広い視野の中で一つの自分の仕事をするのだというのがあるのと、この仕事を深く自分で考えているだけでというのは全く違うのですね。そういう中で、嵐山町が人口がどんどん減ってきているというようなことも含めて、魅力アップを図って、そして嵐山町が魅力ある町だと、そして人口をふやしていこうということでやったわけですが、課長答弁ありましたように、範囲が広過ぎて大変難しいということで、どうしたらいいのだろう。隣の町では、給食までただだよ、うちのほうは窓口払いもやっているはずだよ。いろんなことが差がある。こっちのところはこうだ、あっちのところはこうだというようなところで、なかなかばらばらな話が出てきて、一つにまとまらない。それでは、一番は何なのだろうというので、答

弁のような形で地域というものを見ていこうということでありました。そして、それがひとつ自分たちでやったのをここのところで発表して、それで職員のほかの職員にもいろんな判断を仰ごう、ご指導いただこうということで発表になりました。そして、その発表をしたわけですが、それも今の話のように、自分たちで考えて発表していこうと、そしていろいろ意見を聞こうというようなことで、ここまできたというところでありまして、これを議員さんおっしゃるように、すぐ外に持っていって、ほかの人たちと話をするというところまでの意識レベルといいますか、内容もそこのところもまだ固まってきてないような状況かなと思うのです。

それで、人口をふやすという、本当に今どこからどう手をつけたらいいのか、この魅力アップと同じで非常に厳しい状況です。それで、人口が減っていく状況のところも係に、ちょっと面倒くさい内容の中だったけれども調べてもらいました。そうした中で、どこに行って、ここが魅力あるからお隣の滑川町に行くとか、小川町に行ってしまうとか、東松山市に行ってしまうとかいうので減っているのではないのです。出たり入ったりして、プラス、マイナスで合計では減っているということなのです。

それで、昨年度の嵐山町の人口が減ったのが、200人ちょっと減っているのです。それで、自然減、生まれたのと亡くなった方を差し引きをして、大体100人ぐらい自然減なのです。そうすると、それと今年１、２、３です。この自然減が50人ぐらいあるのです。というのは、社会減、ここのところに来て幾らか状態があれなのかなと思うのですが、社会減より自然減のほうが多いのです。だから、そういう状況というのは、これは嵐山町に魅力がなくなって人口が減るのではなくて、そういう状況ですから、自然増、自然減でこんなに１、２、３月で50人も差ができている、ことしの場合。そういうような状況を考えると、本当に人口に対してふやしていく、そのための施策というのは何なのかということを考えたときに非常に難しい状況で、今議員さんおっしゃるように、役場の職員がやればいいという問題でなくて、町民の皆さんから広くお知恵を、そしてご指導いただきながら、どうやっていったらいいのだろうというのは、おっしゃるとおりでございまして、ただそこのところまで話をかけていく段階にまで至っていないというのが実情かなと思うので、よろしくお願いいたします。

○長島邦夫議長　青柳賢治議員。

○４番（青柳賢治議員）　確かにこれもチームができて、よりよい嵐山町の人口増につながっていってもらうことが望ましいわけですけれども、今町長お答えいただいたよ

うに、やはり掲げているのはその町民の参加の協働なわけなのですから、ぜひとも一般の町民の人の頼れる余地も残してもらいながら、いろんな審議会なども曲がり角に来ているように思うのです。そういう意味では、今またそこのところにもいっていないとは言いつつ、やはりそういったような機会を役場の職員の人と、一般の町民でもいいです。そして、例えばそのときに、さっき地域を歩いてみようよと、地域を見詰め直そうよということが出てきましたけれども、ぜひともその辺に嵐山のよさをもう一度見詰めながら、その写真を撮ったり絵を描いてもらったりして、そういう機会をやっぱり町民と役場の職員が一緒になってやっていく姿、これは進めていってもらわなくてはならないことだというふうに申し上げて、次の質問に移らせていただきます。

先ほどの佐久間議員さんの再質問のような形になりますけれども、この住民サービスの件でございますけれども、満足度を上げていこうということでございます。これにつきましても、私は平成24年の第２回の定例会の中の人事異動の中でお聞きもしてございますが、そのときに町長が、公務員としてしっかりと役場に来た町民の皆さんに対応していくのだというように力強く答えていただきました。

そして、役場のここにもありますように、スマイルそれからスピード、それから親切のスリーエスでやっていただいているということは、私なんかも見受けるのですけれども。やはり年寄りの方の自治体へのアンケートのような評価を見ていますと、年寄りの方というのは意外といい点数を役場の職員の皆さんに出しているようなのです。ところが、若い人たちというのは、そうしょっちゅう来ているわけではないのだけれども、意外ときつい、厳しい点数なのです。民間の若い人たちの点数というのは、聞いてみると。

ここに書いてあるように、ムードというのはやっぱり雰囲気ですから、町長もおっしゃったように役場の持っている品格といいますか、一つの何ていうのでしょうか、名は体をあらわすといいましょうか、そのようなのが役場の職員さんにあると思うのです。ただ、それでも、私が単純に思うのは、やはり行政ができるサービスというのはもう究極な町民サービスですよ。その中で、まずやはり前にもちょっと話したことがありましたけれども、役場に１階があります。１階の通路が横になっています。こちらに課長の皆さん向いているかな、あとは横になっていますので。来たときに、朝だったら自分から進んで「おはようございます」と来た人に向かって声を出していこうと。そして、もうとにかく嵐山町の役場は挨拶がもう頻繁に交わされているよとい

うぐらいに思うのです。そうすれば、まずそれだけでもう違ってくる。そして、これはきのうの全協の中でも、これから人事評価が進んでいくと、25年の３月からですから、４月からですか、管理職系が始まっていくのだという中に含めても、評価表にも入っていますけれども、対応の評価だとかあります。

そういう中でひとつ、鏡を置いたりしてもやっているということですが、その辺はどうですか、その辺に合わせてもう少しそういった対応が、課長としてはできているのだと思われるのか、お答えいただけますか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

井上総務課長。

○井上裕美総務課長　お答えいたします。

今ご指摘いただきましたように、まず挨拶は基本だというふうに私も大変思っておりまして、まず挨拶ができない職員は、職員にあらずとは言いませんけれども、それができない職員は、徹底してやっていただくような指導が必要だというふうには思っております。

今人事評価のお話もしていただきましたが、昨日、人事評価制度について説明を申し上げました。その中で業績評価のほかに能力評価もありますというふうにお話を申し上げたと思います。その能力評価の中には、説明、応対といった対人能力の点数をつけるところがございまして、その中には親切、適切な応対や十分な説明により、苦情トラブル、こういったものがないことということもございます。そういったことも25年度から実施していくわけでございますけれども、それをするからといって急に変えるということではなく、私どものほうは新入職員につきましては、新入職員の研修時にそういった接遇の研修をしております。また、管理職あるいは先輩職員がＯＪＴを通じて、その職場内研修を若い職員にしているわけでございますけれども、そういった指導する側のほうの接遇指導者研修というのが彩の国さいたま広域連合というところの自治人材開発センター、こういうところで実施していただいておりまして、そこにも定期的に職員を派遣しております。

そういったことで、人事担当課といたしましては、あらゆる面でそういったことを皆さんに研修をし、お伝えをしながらやっていると思っておりますので、完璧とは思っておりませんが、これからもそのことを根気よく続けてまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○長島邦夫議長　青柳賢治議員。

○４番（青柳賢治議員）　同じようなことを何度も言ってしまいますけれども、やっぱり来た方は何らかの用があって役場に来ています。やはりそこのまず入り口から快い対応といいますか、やっていただきたいなと思っています。それが町民と行政の協働の中にも生かされているわけですから、ぜひお願いいたします。

３点目に移ります。電話予約サービスの各種証明書の交付についてでございます。嵐山町においては、証明書の電話予約による発行については、住民票のみとなっております。なかなか今日仕事なども厳しく、いろんな書類を取りに来ることがなかなか厳しいというふうにも聞いております。そんな中で、平日なかなか役場まで行けないのだという町民も多くいます。証明書の発行種類などの拡大、このようなことも町民に向けてのサービスの向上になるのではないかと思います。見解をお聞きしたいと思います。

さらには、24年度において電話サービスによる住民票の発行件数などは何件だったのでしょうか、お聞きいたします。

○長島邦夫議長　それでは、答弁を求めます。

新井町民課長。

○新井益男町民課長　それでは、質問項目３につきましてお答えいたします。

電話予約による証明書の発行につきましては、町でも住民サービスの一環として始め、現在では住民票のみの発行を行っております。

電話予約による住民票の発行件数につきましては、平成24年度は１月までで１件となっております。３月の２日にありまして、今年度２件になっております。ここ何年度かは１年間に１件、２件という状況であります。

これは、毎週土曜日午前中開庁を実施しているため、電話予約をして日曜日や祝日等に役場に来なくても、本人及び代理人による申請で証明書の受領ができることと、電話予約の場合は本人及び世帯員が来なければ交付できないことから、現実には少ない状況になっているのではないかと考えております。

電話予約の近隣比企郡市の状況につきましては、住民票と印鑑証明を実施しているのが東松山市、小川町、鳩山町の３市町、住民票のみの実施をしているのがときがわ町、吉見町の２町、実施していないというのが滑川町、川島町の２町となっています。

このように電話予約で印鑑証明書の発行を３市町で実施しておりますし、利用状況の多い少ないに関係なく、青柳議員がおっしゃるとおり証明書の発行種類を拡大するということも住民サービスの向上の一環であると考えますので、今後印鑑証明については実施する方向で検討したいと考えております。

なお、戸籍謄抄本等の戸籍に関する証明については、平日の勤務時間外あるいは休祭日等に手数料と引きかえに交付することは認められないとの回答が国から発せられておりますので、申し添えます。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　青柳賢治議員。

○４番（青柳賢治議員）　そうですね、この発端になったのは、ある方がここで年金を受給するというので、役場に行きたいのだけれどもということであったのですけれども、その方は土曜日はきっと時間がとれなかったのだと思うのです。土曜日もあるのだよと言ったのですけれども、電話でそういうものが、要るものが１回で間に合わないのかというような話がありましたわけです。それで、その電話で予約するサービスのことが住民票だけとれるということが私もわかりましたので、一応聞いてみようということで質問させてもらったのですけれども。

今ここに書いていただいたように印鑑証明、これはほかの市町村によってもかなり出しているところもあります。それで、さらには、あとどういうものが必要かというと、戸籍謄本等についてはここに国の回答があるということで、これはよくわかりました。あと、ほかに所得証明とか、そのようなものというものはどういうふうな扱いになるのですか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

中西税務課長。

○中西敏雄税務課長　それではお答えいたします。

税務課の各証明書の交付につきましてお答えいたします。税務課においても電話予約による証明書の発行は行っております。ただ、平成24年度は２月末現在、一件もございません。また、ここ数年請求はございません。

税務課の各種証明の発行につきましては、代理人の場合には委任状が必要になりますが、同一世帯の家族の場合には委任状がなくても発行しております。

そのほかにも郵便請求も行っております。郵便請求による平成24年度２月末現在の

各種証明書の発行件数は82件となっております。

また、先ほど町民課長の答弁にもありましたが税務課においても土曜開庁を行っております。土曜開庁における平成24年度２月末現在の各種証明書の発行件数は、64件となっております。

住民の利便性の向上という点では、今後住基カードを活用したコンビニエンスストアによるマルチコピー機を使っての各種証明書の交付サービスを調査、研究を進めたいと考えております。コンビニ交付によって早朝から深夜まで、日本全国どこでも各種証明書の取得が可能となり、住民の利便性は格段に向上すると考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　青柳賢治議員。

○４番（青柳賢治議員）　そうすると、この所得証明についても電話予約はやっているのだという理解でよろしいですね。

それで、要するにその所得証明等も、今おっしゃっていただいたように土曜開庁、この中でかなりとっていただいているということでいいのか、それだけちょっと答弁してください。

○長島邦夫議長　中西税務課長。

○中西敏雄税務課長　土曜開庁につきましても、これはかなりとりに来られる方があります。ちょうど会社のほうも土曜日休みなので、ちょうど開庁していますので、皆さんご本人がほとんど来ております。

○長島邦夫議長　青柳賢治議員。

○４番（青柳賢治議員）　わかりました。

なるべく土曜を使っていただきながら、電話でやらなくてはならない場合は、住民票と所得証明がとれるよということだと思いますので、わかりました。ありがとうございました。

以上、終わります。

○長島邦夫議長　どうもご苦労さまでした。

◇　畠　山　美　幸　議　員

○長島邦夫議長　続いて、本日４番目の一般質問は、受付番号４番、議席番号６番、畠山美幸議員。

初めに、質問事項１の大気汚染対策から、どうぞ。

〔６番　畠山美幸議員一般質問席登壇〕

○６番（畠山美幸議員）　議席番号６番、公明党畠山美幸、議長のご指名がございましたので、通告書に基づいて３つの項目の質問をさせていただきます。

まず、最初に、第１番目、大気汚染対策について。（１）、大気汚染の原因とされる微小粒子状物質ＰＭ2.5が中国から飛来していると懸念される問題で、環境省は８日汚染状況の監視強化や健康への影響調査などを柱とする緊急行動計画をまとめた。

問題となっているＰＭ2.5は、髪の毛の断面の大きさや杉花粉よりも小さい。このＰＭ2.5のＰＭとはパティキュレート・マターの略で粒子状物質のこと。そして、2.5というのは、大きさを意味していて、単位はマイクロメートルという大きさで１メートルの100万分の１というとても小さなものです。つまりこの2.5というものは、2.5マイクロメートルという意味になる。

これがなぜ問題なのかというと、ＰＭ2.5はとても小さい粒子のため肺の奥のほうにまで入り込み、気管支炎などの呼吸器系の健康被害を及ぼすと言われている。光化学スモッグなどのように注意報または警報の発令をすべきと思いますが、どのようにお考えでしょうか伺います。

（２）、公共の施設に健康のことを考えると空気清浄機（加湿機能付）の設置を考えるべきと思いますが、お考えを伺います。

○長島邦夫議長　それでは順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について、簾藤環境農政課長。

○簾藤賢治環境農政課長　質問項目１の（１）につきましてお答えさせていただきます。

環境省は２月18日、中国からの飛来が問題になっている微小粒子物質（ＰＭ2.5）による健康への悪影響を減らすため、ＰＭ2.5の大気中濃度が高くなった場合に、注意喚起するため暫定的な指針を月内に取りまとめることを発表し、また全国で1,300カ所で測定するよう自治体に求めております。

ＰＭ2.5の濃度がどの程度高まるとどのような健康への影響が出るかは十分解明されていないため、光化学スモッグのように法律に基づく注意報を発生することは見送る方針であり、今後明確になっていない健康への影響のデータを蓄積しながら見通しを図る予定であります。

埼玉県においても、以前より県内12カ所で24時間連続測定の日平均値結果を公表し

ております。現在10カ所ふやし、22カ所で測定し、３月末までに２カ所ふやし、計24カ所で測定するとしております。

今後、観測データや情報についてどのように取り扱うのか県と協議してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、小項目（２）、岩澤町長。

○岩澤　勝町長　（２）についてお答えをさせていただきます。

前項で担当課長より答弁させていただきましたが、いまだ国から具体的な対応マニュアル等出されておりませんので、どのような空気清浄機が有効であるか等のことが全て不明でございます。

なお、空気清浄機といたしましても、その本体に屋内の空気を吸い込みフィルターでろ過するという仕組みとなっており、いかに屋内の空気を効率よく吸い込むかが問題でありまして、公共の施設の全体を考えた場合、対応できる空気清浄機の有無等も含め、国、県の動向これらを注視してまいりたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　再質問させていただきます。

先ほどの答弁の中に、計24カ所で測定をしておりますということで、24カ所にふえましたよというお話でした。こちらの嵐山町では、どこの数値をもとにそれを生かしていくというか、どこの数値がもとになっているのでしょうか。

○長島邦夫議長　簾藤環境農政課長。

○簾藤賢治環境農政課長　嵐山町独自という考え方は持ってございません。

県の３月１日からの情報としますと、今月当初から15局の早朝の測定値を確認し、毎朝８時にホームページに日平均70マイクログラムを超えるおそれの有無を掲載する。これはホームページ上でございますけれども、県がするというような情報の発表がございました。ですから、嵐山町独自でこの数値を云々というとこは、今のところ考えておりません。

以上です。

○長島邦夫議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　今70マイクログラムというふうなこと、それ以上のときはと

いうご答弁だったでしょうか、ちょっと聞き取れなかったのですけれども、それでよろしかったでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

簾藤環境農政課長。

○簾藤賢治環境農政課長　大変失礼いたしました。

日平均で70を超えるおそれの有無をということで解釈しています。

○長島邦夫議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　先ほども触れたのですけれども、一般的に呼吸器、循環器、肺がんなどの疾患への影響を及ぼす可能性が指摘されているものですが、こうしたことから、アメリカでは1997年に大気中のＰM2.5の濃度を年平均で10マイクログラム以下で、１日平均で同じＰM2.5濃度が30マイクログラム以下に抑えるのが望ましいという環境基準を設定。日本でも2009年に同様の基準を設けましたとありました。そして、２月27日には環境省の専門家会合で暫定指針を出して、新聞などにも載っておりました。大気中の濃度が現行の環境基準値の２倍に当たる、先ほどもおっしゃっていた70マイクログラムあった場合には、いろんな、暫定的ですけれども、空気の喚起をちょっと控えたほうがいいですよ、外出をしないほうがいいですよというようなことを言っていくというような内容が書いてありました。

私も私なりにちょっといろいろ調べてみましたところ、県内にホームページ「そらまめ君」というホームページがございまして、そちらのほうに測定局の地図が、埼玉県のこういう地図が載っておりました。

県南のほうにはすごく集中して測定局がありまして、この近辺ですと熊谷と小川、寄居町にありますけれども、こちらではこのＰM2.5を測定する機能がない状況であるようでした。

昨日、３月１日は春一番が吹いて、すごい風が吹いた日がございました。その日のデータがこのそらまめ君の、熊谷の測定局のデータがここにあるのですけれども、このときのＰM2.5の数値が、３月１日13時、37マイクログラム、そして３月１日のお昼は39マイクログラムということで、このお昼の時間帯が35を超えている数値が出ておりました。当初は、35マイクログラム以下が望ましいというところで、この間暫定的に70マイクログラムということになっていますけれども、やはり35マイクログラムを超えている日が、このように突風が吹いた日にはありまして、しかしながら３月４

日のきのうの穏やかな日は、最高でも18マイクログラム、これが夜の８時の時点で、誰が見てもすごく見やすいホームページで、確認が大変しやすいものでございました。

余り親身になりたくはないのですけれども、やはり肺に疾患のある方とか、小さなお子様、高齢者の方々は、やはりいろいろ心配があると思います。そういう中で、暫定的とはいいましても、やはり70マイクログラムになることはめったにはないのではないかなと思いますけれども、35を超えるようなことがあった場合に、注意報、ちょっと今日は数値が高くなりますよとか、法的には何の根拠もなくて流してはいけないというお話でしたけれども、どのように町長お考えになりますか。35マイクログラムを超えた場合には、一応今日はちょっと数値が高く出ていますから、気をつけましょうぐらいな注意報的なものを防災嵐山で流すということはいかがでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えをさせていただきます。

今議員さんもおっしゃるように、確たるところまでまだ国もいってないわけです。それで、現状ではこういうふうにしてくださいというのは国も県も発表しています。

それで、超えるおそれがある場合の対応というので、不用不急の外出はできるだけしないでください。減らしてください。屋外での長時間の激しい運動はできるだけ減らしてください。換気や窓の開閉は必要最小限度にしてください。こういうことを守ってくださいというのが取りあえずのあれなのです。ですので、これ以上のことは嵐山町でも考えておりません。

○長島邦夫議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　そうですね、法的な根拠もない中で町民の方にご心配をかけてもしようがないかなと思いますけれども、しかしながら周知の仕方としましては、先ほども県のホームページで簾藤課長もおっしゃっていましたけれども、数値が見られますよ。あと、私も今回「そらまめ君」という環境省の「大気汚染物質広域監視システム」ということで、「そらまめ君」というホームページがございます。そちらからも、大変簡単に数値が見ることができます。やはり小さなお子さんをお持ちのお母様方は若い人が多いので、インターネットなど使える方がほとんどです。ですので、そういうホームページなどからご確認くださいとか、そのような周知をしていくということは大切だと思います。その辺につきまして、どのようにお考えになりますか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　このごろ毎日出ているのです、このニュースが。

それで、九州の福岡のほうなんかは、特にこういうニュースがそれこそ毎日出ています。それで、今言ったように環境省のもありますけれども、横浜市はリアルタイムで出ているのです。もうぽんぽん、ぽんぽん出ているわけです。ですので、そういうようにご心配な方というのはそういう情報もとれるでしょうし、嵐山町とすると、嵐山町でも今はかっているわけでもありませんし、埼玉県中でそういう状況、それと関東の中でもこういう状況というのが出ています。

それと、その物質についていろいろな話がありまして、確たるものが来ていないわけですが、向こうから例えば黄砂が上がったりなんかしても、それが排煙というか、そのもくもくしているところを通ってくると、いろんな物質に変わるのだと。だから、日本に着くときにはこの煙によって何に変わってくるのかわからないというような状況が、この2.5の中にもいろんなのがあるそうなのです。ですので、環境省でもそういうようなこともあれして、確たるものが出ないからどうぞということにはなってないのだと思うのです。

毎日のようにニュースも出てきておりますし、国でも県でも関心を持っておりますので、黄砂がというような時期になってくる前に、何らかの話というのは進んでくるのではないかというふうに思っております。現状では考えておりません、嵐山町では。

○長島邦夫議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　そうですね、いろいろと若いお母さん方はそういうのは敏感に見ていらっしゃると思うのですが、やはり高齢者の方でも肺にご疾患があったりとか、高齢者の方ほどインターネットとか見る方がちょっと少ないのかなと思いますので、何らかの方法で周知をお願いしたいところではありますけれども、根本は中国からの大気汚染がやっぱり大変なことになっているということと、あと日本では環境汚染が進んだ1950年代半ばから70年代初頭の高度経済成長に同様の状況が日本でもあったわけですね。日本の経緯を生かそうということで、今、日中の両国間でこの技術協力を、日本は何とか中国のその汚染を少なくするために協力するよというような体制もできたということもありますけれども、しかしながら今日あしたにすぐ解決することではなくて、やはり長い期間をちょっとかかってしまうのかなと思います。

しかしながら、その長い期間かかる中でも、これからどういう、今専門家の方々がいろいろ調べて、やはり警報を鳴らさなければいけないとか、そういう方向に話は進んでいくと思いますので、そのときにはぜひまたよろしくお願いしたいと思います。

空気清浄機なのですが、確かに先ほど町長も暫定的な内容を３つぐらい言っていただきましたけれども、その中にやはり呼吸器や循環器に持病のある人、子供や高齢者は、より慎重な行動をとりなさいよと。あと、一般用のマスクの吸入防止効果は製品によって異なりますよと、あと空気清浄機の効果は機種によって異なりますよということで、私（２）で空気清浄機ということで提案をさせていただきましたけれども、やはり空気清浄機によっては、やっぱりピンキリで、いろいろメーカーによって製品に違いがあります。ただ、置いておけばいいというものではないと思いますので、ただ作動して、何かその辺で風が起こっているなでは、やはりそれでは意味がないと思いますので、その辺もよくよく研究していただいて、よりこういうものに合ったものを、子供がちっちゃい、例えば嵐山幼稚園ですとか、ちょっと子供の集まってくるようなところに設置するというようなお考えはありますか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　先ほどもお答えをさせていただきましたように、今国、県で示しているこの注意を喚起する内容、ですからそのような気配が感じられるようなときには、窓を閉めて外に出ないでくださいということなのですね。それを国、県で話をしていますので、幼稚園、小学校等にもそういう情報はもう来ていると思いますが、それを守っていただくようにお願いをしていきたいと思います。

○長島邦夫議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　では、空気清浄機を設置するというお考えはないということでよろしいでしょうか、一応確認で。

○長島邦夫議長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　現状ではございません。

○長島邦夫議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　わかりました。

では、次に移ります。小型家電リサイクルについてでございます。携帯電話やデジタルカメラなどの使用済みの小型家電に含まれるアルミニウム、貴金属、レアメタル

（希少金属）などの回収を進める小型家電リサイクル法（使用済み小型電子機器等再資源化促進法）が昨年８月に成立し、本年４月に施行となります。平成13年に施行された特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）は、洗濯機、冷蔵庫、エアコン、テレビなど比較的大型の家電をリサイクルの対象としてきましたが、小型家電リサイクル法は、買いかえサイクルが短い小型電子機器などを対象としており、いわゆる都市鉱山を活用することを視野に入れている。自治体で専用回収ボックスを設置し、鉱物資源であるレアメタルなどの確保、鉛などの有害物質の環境リスク管理、最終処分場への埋め立ての減量化の３つの視点を踏まえた循環型社会形成の推進を目的としています。お考えを伺います。

○長島邦夫議長　それでは、答弁を求めます。

簾藤環境農政課長。

○簾藤賢治環境農政課長　質問項目２につきましてお答えさせていただきます。

使用済み小型家電につきましては、今年４月に「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」が施行され、市町村には分別収集のために必要な措置と、認定事業者に引き渡すよう努めなければならない責務が課されます。

現在、町では金属類や粗大ごみとして収集した家電を小川地区衛生組合で分別し、川島町にあるメタルリサイクル株式会社で再資源化を行っております。法施行に当たり回収及び集積等、小川地区衛生組合等と協議し、回収量の増加を図るよう努力してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　現在では、小川地区衛生組合で分別し、川島のメタルリサイクル株式会社で再資源化を行っているということで、もう取り組んでいるという内容ではあるのですけれども、しかしながらやはり回収面をよくするためにも、例えば庁舎とか、ふれあい交流センターとか、図書館とか、ああいうところなどにボックスが、これでは全然見えないのですけれども、よくスーパーヤオコーさんなどに、トレーの要らなくなったリサイクルできるようなものを回収するこういうごみ箱のようなボックスがありますよね、ああいうものを町のそういう公共施設などに設置しておくと、そういうところにすぐ捨てられるというのですか、わざわざそちらに捨てに行くとか、あとは物によってはやっぱり高齢者の方なども、持っていくことは持っていくので同

じなのですけれども、回収率が上がるのではないかなと思いまして、こういう提案をさせていただきました。

それで、何か今回25年度予算のほうで、これをどんどん自治体で小型家電リサイクルを進めていくということで、何か予算がつくということもお伺いしたので、何か予算がついてそういうボックスの費用とか出しますよとか、そういうことが載っていたものですから、より多くのものを自治体で集めて、それを自治体で売買すれば、町が少しは潤うかなというそういう視点で今回提案をさせていただいたところなのですけれども、小川地区衛生組合との絡みのことを考えると、そういうことをやっていいのかどうなのか、ちょっといまいち勉強不足なのですけれども、その辺ちょっとお伺いしたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

簾藤環境農政課長。

○簾藤賢治環境農政課長　お答えさせていただきたいと思います。

言葉の上では、小型家電ということでございます。ただし、リストを見ますと電気ごたつだとかランニングマシーンとか、かなり粗大品という認識のものもこの中には含まれてございまして、本当に携帯とかそういった手に入るものであれば、公共施設のそういった専用ボックスということも可能なのかなとは思うのですけれども、いかんせん私どもで単独で集めたときにそれをストックする場所、それである程度の量が確保できたときにとりに来てもらうとか、持っていくとかそれはわかりませんけれども、そういった置き場所の話もございまして、当面は小川地区衛生組合の中で足並みをそろえて、あそこでストックをして、今現在まだ認定事業所にはなってないわけですけれども、多分申請して、川島町の業者が、メタルリサイクル株式会社になるとは思いますけれども、ある程度の量がないと有価物としてもなかなか無理なのかなということもございまして、当面は小川町衛生組合での取り組みというか、すり合わせをしていきたいとこのように考えております。

以上です。

○長島邦夫議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　では、各自治体でやるのはちょっとやっぱり厳しいかなと思いますので、小川地区衛生組合で一括してやっていただくのはもう構わないと思うのですけれども。

小型家電の回収のメリットというところで、再資源化と国内循環の促進、焼却ごみの減量化、最終処分地への持ち込みの減量化、有価で売却することによる収入の増加ということで、メリットがこのように書いてありますので、ちょっと私も小川衛生地区組合のほうの議員になっているので、あちらで一般質問すればよかったかなと思いましたけれども、副管理者である副町長がいらっしゃるわけですので、ぜひこういうことをどんどん、小型家電をしっかり出していけばレアメタルがとれるとか、そういう資源につながるということをぜひ声を大にして言っていただいて、回収率を上げて、全部売っていくという方向に回していけるようにしていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お説のように努力したいと思います。

○長島邦夫議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　では、よろしくお願いします。

３番目に移ります。青色回転灯パトロールカーの運用について。平成18年６月から地域の安心、安全のために取り組んでいただいています。しかし、現在職員が運転をしています。そこで伺います。

（１）、月何回出動していますか。（２、）時間は何時間ですか。（３）、講習などを受けないとできないのでしょうか。

以上、３点お伺いします。

○長島邦夫議長　それでは（１）から（３）の答弁を求めます。

中嶋地域支援課長。

○中嶋秀雄地域支援課長　それでは、大項目ナンバー３の（１）からお答えを申し上げます。

まず、青色回転灯パトロールカーの出動につきましては、定期的なものと随時行っているものとがございまして、まず定期的なものといたしましては、区長さんや各小中学校のＰＴＡのご協力をいただきながら町職員が運転をして、基本的には毎週火曜日と木曜日の週２回出動しております。このほかにナイトパトロールで月１回は出動いたしますので、月の定期的な出動回数は９回ないし10回という形になります。

また、随時行うものといたしましては、春の新入学児の登校の見守り、これが３日

間、交通安全の街頭キャンペーンと出発式に７回ぐらい出動しております。また、そのほかに、小川警察署の要請などによりまして必要に応じて出動しておりますので、平成24年度中の出動回数は、今後の３月中の予定を含めまして119回程度になるものというふうに見込んでおります。

次に、小項目（２）についてお答えをいたします。まず、１回のパトロールの出動時間でございますが、定期的に行っている火曜日、木曜日のパトロールにつきましては１時間半、１時間30分程度で行っております。

続きまして、（３）についてお答えを申し上げます。運転を行うためには、埼玉県警察本部の発行しております青色回転灯自主防犯パトロールマニュアルの講習を受けまして、実施者証の発行を受けることが必要でございます。この講習につきましては、小川警察署にお願いをして実施しているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　では、再質問させていただきます。

平成の18年の６月からということで、本当に５年以上やっていただいているところではありますけれども、しかしながら先ほど答弁にありましたけれども、火、木、週２回ではありますけれども、職員の方は勤務時間内の１時間半をこちらに費やしていらっしゃって、ナイトパトロールの場合は本当にお仕事が終わってからのボランティアということになるわけなのですけれども、果たしてこの勤務時間内に、自分のお仕事がある中で、そんなに回数は、皆さん輪番制でやっていらっしゃるのでしょうから、ローテーションを組んでやっているのでしょうから、負担はないとは思うのですけれども、勤務体制的にはいかがなのでしょうか。お願いします。

○長島邦夫議長　それでは答弁を求めます。

中嶋地域支援課長。

○中嶋秀雄地域支援課長　この職員のパトロールにつきましては、現在職員にはほとんどこの講習を受けていただいて、137名の職員がこの修了しております。

各課のご協力をいただいて、そして定期的なパトロールについては各課から順次運転に出ていただくということでございまして、先ほど年間119回、トータルで119回でございますので、１年に１回程度職員には運転していただくという機会がございまして、１時間半各課で何とかやりくりをしていただいて、協力をしていただいています

ので、今はこの回数であればやれているかなというふうに考えております。

○長島邦夫議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　先ほどもちょっと血圧測定をしたときに、担当の方に「やったことありますよね」と聞いたときに、「年に１回ぐらいです」というお話で、たまたまそのときに自分の仕事が入っているときには別の方と交代してやっていますというお話も伺っておりますので、そんなに負担はなくて、またほかのところに依頼してお願いするというとお金もかかってきますし、大変なことかなとは思いますけれども、ただ今どんな体制でやっていらっしゃるか確認をしておきたかったことと、皆さんが意識を高く持っていただいて、安心安全のために、年に１回のことだからと言って協力していただいてもらって、仕事的に何の影響も及ぼさないのであれば、これはこれでやって、今までどおりにやっていただければいいかなと思います。

今後は、とにかく交通安全に気をつけて、しっかり取り組んでいただければと思います。ぜひよろしくお願いいたします。

では、私の質問は以上で終わります。ありがとうございました。

○長島邦夫議長　ご苦労さまでした。

それでは、一般質問の途中ですが、この際暫時休憩いたします。おおむね10分間といたします。

休　　憩　午後　２時３７分

再　　開　午後　２時４９分

○長島邦夫議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◇　渋　谷　登美子　議　員

○長島邦夫議長　一般質問を続行します。

続いて、本日最後の一般質問は、受付番号５番、議席番号13番、渋谷登美子議員。

初めに、質問事項１の生活保護基準引き下げと子供の貧困の対応についてからです。どうぞ。

〔13番　渋谷登美子議員一般質問席登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　それでは、渋谷登美子、一般質問の通告書に従って行います。

まず１番、生活保護基準引き下げと子供の貧困への対応です。生活保護基準の引き下げが本年８月より実施される予定です。24年12月段階では、要保護、準要保護の子供の総数は、小中学生ですけれども151人で、小中学生の11％でした。就学援助を受けられない貧困な子供の増加が想定されます。

この資料がありますけれども、この資料の下のほうのグラフが子供のほうで、小学生と中学生になっていて、今白いところが準要保護になっていますけれども、それがもう少し狭まるのではないかなと思うのですが、そのことで、（１）として、26年度以降、保護基準に引き下げによる影響として、アとして保育園保育料、就学援助・幼稚園保育料による子供、町財政への影響を聞きます。

イとして、住民税非課税世帯への影響、町財政への影響を伺います。

ウとして、要保護準要保護で就学援助を受けられなくなる可能性のある子供の数と対応を伺います。

（２）として、こども医療費窓口払い廃止の必要性についてです。保護基準に該当しない低所得者層の増加が見込まれ、こども医療費については窓口払いにせざるを得ない世帯がふえると思われます。低所得者の子供を含め医療費支出は予定外支出でありまして、貧困は自己責任、資金準備をして子供を育てるべきという考え方は改めるべきであって、こども医療費窓口払いの廃止について再考を求めます。

（３）番目です。貧困の子供への学習支援のあり方ですが、アとして国の自立支援要保護の高校進学支援があり、活用している自治体もあります。子供の学習費調査では、中学では学習塾が2006年度で年間17万6,030円という調査があります。高校進学支援費として、東京都がこれに取り組んでいます。貧困の連鎖を断ち切るための支援が必要ですので、12月議会でも何らかの形でということを提案しましたが、予算化、方向を伺います。

イとして、自転車購入、眼鏡購入も必要費として中学支援費に加える方向をお願いしたいと思います。

ウとして、中学入学準備金は、小学校６年生の段階である程度わかるわけですから、４月１日以前にも対応できると思いますが、考えを伺います。

エとして、就学援助制度への教員への周知を伺います。

次に（４）です。ソーシャルスクールワーカーを導入し、教育、福祉のコーディネートを求めたいと思います。これは、こども課という対応になっていますので、やり

やすいと思いますが、伺います。

以上、お願いいたします。

○長島邦夫議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに小項目（１）のアからウについて、内田こども課長。

○内田　勝教育委員会こども課長　それでは、質問項目１の（１）のアにつきましてお答えいたします。

政府は、2013年度から３年間かけて生活保護費を740億円減額することを決めました。これが実施されますと、生活保護基準額を参考にさまざまな低所得者対策が実施されているため、就学援助や地方税の非課税措置などの対象から外れる人が出ることなどが懸念されています。現時点において、保護基準の引き下げについての詳細が明らかになっておりませんので、どのような影響が出るかはわかりません。仮に生活保護の認定基準が引き下げとなり生活保護の対象から外れた場合、保育園保育料につきましては、階層区分が第１階層から第２階層に変更となります。

３歳未満児ですと保育料がゼロだったのが月額2,800円に、３歳以上ですとゼロだったのが1,900円に増額となりますので、保護者は年間で２万2,800円から３万3,600円の負担増になります。ただし、２階層に変更となった場合であっても、母子世帯や在宅障害時等のいる世帯の場合には、徴収金はありません。

就学援助につきましては、要保護と準要保護がありまして、生活保護世帯には就学援助としては小中学校の修学旅行費のみ支給されていますが、その他の給食費や学用品費等については生活保護費として支給されています。生活保護から外れ準要保護世帯に認定されますと、学校給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費等、平成24年度の場合、小学校で年間平均６万円、中学校で約10万円が支給されます。幼稚園保育料につきましては、嵐山幼稚園の場合でございますけれども、生活保護の該当、非該当による差はありません。

また、町財政への影響とのことですが、保育園保育料につきましては、生活保護世帯の保育実施委託料は保護者の負担はなく、国が２分の１、県と町が４分の１ずつ負担しておりましたが、保護者負担を除いた額の４分の１を町に負担ということになりますので、１人当たりになりますが、町の負担が5,700円から8,400円減ることになります。

就学援助につきましては、要保護世帯の修学旅行費分については国が２分の１、町

が２分の１となっております。また、準要保護世帯の就学旅行費を含む学校給食費等につきましては、普通交付税の単位費用に算入されておりまして、５月１日の児童生徒数や学級数などをもとに、普通交付税額が決まります。したがいまして、認定者数や支給金額により普通交付税額が増減するものではありませんので、増加した分は町の負担となります。

続きまして、イの住民税非課税世帯への影響、町財政への影響とのご質問ですが、仮に住民税非課税世帯が課税世帯になったとしますと、保育園保育料につきましては階層区分が２階層から第３階層に変更となりまして、３歳未満児ですと月額2,800円だったのが１万1,100円に、３歳以上ですと月額1,900円だったのが9,400円になります。年間で９万円から９万9,600円の負担増になります。

就学援助の認定につきましては、所得金額が生活保護認定基準の1.3倍以内ということで、住民税の課税、非課税による影響はありません。幼稚園保育料につきましては、アと同様に住民税の課税、非課税による差はありません。

町財政への影響につきましては、保育園保育料については負担は国が２分の１、県と町が４分の１ずつ負担しておりますので、１人当たりの町負担は保護者負担分がふえた分の４分の１の２万2,500円から２万4,900円減ることになります。

そのほかの就学援助や幼稚園保育料に関しまして、町財政への影響はありません。

続きまして、ウの就学援助を受けられなくなる可能性のある子供数と対応とのことですが、冒頭でも申し上げましたが、現時点において保護基準の引き下げについての詳細が明らかになっておりませんので、人数はわかりません。参考までに、平成24年度２月までの準要保護の申請者数は131人で、申請者全員が認定となっております。その認定者のうち、生活保護基準の1.0倍を超えているのは４名という状況です。また、生活保護の認定については、預貯金や生命保険、親族からの支援や健康状態等も考慮されますので、1.0倍以下であってもすぐに生活保護に認定されるものではありません。

また、対応とのことですが、政府は生活扶助基準の見直しに伴う他の制度への影響については、それぞれの制度の趣旨や目的、実態を考慮しながら、できる限りその影響が及ばないように対応することを基本的な考え方とすると発表しておりますので、今後の国の動向に注視していきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、小項目（２）について、岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えさせていただきます。

（２）番の窓口払いの廃止、これについての再考をお願いしますということでございます。

何回か質問をいただいておりますが、その都度現状のまま続けさせていただきたいという答弁をさせていただきました。ちょっと乳児医療について、もう議員さんおわかりのことと思いますが、もう一度、整理のためにお話をさせていただきたいと思います。

都道府県による実施状況というので、就学前までというのは、通院ですけれども、県が28なのです。そして、市町村における実施状況ということで、就学前までが657、37.6％、４割弱が就学前までの市町村。そして、７歳、８歳、９歳、10歳、11歳、12歳とこうあるわけですが、14歳、嵐山町が15歳年度ということですが、その前の段階までで、14歳から４歳までやっている市町村で60％を占めているのです。それで、嵐山町がやっている15歳というので、37％になっています。この県そして各市町村でやっているのが、大体嵐山町より前の年齢、小さい年齢で６割を占めているわけです、全国で見ると。そういう中で、嵐山町はこういう財政の中ですけれども、15歳までやっていこうということで、議会の皆様のご理解を得てやっている。そして、埼玉県の中でも、この15歳まで出ないところというのがございます。

そういう中にあって、さらにこの利便性というか、使いやすさというか、そういうものを、窓口払いをなくして使いやすくしていくのだということをお話をいただいているわけですけれども、どこのところが終局になるのか、県ではあるいは国ではそういうような状況を見ていて、しかもそこのところは市町村にお任せして、しかも市町村の中では60％が嵐山町より低いレベルでやっている。その39％に入っている嵐山町が、さらに窓口払いをなくし、あるいはというような、ほかのことにもそれが使えないかというような状況というのは、どこまでいったら済むのか、いけるのかというのが現状の状況かなと思うのです。

ですので、嵐山町の今の財政状況、そして嵐山町の状況を考えた中では、現状のところでかなり頑張っているほうに入っているのではないかな、そんな感じがいたします。

前から答弁をさせていただいておりますが、今までどおり窓口払い、今と同じよう

な形で続けさせていただきたいと、現状では考えております。

○長島邦夫議長　次に、小項目（３）のアについて、加藤教育長。

○加藤信幸教育長　（３）のアの要保護の高校進学支援を行い、貧困の連鎖を断ち切るための支援が必要である。予算化、方向を聞くということですが、昨年は第１回、第４回で、貧困の連鎖を断ち切るための子供たちの学習支援というご質問をいただきました。

前回の答弁の最後のほうに、要保護の高校進学支援という点では、埼玉県等の取り組みを参考に可能性を研究させてくださいということで、早速、これは県の知事部局の社会福祉部という所管の事業で、教育支援員事業アスポートということで、担当が社会福祉課担当で、いろいろお話を伺って資料もいただきました。

平成22年９月から実施していて、県内の生活保護受給世帯の子供を対象とした高校進学のための学習教室を県内に17カ所設置しております。そして、貧困の連鎖を防止するための取り組みを実施しております。

具体的には、教員ＯＢとか学生ボランティアの活用によって、県内の特別養護老人ホームで学習指導している。週に１～３回、土日ということで、では嵐山の近辺はどこですかと聞いたら、東松山老人ホームでやっているということであります。

この実績ですが、平成23年度、中学３年生の参加者数ですが、埼玉県全体の生活保護を受けている中で、中学３年生の対象のお子さんが801人だそうです。そこで305人この学習教室に通っていて、高校進学率が97％になっていると。県の社会福祉部では、県内の全生活保護受給世帯に参加の案内を行っているそうです。これを305人から450人に増員することが現時点での目標だそうです。

ご質問のように、生活保護基準の引き下げが話題になっている中、貧困を断ち切るためにも、こうした福祉事業のさらなる充実を図り、学力保障、高校進学支援ということには大変意義がある事業だと思います。

嵐山町の対象で、町独自でこの制度ということで調べさせてもらったら、嵐山町の生活保護の受給世帯の中で、学３年生というのはゼロ名なのです。２年生には４名、１年生は１名いらっしゃるということですけれども、単独では難しいけれども所管が健康いきいき課のほうとあれしましたら、この事業については知っているということでしたので、教育委員会と情報を共有して、ご相談だとかあれば情報提供したりしていくことが必要だなと。一方、これは当たり前のことですが、進学については中学校

では丁寧な学習指導を、補習等も含めて実施していかなければならないと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、小項目（３）のイからエについて、内田こども課長。

○内田　勝教育委員会こども課長　質問項目１の（３）イにつきましてお答えします。

ご質問は、自転車購入費と眼鏡購入費を就学援助の支給対象とのことですが、眼鏡購入費につきましては、昨年９月の資料になりますけれども、埼玉県内で支給対象としている市町村はございません。

自転車購入費につきましては、資料がございませんでしたので、比企郡市７市町を調査しましたところ、川島町が支給対象としているとのことでした。当町におきましては、来年度から新たにＰＴＡ会費と生徒会費を支給対象に加える準備を進めているところでございます。

現在のところ自転車購入費と眼鏡購入費をさらに支給対象に加えることは考えておりませんが、自転車購入費につきましては、今後も調査を実施したいと考えております。

続きまして、ウにつきましてお答えいたします。中学入学準備金とのことですが、就学援助の新入学用品費ということで答弁させていただきます。就学援助の認定につきましては、主に前年の所得が生活保護認定基準の1.3倍を超えているかどうかで判定しておりますので、その所得は住民税の課税によって所得が課税しますので、課税時期である５月から６月を待って認定しておりますので、４月１日以前に支給することは考えておりません。

現在、比企郡市では嵐山町を含めほとんどの市町村が７月以降に支給しておりますが、今後新入学用品費について、認定後早い時期に支給ができるかどうか検討してまいりたいと考えております。

続きまして、エについてお答えいたします。就学援助制度につきましては、新入学児童生徒の保護者については、各学校の入学説明会において制度についてのお知らせを配付して周知しております。また、在校生の保護者についても、学校だよりや広報で、制度について周知をしております。

教員への周知につきましては、１月に新年度用の「制度についてのお知らせ」を教育委員会から各学校に届けますので、そのお知らせを資料として職員会議等において

周知徹底するとともに、給食費等が滞る家庭については、就学援助制度について説明するよう指導しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、小項目（４）について、加藤教育長。

○加藤信幸教育長　小項目（４）、ソーシャルスクールワーカーを導入し、教育、福祉のコーディネートです。スクールソーシャルワーカーという言葉ですが、国、県の事業はソーシャルスクールワーカーではなくて、スクールソーシャルワーカーということで、そういうことでお答えさせていただきます。

教育分野に関しての知識と、それから社会福祉等の専門的な知識や技術を用いて子供の置かれたさまざまな環境に働きかけたり、関係機関とのネットワークを活用して支援を行う専門家であるスクールソーシャルワーカーの配慮は、私は大変意義のあるものだと考えております。これは、埼玉県教育委員会の事業でありますので、仕組みについては県の教育委員会がスクールソーシャルワーカーを任命して、市町村に派遣する事業です。

主な職務というのは、問題を抱えている児童等が置かれた環境への働きかけ、関係機関等のネットワークの構築、連携、調整、学校におけるチーム体制の構築、支援、保護者、教職員に対する支援、相談、情報提供、教職員等への研修活動でございます。渋谷議員さんお話しのように、導入をとのご提案ですが、何点かここで整理して検討する必要もございます。

現在、町が行っていますさまざまな事業、さわやか相談員であるとか教育相談員、スクールカウンセラー、スクールサポーター、要保護児童対策地域協議会、中学校区の生徒指導連絡協議会等々でございますが、これらとの関係を整理すること。

それから、県の実施要綱においては、スクールソーシャルワーカー、この専門的な教育及び社会福祉士等の資格のある人を市町村が見つけなさいと。市町村が県に推薦をして、県がそれを決定して上げると。ただ、お金は全部県持ちなのです。市町村はゼロです。それで、１日６時間で年間90日も派遣していただけるので、これは前向きに検討したいなと。

これは、県の教育局の生徒指導課の所管なのですが、幾つか実施している教育委員会があるそうですので、具体的にどのように人を見つけて、どのような資格を持った人で、どのような事業をしているか、さらにこれを少し調査させていただいて、前向

きにこれ取り組んでいければいい形になれるかなと、そう思っております。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　生活保護基準の引き下げでの問題というのは、これから出てくると思うのですが、特にこども医療費の窓口払いの廃止なのですが、これは嵐山町は窓口払いを廃止しないで、医療費の支援というのはとてもよくやっていると思います。ですけれども、低所得者層、これは不労所得の場合で、生活保護の人は国基準でいくと、貧困という人の29.6％しか生活保護の対象にならないということなのですね。だから、椅子取りゲームをしているという状況で、私は特に問題かなと思っているのは、低所得の人がお金がないと医療機関に子供を連れていけないというところがとても問題であると思っていまして、その点これに関して所得制限を設けて窓口払いの廃止をするということはできませんので、これで窓口払いの廃止をしていかないと問題が大きいかなと思っています。

特にこども医療費については、これは国の資料なのですが、ゼロ歳から14歳までで１人当たりの１年の医療が14万3,600円、75歳以上が87万8,500円、これの差があります。それを、国のやり方ですけれども、こども医療費を削減するというか、こども医療費を支援しないで、こちら１割分、ゼロ歳から６歳までが２割ですから多少は違うのですけれども、今の少子化の時代の中で、子供を育てるのが非常に厳しいという中で、こういった状況にあります。

その中でやっぱり嵐山町は、特に近辺の医療機関に行ってみますと、ほかの東松山市、滑川町、ときがわ町、全ての７市町の名前は窓口払い廃止に協力している機関ですというのがあって、嵐山町がそこに入っていないのですね。嵐山町がいろいろやっているというふうな、町長の顔がくっついたようなポスターがあって、学年費などに使っていますというふうなものも置いています。ですけれども、それを見たときに、医療機関にかかった、行った嵐山町の父母は、もうそこのところで嵐山町に対しての信頼感というのは薄れてくるなと。これどんなにこのようなことやっていますというふうにしたとしても、一番医療費、どうしても予定外の支出ですよね、予定外の支出を支払わなくてはいけないときに、それを見たときに、嵐山町に対しての母親、子供を育てている人の信頼感というのは、損なわれていきます。

特に問題なのは、低所得者層、これからまた生活保護基準が下げられると、椅子取

りゲームの中の、生活保護は椅子取りゲームだと言われているのですけれども、椅子取りゲームの椅子に座れなかった人たちは、また自分たちのお金から、自分のないお金から医療費を支出して、そして申請して戻ってくる。これは、とても厳しい状況になってくると思うのです。その点で、私はやはり子供の医療費の窓口払いの廃止の必要性というのは、全国レベルで見ても、嵐山町が医療費の支援をしていたとしても、ほかの60％、38％でしたか、15歳までというのは、していたとしても、そこでのマイナス部分が、少なくとも嵐山町の住民は北海道や広島やそこの医療機関の状況はわかりません。この近辺の状況しかわからない中で、これを受けているので、とても厳しい状況にあると思います。それについて、特にこれに関しては伺いたいと思います。

あとのことに関しましては、また検討ということでお願いしたいと思いますが。

○長島邦夫議長　順番よくいきましょう。（２）番でいいのですね。

○13番（渋谷登美子議員）　（２）番でいいです。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　窓口払いに絞って答弁という話でございますが、答弁させていただきます。

毎回議会のたびにご質問いただいていますので、要旨というのは本当によくわかっています。それで、おっしゃることもよくわかりますし、そういうふうな形にいけばいいな、いければいいなというふうに思っています。

しかし、もう一度さっきの話を続けさせていただきます。15歳以下で、さっきは全国の話をしましたけれども、埼玉県で就学前までというのは川口、これは通院です。川口、草加、八潮、坂戸、鶴ケ島、白岡、杉戸、６歳が春日部、９歳が川越、入間、日高、12歳が深谷、戸田、朝霞、和光、久喜、蓮田、幸手こういう状況なのです。ですから、いいというわけではないのですけれども、そういう状況が、全国のはさっき話をさせていただきましたが、県内でもそういう状況です。

そして、今お話をいただいております生活保護費の下がってくるというのであれなのですが、生活保護費は今課長のほうから答弁させていただきましたが、740億円減額をするというのは、国家の目標なのです、これ。国が決めたことなのです。それで、国が国の大きな目標というのが10年度比、2015年でプライマリーバランスを半分にしようと、赤を半分にしようと、それで20年でゼロにしようと、こういう大きな国家目

標があるわけです。それに向かって進んできている。そういう状況の中で、今言ったように740億円減額というのが出てきてしまった。これは、全くもう私なんかにとっても困ったことなのです。議員さんおっしゃるとおりなのですよ、厳しい状況のところが余計厳しくなるわけですから。

だから、そこの差を町がどうにかしなさいよという話になるとしたら、それはさらにならないわけなのですよ。こういう厳しい状況下だからこういう形になってきているのであって、それにさらに輪をかけて、地方の足腰の弱い地方自治体がやれというのは無理な話で、だから今までやれる範囲の中で、町民の皆様にどうやったらいいのだろう。それには、ここのところだけちょっと我慢してください。それで、そこで稼ぎ出したものはお返ししますという形でやらせてきていただいたのがこの医療費の関係でございますので、ぜひご理解いただいて、このまま続けさせていただきたいと思うのです。よろしくお願いいたします。

○長島邦夫議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　町長は、医療機関にいらっしゃいますよね。いろいろな医療機関に行ってみて、歯科医とかそういうようなところに行ってみるとします。嵐山町だけそこの中に名前が入っていない、窓口払いの廃止の協力機関ではありませんというふうに見たときに、子供を持った親御さんが嵐山町だけどうしてそうなのよというふうに思う。

これは医療というのは、最低限度の生活保障ではなくて、医療というのは日本では平等保障になっているのですね。それが平等保障になっているというのが国民健康保険であったり、いろいろするわけなのですけれども、最低限度の生活保障ではない平等保障である。だけれども、ここだけ、少なくとも嵐山町の親御さんは、医療機関に行きます。医療機関に行ったら嵐山町だけ、これは違う、ほかの医療機関には行きません、少なくとも。診療機関に行くと、大きなところに行くとすると、例えば医大に行ったりとか、大きな病院に行くと思います。でも、そういうところには、ここの町は協力機関ですというふうなものは、恐らく張ってありません。いわゆる小さな診療所タイプのものですので、そこに行ったときに、嵐山町の親御さんがそれを見たときに、どんなに町に対して不信感を持つか、どんなことをやって、学年費にかえていますよ、そういうふうに言われたとしても、やっぱり一番子供が大変だと思うとときに、行ったとき、特に窓口の廃止は、ほかの市町村は、少なくとも近隣の市町村は窓口払

いを廃止されている。川口には行きません。嵐山町の親御さんはさいたま市にも行きません。春日部にも行きません。そういう状況の中で、行くのは東松山、小川、嵐山、滑川、ときがわ町に行かれる方もいらっしゃるかもしれません。ですけれども、そういうふうな状況の中にあって、やっぱり医療費に関しては、私は周囲と合わせていかないと、非常に難しい状況に嵐山町の親御さんが、町に不信感を持つというふうに思います。

これは、特に子供の貧困という問題から考えても、決して子供たちが、私は今回インフルエンザでお子さんが４人いらっしゃる方は、１カ月に３万円以上かかったというふうに言われました。それは、もちろん還付で戻ってくると思いますけれども、その３万円という金額を普通の生活をしている中で出していくというのは、厳しい状況だと思うのです。そういったことを考えたときに、やっぱりこれは嵐山町は再考せざるを得ない状況になっていると思いますので、理解はしませんということです。

もし、ご答弁していただけるようでしたら、お願いしたいと思います。なければいいです。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　重ねて申しますけれども、本当に言っていることというのは理解ができます。

それで、嵐山の行政に不信感を持っているのだという、そういうことがあるのかもしれません。しかし、その反対の意見も多く聞いております。先日も、そこの入り口のところで会った人が、孫が川越にいるところのおばあちゃん、「嵐山はいいよね、中学生も払わなくていいのだから」、川越は９歳までなのです。ですから、そういうふうにいいところと悪いところというのはどういうことかわかりませんが、嵐山町においては、こども医療費については、嵐山町の財政状況で頑張っているほうだと思うのです。それで、ご父兄の皆さんにご協力をいただいて、それで稼ぎ出したものを自分たちで使う。これはいいよねというので言っていただく人のほうが、議員さんからだめだよと言われるより多いです、私の場合には。皆さんいかがですか、そういう意見が多いと思うのです。私は、ですからこの制度というやり方というのは、もう少し続けていきたい、ご理解をいただきたいと思います。

○長島邦夫議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　これは何回もこれからもやっていきますけれども、この状況だと嵐山町からアパート住まいの人なんかは出ていきますよ。やっぱり不信感というのが大きくなりますから。それは、考えておくべきことだと思います。

（２）番目に行きます。地域医療と保険・福祉制度の連携についてですけれども、医療の高度専門化、人口減少、医師不足で地域医療の崩壊が課題になっています。人口１万8,000人強の嵐山町で、入院施設のない診療機関が８、歯科医１、病院が１、一般診療のない医療機関が５機関あります。各医療機関の経営が安定し、医療を提供できる体制が今後の地域医療を安定させます。地域医療についての考え方を伺います。

高齢化社会により在宅医療の必要性が高まっていますが、嵐山町には訪問看護ステーション１カ所あるのみです。地域医療と保健福祉の連携を確立するとき、在宅介護、在宅医療、宿泊等の複合施設が必要と考えます。高度医療からの退院後の地域の医療と福祉のかかわりで日常生活をつくり、在宅のみとり環境を整え、地域医療の崩壊を防ぐ方向を求めます。

（３）です。訪問看護ステーションのある町内の病院の移転計画を聞いています。今まであった医療機関の移転への不安もありますが、町内医療機関の連携で今後、在宅医療で高齢者の生活を支える地域医療を目指す方向を伺います。

○長島邦夫議長　それでは、（１）から（３）の答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えをさせていただきます。

２番の（１）、地域医療の崩壊が課題になっていると、そして地域医療についてどういう考え方かというご質問です。ここのところに、今議員さんおっしゃったように各医療機関の経営が安定をし、医療を提供できる体制が今後の地域医療を安定をさせるというふうに議員さんおっしゃいました。全くそのとおりだと思うのです。

ですから、そういう状況で今まできた地域医療というものがもし今までのいいほうの医療としたら、そこのところにどうやったら戻れるか、戻せるか、それにかかっていると思うのです。それが維持ができないから崩壊だと、議員さんおっしゃるような状況だと思うのです。

それで、なぜこの維持ができないか、尽きるところ経営だと思うのですよ、自治体の病院というのはことごとくと言っていいほど赤字経営で、それで地域から資金、応援をして入れているわけですけれども、入れ切らないで診療科目がどんどん少なくな

って、それで最後はというようなところが多いわけです。そういうような状況に民間の病院がならないようなことを願っているわけですけれども、そういう状況になってしまいつつあるのが今の状況だと思うのです。

そして、一番大きなものというのは、そういうような状況の中でお医者さんの数が足りないという問題もございます。そういう中で、埼玉県では埼玉県の医師会が、医局というのを独自につくっていくのだという動きで進んでいます。ですから、この動きというのはかなり強い形で病院の経営の中で、いい面に作用していくのではないかなと思うのですが、これは私たちがやるのではなくて医師会の皆さんがこうやってくれる。

それで、私が言いたいのは、この地域医療を守っていくというのは、やっぱり今言ったように病院が需給のバランスがとれていて、持続可能な状況が保てないとだめだと思うのです。それで、国保が保てないでどうやっているかといったら、広域化という方向を選んで、その方向に流れていこうとしているわけです。

ですから、地域の中でもできないとなってきたらどうやるのかというのは、経営者の考え方もあるでしょうし、またそういう状況になってきたとき地域はどうするかと言われたら、やはり広域の中で、今私たちの比企医療圏だとかなんとかいうような中で対応をしていく、対応をしてもらうという方向きり今のところないのではないかなと思っています。

ですから、重ねて申しますが、各医療機関の経営が安定し、医療を提供できる体制が今後の地域医療を安定させる。議員さんおっしゃるとおりで、こういう方向をどうやったらとれるかというのは、地域医療についての考え方に尽きるのではないかというふうに思っています。

次に、２番についてお答えをさせていただきます。地域医療の崩壊を防ぐ方向ということでございます。これも今と同じようなことなのですね。埼玉県は、県民当たり医師数というのが全国でも少ないというので、有名なところなのです。そういう中で、県の首長会議だとか地域との懇談会というようなときに、一番この医療の話が出るのは北部地域、秩父地域のほうなのです。向こうの群馬県境というのは、埼玉県の医療圏ではなくて、群馬県の医療圏のほうにかなり入っているのです。それで、地域医療を守っている。結局そういうこともやっぱり今言ったように、狭いところだといけないから広い範囲で対応をとっていくということで、この地域医療崩壊を防ぐ方法とい

うのも、今言ったのと変わらないで、そのとおりだと思うのです。医療機関が相手なのですから、その中でどうするかということだと思います。

そして、今動いてきているというのが、医療の制度が変わってきているように、先ほど嵐山病院の話もありましたように、高齢者の患者さんを相手にやっていたものがなくなってという状況もございました。ですから、診療科目というのも生き延びていくために、企業がいろんな形で対応をとっていかなければいけない。そういう中で、地域医療というのが崩れてきたり、かかりづらくなったり、地域にとっては大変な状況になってきている。

３番についても、やはり在宅医療ですから、在宅医療の町内の医療機関と連携でいうふうに提案をいただいています。ですから、町内の医療機関が持続可能な状況の中で将来を見越して連携をしていって、そして在宅医療を見ていただける。そういう状況であれば、最高にありがたいわけですけれども、今の状況からそういうところに手足を広げていけるかどうかというのが状況だと思います。ですから、１番も２番も３番も、尽きるところは、医療機関の持続性というのがどういう状況でこれから確保されていくか、それに尽きるのではないかと思います。

○長島邦夫議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　私この医療について勉強したのは、今回が初めてなのです。12月議会で嵐山病院の移転の話があって、かなり勉強しました。そして、１つこれはちょっと古い本なのですけれども、2005年なのですけれども、75歳以上の人の医療費が29％なのです。ところが、2025年、49％になります。こういう状況の中で医療機関が動いていくわけなのですけれども、ですから地域医療の崩壊を防ぐためにはどうしたらいいかということなのです。

まず、１つはターミナルケアを医療機関がやるのか、それから病院が、今は病院でやらない形になっています、ほとんど。施設になってきていますけれども、在宅医療を進めていくような形に、病院医療ではなくて在宅医療でターミナルケアを進めていくという形が必要になってくると思います。それを進めていくためには、私はターミナルケアができるような施設を持った複合施設というのですか、小規模多機能型居宅介護施設というのと、複合型サービスと言うのですけれども、そういったものを嵐山町が医療機関と一緒に持って、訪問看護をそれぞれのお医者さんにやってもらいながら、必要なときには、どうしても在宅でみとりができない状況になってきたときには、

そこに収容していただくような、ホスピスケアができるような形のものを医療機関と嵐山町が一緒につくっていくような方向が一つあったほうが、地域医療の崩壊が防げるのではないかなということと、何しろ医療機関というのは、今嵐山町にお医者さんが８人いらっしゃるのですけれども、その８人のお医者さんはそれぞれ嵐山町に、直接住民の人と、医師と患者という形でしか対応できていないのですけれども、崩壊した医療機関を解決していったような地域の話をしていますと、お医者さんが、医療が、これは公設民営的な医療機関になりますけれども、健康講話という形で住民に対して話をするということをやっているのです。そういうふうな形で、住民の方と嵐山町にいる、これは民間のお医者さんですけれども、民間のお医者さんが対話をしていくような場を持っていく。その場の中から、次のもう一つのステップを考えて、複合型サービスというのですか、小規模多機能型と訪問看護が一緒になったようなホスピス的な部分を嵐山町、あるいはどこか第三セクター、そういうお医者さんたちでつくっていただくというふうな形があれば、とりあえず20年ぐらいは、嵐山町の医療というのは人口構成から見ても、大丈夫なのかなというふうに一つ思っていますので、そういった考え方を１つ伺います。

それから、町内の医療機関の武蔵嵐山病院の移転があるわけですけれども、これ資料のほうでつくってみたのですが、嵐山町の住民の方が地域医療と保健福祉制度連携というところにつくっていて、大体国保のレセプト、それからインフルエンザの利用者、それから人間ドッグの後期高齢者の利用者、通所リハビリ、訪問看護、もう一つこれ訪問リハビリというのがあったのですけれども、これ抜けてしまったのですが、訪問リハビリは100％でした。住民の方が、嵐山町の方が嵐山病院を使ってらっしゃるというのは、100％の方が利用されている。ですから、訪問看護と訪問リハビリは特に問題がないわけなのですけれども、通所リハビリとかそういったものに関して、私は今後も多分利用される、嵐山病院が移転したとしても嵐山町のことは考えて、町民の方は考えてくださると思うのですが、それについての利便性のあるバス、あるいは車椅子の使えるようなバスですか、いわゆる病院までのバスを定期的に出していただくということで、ひとつ今の高齢者の生活、これはほとんど高齢者になると思いますので、支えることが今の形ではできるのかなと思っていますので、その点については、私は医療機関を残してほしいということではなくて、もし仮に近辺に移転するのだとしたら、移転先と嵐山町の町民、今多くの方は志賀２区近辺の方が多いのだと思

うのです。そういった方のところへのバスを運行していただくということがまず最初にお願いしていただくべきことではないかと思いますので、その点を伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　１番目のあれは、つくるところは公設民営でどうかということですよね。ですから、公設民営でも民営でも公営でもいいと思うのですけれども、成り立つような運営ができるかどうかということなのですよ、問題は。それができないからみんなやめてしまうのであって、それをだから公設民営で、公が足りなくなった分がどんどんつぎ込めるというような状況になれば続くのではないかと思うのですけれども、うまい状況にいかない場合になると、どこまでそういうことが許されていくのか。税を一部のところにつぎ込んでいくというのが、どこまで町民のご理解がいただけるのかという問題にもなってくると思うのです。

ですから、どこのところに病院が移るのか詳しい話をしていませんでしたのでわかりませんが、話の模様だとそんなに遠くのほうではないような感じなので、近くなる町民と遠くなる町民ができると思うのです。ですから、どこのところにどうなってというような中で、嵐山町の中に大きな問題が、そこのところまで行けないとか、いろんな状況がで起きてしまうというような状況が出てきたときには、やはりそれなりのことは考えていかなければいけない。高齢化の社会を迎えるわけですから、やっていかなければいけないと思いますが、どこのところまで一病院にそういうことをやって、町民の皆様のご理解が、議会の皆様もご同意がいただけるかという問題は残りますが、考え方の一つとしてはそういうふうに言えると思います。これは、ですからバスの問題も含めてそういうような状況かと思います。

それで、高齢化、高齢者医療、ここにもありますけれども、財源のほとんどが健康保険組合や協会健保など現役世代の保険からの支援金及び国と地方からの公費負担に依存をしているのが現状なわけです。そして、75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度の場合には、財源の９割を超えるのが支援金と公金ということになっているわけです。

ですから、どこのところでどういうことになろうとも、やはり施設の運営ができるような拡大再生産とまではいかないですけれども、赤字経営ではなかなかできないの

ではないかなというのが、一番の問題のところかなというふうに思っています。こんなところでよろしいでしょうか。

○長島邦夫議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　大変失礼しました。

課題を整理していなかったと思いますので、この医療機関私が言いましたのは、複合型サービスという小規模多機能型居宅介護と訪問看護が一緒になったもの、複合型サービスというのですね。それについては、難しいのですけれども、訪問看護と医療がありますので、お医者さんがいないと訪問看護ができないわけです。ですけれども、実際にはふだんはヘルプとかターミナルケアですから、そういった形のものをつくっていただければ、そうすると在宅介護というかターミナル、最後のみとりを在宅でできるので、それは多分家族の人はすごく大変なのですけれども、病院とか施設という形ではない一つのあり方があると思うのですけれども、嵐山町は現在複合型サービスというのがなくて、あるのは訪問看護がおおむらさきだけだったのですね。そのおおむらさきがどこかに行ったとしても、あるのでしょうけれども、もう少し高齢化が進んできて、激しい高齢化になってきますから、そのためには複合型サービスというのを武蔵嵐山病院でなくてもいいし、もっと何軒かあります医療機関が一緒になって、訪問看護サービスを含めたそういったみとりができるような施設、これは25人定員なのですね。25人定員で通所が15人以内か、そういうふうな全部で25人というふうな施設だったのです。すみません、これちょっとうまく整理して話ができなくて、短い時間に話をしているものですから、混乱なさったと思うのですが、そういったものを将来的、何年か先までにつくって、見通しをして、そしてそれを嵐山町のドクターと住民の人たちとが健康講話会みたいな形で、少しずつでもそういった話し合いができるような場を持っていきながら、嵐山町の地域医療を考えていくような機会というのですか、そういった機関を少しつくっていかないと難しいかなというふうに思っていますので、その点について伺います。

嵐山病院のバスについても、後にあったのにごめんなさい、間違えてしまいましたけれども、大体そういうふうな形の質問です。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　家庭での介護というようなものも含めてというような話で、これから

先の話ですよね。現在から先の話を考えていった場合にはというようなお話ですけれども、2010年の国勢調査の数値で、ひとり世帯と家族がいる世帯とで逆転して、ひとり世帯のほうが多くなってしまったわけです、10年の段階で。それで、この傾向というのはやたら強くなっているのです。というのは、離婚がふえるのと結婚をしない男性、女性がふえてくる、そういうような状況。それが20代から30代からどんどん40代、50代年が上がってくるわけですから、そういう人たちがひとり世帯いうのがずっと上がってきてしまう。そうすると、家庭の介護というのは、今までは家族がいて何かというような、介護というかイメージがあったわけですけれども、一人をいろんなところで地域、行政、病院、施設が相手にしないとできないような社会になってきてしまう。ですから、これから先の社会というのは、今おっしゃるように、今イメージしているものとちょっと違ってきてしまうのではないかというふうに、2010年の数字で逆転をした数値から見ていくとそんな気がいたします。これから将来的な家庭での介護、家庭というようなものというのは、今までの家庭と違ってくる、ひとり世帯というものに変ってきてしまうのだというのを頭に置いていかないといけないと思うし、今の状況ではそれに即対応がしていけるような体制ができていないというように私は思っております。国もまさにそのとおりだと思うのです。

○長島邦夫議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　ここで余り時間をとっては次に行かれないのですけれども、私自身もこれを提案するときには、ひとり暮らしの人が自宅で最後亡くなることができるような形のために複合型サービス、小規模多機能型居宅介護と訪問介護というのをつくっておいて、そして最終的にもうどうしようもなくなったらターミナルな部分だけは、最後の部分だけは入って、施設で見てもらえるような、みとりのような施設というものが、これから必要になってくるかなと思いまして提案しています。

　これは、まだ第１回目なので町長もうまく話ができていませんけれども、私もうまく説明ができていませんし、もう少し勉強してからしますけれども、これは第１回目なので。そのためには、まず嵐山町のドクターと、今医師会という形で行政はドクターと接していらっしゃると思うのですけれども、嵐山町の住民というのは患者と医師という形でしかないのですが、それをそういう形ではなく、住民と医師という形での健康講話会というのですか、そいうふうな形のものを２カ月に１遍、３カ月に１遍、それぞれの町の何人かいらっしゃるお医者さんの中から少しずつ話をしていけるよう

な機会をとっていただいて、それから少しずつ始めていくというのが最初かなというふうに思っていますので、それはそのように要望といいますか、これ第１回目ですので、これでおしまいにします。

○長島邦夫議長　この際暫時休憩をいたします。おおむね10分間。

休　　憩　午後　３時５０分

再　　開　午後　４時０１分

○長島邦夫議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

渋谷登美子議員の一般質問を続行します。

それでは、質問項目３のＩＣＴによるネットワーク確立についての質問からです。

渋谷議員どうぞ。

○13番（渋谷登美子議員）　（１）嵐山町ではＩＣＴ（インターネット・コミュニケーション・テクノロジー）を活用した町民との意見交換、情報交換がない。ＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーク・サービス）による人のつながりの広がりは、コミュニケーションのあり方に変革をもたらしていますが、嵐山町ではその変革につながっておらず、情報が中央集権的で町からの一方的な情報提供になっています。

ＥＵ５カ国で、スマートフォンの普及率は55％、日本でも50％を超える見通しです。そのような状況にありながら、町民からの情報提供、情報交換ができるシステムの開発がありません。団塊世代以後の高齢者の生活にはＩＣＴが不可欠であり、見守り、健康管理への活用、教育現場の管理、学校教育への応用など、生産者と消費者の結びつきなどの仕組みづくりが必要です。最初に町民との情報交換等で嵐山町のネットワーク確立が必要ですが、いつから始めますか。

（２）、嵐山町のパソコン教室はＮＷＥＣのＩＴ教室を活用しています。パソコン技術が必要な人にはよい研修ですが、ＩＣＴ（インターネット・コミュニケーション・テクノロジー）によるネットワークキング活用には、それほど必要がありません。ｉＰａｄやタブレット端末が使えるようになる講座が求められています。タブレット端末を一定数購入し、講習が必要です。方向を伺います。

○長島邦夫議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について、中嶋地域支援課長。

○中嶋秀雄地域支援課長　質問項目３の（１）についてお答えをさせていただきます。

ご質問にありますとおり、近年のＩＣＴ分野の目覚ましい発達によりまして、その伝達速度はますます速くなる傾向にございます。また、ＳＮＳの利用者も若者世代中心からその他の幅広い年代へと広がりつつあるということも、そのように考えております。さらに、行政機関におきましても、このＳＮＳを活用するようなケースが増加しているということも認識いたしているところでございます。

本町におきましてもこのような活用方法を行政と住民の間における情報の共有や相互提供の重要性、並びに災害時の情報提供等を考えまして、導入する方向で検討を進めているところでございます。

その結果といたしまして、現在の人的な体制等を考慮いたしますと、まずは近隣自治体、東松山市等で行われておりますツイッターの活用、こちらのほうが今のところ可能な方法ではないかというように考えておりまして、こちらの活用につきましては時期をということでございます。開始する時期については、おおむね今後半年程度をめどとして、まずはこのツイッターの導入を図りたいというように考えております。平成25年度の半ば程度には、一応こちらのほう導入をするということで、担当課のほうとしては考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、小項目（２）について、大塚文化スポーツ課長。

○大塚　晃文化スポーツ課長　質問項目３の（２）につきましてお答えいたします。

本年度のパソコン活用講座は、６月30日から２月の28日まで国立女性教育会館研修棟のマルチメディア研修室で開催いたしました。講座は入門編、初級編、中級編、上級編、趣味編の24コースで、延べ509人の方が受講されました。受講生からは、丁寧な説明でわかりやすい、とてもためになり楽しい講座でした。役に立つ応用の豆知識などを教えていただき、今後使っていただきたいと思います。安価でよい、来年も継続してほしいなどの感想をいただきました。

ｉＰａｄなどのタブレット端末は、ノートパソコンより小さく軽いため、片手で持ちながら利用でき、インターネット検索や電子メール、動画、電子書籍、ゲーム、映画鑑賞など数多くの機能が盛り込まれている大変便利な機器であります。今後ますます普及すると思われます。

ご質問のタブレット端末を一定数購入し、講習が必要であるにつきましては、購入費用や現在講座を開催している国立女性会館研修棟のマルチメディア研修室が無線Ｌ

ＡＮ対応でないなどの問題もありますので、引き続きパソコン講座を開催してまいります。タブレット端末を利用した講習につきましては、今後検討してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　（１）なのですが、ツイッターということで、ぜひ町長もツイッターで発信していただきたいと思うのです。猪瀬都知事は、各都の課長に全部ツイッターで毎日発信するようにという形でした。それからいろんなことが始まると思いますので、127文字でしたか、毎日ちょこっとつぶやいていただければと思いますので、その点伺いたいと思います。

それと２番……

○長島邦夫議長　一問一答で。

○13番（渋谷登美子議員）　１個ですか、はい。

○長島邦夫議長　では、答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　つぶやいてくださいというお話ですが、まだつぶやくようなところもまだやっていませんで、私の場合には旅行に行くところの検索だとか、本の検索だとか、何かそのくらいのことで、日常にそれを使うほどまだなれていません。

しかし、このところでシニアで開くネットの世代というので、総務省の通信利用動向調査、11年では60から64歳、これがこのタブレットだけの端末、携帯端末も含めてネットの普及率は73％だというのです。ですから、もう使う人は使っているのです。私はだからこの限定的なそれぐらいしかする気ありませんけれども、使う人はもっと使っているのです。

それで今、新聞を見ると、パソコンの生産台数がどこのところもどんどん減少しているわけです。ｉＰａｄというか、これにみんななってしまっているのですね。これみんな持って歩いて、だからどんどん変わってきているので、そういう状況というのは議員さんおっしゃるとおりだと思うのです。ですから、そういうものにこれからどんどん変えていかなければいけないかなというような感じも、行政も対応していかなければいけないと思うのですが、やる人はもうやってしまっているのです。ですから、やっていない人をどうしたらいいのかというのは、行政の情報発信としたら、そういうやっていない人がそういうものを使って情報を受けてもらえるのかということにな

ると、大変また難しい問題になるのかなと思うので、これからの課題になるかなと思っています。

○長島邦夫議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　それは、町長のつぶやきはともかくとして、ｉＰａｄなのですが、１台４万2,000円、10台で42万円、そしてモバイルが１カ月3,800円で10台分ぐらいは可能ということです。そうすると、別にＮＷＥＣの教室を使わなくても、ふれあい交流センターなどで十分できると思うのです。それからがまず町長がツイッターを始めるきっかけになると思いますので、どうぞひとつ検討していただきたいと思います。これは答弁結構です。

次、４番に行きます。子ども祭りの企画開催。子供の社会参加の方法を確立するために、子供が主として企画する子ども祭りの提案を行います。何度目かの提案です。少子化であるため過干渉になりやすいのですけれども、学校行事としてではなく、子供が地域社会の一員として継続的な企画をつくり町を盛り上げる方法として、子ども祭りの提案をいたします。

○長島邦夫議長　それでは、答弁を求めます。

加藤教育長。

○加藤信幸教育長　渋谷議員さんの子ども祭りの企画開催ですが、私が８年前に教育長に就任させていただいて、第１回が平成17年の６月議会で、全く同じご質問をいただいて以来、嵐山の子供たちの青少年の健全育成とか子供の自立性の支援とか、大人がサポートする仕組みとか、子供が地域で見える姿をいろいろご提案いただきました。８年前の６月議会では、子供青少年健全育成への地域支援と題して中高生、10代前半、20代前半の若い人の地域活動を提案する、子供のメッセージを聞く機会の設置を、地域づくりへ子供の参加を等以来、子ども祭りも含めて、成人式のあり方を町主導から新成人の企画に任せる方法はどうかとか、子供の発想を生かして大人がサポートする子どもの祭り、行事。今回は子供の社会参加ということで、一貫してご質問いただきました。

教育委員会としてはご提案の趣旨を踏まえて、特に社会教育と生涯学習、その分野において幾つか進めさせていただきました。

１点目は、社会教育委員会から、子供たちの健全育成を図るための家庭、地域そして行政のかかわり方と果たす役割について諮問いたしまして、答申いただきました。

いろんな提案をいただきました。その中から、１つは嵐山町のすこやか子育て宣言を作成していただいて、全世帯へ配布させていただきました。

それをもとに、子供たちにかかわる町内のさまざまなボランティアの方々にお集まりいただいて、子育てフォーラムを町民ホールで開催させていただきました。入り切れないぐらいなので驚きました。たくさん集まっていただきました。そのときに、パネルディスカッションの場に若い人に登場していただきました。青少年相談員連絡協議会の方、それから放課後子供教室でサポートしている若い方、それから体験発表では中学生、小学生、小学生は七郷地区のほうの伝統のささらだとか、そういうふうな衣装を着てまで子供たちが登場してくれました。町民の方に子供の姿を見せるきっかけは、そこが一つあったのかなということです。

それから、成人式の実行委員会を開催して、平成22年度から女性教育会館をやめて町民会館で、そのときに心配でしたが、実行委員に中学生それから高校生、それから成人代表者、それから成人の先輩というので集まっていただきまして、まあ初めてのことですので、何回も議論していただきました。大したものですね、やはり子供たちに任せるといろんなアイデアが出ます。教えられました。それで今年のような、第３回目かな、あのような会議まで持ってきました。力がついてきたと思います。

そのほかいろいろ子供を登場させる機会をつくらせていただきました。また、議会におかれましても、条例を制定するときに中学生の意見を聞いていただき、総務経済常任委員会では12月に小学生、出向いていかれて、子供たちのこれからのまちづくりについて意見を聞いていただきました。大変ありがたく思っています。

ご提案の子ども祭りで町を盛り上げるという、そのとおりだと思います。何回かご提案いただきましたけれども、繰り返しますが、社会教育と生涯学習の分野で若い人たちの力、可能性というのが、ある一定の方向というか、姿が見えたのかなと。

これについては、やっぱり大人がどうかかわって、学校行事ではありませんので、どうやってできるかというのは、やっぱり立ち位置としては、交流センターではないですけれども、まちづくり、生涯学習、社会教育の拠点としてのまちづくり、住民参加のまちづくり、ボランティアの活動支援をしていく、そのためにコーディネーターを設置している。立ち位置としては、その辺で話題にしていただければ、学校教育とは違う、町が子供を盛り上げていくという視点では、今教育委員会は所管を離れましたけれども、やっぱり次代を担う人づくりということでは、やっぱりまちづくりは人

づくり、人づくりはまちづくりということで、立ち位置としては交流センターが一番望ましいのかなと。しかしながら、何のためにやるのかという目的だとか、目標とか、何を期待してやるのかとか、それからどういう仕組み、形態でやるのかと、そういうのをおさらいされるとか、いろんなディスカッションしながら、こういう形ができればいいなというように期待をしております。

以上、答弁でございます。

○長島邦夫議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　私は子ども祭りというのは、とてもこれからのまちづくりには、子供がつくっていくというのは重要なことであると思うのです。お客さんで参加しない、自分で企画していく、学校教育とは違う形で企画していく。そういったものを持続的に、成人式の実行委員会はかなり形ができていて、とてもいいなと思っているのですけれども、それをさらに発展していくというか、以前のお話ですと、町長のお話ですと、ふれあい交流センターで放課後子供教室のお母さんたちと話し合ってやっていくというお話がありました。私自身は学校で、学校単位で、小学校単位ぐらいでお祭りを子供とお母さんで企画して、その中に地域の人が入っていって、３校ありますからそれを順番でやってみる。そういったことも提案したと思うのです。

これはやはり、まちづくりの中に若い人をどう入れていくか、特に嵐山町の場合高校がないですから、小中高のときに地域づくりなんかに参加してもらうというのは、とても重要なことであると思います。高校がないために、逆に言えば中学校で離れてしまいますと、そこのところで祭りを企画していくというのは、一つ大切なことだと思うのですが、今後期待するということで、町長はいかがお考えでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　つまらないことだなんて思わないで、しっかりやっていかなければいけないと思うのですが、お祭りというのは、いずれにしても必要なのです。子供だけでなくて、大人の夏の祭典が20年を迎えるという話で、この間お話を聞きましたけれども、夏の祭りもこれはつくってもらったのです。今まである神社の祭りとかというのではないお祭りなわけですから。そういうものがないときとあるときを思うと、全くある状況のときというのは、ないときの状況と全く違うのです。ですから、子供のお祭りというのができれば、なおそれにこしたことはないなと。

この後も同じようなお話があるわけですけれども、やっぱりそういうものをどうやって地域の中にいろんな形でやっていくかというのが大きな問題であって、簡単に言うような形ですぐできないのが厳しい状況だと思うのです。でも、そういうものは全く大切なことで、これから特にやっていかなければいけない、子ども祭りなんてやっていかなければいけないというふうに思っています。

○長島邦夫議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　思っていますということで、成人式の実行委員会などで、それからいろいろな形で子供を参加させるような企画をしていただいた教育長には感謝して、次に行きます。時間がないので。

５番目です。シングルの地域参加について。嵐山町の24年の１月の人口１万8,673人、滑川町の人口は１万7,565人で、15歳から49歳までの女性の人口は、嵐山町が3,786人、滑川町の人口は3,669人。この年代の女性からの子供数は、嵐山町は108人、滑川町213人です。この数字は、嵐山町にはシングルの方のほうが滑川町よりも多いということを示しています。30代、40代の方は、大抵は子供を通じて地域参加することが多いのですが、嵐山町の場合はシングルのアラサー、アラフォーと言われる人の地域参加が少なく、元気のよい世代の文化や感性が発揮しにくい現状があります。

社会経験もありエネルギッシュなシングルの人に、嵐山町に活力をつくっていただく企画が必要です。シングルの人たちで町おこしをするために、例えばブルーベリーやのらぼう菜を活用した企画をしてもらう。杉山城へのサイクリングへの呼びかけをするなどの町を盛り上げる企画を立てるグループを募集し、働きかけ、町をＰＲし、休日などにシングルの人たちが活躍する場をつくることで、町おこしを進めることを提案しますということですが、この資料なのですが、実は嵐山町にはシングルの女性と男性がどのくらいいるのかということを探しているうちに出てきた資料なのです。結局シングルの女性と男性というのは、統計値には出てきません。統計値には出てこなかったのですけれども、推測するに、嵐山町のシングルの女性は滑川町のシングルの女性の２倍ぐらいいるのではないかなというふうに思ったのは、子供の数、出生数で大体予測しました。

そうすると、その部分、日本というのは結婚していない人は一人前と認めないというところがあります。そうすると、その中で地域には参加してこない、親が参加してきて、30代、40代の人は子供としてそこの地域に残っていくという状況になってくる

と思うのです。それは、非常に問題があると思っています。ですので、逆に言えば滑川町の人たちは若い30代、40代のお父さん、お母さんが地域参加します。そこの部分で地域の活性化の部分がとても弱くなってきていると思うのです。これはたまたま滑川町と比較してしまったので、ほかの市町村と比較すると、小川町、ときがわ町と比較すると、また嵐山町と同じような状況になってきます。

ですけれども、こういった状況があるので、やはり子供と同じようにシングルの人たちが活躍していくような場をつくって、それを町おこしにしていく、それが一つのまちづくりの起爆剤になっていくと思いますので、その考え方について伺います。

○長島邦夫議長　それでは、答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えさせていただきます。

先ほどの子供みこしと同じように地域の活性化を図っていこうというご提言でございます。大変ありがとうございます。

22年の国勢調査によりますと、未婚の女性15歳から49歳、嵐山町1,745という数字だそうです。男性が2,308という数字が22年の国勢調査だそうです。これは、こういう未婚のあれですけれども、地域の中に町民の人が出てきていただくというのは、シングルだけの問題ではなくなってしまっているのです、今。ダブルの人だから出てくるとか出てこないとかというのではなくて、もう出てくるのがおっくうな人が多くなってきている。というのは、高齢化がどんどん進んできている。今までは出ていたのだけれども、出られなくなってきた。

この前も話したかもしれませんが、老人会の連合会で３つの支部が団体の中の旅行なんかにも参加をしない。そして、それは解散の方向に向かってしまうのではないかという心配をされているわけです。それと同じように、地域の中でなかなか、出て地域づくりというのができなくなっている。来年度の区長さんが選べない地域もあるのです。地域で選べない。それでもうどうしようと。私の区も実は数年前、もっと前にありました。そのときには、地域の議員の皆さん、あるいは議員をやめられた方、区長経験者、区長をやめられた方、またそのほか役員をやってた人に集まっていただいて、どうしたらよかんべというので、地域の話し合いを持ちました。当然議員さんなんか中心になってやってもらったわけなのですが、そういうような状況で、地域の区長さんが出ないというような状況はつくらないでいこうというので、一生懸命にやっ

たわけです。そういうふうな形で地域では努力をしているわけで、このシングルの人だけに参加をしてもらうというのではなくて、地域経営でやっていこうということで進めているわけですので、出られる人にはもうどんどん出ていただくと。

どんなことがあるかなと思ってあれなのですが、この間も嵐山町の綱引き大会がございました。綱引き大会には、役場の職員も、男性も女性も、社会福祉協議会の女性も参加をしていただきました。きのうは駅伝大会、音楽祭、交流会、舞踊の発表会、ボランティアフェスタ、６次産業の農業のほうの講習会、商工会さくら祭り、花火大会、それからボランティアのお手伝い、観光協会、槻川をきれいにする会、幼稚園、保育園も参加をしていろんなことをやってくれる。婦人会、日赤奉仕団、学校応援団、もういろんなことというのがもう、書き切れないからこれだけですけれども、いろんなことがあるわけです。

ですから、そういうところで、いろんなところに出てきてください、お願いしますとこう言っている状況の嵐山町ですので、シングルということだけではなくて、こういう会が動いているわけですから、やっぱりいろんな人に出ていただくようなことをぜひ議員さんなんかからも口がけをしていただいて、先頭に立ってやってもらえるとありがたいし、町でもさらに取り組んでいかなければいけない。議員さんおっしゃるとおりだと思うのです。

○長島邦夫議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　確かにおっしゃることはあれなのですけれども、このグラフの中に特殊出生率を入れているということは、シングルの人、滑川町の場合はダブルですよね、過疎地域の町おこしというのは、余り言いたくはないのですけれども、これ婚活が入っています。必ず婚活と町おこしがセットになっている。そういうふうな状況です。嵐山町の場合、これだけシングルの人が、女性で1,700人ですか、そうして男性で2,300人いるということは、その人たちの中でカップルができたら特殊出生率は上がるわけですよね、当然、経過として。そういうふうに考えられます。そういったことをするために特にシングルと言っています。

シングルの人というのは、ユースカルチャーというのですけれども、特殊な文化を持っています。その文化の中で、いわゆる地域に入っていけないようなものがあります。それはどうしてだかわかりませんけれども、そういった遮断された部分があってそこの部分をどのようにしてつくっていくか、それが必要であるために、例えば高齢

者の方が町おこしでブルーベリーやのらぼう菜を活用した企画というのはたくさんあると思います。ですけれども、その中にはシングルの人は入っていきません。20代の後半、30代の前半、そういう人たちは入っていきません。そういう人たちが入っていきやすいようなシングルの人を中心にした町おこしを嵐山町で企画していく。これは企業支援課になるかもしれません。そういったところで、婚活という形ではなくて町おこしという形で皆さんのご意見をいただくというような形で、シングルの方を限定にしていく。そういった形でないと住民の人というのは、いわゆるユースカルチャー、ヤングの人たちというのは入っていかないので、そこのところというのは一緒にしては難しい部分があると考えて、ここでわざわざシングルと言って特殊出生率を入れて、そして書いています。滑川町の場合は、たまたま新しい住宅団地ができたので、新しい若いカップルが入ってきたので、シングルの人たちが、幾らいるのか知らないですけれども、少ないと思います。

そういった部分で、嵐山町の必要なものというのは、シングルの人を中心にして、婚活というのは非常におこがましいのですけれども、そういったものを町おこしをしながらそれをやっていくというのは、今過疎地というのですか、そういったところで始まっています。それを嵐山町も行うべきであろうということで提案をしていますので、再度お答えをお願いします。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　町で行えということですが、いろんなところのこの話を聞いても、盛り上がりというのは町方だけでやっただけではなかなかうまくいかないのです。毛呂の町長にも話をしたこともありますし、宮代でもそういうのをやっていたりとかいうことで、いろいろ状況を聞いたりするのですが、やっぱりほかの団体、商工会だとか、観光協会だとか、町内会だとかいうようなものと連携がとれた中で、行政もそこのとこに一枚加わるぐらいな感じのあれで、官製の、官と言うか公のあれが旗立てて集まってこいと言ってできるものでもないような話のようです。ですので、おっしゃることはよくわかりますので、町の活性化になることですから、どうやったらそういうことができていくのか、それらの団体の人たちとも話し合いをしながら、これから進めていければいいかなというように考えています。

町では、特に町が予算を組んで幾らどうやってというのは、当面どうなのでしょう

かというふうに思っています。

○長島邦夫議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　これは非常に難しいのですけれども、嵐山町の場合は団体が、どちらかというと保守傾向が強いと思うのです。ドロップアウトしたグループというのがなかなかないので、逆に言えばユースカルチャーを非常に育てにくい、そういうふうな団体ではないかなというふうに私は見ています。

ですので、嵐山町のほうでこういったものを企画していくというふうな形で、この指とまれ式のほうが人が集まるかなと思います。それは、予算はそれほど伴わないですよね。例えばブルーベリーやのらぼう菜を活用した企画なんていうのは、ブルーベリーを摘みに行って、そしてブルーベリーで料理をしてみようとか。のらぼう菜だったら、のらぼう菜でキッシュをつくってみようとか、そういうふうな形のものをやっていく。それから、杉山城へのサイクリングを企画してみよう、それはサイクリングコースをつくってみようとか、そんな感じのもので企画ですね。だから人的なものは必要ないということです。

そういったものをこの指とまれ式な形でグループをつくっていくということは、今嵐山町はやらざるを得ない、そういう状況になっていると思うのです。私はずっと、どうやったら若い人と嵐山町総務経済委員会が話し合いをすることができるかと思ってみたのですけれども、そういう団体は成人式実行委員会しかなかった。そういうふうな状況になっています。ですから、成人式実行委員会は嵐山町がつくりました。そういう形で今嵐山町のほうで、町行政で旗を上げていかないと、ちょっとこの指とまれでやっていくのは行政でないと今難しいかなと思います。いかがでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　今ちょっと気になるようなこと聞いたのですけれども。商工会だとか観光協会というのが保守的で、ほかの人が入りづらいというようなことをおっしゃいましたけれども、議員さんこそそういうふうに決めつけてしまうとなかなかだめなのではないかと思うのです。もっと広くこういうふうに持っていないと。だから、地域にあってもやっぱり議員さん、誰もそうですけれども、地域の代表でみんなこう地域をまとめてくれているのだと思うのですよ。そういうものの中で、どうしたらどうなのだこうなのだという問題も出てくると思うので、やっぱり行政が、行政がという、

今この中で職員が、そうすると職員がやるわけですよね、行政がやるのですから。

今いろんな形の組織とかかわりを持っているわけです。商工会だとか、観光協会だとかいろんなところと持っているわけですけれども、それらのほかに町が何らかの組織をつくっていきなさいと。今言うのだったら、このシングルの女性のグループ、特にというお話ですけれども、これだけさっき言ったようにいろんなことがあるので、町はそれぞれのところに、いろんなところに入ってください、お願いしますと職員がいろんな角度からお願いをしている状況ですので、現状では今のような状況に一人でも多くの人が入っていただいて、自分の趣味なり考え方なり、入りやすい、仕事がしやすい、一緒に活動しやすいようなところに入っていただいて、町おこしに取り組んでいただくというのが、現状では嵐山町の進めるべき方向ではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

○長島邦夫議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　非常に難しいことなのですけれども、議員は地域代表ではありません。地域のことをまとめるという形もとりません。それは議員というのは、そういうものですから。

そして、私が言いたいのは、やっぱりユースカルチャーというのは既存の中に入っていきません。既存の中に入っていったら、それは起動力になりません。既存の中に入っていかないからこそ、成人式実行委員会のようにすごくおもしろいものができたりするわけですよ。今の既存のものではないのをこの指とまれでつくっていく、それは私は行政がやってもいいと思います。それは、この指とまれで構わないと思います。この指とまれで来てもらって、そしてつくっていく。それが成人式実行委員会ですよね。

今の既存のものの中に入ってきてくださいというのは、今の人たちに、私もそうですけれども、ユースカルチャー、いわゆるドロップアウトした人たちは、それは非常に厳しい、ドロップアウトではないですけれども、今の若い感覚の人たちには非常に感覚的に合わないと思います。

それは、町長が嵐山町の地の人だからそういうふうに思うのですよ。そうではない人間にとっては、非常に入りにくい、そういう組織です。そこのところがわかっていないと、そこの認識をはっきりしていかないといけないと思うのです。それでもって新しいものをつくっていく、そういったスクラップ・アンド・ビルドではなくていい

ですよ。あっても次のものをつくっていく、別のものをつくっていく、その中で融合していくという体制をつくっていかないと、これは新しいものというのは入ってこないですよ。ほかの地域おこしを見ていても、そういったものは必ずあります。そこの部分のセンスの違いというのかな、そこのところが大きいと思うのです。

この点についてはそういうことで、では町長は嵐山町でやるかやらないかということは、わからないということで、これはここまでで終わりにします。

次に、６番に行きます。

○長島邦夫議長　４分前になっておりますので。

○13番（渋谷登美子議員）　はい。

町立幼稚園のあり方についてです。四半世紀前、町立幼稚園の３年保育を求める運動があり、やっと２年保育が実現されました。

嵐山町では、保育園、町外私立幼稚園への入園、町立幼稚園への入園で、子供の就学前の集団生活が行われていますが、25年度の町立幼稚園の希望者は42名でした。定員に満ちません。鎌形の町立幼稚園の立地のよさを考えると、嵐山町の自然豊かな生活を幼児に提供できています。少子化が進む中で、嵐山町において、異年齢保育等の縦割り保育等も視野に入れて、３年保育を実現するべき時期に来ていると思いますが方向を伺います。

これは子供の将来の出生率などを考えてみて、100人に満たない時期がやがて来ると思います。そうすると、その中で幼稚園や保育園も足りていくかもしれません。ですけれども、今３年保育が必要だと言われているお母さんたちもいます。それを可能にするために縦割りの幼稚園というのも考えて、施設をそのままにしておいてやっていくという方法もありますので、その点についてのお考えを伺います。

○長島邦夫議長　それでは、答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えをさせていただきます。

幼稚園に関しましては、嵐山町では以前から基本的な考え方がございます。それは共存ということを大前提に来たのですね、私立と公立の共存。そして、保育園と幼稚園の共存ということで来ておりまして、私もこの考え方をとって、そして皆さんのご理解、ご協力をいただいて今の状況で進めております。

例えば今の状況で、幼稚園が人数をふやしたがために１園の保育園が閉園というよ

うなことにもしなった場合には、全くバランスが崩れてしまって、保育園をどうにかしなければという状況にもなってくると思うのです。ですから今ある状況、今バランスがとれている状況というのは、大切にしなければいけないと思うのです。

先ほどから病院の話も、いろんな話も出ていますけれども、バランスというのは本当に大切なことだと思うのです。これを壊して、そしてほかの対応を迫られるというような状況は、現状ではとるべきではないというふうに思っています。

○長島邦夫議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　１分なのですけれども、私が言っているのは、縦割り保育で人数をふやしましょうというふうに言っているわけではない。42人しか定員数に来ていないので、そこの部分を変えていかないと今の嵐山町の状況に合わなくなってきているので、それを言っているので、これは検討課題にしてください。検討していただきたいと思います。

○長島邦夫議長　よろしいですね。渋谷議員、答弁を求めますか。

○13番（渋谷登美子議員）　時間ないからいいです。

〔「回答を求めます」と言う人あり〕

○13番（渋谷登美子議員）　では、答弁してください。

○長島邦夫議長　いや、答弁の時間はありません。

◎散会の宣告

○長島邦夫議長　以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでございました。

（午後　４時４２分）

平成２５年第１回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第３号）

３月６日（水）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第１番議員　　森　　一　人　議員
第12番議員　　松　本　美　子　議員
第９番議員　　川　口　浩　史　議員
第10番議員　　清　水　正　之　議員
第８番議員　　河　井　勝　久　議員

○出席議員（１４名）

１番	森　　一　人　議員	２番	大　野　敏　行　議員
３番	佐久間　孝　光　議員	４番	青　柳　賢　治　議員
５番	小　林　朝　光　議員	６番	畠　山　美　幸　議員
７番	吉　場　道　雄　議員	８番	河　井　勝　久　議員
９番	川　口　浩　史　議員	１０番	清　水　正　之　議員
１１番	安　藤　欣　男　議員	１２番	松　本　美　子　議員
１３番	渋　谷　登美子　議員	１４番	長　島　邦　夫　議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長		杉　田　　豊	
書　　記		岡　野　富　春	
書　　記		久　保　かおり	

○説明のための出席者

岩　澤　　勝	町　　長		
井　上　裕　美	総務課長		
中　嶋　秀　雄	地域支援課長		
中　西　敏　雄	税務課長		
新　井　益　男	町民課長		
岩　澤　浩　子	健康いきいき課長		
青　木　　務	長寿生きがい課長		
大　塚　　晃	文化スポーツ課長		
簾　藤　賢　治	環境農政課長		
木　村　一　夫	企業支援課長		
田　邊　淑　宏	まちづくり整備課長		
大　澤　雄　二	上下水道課長		
田　幡　幸　信	会計管理者兼会計課長		

加	藤	信	幸	教 育 長	
内	田		勝	教育委員会こども課長	
簾	藤	賢	治	農業委員会事務局長 環境農政課長兼務	

◎開議の宣告

○長島邦夫議長　皆さん、おはようございます。第１回定例会にご参集いただきまして大変ご苦労さまでございます。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、平成25年嵐山町議会第１回定例会第７日の会議を開きます。

これより開会いたします。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○長島邦夫議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承を願います。

◎一般質問

○長島邦夫議長　日程第１、一般質問を行います。

◇　森　　一　人　議　員

○長島邦夫議長　それでは、最初の一般質問は、受付番号６番、議席番号１番、森一人議員。

それでは、質問項目、学校のトイレ環境についてからです。どうぞ。

〔１番　森　一人議員一般質問席登壇〕

○１番（森　一人議員）　皆さん、おはようございます。議席番号１番、森一人です。議長のお許しをいただきましたので、通告書に従い質問をさせていただきます。

大項目１、学校のトイレ環境について。学校のトイレは、子供の心身の健康を守る上で重要な場所です。現在多くの家庭では洋式トイレがスタンダードとして普及しており、低学年の児童の中には和式トイレにふなれなため、トイレを我慢してしまう子供がいるとのことです。また、汚い、臭い、暗い、怖い、壊れている（５Ｋ）といって学校のトイレを使いたがらない子供たちも少なくないと聞きます。トイレを我慢することは、子供の健康に悪影響を及ぼすだけに、改善が必要ではないかと感じます。

そこで質問させていただきます。

（１）各学校において、学校トイレについて使用実態調査を行ったことがあるのか伺います。

（２）各学校の洋式トイレの設置状況を伺います。

（３）本町の各学校のトイレにおいて、バリアフリー化、多目的トイレの現況を伺います。

（４）学校におけるトイレ掃除の取り組みについて伺います。

（５）今後、学校トイレの改修、改善計画はあるのか、町長のお考えをお伺いします。

よろしくお願いします。

○長島邦夫議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）から（４）について、内田こども課長。

○内田　勝教育委員会こども課長　それでは、質問項目１の（１）につきましてお答えいたします。

使用実態調査につきましては実施しておりませんが、小学校１年生については、入学当初に各学校においてトイレの使い方等を指導をしております。また、トイレの不備等が生じた場合、小中学校ともその都度、児童生徒に指導をしております。

続きまして、質問項目１の（２）につきましてお答えいたします。各学校の洋式トイレの設置状況でございますが、洋式トイレの設置率で申し上げますと、菅谷小学校が46.4％、七郷小学校が10.0％、志賀小学校が66.7％、菅谷中学校が28.6％、玉ノ岡中学校が16.7％でございます。各学校に差がございますが、これは、小学校については、平成21年度にトイレ改修工事の予算をいただきましたが、各学校と協議をした結果、菅谷小学校は、トイレ内壁のタイルの剥離の修理やブースの修繕を優先し、七郷小学校は、男子の小便器改修工事を優先し、志賀小学校については、洋式化を優先したため、設置率に差が生じております。

次に、質問項目１の（３）につきましてお答えいたします。まず、バリアフリー化の状況ですが、菅谷小学校の普通教室棟の西側１階から３階及び東側１階から２階、男子トイレにスロープが設置されており、特別支援学級がある西側１階の出入り口は、カーテン仕様となっております。また、菅谷中学校の普通教室棟の東側１階の男子・女子トイレにスロープが設置されております。

なお、菅谷中学校につきましては、12月議会の補正予算でご承認いただきましたス

ロープ等の工事費で、普通教室棟の東側１階から４階の男子トイレについて、スロープ、身障者のためのカーテンの取りつけ工事を年度内に設置予定でございます。

次に、多目的トイレの現況ですが、多目的トイレが設置がされているのは、七郷小学校及び菅谷中学校体育館の２カ所となっております。

質問項目１の（４）につきましてお答えいたします。

トイレ掃除の取り組みについては、小中学校とも班体制で実施しており、掃除終了後、反省会等を実施し、先生が確認しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、小項目（５）について、岩澤町長。

○岩澤　勝町長　質問項目１番の（５）につきましてお答えをさせていただきます。

学校トイレの改修につきましては、小項目ナンバー（２）で答弁やりましたように、平成21年度にトイレ改修工事、これを実施をいたしましたので、すぐに予算化をしての対応は考えておりません。しかし、身障者対策あるいは破損等により改修が必要になった場合には、対応してまいりたいと思っております。

また、学校トイレの改善につきましては、建設以来27年から41年経過をしており、近年のトイレ事情から、環境としては決してよいほうではないというところもございますので、床、壁、ブース、これらの改善を実施をする。そして相当の予算が必要になると考えられますので、改善計画を立てまして、少しずつ改善をしていきたいというふうに考えております。

なお、前回の改修工事のときに、洋式化は急がなくてはということで改修をいたしました。その節も教育施設ということで、全部洋式化にするという考え方は最初からとっておりませんので申し添えます。

○長島邦夫議長　森一人議員。

○１番（森　一人議員）　それでは、順次再質問させていただきます。

まず（１）の再質問をさせていただきます。

文科省が中心となってまとめた、これ「トイレ発！明るく元気な学校づくり～学校トイレ改善の取組事例集」というのを見させていただきました。その中に、学校教諭を対象とする学校施設に対する満足度調査を行ったとあり、これ多分全国の教職員を対象とした調査だと思うのですが、約半数の教員が何らかの不満を感じていて、最も多かったのがトイレを含む水回りというものがありました。嵐山町の教職員がという

ことではございませんが、私も学校トイレの改善、環境向上というのは必要であると感じております。

社会環境の変化等で子供たちの生活時間が不規則となり、排便のリズムが狂う、いわゆる便秘ですが、昨今子供の便秘というのも問題になっていると聞いております。

さまざまな要因があるかと思いますが、学校でトイレに行かない、行けないというのも要因の一つであると思います。

また、これは男子生徒が大半だと思うのですが、学校で排便をするとからかわれるとか恥ずかしい、そういったことを原因にいじめられるというのも今現在もあるのではないかなと思っております。

私の小中学校時代もそうでしたが、学校ではできない、しないというのが当たり前に感じて、小中学校時代を過ごしてまいりました。家まで全力で走って帰った記憶が何回もあります。

やはりこういうことは問題があると思い、ぜひこういった問題を解消するためにも、子供たちが学校トイレについて何を求めているのか、どんなイメージを抱いているのか、また、学校で排便ができているのか、しているのかなどいろいろアンケートを行い調査をしていただきたいと思うのですが、教育長いかがでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

加藤教育長。

○加藤信幸教育長　今文科省の調査等々のお話がありましたけれども、よくトイレを見ればその学校の状況がわかるというようなお話もございます。健康管理ということで、今議員さんが排便について、学校で排便をするとからかわれたり、いじめにつながるとかというお話がありましたけれども、それは個々の子どもの実情にも応じると思いますし、教員の指導にもよると思います。

いい機会ですので、トイレの実態等について、学校の実態、子供の発達状況に合わせてもう一度様子を学校で把握して、そのことが後の質問にもつながる、自分たちで清掃するトイレの意義だとか、そういうものもつながってくると思いますので、ご意見承りまして、学校のほうと情報交換したいと思います。

○長島邦夫議長　森一人議員。

○１番（森　一人議員）　教育長から前向きのご答弁をいただきまして、ぜひよろしくお願いいたします。

続きまして（２）の再質問に移ります。

○長島邦夫議長　どうぞ。

○１番（森　一人議員）　ご答弁をお聞きいたしまして、志賀小学校は平成21年度に洋式化を優先したため、パーセンテージ的に66.7％と非常に高い数値でございました。菅谷小が46.4％、七郷が10.0％、菅谷中学校が28.6、玉ノ岡中学校が16.7とありますが、確認になりますが、各学校フロアごとに男子トイレ、女子トイレに各１台は設置されているということでよろしいでしょうか。お願いします。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

内田こども課長。

○内田　勝教育委員会こども課長　お答えいたします。

まず、菅谷小学校につきましては全てございますので、七郷小学校につきましては、１階にはあるのですけれども、２階、３階につきまして、２階の女子についてはありません。それから３階の女子についてもございません。

それ以外ですと、ほとんどのところが各階にそれ以外はございます。

以上です。

○長島邦夫議長　森一人議員。

○１番（森　一人議員）　ありがとうございます。

各学校の生徒数の違いもあったり、先ほど言った志賀小学校で洋式化を優先したためと、いろいろ要因はありますが、これが設置数が多いのか少ないのかといえば、先ほど町長もおっしゃっていましたが、現生活環境からすれば少ないなと私は感じます。

私は来月入学する新１年生の保護者に配付された菅谷小学校入学のしおりを見させていただきました。その中の入学前のしつけというところにトイレについての記述がございます。「トイレは１人で行けるようにしましょう。トイレ後は手を洗い」などの後に、米印から「和式トイレの座り方も経験させておいてください」とありました。私の知人の保護者からは、家のトイレは洋式だし、幼稚園のトイレも洋式だから困ったという声を聞きました。こういった声を聞くと、生活環境の変化に対応した施設整備の重要性を感じるわけですが、そこで和式トイレの使用に当たり、学校では、先ほどのご答弁でございましたが、具体的に入学後１年生にトイレの使い方指導で、わかる範囲で結構なのですが、どのような対応をとっているのか、もう少し詳しく教えていただきたいのですが。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

内田こども課長。

○内田　勝教育委員会こども課長　お答えいたします。

私が聞いたところによりますと、一応トイレに行って、和式トイレにつきまして、立ち方というか足の位置とか、それでは腰をおろしてということで使い方を指導していると伺っております。

以上です。

○長島邦夫議長　森一人議員。

○１番（森　一人議員）　わかりました。やはり周りに近くに和式トイレが存在しないという状況が今の生活環境の中では多々あるのではないかなと思っておりまして、私も、ちょっと私の質問している内容について矛盾しているところが、ちょっとぶれてしまうところがあるかもしれませんが、教育の一環として和式便所になれ、順応して対応する、使ってしかるべきではないかと思っておりますが、なかなか若い保護者の方々は、そういった環境で子供を連れていって経験させるということにちょっと抵抗感を感じているという声も多々あります。ぜひ入学後に入ってから、こういったトイレの使い方指導というものを徹底していただければありがたいなと思っております。

続きまして、小質問項目３の再質問に移らせていただきます。

○長島邦夫議長　どうぞ。

○１番（森　一人議員）　バリアフリーと多目的トイレの現状ということで質問させていただきましたが、多目的トイレにつきましては、七郷小学校及び菅谷中体育館の２カ所、これは新設した新しいきれいな体育館でだと思います。そのほかの菅谷小学校、志賀小学校、玉ノ岡中学校のところには外にあるトイレというのは、増設しているトイレというのは和式なのでしょうか、洋式なのでしょうか、わかる範囲で教えてください。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

内田こども課長。

○内田　勝教育委員会こども課長　増設したところですね。

○１番（森　一人議員）　増設しているというか、菅小の場合は目の前に、入り口の前に……

〔何事か言う人あり〕

○１番（森　一人議員）　すみません。入口の前に菅谷小の場合は建っているのですが、そういった体育館にある、近くに使えるトイレというところで、和式なのか洋式なのかというところを教えていただきたいのですが。

○長島邦夫議長　質問を理解できたら、手を挙げてください。

答弁を求めます。

内田こども課長。

○内田　勝教育委員会こども課長　要は外のトイレということですね。

〔「はい」と言う人あり〕

○内田　勝教育委員会こども課長　菅小の外のトイレにつきまして、すみません、ちょっと調べてございません。

それ以外の、体育館の中にあるのはあれなのですけれども、外トイレについては、ちょっと申しわけございません。調べたことがないのです。

○長島邦夫議長　森一人議員。

○１番（森　一人議員）　私は菅谷小学校出身でございますので、このトイレは何度もお世話になりました。和式と小便器がついておるトイレでありまして、なかなか衛生的にきれいではないトイレというのが現状であります。

さきの東日本大震災というものの教訓の中で、避難場所としての施設機能の強化が大変重要になっております。嵐山町の避難場所として町内全ての小中学校のグラウンドが避難場所として指定されていると思います。有事の際には、そこに若者や壮年の方ばかりではなく、障害のある方や車椅子を使用している方、オストメイトの方、足腰の機能が低下した高齢者の方も多数集まります。やっぱりそのような方々にとりまして、和式トイレを使用することは極めて困難であります。

多目的トイレの使用であれば、一緒にいる介助の人の、介助の際や体への負担をより軽減してくれます。バリアフリーについても同じく言えると思いますが、こういった避難場所としての施設機能の強化というところで、町長のお考えはどうでしょうか、お聞きします。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

中嶋地域支援課長。

○中嶋秀雄地域支援課長　私のほうからちょっとお答えをさせていただきます。

今議員さんお尋ねのように、ご質問の中にもありましたけれども、避難所としての

強化、特にトイレ問題というのはおっしゃるとおりでございまして、非常にやっぱり重要であるというふうに考えております。

今回、私どものほうでも簡易トイレ等を備品の中で増設というか、買わせていただいたり、あるいは今回の自主防災組織での備品購入の補助を行わせていただきましたけれども、そういった中でもポータブルのトイレでありますとか、あるいは下水道の使用したトイレ、そういったものも買っていただいたり、あるいはこちらで用意をしたりという形で考えております。

避難所の運営に関しましては、抜本的に全てのトイレをそのような形で改修できればこれが一番いいのですけれども、いずれにしても福祉避難所ですとか、そういったものも今ご協力をいただきながら、嵐山学園さんとも結ばせていただきました。また今現在、嵐山高さんとも福祉避難所の協定、それを今進めさせていただいております。

今ご質問の答えになっておりませんけれども、重要な問題だというふうに認識しておりまして、災害の対策という部門からもその辺の対応は順次図ってまいりたいというように考えております。

○長島邦夫議長　森一人議員。

○１番（森　一人議員）　ぜひ、避難場所としての施設機能強化をよろしくお願いいたします。

では、（４）の再質問に移ります。

○長島邦夫議長　はい。

○１番（森　一人議員）　ご答弁の中で、小中学校とも班体制で実施、掃除終了後反省会を実施、先生が確認というご答弁をいただきました。生徒たちによる普段の掃除で取り除けない、においの原因となっている尿石などはどうされているのか、わかる範囲でよろしくお願いします。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

内田こども課長。

○内田　勝教育委員会こども課長　お答えいたします。

尿石につきましては、夏休み中に業者にお願いいたしまして、毎年１回、除去掃除のほうお願いしております。

○長島邦夫議長　森一人議員。

○１番（森　一人議員）　尿石については、なかなか子供たちでは難しい面もあると思

いますので、ぜひ休みを利用して、専門業者の掃除委託というのは、年１回とは言わず２回ほどしていただければ、この臭いの原因も解消できるのではないかなと思っております。

それで、あと違う観点から質問させていただきますが、この間ちょっと文科省のホームページを見ていまして、新学習指導要領において、なかなか難しい内容だったのですが、道徳や特別活動等において、今度は清掃ということが明記されておりまして、文科省は清掃が大切な活動であるとして捉えているということをホームページを見て知りました。

トイレ掃除は、生徒たちの集団生活に必要な公共心といいますか、公徳心といいますか、学べる活動であると思います。次に使う人のことを考え、また設備とかものを大切に扱う気持ちを養ってくれる活動だと思います。こういったことを踏まえて、今後清掃活動は大変重要視されるべきものだと思いますが、教育長の考えはいかがでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

加藤教育長。

○加藤信幸教育長　文科省のほうで清掃の意義というか、心の教育とあわせて出したのですけれども、先ほど来、小学校１年生のお話がありましたけれども、ほとんどの子供たちが家で掃除をするという経験はほとんどないわけです。

小学校へ義務教育に上がって、小学校に入るということは、初めての集団生活、言いかえれば初めての社会生活、その中で自分たちが過ごす学校生活について、いろいろ初めての場面がたくさんあります。一件一件それぞれ同じようなしつけだとか、同じような生活習慣、ほとんど違うと思います。その子が一つの校門をくぐると、新たな社会生活の中で、トイレも初めてでしょうし、給食というのも初めてです。多くの先生方に会うのも初めてです。それから、時間に限られた生活もします。いろんな中で社会的な役割という、順応していくという入口の段階です。

だから、清掃も小学校１年生から中学３年生までやり方も違います。責任の果たし方も違います。そういう意味で、学校によって、みんなトイレを含めて清掃の仕方があります。例えば七郷小学校というのは、１学年１クラスで20人いないわけです。それを班体制でやると、２人か３人ぐらいです。教室やる、トイレやる、音楽室やる、理科室やる、そこで七郷小学校では、そういう家庭科室、理科室は使った学年がそこ

を掃除するとか、いろいろ工夫をしているのですね。菅谷小学校みたいに３クラスあるところは、いろんな形ができます。それぞれの学校級、子どもの実態に合わせてお掃除をしています。

議員さんからお話がありましたように、トイレの清掃で学ぶことはたくさんあると思います。後の人のことを思うとか、きれいなところで、きれいな環境で、自分たちで清掃して使っていくのだという公徳心だとか、単なる掃除ではなくて、いろんな価値観というものが子供につくと思います。改めて学校と一緒に掃除の意義。ご出身の菅谷小学校は、本当に尿石云々は校長先生がみずからやっていますし、そういう姿も見せることも意義があるのではないかと思います。いいご提言をいただきましたのでありがとうございます。

○長島邦夫議長　森一人議員。

○１番（森　一人議員）　教育長もトイレ掃除において、これからから大変重要視されるべきというお考えであると改めて確認させていただきました。

トイレまたトイレ掃除が公徳心を学ぶ大切な場所、活動として位置づけ、活用していただくことをお願いいたします。

最後、５番の再質問をさせていただきます。

○長島邦夫議長　どうぞ。

○１番（森　一人議員）　町長のご答弁をお聞きいたしまして、21年度にトイレ改修工事を実施し、すぐに予算化をしてとの対応は考えていない、身障者対策や破損等による改修が必要になった場合には、修繕費等で対応していきたいというご答弁をいただきました。

ですが、学校のトイレもかなり築年数が経過しているということもおっしゃっていただきまして、私は質問というか、ぜひ提案なのですが、今後トイレ改修を行うに当たり、ここにも、ご答弁にもありましたが、床です。床の仕様でありますが、私ももちろん出身の小学校もタイル張りの床で、掃除のとき水で洗い流すというスタイルの湿式清掃なのですけれども、これは床がぬれたままになってしまうと雑菌だらけ。窓を開けても、換気はしているのですが、やはりこれ悪臭の原因につながると思います。臭い、汚いの解消において、庁舎もそうですが、床を塩ビシートにかえ乾式にすると、大変効果があると聞きました。ぜひ改修工事の際は、床の乾式化をお願いしたいと思っております。

ぜひ、よろしくお願いいたします。

以上をもちまして、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○長島邦夫議長　答弁はいいですか。

○１番（森　一人議員）　答弁はいいです。

○長島邦夫議長　ご苦労さまでした。

◇　松　本　美　子　議　員

○長島邦夫議長　続いて、本日２番目の一般質問は、受付番号７番、議席番号12番、松本美子議員。

初めに、質問事項１の介護予防施設についてからです。どうぞ。

〔12番　松本美子議員一般質問席登壇〕

○12番（松本美子議員）　12番議員、松本美子。議長のご指名がございましたので、一般質問を２項目に分けまして質問をさせていただきたます。

１項目めでございますけれども、介護予防施設についてをお尋ねをさせていただきます。

活き活きふれあいプラザ「なごみ」あるいは「やすらぎ」は、高齢者向けの目的の施設であり、一人でも多くの方が利用し、楽しく過ごし、健康で元気に利用ができることが必要だというふうに考えております。

（１）でございますけれども、施設利用の無料開放を設けまして、２月１日から２月７日まで、休館日もありましたけれども、実施がされました。

利用状況と今後の方向は伺わせていただきます。（２）、私この問題につきましては、何回か質問させていただき、ようやく実施ができたというふうにも考えておりまして、ありがたいなというふうに思っています。

（２）ですけれども、高齢者向けの運動器具の充実が粗末と言いましょうか、余りにもないと言いましょうか、そういうものをもう少し充実をしていただき、予防教室、リハビリというようなもので、体操のようなものを実施をしていただき、高齢者にも足腰の運動をしながら元気で生活が送れるということが何よりも必要だというふうに考えますので、この辺の充実ができないものか、お尋ねをさせていただきます。

（３）ですけれども、カラオケ機械なのですが、大分傷んでもおります。そういった中で今後どのような考え方を持っているのか、また、後ほどいろいろ再質問させて

いただきますけれども、使用料の関係ですが、１曲100円というものは無料にする考え方があるのか、お尋ねさせていただきます。

○長島邦夫議長　それでは、小項目（１）から（３）の答弁を求めます。

青木長寿生きがい課長。

○青木　務長寿生きがい課長　それでは、まず質問項目１の（１）につきましてお答えをさせていただきます。

活き活きふれあいプラザの利用者数は、平成16年をピークに年々減少していることから、施設の活性化策といたしまして、「やすらぎ」の開設10周年に当たる平成24年２月、「なごみ」及び「やすらぎ」の無料開放を実施し、また本年２月にも１週間の無料開放を行いました。

今年度の無料開放では、期間中延べ451人のご利用をいただき、直前の１週間と比較をし、「なごみ」にあっては１日平均9.7人から26人に、「やすらぎ」にあっては35.7人から49.2人へと、それぞれ多くの方が来館をされました。また、普段ご利用されていない方も延べ110人程度が利用されるなど、一定の効果も見られました。

今後も多くの方のご利用をいただき、町民の健康保持増進また介護予防が図られるよう努めてまいります。

次に、小項目（２）につきましてお答えをさせていただきます。

「やすらぎ」のトレーニングルームは、平成24年７月に運動機器を入れかえるなど充実を図ったところ、大変多くの方からご支持をいただき、従前と比較して５割ほど利用者が増加している状況でございます。また、「なごみ」におきましては、介護予防事業のシニアいきいきなごみ講座やシニアいきいきステップアップ講座を開講をし、多くの方の参加をいただいております。

これらの講座では、健康運動指導士の指導のもと、運動機能の向上や生きがいづくりなどを目的として、自宅においても簡単にできる体操からボールなどの用具を使用する運動、レクリエーションを通して体を動かすものまで楽しく参加でき、効果を上げるプログラムとなっております。

「なごみ」には現在運動機器と呼べるものはございませんが、町民の皆様が高齢になっても元気で生活を送ることができるよう、こうした介護予防教室を開催することにより、運動機器を整えた「やすらぎ」とは異なる特色を持たせた介護予防のための施設として活用することにより、施設の設置目的の達成に努めてまいります。

最後に、小項目（３）につきましてお答えをさせていただきます。活き活きふれあいプラザのカラオケ機器は、設置から10年を経過し、機器のふぐあいによりお客様にご不便をおかけすることもございます。また、旧式の機器となってしまい、平成25年11月には楽曲の配信ができなくなります。このため引き続き多くの皆様に快適にご利用をいただくことができますよう、今後ご審議をいただきます当初予算にカラオケ機器のリース料を新たに計上させていただいておりますので、よろしくお願い申し上げます。

また、カラオケの使用料につきましては、一定の受益に対しての実費負担としてその一部をいただいているものでございますので、現状といたしましては、現行どおりのご負担を利用者の皆様にお願いをいたしたいと存じます。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　松本美子議員。

○12番（松本美子議員）　それでは、随時質問をさせていただきます。

まず、（１）ですけれども、大変利用者が、こういった無料日を設けまして、ふえたということで、よかったなという考え方、それと利用を実際になされた方が、ありがたかったというか、非常にそういったような催しがあり、高齢者一人一人の方のことをしっかりと町も考えていただき、目的に合った内容でこういったことが実施できたのは、これからも非常に続けてほしいというような要望でしたけれども、そういったご意見等も私も大分いただきました。それにつきまして、そういった評価等も出ましたけれども、その中で私の少しお話ししたいということは、やはり利用者そのものがどんなふうに考えていたり、あるいはお風呂とかカラオケとか、いろいろ講座とかトレーニングとかあるわけですけれども、そういった実施を特別の割合で年間と別のものをやったというときには、どんなふうな考え方を利用している方が持ったのかなというふうな形で、少しアンケートというところまでいかないかもわかりませんけれども、そういったようなものを聞かせていただいて、それを今後にも反映ができるようにしていくというふうな考え方はいかがでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

青木長寿生きがい課長。

○青木　務長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

昨年に引き続きまして、今年度無料開放ということで行いました。今、議員さんか

らも、大変多くの方からありがたかったというお話をいただいているというふうに伺いまして、本当にほっとしているところではございます。

ただ、ご利用される方の中にはいろんなお考えの方がいらっしゃいます。現に、昨年は10周年ですから理由が立つと、今年は11周年で理由が立つのかと、こういったお話も実はいただいております。今後いろんな町民の方々からご意見をいただきながら、こういった「なごみ」、「やすらぎ」この施設をいかに多くの方に活用していただくかということを考えていかなければならないというふうに思っています。

以上でございます。

○長島邦夫議長　松本美子議員。

○12番（松本美子議員）　それと、なかなか町全体をこう見ますと、いろんな町では随所に行事というようなものもいろいろありますけれども、北部のほうをちょっと見てみますと、なかなか重立ったような行事が少ないかなというふうに感じています。何が言いたいかと言いますと、そういったようなものが平均的にないので、ぜひとも北部にも七郷小学校あるいは交流センターとかもちろん「やすらぎ」とか、そういったようなものがありますので、できましたら、今答弁いただきましたけれども、敬老の日というような日がちょうどぴったりというようなわけにはいかないと思いますけれども、そういった日を特別に開放いたしまして、ただいま申し上げました「やすらぎ」、北部交流センター、七郷小学校のグラウンドでしょうか、その辺のところを一つにしての今後、イベントといいましょうか、お祭りといいましょうか、何かよくはっきりはこれがいいというふうには申し上げられませんけれども、そういったようなものを若い方もお年寄りの方も一つになって実施でき、特別その日には「やすらぎ」も無料開放していただくというような方向性を考えていっていただけるというようなお考えは、担当課さんで無理でしたら、町長さんにお伺いをしたいのですけれども、いかがでしょう、お願いします。

○長島邦夫議長　答弁求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　大変いいご提案かなというように思うのですが、きのうもいろいろお話ございました。地域の活性化、地域の人たちで触れ合う機会をふやしていく、いろんなことを町では事業を行っているわけですけれども、なかなか思っているような成果が出ている事業というのは少ないわけでございまして、いろんなものに対しても見

直しというのをしながら事業を続けていく必要があろうというふうに思っておりまして、今お話しのように、例えば敬老の日にこんなことをどうだろうというご提案がございました。そういうことも考えていったらいいかなというように思います。

それ１つには、今年グラウンドゴルフをやっていらっしゃる方がたくさんふえてまいりました。そして、社会福祉協議会で、町で大会をＢＧのグラウンドでやるわけなのですが、代表選手が出るわけでして、やっているのだけれども出られないという人などいっぱいいるわけなのです。ですので、そういう人たちも大会に出られるように、北部、中部、南部というようなところで予選会を開いて、それで各地域から出た者が、今のと同じような形で決勝大会といいますか、そういうような形でグラウンドゴルフの全町の中央大会というようなものも社会福祉協議会のほうでも検討というか、考え方、それから社協のほう、スポーツ担当のほうも考えに入れて、町民スポーツとしての考え方とか、それから地域振興、交流というようなものを含めた中で考えている部分もございますので、そんなようなこともいろいろやっていく必要あろうかなというふうに考えています。

今「なごみ」、「やすらぎ」の話もございました。なかなか利用者がふえない、担当者も苦労して、期間を限定して無料開放したりとか、いろんな使い方をしていただきたいということでＰＲをしているわけですが、介護予防施設として考えて設置をしたものですから、その本来の意義がどうにか発揮がさらにできるように、いろんなお知恵をお借りをして取り組んでいきたいというように思っていますので、いろいろご提案をお願いをしたいと思います。

○長島邦夫議長　松本美子議員。

○12番（松本美子議員）　それでは、今の（１）の関連ですけれども、やはりトレーニングルームそのものは20歳からということで、少しあそこでの予防にはつながりますけれども、若い方が主に現状といたしましては実施をしていると、使用しているというふうに思っています。実際に私も何度か、一番近いですから、時折遊びながら行かせていただいてますけれども、そうしますとトレーニングルームのほうで使用することができない方は、残念ながら和室のほうでカラオケを楽しむといいましょうか、あるいはお風呂のほうへ行くというか、そういったことで一日を過ごしているようです。

そういった中で、高齢者のお話ですけれども、やはりトレーニングルームでのあれだけの器械を利用してトレーニングしている方たちを、自分たちももっと若ければあ

そこに入れて実際にできるのに、ここまで年をとると無理だなと、少し寂しいなと、そういったような声がかなり出ています。そういった中で、自分たちだけにもできる体操といいましょうか、運動でしょうか、そういったようなものが絶対にあるのだよねということがかなり出るのですよね、お話の中では。そういったところで「なごみ」さんのほうでは少し取り入れているようですけれども、リズム体操といいましょうか、あるいはボール体操といいましょうか、こういったようなものであれば本当に軽い運動で、足腰を動かす程度のものであり、あるいはリハビリとか転倒予防にもこういったものはつながっています。

それに、毎日というのはどうかなというふうに思いますけれども、計画を立てて、あるいは時間とか曜日とかを決めていただき、それには音楽もかけたりして和やかな雰囲気の中でそういったリズム体操あるいはボール体操等ができてコミュニケーションも図れますし、やっぱり和室だけの生活が多いと、どうしてもそこで飲んだりという、お茶ですけれども、少しお菓子を食べたり、そういったことが主なので、自然的に足腰が弱ると、そういった中でなかなかグループといいましょうか、で来た方たちは和気あいあいとそこでもコミュニケーションとりながらお話もしていますけれども、では、さあ行きましょうと思って１人で行ったときには、なかなかその渦の中、輪の中に入りづらいというものがありますので、こういった時間を決めていただいて、そういった少しの軽い運動の時間ですから、皆さんどうでしょうかと言っていただくと、そこへさっとこう入ってこられるというふうに私そのものも思っています。そういった考え方がおありでしょうか。それが取り入れることができるでしょうか、お尋ねします。

○長島邦夫議長　（２）でよろしいのですよね。

〔何事か言う人あり〕

○長島邦夫議長　（１）ですか。

○12番（松本美子議員）　（２）です。

○長島邦夫議長　（２）でいいのですね。

それでは、答弁を求めます。

青木長寿生きがい課長。

○青木　務長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

今議員さんから、「やすらぎ」での事業の中に軽い運動を取り入れてということで

ご提案をいただいたわけでございますが、現実問題といたしまして、なかなかスペース的な問題もあろうかというふうに思います。現状の「やすらぎ」につきましては、トレーニング機器を使っての体操というのは大体メーンになってきている部分があろうかと思います。

町の今の考え方としましては、介護予防、１次予防事業については「なごみ」を中心にしていただいています。「なごみ」でやっている事業については、必要な方には送迎サービスも行っておりますので、ぜひ「なごみ」をご利用いただいて、そちらの介護予防教室に参加をしていただきたいと思います。

あと、北部地区ということということであれば、隣にあります北部交流センター、こちらにおいては二次予防事業、元気はつらつ体操教室、こういった事業も行っております。やはり施設施設で少しずつ特色をつけたような形で現状は活用していこうというふうに思っておりますので、ぜひご理解をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○長島邦夫議長　松本美子議員。

○12番（松本美子議員）　北部交流センターのほうで二次は予防ということで実施しているということはわかってはいたのですけれども、やはり「やすらぎ」そのものに一度入りますと、利用料がかかりますよね。そういった中で、またこちらのほうで同じ時間帯というような時間であれば、北部交流センターのほうで、出て自由に出入りができるというような方向性がそうしますととれるのでしょうか。利用料の関係です。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

青木長寿生きがい課長。

○青木　務長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

施設の利用に関しては、町の決まりがございまして、北部交流センターの利用に関しては事前の予約が必要だというふうに、ということではないでしょうか。「やすらぎ」の利用者がそのまま例えば北部交流センターを使えるというシステムは、現在のところはございません。ちょっと違いますでしょうか。申しわけございません。

○長島邦夫議長　松本美子議員。

○12番（松本美子議員）　質問が少し何か私のほうが申しわけなかったと思っています。

ただいま質問したのは、「やすらぎ」に行きますよね。それで、偶然だか承知して行ったかかもわかりませんけれども、北部交流センターのほうで体操があると、そう

いったときに、では「やすらぎ」に入会したのですけれども、ではこちらの北部の交流センターのほうへきょうは例えば１時間でも２時間でも行って汗を流します。そうしたら、ではもう一回、こちらの「やすらぎ」さんのほうに入館するときは無料で入れますかと、それがちょっとお尋ねしたかったのですけれども。

○長島邦夫議長　よろしいですか。答弁を求めます。

青木長寿生きがい課長。

○青木　務長寿生きがい課長　大変失礼しました。

「やすらぎ」の利用につきまして、１日当たりの利用料ということでいただいておりますので、途中北部交流センターの事業に参加をして戻っていただいた場合でも、それ新たな利用料というのは発生はいたしません。よろしくお願いします。

○長島邦夫議長　松本美子議員。

○12番（松本美子議員）　それと、もう一点ですけれども、「なごみ」につきましては送迎というようなものがあると、「なごみ」での開催のときは。それは、もちろん北部のほうの人たちも送迎していただけるという、ちょっと私も今答弁していただいたのがよくわかったようなわからなかったので申しわけないのですけれども、そういったことなのでしょうか。それ１点、すみません。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

青木長寿生きがい課長。

○青木　務長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

特に地域を限定しているわけではございませんので、必要がある方については送迎のほうさせていただいております。

以上でございます。

○長島邦夫議長　松本美子議員。

○12番（松本美子議員）　そうしますと、やはり「やすらぎ」ではスペース的なものがないので、今申し上げたような軽い運動でも、実施を週１回なり２回なり１時間でも30分でも、どうしても取り入れるっていうことは難しいというふうな判断ですか。今まで答弁していただきましたから、そのような考え方かなというふうに思ったのですけれども、できましたら、私の場合はあそこで、トレーニングルームが今は真ん中が廊下になって、奥がお風呂という形でしたと思いますけれども、そういった器械が、前は反対側のほうにはもう少しお年寄りが運動できるような軽い竹ですか、それから

１段ぐらい上がる階段でしょうか、そういうようなもので軽い運動ができた道具もあったのですよね。今はそういうようなものもすっかりないですよね。ですから、少しスペースがと言われてみると、ちょっと何とも言えないのですけれども、これからの予防には、行ってあそこでお茶を飲んだり、カラオケしたり、じっと座っているというのはいいでしょうけれども、もう少し足腰を動かしながら軽い体操、あるいはボールを持っての、ボールに座ってのでしょうか、少しそういったようなものもできますし、指導者と言われるものでは予算という、こんなものが伴うということもあるかわかりませんけれども、ボランティアさんの中にはこういったものが十二分にできる方がいっぱいおりますので、その辺とタイアップとっていただきながら、「やすらぎ」でも週１、２回はそういった時間を１時間なり２時間なりを、半分でもいいですからもう少し器械を置いていないほうがまだまだありますので、そんなに大勢の方がそちらのほうへ行ってそれをするということはどうなのかなというふうに思いますけれども、その辺はもう一度お考えは、では町長さん、よろしいでしょうか、お願いします。

○長島邦夫議長　答弁求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　介護予防のトレーニングというお話ですよね。目指せ100歳の事業があるのですが、そこのところなんか時々参加をさせていただくのです。そうしますと、今おっしゃったように、これも階段をつくったのを上がったりおりたり上がったりおりたり、椅子に座って足を上げたりおろしたり、足を上げたりおろしたり、ボールで体をころころ、ころころ転がしてみたり、手を動かしたり足動かしたり、ですからおっしゃるような器具というような感じではないのです、この体操というか。そして、それで貯筋通帳といいまして、筋力をためる貯筋、筋肉をためる貯筋通帳というのが発行されて、それできょうは階段を何回上がったとかおりたとかいうのを自分でチェックをしてつくる手帳ですけれども、そういうのを指導してもらってみる中で、おっしゃるように器具という、あそこのところにある、いろいろこう走ったりとか、こういうものとか、ですから階段上がったりおりたりというか、踏み台を１つ置くとか、そういうことをしなさいということなのかなというふうに思うのですが、そういうことだと別に予算化がどうとかと言うほどのことではないと思いますので、できるのではないかと思うのです。

それで、そういうことも各、毎年あちこちのところでやっていただいている、「め

ざせ」、特に参加をした人というのは、やり方をいろいろ覚えているのです。それで、そういうのを自分で家庭でやったり、あるいは近所で一緒に散歩しながらやったりとか、そして「めざせ」をやって、終わってしまったところでも、それぞれの自主的な会をつくって、時々集まってやっているというようなことでございまして、ぜひそういうような形で、グループのほうが頑張りやすいですから、１人で何か行ってほいほい、ほうほう、ほうほうやるのというのはなかなか続かないのではないかと思うので、そういうようなものを地域でつくっていただくのがいいのかなと思います。

それと、「やすらぎ」を使ってこっちに行ってどうだとかという話ありましたが、「なごみ」も「やすらぎ」も介護施設、予防施設ということでございますので、両方行くというようなことというのは、今まで余り想定がなかったのだと思うので、もしそういうことであれば、両方を考えた上での利用の仕方というのもこれから考えていったらいいのではないかと思いますし、いろいろ案を出していただくという、今のように、そういうのがいろんな形の施設の使い方がさらに向上できるかなというような感じもしますので、いろんな考え方を出していただきたいというふうに思います。

○長島邦夫議長　松本美子議員。

○12番（松本美子議員）　私の質問したいようなことが、はっきりしなかった部分がありましたけれども、町長さんのほうがご理解があったといいましょうか、そういう中でしっかりした答弁をいただきまして、まさにそういったことが質問したかったということです。

今後、ただいま答弁していただきましたようなことにもう少し「やすらぎ」の中も一体化ができる部分は、トレーニングルームでやっている方は別です。そちらでなくて、もうちょっと高齢の方のお話ずっとさせていただいています。そういうふうに１つのものを大勢でやるということは、やっぱり勇気も出ますし、元気も出ます。あるいはコミュニケーションも図れると、いろいろなことがありますので、検討をぜひしていただいて、できるところから皆さんで頑張りましょうということでお願いできればと思いますけれども、よろしくお願いをいたします。

それでは、次へ移らせていただきます。

○長島邦夫議長　３番ですね。

○12番（松本美子議員）　はい、３番です。

まず、カラオケの機械は予算化がしてありましたので、そのような形で整うという

ようなことですけれども、それは非常によかったかなというふうに思います。

それと、なぜこの使用料の１曲100円が無料にならないですかということを私、時折質問させていただいています。それは、あそこでカラオケを楽しむというような年代の方は、国民年金なのですよね。そういった方の高齢の方が多いということなのです。そうしますと、町外は別としまして、町内の方が利用するのに200円、カラオケが１曲100円ですよね。そうすると、もう少しトレーニングルームが使えて元気で若い方たちが予防のために出資しているのは200円の利用料だけで、トレーニングができると、あれだけの設備をいただいた器械も使用できると、そういった中で、なぜ私たちのお金がなくて、少ない年金の中から１曲100円なのでしょうね。もう少し元気なお金のある人たちは、なぜ利用料の200円だけで入ってあれだけの健康維持のためにできるのでしょうね、自分たちだって健康で楽しく生活がしたいのですよと、そういった声がかなりずっと長く、何人もの方からいつもいつも私も聞かされるものですから、その辺を少し町のほうでも考えていただくという、これは私の考え方なのですけれども、利用料金は現状でもそれはよいと思います。それは、町外と町内が個別になっていますから。

それと、反対にもう高齢者のそういった年代の高い方には、これは案なのですけれども、しっかりと登録をとりまして、カラオケの使用料という、サービス券というか、何か言葉は決まりませんけれども、そういったようなものを今後月に何枚でもよいと思いますけれども、対応しながら、入り口でそういったものを交換をするなり、あるいはそこのシルバーさんの方が働いていますから、そこで該当者には、もし歌うということになれば100円かかりますから、100円のお金を入れてあげられるとか、そういった考え方をしていけば、もう少しかなり年代の高い方たちが、なぜどうして私たちだけが１曲払うのよ、トレーニングはただではないのよという言葉がなくなってくるのかなというふうに思いまして、こういう制度をつくったらいかがですかと思うのですがどうでしょうか、お考えをお尋ねします。町長さんのほうがよろしければ、町長さんお願いします。

○長島邦夫議長　答弁求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えさせていただきます。

これも、いい提案だと思うのですが、皆さんで考えていただくのがいいと思うので

すね。それで一番の原点というのは、介護予防施設をいかに大勢の人が活用して、そして成果を上げていただくか、もうこれに尽きるわけなのです。それで、担当のほうでこれを有料化しているというのは、いろいろ理由があると思うのです。有線というか、無線ですか、それでやっているので、料金もかかる機械もあるということもあると思うのですが、それ以上に考えているのは、やっぱりきのうも話が出ましたけれども、競合というのがあるのです。民間の方は今そういうようなことをやっている人というのは、昼間は幾らでお年寄りの人がこれだけ払ってもらうと何時間でもいいですよとかいうようなことで、かなりいろんなサービスというか、勉強というのか、そういうようなことをやって経営を維持をしているのかないうようなものがあるのです。ですので、そういうものと公のほうでやるものがどこのところまで町民の皆さんで許される限界があるのかな、そういうようなことも考えたときに、どうしたらいいのかな。それで、１つは使ってもらいたい、それで料金にしてもそんなに高額な形が集まるわけではありませんので、使用者からいただくのが、ですからそれが例えばなくなったにしても、介護予防の全体の中から見たらどうなのだろうというようなことを考えたら、どうしたらいいのだろうというようなことになると思うのです。ですので、それらも含めていろんな角度からご意見をいただいて、それで町民の皆様が許し合える範囲内で調整がつく、そして利用率が上がる、これが一番の解決策なのかなと思っていますので、いろいろな角度からのご意見をお願いをして、うまい方向がとれればいいなというふうに思っています。

○長島邦夫議長　松本美子議員。

○12番（松本美子議員）　ただいまはカラオケの使用料のみのお話をしてしまいましたけれども、もう一点はトレーニングルームの関係です。もうやはり今ですと町内、町外の方が利用されても無料ということになっていますので、いろんなことを考えまして、その辺のところの使用料金を今後いただくというような考え方は考えていませんでしょうか。やはり町長さんでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

　青木長寿生きがい課長。

○青木　務長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

　入館料とは別に、トレーニングルームの利用者から使用料をというお話かと思いますが、現状では今議員さんがお話のような考えを持ってございます。

以上でございます。

○長島邦夫議長　松本美子議員。

○12番（松本美子議員）　２度聞きましたけれども、やはりだめですか。残念ですけれども、私は少しの差はあってもよいというふうに考えておりますので、今後の課題といいましょうか、検討にしていただけるようにお願いをいたします。

それでは……

○長島邦夫議長　もし次に行くようでしたら、ここに休憩を入れたいというふうに思うのですが。

○12番（松本美子議員）　次に行きますので、ではすみません。

○長島邦夫議長　それでは、一般質問の途中ですが、この際暫時休憩いたします。

おおむね10分間。

休　　憩　午前１１時０７分

再　　開　午前１１時２０分

○長島邦夫議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

松本美子議員の一般質問を続行します。

それでは、質問事項２の職員の採用についての質問からです。

松本議員、どうぞ。

○12番（松本美子議員）　それでは、２項目めですけれども、質問させていただきます。職員採用についてですけれども、よろしくお願いいたします。

財政がかなり厳しく悪化しているということは承知しておりますけれども、そういった中で、民間企業と公務員の格差というようなものがあります。公務員の制度の改革、あるいは職員数の削減、あるいは給与の削減を進めてきているわけですけれども、それには超過勤務の実態、あるいは生活、健康の保障を守ることが私も重要というふうに考えております。そうした中で、職員採用について伺わせていただきます。

（１）ですけれども、一般事務職員の男女別採用についてお尋ねをさせていただきます。

（２）ですけれども、技術職員の資格の条件採用についてお尋ねします。

（３）ですが、臨時職員の募集が１月31日で締め切られたようですけれども、申込者数あるいは合格者数の人数、あるいは登録法によりまして登録されますけれども、

１年間有効ということですが、新たに４月の採用者あるいはまた再任者といいます。そういった方々と、それから新人の方の採用についてお伺いをいたします。

（４）ですけれども、各課の職員あるいは臨時体制はどんなふうに考えているのか、お伺いをいたします。

（５）ですけれども、超過勤務の関係ですが、これの実態と解決策、それには生活の保障あるいは健康面というようなものも含まれると思いますので、これらの対応をお伺いをさせていただきます。

○長島邦夫議長　それでは、小項目（１）から（５）の答弁を求めます。

井上総務課長。

○井上裕美総務課長　それでは、質問項目２の（１）につきまして、お答えいたします。

25年度採用職員は、一般職の男性５人、女性１人の計６人でございます。

質問項目２の（２）につきまして、お答えいたします。25年度採用の技術職員はおりません。24年度途中には男性２人の技術職員を採用いたしました。募集に際しましては、２級以上の土木施工管理技師の資格を要件といたしております。

質問項目２の（３）につきましてお答えいたします。１月に締め切りました臨時職員の応募者数は71人でございます。そのうち引き続きご応募いただいた方は44人、新たに応募いただいた方が27人となっております。

なお、その他、幼稚園送迎バス等の運転を行っていただく方を募集いたしましたところ、11人の方の応募がございました。新たに応募いただきました方につきましては、面接を行い、嵐山町非常勤職員臨時職員登録簿に登載され、平成25年度の人事異動後各課局の状況により必要が生じた場合、登録された方の中から選考を行い、採用をさせていただくことになります。

質問項目２の（４）につきまして、お答えいたします。各課の体制につきましては、今後、平成25年４月からの一般職等の人事異動により必要性が生じた場合、それぞれの部署に臨時職員の方を配属することとなります。

また、図書館及びＢ＆Ｇ海洋センター等の施設につきましては、継続的に臨時職員の方で対応してまいります。

なお、平成24年度の臨時職員人数は、季節的な雇用形態であるプールの監視員を含め、67人でございます。

質問項目２の（５）につきましてお答えいたします。超過勤務の状況につきまして

は、今年度４月から10カ月間で時間外勤務が300時間を超える職員が４人となっております。時間外勤務の多少につきましては、各課及びグループの業務内容、人員配置等が影響いたします。解決策といたしましては、業務量に対する適正な人員配置とグループ内での個々の職員への仕事の配分をお互いの理解のもとに行うことが重要であると考えております。

地方公務員につきましては、地方公務員災害補償法によりまして補償があり、健康面につきましては定期の健康診断、安全性管理研修会、産業医による健康診断相談等を実施しておりまして、今後は管理職員を通じまして人事管理をより徹底してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　松本美子議員。

○12番（松本美子議員）　それでは、再質問をさせていただきます。

１番なのですけれども、一般職で男性が５人、女性が１人ということで６人ということですが、適材適所ということで採用なのでしょうけれども、女性が１人というのは少し少ないかなというふうに思うのですが、これはもう少し具体的に内容は。お尋ねしてもよろしいでしょうか、お尋ねします。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

井上総務課長。

○井上裕美総務課長　お答えいたします。

受験者数は全部で42名でございました。うち男性が28名、女性が14名です。採用試験に関しまして、一般職についてでございますけれども、教養試験、それから作文試験、それから適性検査、それが１次試験でございまして、その結果によりまして、ある程度足切りをいたしまして面接に来ていただいております。最終的な総合判定の結果で上位を選んでおりますので、その中にたまたま女性が１人だったということでございます。

以上です。

○長島邦夫議長　松本美子議員。

○12番（松本美子議員）　試験ですからいたし方がないかなというふうに思いますので、１番につきましては結構です。

（２）のほうへ移らせていただきますけれども、24年度の途中採用で２人の技術職

員さんが採用されたということです。それにつきまして、また２級以上のような方だということですが、そうしますと、今年度につきましては採用の予定はないと。今後につきましては、ある程度のそういった考え方はおありでしょうか。25年度はここではなかったということの答弁のようでしたけれども。

○長島邦夫議長　答弁求めます。

井上総務課長。

○井上裕美総務課長　お答えいたします。

技術職員につきましては、これから退職をされる方が、昨年末も、23年度末にも退職をされたりとか、これからも退職される方がいらっしゃいます。それに応じまして、それを考慮しながら採用のほうもこれからも考えていくと、そういうことでございまして、昨年も中途で試験を実施しましたのは、そういう理由でございます。

昨年、なかなか技術職員を募集しても一般の試験のときに、それ埼玉県下一斉にやる試験でございますけれども、そういうときになかなか応募がいただけないということも理由がございまして、中途で今年度、24年度は募集をし、技術職員の受験をしていただいた方は３名いらっしゃったのですけれども、３名のうち２名を採用させていただいたと。

もう一つ中途で採用試験を実施した理由は、障害者の方、障害者枠がありまして、地方公共団体は法定雇用率というのが決まっておりまして、2.1％以上クリアしなくてはいけないということがございます。さらに４月からは2.3％と率が上がるわけでございますけれども、23年度末に１人の方が、手帳をお持ちの方がおやめになりましたので、その法定雇用率をすぐ割ってしまうということで、身体障害者枠の方を１人と技術職員を募集したというのが実情でございます。

以上です。

○長島邦夫議長　松本美子議員。

○12番（松本美子議員）　そうしますと、１番、２番につきましてはわかりましたので、結構です。

（３）に移らせていただきますけれども。

○長島邦夫議長　どうぞ。

○12番（松本美子議員）　臨時職員さんの募集の関係ですが、71人だったということです。その中で新たな方が27名おられたということですが、そうしますと今後ですか、

もちろん合格者には登録をとっていただいて、随時ということで採用していくということですが、現状といたしますと、幼稚園の送迎のバスの関係ですが、ここで募集かけたということですけれども、今現状や業務についている方との入れかわりが考えられるということで募集をかけたっていうことの理解でよろしいでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

井上総務課長。

○井上裕美総務課長　お答えいたします。

今の幼稚園バスの運転につきましては、シルバー人材センターにお願いをして実施しております。

シルバー人材センターにつきましては、臨時的、短期的な就業の場を提供するということでございまして、継続的なことはなかなかしては法律上まずいということもございまして、シルバー人材センターとの契約と申しますか、その運転業務の依頼ができないということもなりましたので、新たに募集をさせていただきました。

それで、先ほどちょっと申し上げましたが、11人の方がおいでになりました。その中で面接をさせていただいて、４人の方を採用する予定で今いるところでございます。

以上です。

○長島邦夫議長　松本美子議員。

○12番（松本美子議員）　そうしますと、この11名の方はほとんど60歳以上を過ぎた方だったのでしょうか、それともももう少しお若い方だったのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

井上総務課長。

○井上裕美総務課長　お答えします。

細かい書類は持っているのですが、ちょっと見つからないのですけれども、私の頭の中では50代の方が１人いらっしゃったと思いますが、あとの方は60から69歳までというふうに思っております。

以上です。

○長島邦夫議長　松本美子議員。

○12番（松本美子議員）　そうしますと、あくまでも非常勤という、臨時職員という形になってくるということは、半年なり１年なりという間隔で切っていくのですか、それとも引き続きお願いができるという形ですか。これは半年更新というふうになって

いますよね。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

井上総務課長。

○井上裕美総務課長　お答えいたします。

臨時職員でございますので、一応半年更新でお願いをし、今までもそうでございますけれども、一応３年を目安にやっていただくというのが今までのルールでございます。

以上です。

○長島邦夫議長　松本美子議員。

○12番（松本美子議員）　もう一点、再任者の採用の関係なのですけれども、どうしても新しい方につきましてはなかなか採用されないので、残念だなというような考え方等もあるようですけれども、その辺につきましては、これは人事の関係ですから、一概には言えないということもわかりますけれども、新しい方を、再任者は経験がありますので、仕事面でもベストが尽くせるということもあるでしょうけれども、どんなふうに採用していかれるのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

井上総務課長。

○井上裕美総務課長　臨時職員の関係でございますけれども、先ほど新たな方が27名ということでご応募いただきました。全ての方を面接をし、登録をさせていただくわけでございますけれども、今現在、引き続きご応募いただいた方が44名いらっしゃいます。ただ、この中には３年がもう経過してしまった方、あるいは３年を待たずに、おやめになる方はこれの中に入っていませんけれども、そういう方もいらっしゃいますので、今回新たに平成25年度では新たに10数人、まあ十七、八人になると思いますけれども、新たな採用ができるというふうに思っております。

以上です。

○長島邦夫議長　松本美子議員。

○12番（松本美子議員）　多くの方に、せっかく応募するわけですから、町のほうへ来ていただいて、臨時職員さんという形で引き続き仕事していただくということも必要かなというふうに思います。それは２年なり、３年なりはよろしいというふうになっているそうですけれども、それも一理ありますが、せっかく応募するわけですから、

応募した方にしてみますと、合格してもなかなかというふうな声も今までずっと出ていますので、その辺は今後とも検討しながらやっていただければというふうに思いますので、お願いいたします。

（４）につきましては、Ｂ＆Ｇなり海洋センターなりの関係が臨時職員で対応するというようなことでございますので、答弁をいただきましたのでわかりましたので、（５）のほうへ移らせていただきます。

（５）につきましては、やはりなかなか超過勤務というようなものもどうしてもふえてくる、あるいはそういった中では健康面、あるいは生活の何かの関係で大変になってき、これは職員を削減というようなものにもつながってくるなり、給料面の削減とかいろんなものが加味されてくるわけですけれども、そういった中で、時間外手当というようなものがあると思うのですが、これは県の平均でどの水準には行われているのか、あるいは郡内との比較については時間外手当なのですが、どんなふうに行われているのか、お尋ねをします。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

井上総務課長。

○井上裕美総務課長　時間外勤務手当の関係でございますけれども、時間外勤務をする場合には、時間外勤務命令簿を課長に提出し、課長が認めた場合にしていただくと、そういう形になっております。

時間外につきましては、業務終了後、それから10時まで、その間につきましては100分の125と割増賃金が出ます。10時から翌朝の５時までは100分の150という率でございます。また土日祝日に関しましては100分の135と、そういう形になっております。そういう形で時間外する場合には、課長が許可した場合には、その時間数を当然時間外勤務手当と、そういうことで支給をしております。事業等で土日祝日、そういった場合に出ていただく場合には、振りかえの制度を利用してやっていただく場合もございますけれども、基本的には時間外勤務、手当については支給を正しくしているということでございます。

以上です。

○長島邦夫議長　松本美子議員。

○12番（松本美子議員）　郡内と比べてというようなことをちょっとお尋ねしておいたかなと思ったのですが、すみません、答弁漏れかなというふうに思いますので、もう

一度お尋ねをします。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

井上総務課長。

○井上裕美総務課長　郡内と比較して、その時間外勤務が多いか少ないかということですか。

時間外勤務手当につきましては、どこの市町村も条例で定められておりまして、その範囲の中でやっております。嵐山町も当然そのようにやっております。

ほかの町村につきましても、同じような形でやっていらっしゃるというふうに思います。何らほかの町村と変わるところはございません。

以上です。

○長島邦夫議長　松本美子議員。

○12番（松本美子議員）　あと１点は、有給休暇の関係をお尋ねさせていただきますけれども、せっかく与えられた有給休暇ですが、なかなか業務等がふえているというふうにも、職員数が減ってくれば必然的にそういうふうなことになるわけですが、職員さんといたしましては、どの程度ぐらいの日数を平均でも結構ですけれども、とっているのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

井上総務課長。

○井上裕美総務課長　大変申し訳ありませんが、今、詳細な資料を持っておりませんけれども、私の頭の中で、記憶の中で答えさせていただくとしますと、平均嵐山町、10日ちょっとの、平均、年休を取得しております。県内の平均も出ておりまして、県内の平均よりも若干多いというぐらいの年休取得はできております。ただ、この年休取得につきましては、個人差がございますので、なかなか年休はとれない方もいらっしゃいますし、年20日間とっていらっしゃる方もいると。平均すると10日ちょっとだと思いましたけれども、そういうような状況でございます。

先ほどちょっと申し上げましたけれども、超過勤務が多い職場については、なかなか難しいところもございます。その辺は、先ほど申し上げた人事異動の中で配置を考えながら、あるいはグループの中でよく相談をし、仕事の配分を考えながら、その辺をよく調整をしながらやってまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○長島邦夫議長　松本美子議員。

○12番（松本美子議員）　やはり、ある程度休みをきちっととって、リフレッシュをしてまた職につくというふうなことが健康には一番よいのかなというふうに考えておりますので、なかなかその課によりまして大変でしょうけれども、お休みのほうは課長さんをはじめ、しっかりととっていただくというふうなことを私はお願いしたいと思います。それで、しっかりとまた町民のために働いていただくというふうにお願いしたいと思います。

それと、これに関連しています。ただいまの質問に関連してくるのですけれども、現在職員さんの中では病気のためにお休みをしているというような、職員さんが、これは超過勤務があるからという意味ではないと思いますけれども、いろんなことを加味して、多少はそういったものも踏まえての質問させていただいているのですけれども、いるのかな、長期療養といいましょうか、そういった職員さんがいらっしゃるようでしたら、ご答弁いただきたいと思います。

○長島邦夫議長　大丈夫ですか。よろしかったら。

答弁を求めます。

井上総務課長。

○井上裕美総務課長　今現在病気休暇で長期休暇をとっている職員はおりません。

○長島邦夫議長　松本美子議員。

○12番（松本美子議員）　いないというようなことですので、少し安心をしました。適正に仕事をやっているというふうに感じましたので、ほっといたしました。

私は、２項目を質問させていただきましたけれども、これで質問のほうは終わりますけれども、この３月議会で教育長さんをはじめ４名の会長さん等が退職というふうに伺っております。長い間町政のため、あるいは町民のために頑張っていただき、私そのものも一緒にともに歩くことができたということはありがたかったかなというふうに思いますし、その４名の方、あるいは教育長さん、大変ご苦労さまでございました。私がここで言うのもどうかなと思いますけれども、大変にありがとうございました。

これにて質問を終わらせていただきます。

○長島邦夫議長　松本美子議員、再答弁があるそうですから、ちょっと聞いていただきますので。

答弁を求めます。

井上総務課長。

○井上裕美総務課長　先ほど、嵐山町の年休の取得の平均、これ私10日ちょっとだというふうに申し上げましたが、正式にわかりましたのでお答えいたします。

正式には12.6日です。

以上です。

○12番（松本美子議員）　ありがとうございました。これにて終わらせていただきます。

○長島邦夫議長　この際、暫時休憩をいたします。午後の再開は午後１時30分といたします。

休　　憩　午前１１時４５分

再　　開　午後　１時３０分

○長島邦夫議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続行します。

◇　川　口　浩　史　議　員

○長島邦夫議長　続いて、本日３番目の一般質問は、受付番号８番、議席番号９番、川口浩史議員。

川口議員に申し上げます。

質問中の大項目１の小項目（１）、（２）については、昨日の大野議員の一般質問において答弁をいただいております。ここでの１回目の質問、答弁は省かせていただきます。答弁書はお渡しいたしますので、ご了解願います。

それでは、初めに質問事項１の武蔵嵐山病院移転について、小項目（３）からお願いします。どうぞ。

〔９番　川口浩史議員一般質問席登壇〕

○９番（川口浩史議員）　武蔵嵐山病院移転問題について、ご質問させていただきたいと思います。

昨日、大野議員さんが詳しく熟知してご質問しましたので、私も大変助かりました。その質問を受けて、私の質問をしたいというふうに思います。

とりあえず（3）、利用状況はどのくらいあるのでしょうか。

（４）、移転となれば本町民への影響は大きいと思います。引き続き開院してもらうため、最大限の努力をするべきではないかと考えるわけですが、お考えを伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　それでは、小項目（３）、（４）の答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　川口議員さんにお答えをさせていただきます。

嵐山病院の利用状況ということでございますので、順次お答えをさせていただきます。

平成24年度中の国民健康保険被保険者の健診状況、これをレセプト件数で申し上げますと、外来４万1,170件中7,540件、18.3％、入院は1,083件中77件、7.1％でございます。

次に、今年度の特定健診の状況でございますが、本年１月末現在で837人中352人で42.1％、後期高齢者の健康診査、これが395人中155人で39.2％でございます。

国民健康保険の人間ドックの申し込み状況でございますが、296人中73人で24.7％、後期高齢者の人間ドックでございますが、40人中12人で30％となっております。

高齢者のインフルエンザ予防接種、これでは2,048人中886人で43.3％となっております。

続きまして、介護保険サービスでは、24年中の状況で通所リハビリテーションの利用者1,081人中464人で42.9％、訪問看護が374人中261人、69.8％、訪問リハビリでは137人中134人、97.8％のような状況になっております。

続きまして、（４）でございますが、きのうの一般質問でもお答えをいたしましたように、新旧理事長さんが来庁されました際、現在の位置で病院を存続をしていただくように強く重ねてお願いをした状況でございます。今後におきましても、何か機会がありましたら、いろんな形でお願いをしてまいりたいというふうには思っております。

○長島邦夫議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　利用状況を今伺いまして、外来は18.3％ですので、そんなに多いという面はなかったのだなと、そういう面では、こんな近くにあるのですから、健康な人が多かったのかな、逆に。そういうことが言えるかなというふうに思います。

ただ、これだけの人が利用しているわけですよね。入院はもっと低いのだね、7.1％

で。ただ、これだけの人が利用しているわけですよね。

何とか残ってもらうために、きのうのお話でも、お願いだけでは私はやっぱりだめなのだろうなというふうに思ったのです。これ嵐山町、あそこは市街化調整区域ですから、農業委員会の方も申請が上がったときには大変苦労したのだと思います、許可するまでに。そういうことを許可をして、嵐山町民の信頼とともに事業経営が行われてきたと。やっぱりそういうことは、理事長さんもぜひご理解をいただくようなことをお話いただきたいと思うのです。

ただ、それでも経営が向こうに行ったほうが有利だというふうになってしまって出ていかれたのでは、やっぱり嵐山町民の私たちは困るわけで、町としても最大限の努力、つまりあそこは耐震がだめだということであれば、私は助成もしていく覚悟が必要だと、そうしてまで残ってもらう必要があるというふうに思うのですけれども、町長のお考えを伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　昨日もお話を申し上げましたけれども、あそこのところからほかのところに移転をするのかどうか、嵐山病院の新旧理事長さんと事務局長さん抜きでのお話ですと、ほかのところを探しているという話だった。きのうお話しました。

その一番の理由というのが、建物が心配だと、耐震性が心配だという話でございました。ですので、あそこのところをきのうの話のように、誰かにまた引き継いでやってもらうということは、建物を建て替えない限りは無理だということで話を聞いておりました。

それで今、議員さんのお話ですと、建て替えるのであれば、何らかの形、要するに金銭面の応援を町がするべきだと、具体的にはそういうことだと思うのですが、そこのところはどれぐらいどう町民の皆様のご理解がいただけるのか。

それと、ほかにも同じような、同じようなというか、入院施設は違いますが、診療所、病院、先生がいらっしゃるわけですので、そういうものをどういうふうな形で考えていったらいいのかというようなこと。

そして、今小川日赤病院が建設に向けて進んでいるわけですけれども、それらに対する嵐山町の対応というようなもの、いろいろ万般を考えた中で、どういうふうにしたらいいのかというのは非常に難しい選択だと思うのです。

これは、町長一人の考え方ではなくて、議会の皆様方のご意見、当然金銭面のことということになれば、議会のご同意もいただかなければならないわけですし、町民の皆様の広くご意見をお聞きをしないといけないというふうに思います。

そういう中にありまして、その移設の場所っていうのがどこか。そのときには具体的にお聞きができなかったわけです。どこどこの町の何番地のここですよという話はなかったと。ただ、予定をしているところも大変建設までには困難が予想されるというようなお話がありましたけれども、そういう状況でございました。

そして、そのときに、きのうもお話し申しましたけれども、今行っている患者さんというか、お客さんが通えなくなるような範囲のところには行かないのではないか。というのは、当然経営も考えているわけですから、今のお客さんを手放していって、ほかのところに行って新しくお客さんを獲得する、患者さんを獲得するということよりは、今のお客さんにも来ていただいて、そしてまた新たにほかの人にも来ていただく。これが病院経営の上ではさらに優位性が発揮をできていくというようなことだと思いますので、そんなふうに聞きながら感じました。

そういう状況下の中で全く、これ移転をして、しかも何年かではなくて、何十年も先を考えて、病院とすれば新しくどこにつくったらいいのだろうということを考えるわけですから、当然この人口、今の状況、嵐山町の状況、あるいはこの近辺の状況、あるいは道路の事情、いろんな状況を考えた中で判断をするのだと思うのですが、そう考えたときには、余り遠くのところではないなというような感じが話の中ではいたしました。

ていうことは、嵐山町の今の状況の中で、町民としても近くなる町民もあれば遠くなる町民もあるのかなというような感じかなというふうに話をお聞きをしていたのですけれども、そういう状況でこれからだんだんこう話も、場所が決まれば、そういう話になってくるのだと思うのですが、そういう中で今議員さんおっしゃったような話というのは、町民の中のコンセンサス、どこのところでやられるのか、日赤についてはかなりこの部分を嵐山町としては持って、そして日本赤十字の小川病院を建て替えてつくっていこうということで同意をいたしまして、近隣の市町と進めているわけですけれども、嵐山病院もそういう状況がとれるのか。

それで、行っている人も嵐山病院だけでなくて、ほかの近隣のところもあるのではないかと思うのです。日赤と同じように当然、滑川町もあるかもしれないし、松山市

もあるかもしれないというような状況もありますので、今川口議員さんのお話というのは、いろんな意味を含めていって難しいことかな、現状では嵐山町でのすぐ金銭面の対応というのはいかがなものなのかな、ちょっとそんな感じがしております。

○長島邦夫議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　通えないところであればお気持ちはないのでしょうけれども、いいようなお話だったものですから。

やっぱり私は、町にとって魅力なもの、人口をこうふやしていこうと、人口減を食い止めていこうということで、さまざまな政策をとっているわけですよね。嵐山は自然がいっぱいでいいなと思ってみても、何だ、病院が出ていくような町なのかというところ、そういうところを見たら、やっぱり違うほうがいいなという、違う町のほうがいいなというふうに私はなってしまうのではないかと思うのですよね。結果、出ていかれたら、人口減が一層私は加速するのではないかという危惧を持っています。

そういう面でも、何としてもあそこに残ってもらう、その努力が私は必要なのだと思うのですよね。幾らですか。あの病院が出ていかれて、何、人口減は平気だよということが言えるでしょうか。ちょっとお聞きしたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　来庁されたときに話を聞きまして、嵐山町の町民の人が大勢お世話になっているのだと、ですので何としても今の場所で存続をしていただくことはできないものだろうかということで、気持ちとすると少しも変わっていないわけです。当然これだけの人がいるのですから、どうぞどうぞというわけにいかないですし、当然お願いをしたわけです。

ですから、どうなのだと聞かれても、答えようがないのですけれども。嵐山町を川口さん以上に思っているかもしれませんので、そういうことでお話をしました。ですので、その点ではあれですが、ただ数年前というか、もっと前になりますか。数年前、もうちょっと前になりますか。あそこのところで拡張計画というのがあったわけですよね。それで、きのうも農業委員の話もありましたけれども、農業委員会の話もありましたけれども、その検討がされるような事態があったと、だから病院とすると一旦はそこのところで病院を拡張して、この土地に帰ってくるということだったと思うのです。だけれども、いろいろその調整、国の医療の法が変わったりだとか、いろんな

状況が変わったりとか、嵐山町でこれから展開をしていくのにどういう展開になるだろうとかいうことを考えた上で、その計画がいつの間にかなくなってしまった。そして今回のことになったということだと思うのです。

ですので、それらを踏まえてお願いをする。これ、幾らでもお願いをしますし、それにはやぶさかではありませんが、状況とするとそういう状況で、壊して建て替えると、建て替えるのは今の場所でいいのか、どこかに行くのか、こういうことだと思うのですよね。ですので、そこの選択を病院側として、企業としてこれから長くやってく場所を選択するときにどこを選ぶのか。それを、そうではなく、このところにしてくださいというお願いはしますけれども、非常に厳しい状況かなというふうには思います。

○長島邦夫議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　失礼しました。私より多分嵐山町のことは、私の倍以上を持っていると思います、町の、町民の方が。そういうことにご質問しているので、失礼なところはお許しをいただきたいと思います。

それで、建て替えでないとだめなのですか。耐震工事ではだめだと、だめなまで傷んでいるということなのでしょうか。その点、何か確認といいますか、あるのかどうか伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　そのときでは、そのお話を聞いておりません。建物が心配なので、このところでというか、今の状況で続けるのは厳しいというようなお話を聞きました。

○長島邦夫議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　建て替えとなると、かなりの費用がかかるだろうなというふうに思うのです。

10年ぐらい前ですか、増築した部分がありますよね。あの部分は、当然耐震は大丈夫なのだと思うのですけれども、その前に建てた部分について、もし耐震工事で済めば、それでも安くはないでしょうけれども、学校関係が１億8,000万ぐらいですか。今もっと安いのかな。もっと安くなっていますね。この前鳩山で１億円前後だったというふうな話聞きましたけれども、規模的には学校以上か以下かなというふうに思うのですけれども、そのうちの出したらどう、残っていただけるなら出したらいかがで

すかということであるわけなのですけれども。

昨日も、移転となったらやはりバスが必要だというようなことの要望が私は出てくると思うのですよね、デマンドでも通してほしいというようなことで。そうしたら、費用はやっぱりずっとかかってしまうわけですよね。それを計算すれば、あそこで、どうしても向こうを建てたいというのであれば、それは仕方ないのですが、昨日の大野議員さんのご質問でも、全面的ではなくて、あそこで残れる診療は残していってただきたいというご質問しましたけれども、町がお金を出してでも、そういう一部分の診療をやってもらうと、いただけるかということを、そういう将来の嵐山町の支出がどうかというところまで見ていただいたら、やっぱりここで支出も私はやむを得ないのではないかなというふうに思うのですけれども、いかがでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　今の話ですと、一部の建て替えだから、そうするとその部分にある程度の補助というのか、その程度のことであればやったほうがいいのではないかということですけれども、全くそれわからないのです。確認をしていないですし、ただ建物が不安なので、医療機関としてここのところで存続をするのがということで判断をした。

それと、きのうもこれもちょっと話をしましたけれども、診療科目というのも当然建て替えるとなると、これから先のこと、何十年も先病院を存続させていかなければいけないわけですから考える。そういうことを考えたときには、今の間取りというかつくりでいいのかということは当然出てくると思うのです。ですから、聞いてみないと全くわからないことなのですけれども、ただ想像するに、いろんなことを思うと、やっぱり何かどんどん難しいことが出てきてしまいそうな感じもしております。ですので、そのときにはそういうような場所も大変難しそうだ、そこのところにするにしても難しそうだというような話もあったり、それから２人で新旧で来られたわけで、そこのところの話の中でも診療科目というものは大きなことですから、コンピューターつくるのか、テレビつくるのか、何をつくるのかというのと同じような大きな選択肢だと思いますので、それと、これからこの地域の人口想定をしたときに、どの診療科目がどうなのかという、わが病院にとって優位性があるのかということも当然考えるでしょうから、そういうようなものも踏まえた中で、今おっしゃるように一部この

ところだけどうにかしようとかいうようなことを考えているのかどうか、それも全くわからない。それ以上の話はしませんでしたので。はい。

○長島邦夫議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　町も支出も多少はしますよという気持ちを持って交渉に臨んでいただきたいということで、全く無理な要望出されたら、それはもうしようがないのですけれども、先ほども申しましたように、病院がなくなって、人口減が維持できるかと、止められるかといったら、一層私は加速すると思うのですよね。外から来る人も、何だ、病院もない町かということでは、来ようと思った人も隣町に行ってしまったりすると思うのですよね。

そういったことを考え、あわせて将来バスも出していかなければならないという支出も考えますと、あそこに残ってもらう最大限の努力をする必要があるというふうに思うのです。

それで、他の診療所の問題、大変これ難しい問題ですので、本当に他の診療所で診療行っている先生のお気持ちがどういうふうなお気持ちになるのか、それは私もわかりません。

それと、問題は、日赤とは違って民間の病院であるということで、こういうところに支出がいいのかという問題もあると思うのですよね。それで、ない頭を私もひねりました。

町は、企業誘致条例というものを条例化はしませんでしたけれども、つくりましたですよね。あの中で、企業の来ていただいたところに税の減免を行うということがあるわけですよね。個々の企業にとっては、民間の企業にとっては、これ利益ですから、この考えが嵐山病院にも当てはめていくことができるのではないかというふうに思ったのです。ですので、地方分権の時代に入って、町が大事なものは何かといったときに、ここは残す、ここは仕方ないというものを、そこを分別するといいますか、分別してやることが私は大事ではないかなと思うのですが、この項の最後ですけれども、ちょっとお聞きをしたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　企業誘致の考え方で対応したらどうかというお考えですよね。私も聞きながら、立地、道路、それで深谷とか熊谷とかという話がいろいろ出てきていまし

たので、道路はアクセスということを考えているのだなというのは感じたのです。

ですので、都市計道路をうちのほうでは考えているわけですので、あそこのところを、場所もあれですからというようなことも考えながら、話の中ではそんな感じというか、具体的にこっちも出しませんが、話をして、だから何を言っているのかなというのは向こうも感じてくれたのではないかなと思うのですが、話の中ですから、こっちも決まっているわけではないですから、具体的なことは言えないですし、向こうも決まっていないのですから、そういうような、何となくこうというようなことで、話でこう、そういう中で話を聞いただけでありまして、ただこれから何十年も考えたときの建物を考えていくときに、人口のことというのは大きな決定の要因の中の一つなのかなというふうに。というのは、嵐山町の１万8,000の人口を、そこのところに居を置いてやるのがいいのか、あるいはということを考えているのかとか、いろいろ頭の中、ない頭がぐるぐる回って、そんな中で話を聞きながらやったのですが、そういう中でいろいろ考えて、そうだなという感じはいたしたということで、今おっしゃるような企業誘致の考え方も大変すばらしいことだというふうに思っています。

○長島邦夫議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　それでは、今まで申し上げた点をぜひご考慮に入れて、今後交渉に臨んでいただきたいというふうに思います。よろしくお願いをしたいと思います。

それでは、次の質問に移ります。教育委員会と学校の隠蔽体質改善についてであります。大津市及び大阪市の生徒の自殺は、事前にいじめや体罰の情報がありながら、十分な調査と対応がなされなかったわけであります。両校と教育委員会の対応にはともに隠蔽行動があり、これが最悪の結果を招いてしまったわけでありました。

そして、この隠蔽体質は、全国どこの学校と教育委員会にもあるものだと私は思っております。本町も例外ではないはずであります。

そこで、（１）としまして、いじめや体罰などの情報が寄せられたとき、徹底した調査と対応していくべきではないかと思いますが、お伺いをしたいと思います。

（２）として、問題が発生したとき、隠蔽をしないことが大事であると思います。お考えを伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

加藤教育長。

○加藤信幸教育長　質問項目２、教育委員会と学校の隠蔽体質の改善ということでお答えいたします。

まず、小項目（１）の、いじめや体罰などの情報が寄せられたとき、徹底した調査と対応をしていくべきではないかにつきましては、川口議員さんご指摘のとおりであり、対応の基本的な姿勢であると考えます。

前回の議会においてもいじめの問題のご質問をいただき、学校だけではいじめの発見、把握は難しい、本人や保護者からの訴え、他の児童、生徒や保護者からの情報、地域や関係機関からの情報を丁寧に受け止め、連携を図りながら早期に対応することが重要であると答弁をさせていただきました。

いじめの問題に対する基本的な姿勢を学校と教育委員会が共有して、各学校がこれまで取り組んできたアンケート調査を今回全校共通の内容として、12月から１月にかけて実施しました。あわせて、保護者の皆さんにもアンケート調査を実施いたしました。

また、体罰についても実態を把握するために、児童、生徒、教職員、そして保護者の皆さんにもご協力をいただき、実態把握のための調査を実施する準備を進めております。

いずれにいたしましても、いじめや体罰の問題は、実態、事実の徹底した調査、丁寧な対応が基本だと思いますので、引き続き関係の皆さんのご協力をいただき、いじめの防止、体罰禁止の徹底に努めてまいります。

次に、小項目（２）の問題が発生したとき、隠蔽をしないことが大事、考えを伺うについてお答えします。

このことにつきましても、前回の大津市の事件における教育委員会の対応に関してご質問いただき、答弁をさせていただきました。

嵐山町の学校では、保護者や学校評議員による学校評価、学校公開、学校だよりの地域への配布、学校応援団の活動などを通して、学校活動の成果や課題の積極的な公表、公開に努めており、教育委員会でも事務の点検評価を行い、説明責任に努めております。引き続き推進すべきと考えております。

ご質問の、問題が発生したとき隠蔽をしないことが大事だにつきましては、これもそのことが基本であると考えます。大津市の事件では、特に遺族の方との情報の共有がなされず、学校、教育委員会に対する不信感により収拾が困難になったとの報道も

ございました。

学校では日々さまざまなことが起こります。アンテナを高くし、子供たちを見詰め、問題が発生したときはきめ細かな調査と個人情報、プライバシー、教育的な配慮を踏まえつつ対応等について共有していくべきと考えます。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　何で、こういう質問を続けてやるのかということなのですが、１つは、私は日本の行政が行ってきたもの、特にって、国の行ってきたことの中で、司法の行政で大阪地検の村木さんの件で、証拠を改ざんして無理やり犯人にしようと、無実の人を。続けて、今度東京地検の特捜部が小沢一郎氏の元秘書、石川知裕議員を起訴状に言ってもいないことを載せているということで、無理やり犯人にしようということをしたわけですよね。今まではそれで通ってきて、私たちはそれで安心、安全な国だということを信じ込まされてきたわけです。

原発の問題も、本当に安全なのかということが関係者、専門家から言われるのであればわかるのですけれども、政治家の、あの当時は野田総理でありましたが、野田総理がいろんなという、何としても稼働したいという気持ちがあって安全宣言をしたのだと思いますが、そういうことをしてしまうと。

そういう中に私は教育委員会もやっぱり上意下達の世界ですから、全国どこでもこの隠蔽体質というのはあるのだというふうに思っているのです。それをただ思っているというだけではなくて、前回ご質問したときに教育長が、川口市でも全く同じようなことを学校側と教育委員会が通ってしまったと、何で500キロも、500キロぐらい離れてますよね、離れた間で同じことが起きるのか。やっぱり同じようなやり方を上からいいように指導といいますか、それ来ているのではないかというふうに思うのです。

それで、嵐山町で同じような、今生徒が苦しんでいるとしたら、生徒を助けるではないわけです、教育委員会も、学校の校長も。第三者委員会、ちょっと持っていますけれども、長いので、これがわかりやすいので。民事的訴訟を警戒して法的責任から逃れようという思惑が働いたみたいで、澤村教育長は根も葉もない父親の虐待だということを、これはマスコミでも取り上げておりましたが、そういうことまで言って逃れようとしたわけですよね。ここまでひどいところというのは教育長を見ていまして、わたしはそうは思わないのですけれども、でも何か隠蔽をしたいというところは、あ

るいは県からそういう指導が私は来るのではないかなというふうに思えてならないのです。それは、もう生徒のためにならない、児童のためにならないわけですから、やっぱり児童、生徒の安全を一番に考えた学校であってほしいということで、こういうことを質問させていただいたわけであります。いかがでしょうか。

○長島邦夫議長　それに対してですか。

○９番（川口浩史議員）　いや、隠蔽体質というのが何となく感じられているかどうか、ちょっと伺いたいと思うのですけれども。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

加藤教育長。

○加藤信幸教育長　隠蔽ということ、いじめだと、体罰の今全国的な中での見方については、この事件をきっかけに行政、教育行政について責任と説明責任ですね、権限のあり方等、問われております。

私は、教育長に就任してから、できるだけ学校のいいことも悪いこともいろんな面で積極的に公表してきたつもりであります。そのことが事の改善のスタートと思っております。

今川口さんは、国から来ているのではないか、県から来ているのではないかという、国から、県から隠蔽しなさいというのは来ていませんけれども、これは義務教育行政ですから、やっぱり文科省、それから都道府県、それから市町村教育委員会と一貫した指導のラインというのは決まっています。

その中でも、やっぱり地方は地方の学校を任されているわけですから、嵐山は嵐山のということで、川口議員さん、12月議会で質問いただいて、直ちに集まっていただいて、何回か相談して、まず調査から始めようと、実態から始めようよと、何か悪い情報が入ったら、それをプラスの材料に生かすべきということで、一斉に、今まで各学校でアンケート調査をやってきたのです。それはばらばらではだめだろうということで、全校統一して小学校１、２、３年、４、５、６年、中学生というのでアンケートいたしました。全部の子供たちにいじめについて聞きました。中学生にも聞きました。それから、保護者にも聞きました。それを今かなりの枚数、私のところに来ています。そして、これを一人一人、いじめに当たるかどうかは別にして、いろんな保護者や子供の考えを受け止めて学校が対応しようやということで、もう既に学校で学校だより等でそのお返し、フィードバックしている学校もありますし、２月の保護者会

で説明しているところもありますし、それは学校からそのまま教育委員会へ上がっていきます、一緒に対応しようという。

それから、体罰についても子供たちに聞きます。聞くようにもやって、調査しています。それから、先生方に、それから保護者と、こういうふうにすると教育委員会にいい情報ばかり集まりません。でも、そこからスタートしようということで、逃げることなく学校と共有して、それからこの前は区長会の集まりがあって、そのときに挨拶も私のほうからお願いしました。いろいろいじめとか体罰とか問題になっておりますけれども、地域から見て子供たちに心配の様子があったら、ぜひ学校や教育委員会に情報お願いしますということも申し上げました。やっぱり学校だけでは問題解決できません。

話長くなりますけれども、30ページくらい学校からこういうアンケートの調査、第１回目の調査が来ましたけれども、やっぱり小学校、中学校等では違います。お母さん方、保護者の方が心配しているのは、小学校では言葉遣いというのが非常にたくさん書かれていました。それから、中学生では、誰が送ったかわからないメール、これが一番ご心配でした。こうなりますと、学校だけでは無理です。それから、大変ありがたく思ったのは、それぞれの学校で、特に小学校の親御さんで、この調査は本当によかったと、でも調査の内容は、いじめられたことありますか、それはどんなことですかと聞いたのだけれども、逆に保護者の方は、おたくのお子さんがいじめたことがありますかと、いじめられたのではなくて、そういうことも聞いてもらうと、子供の指導に生きるからという、そういうのもいただきました。

だから、隠蔽体質という言葉は、それは反省をしなければいけないことはたくさんありますけれども、まずは恐れることなく、学校も教育委員会もいろんな情報をまず得ることから改善、出発にしようということで今やらせていただいているところでございます。

○長島邦夫議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　わかりました。

教育長は、何か今期をもっておやめになるということで、もう少し用意していたのですが、大変一生懸命されているということがわかりましたので、以上で終わりにしたいと思います。

○長島邦夫議長　どうもご苦労さまでした。

◇ 清 水 正 之 議 員

○長島邦夫議長　続いて、本日４番目の一般質問は、受付番号９番、議席番号10番、清水正之議員。

初めに、質問事項１の生活保護の引き下げの影響についてからです。どうぞ。

〔10番　清水正之議員一般質問席登壇〕

○10番（清水正之議員）　日本共産党の清水正之です。一般質問をさせていただきます。

町が抱える問題から大変重要な問題があるな、そんな感じをいたしています。私のほうからは、１つは生活保護の引き上げについての影響をお聞きしたいというふうに思います。

政府は、８月から３年間で生活保護費を740億円削減するということを決めました。生活保護の基準は、特に勤労者世帯に更なる生活苦や子供の貧困を招き、格差を拡大させる、こうした状況もありますけれども、とりわけ国民生活の最低レベルの引き下げにつながるというふうに感じています。

この生活保護の引き下げは、住民生活の中にも非常に多くの課題を残すというふうに思います。どう住民生活を守っていくかということが問われる問題ではないかなというふうに思っています。

そこで、町の生活保護世帯の人数、それから医療扶助の世帯と人数をお聞きしておきたいというふうに思います。

同時に、町の制度でどのような制度がこの引き下げによって影響が出てくるのか、人数や影響額、また今後の対応についてもお聞きをしておきたいというふうに思います。

○長島邦夫議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

岩澤健康いきいき課長。

○岩澤浩子健康いきいき課長　それでは、質問項目１の（１）につきましてお答えをいたします。

平成24年12月末現在でございますが、嵐山町の生活保護状況ですけれども、149世帯、213人でございまして、保護率は千分率で11.5となっております。

また、医療扶助のみの該当の世帯はございません。

医療扶助のみを理由に保護が決定されることはありませんが、保護世帯において生

活扶助等の基準を超える収入があった月においては、生活扶助等の支給がなく、医療扶助のみの該当になる場合がございます。

続きまして、質問項目１の（２）につきましてお答えをいたします。

町の制度におきまして、生活補助受給世帯に対しまして減免等を行っているものがありますけれども、保護基準額の引き下げ額がはっきり示されていないため、影響を受ける人数ですとか金額がどのくらいになるか試算することはできません。

今回の基準額見直しの狙いは、一般の低所得者との均衡を図ることでございまして、年収120万程度の低所得者の消費実態と比べて適切な支給額とすることと、物価の下落分を調整することでございまして、町村部である嵐山町は影響が比較的少ないのではないかというふうに推測をしているところでございます。

しかしながら、現在受給世帯であっても、新基準になると保護廃止になる世帯が発生する可能性はございます。その場合は非課税世帯となることが見込まれますので、非課税世帯が減免区分にあれば、その減免が適用になりますので、多くの制度が保護世帯の場合は減免率100％であっても、非課税世帯には負担が生じることになる場合が多いというのが現状ではないかというふうに認識をしているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　ちょっと、１、２一緒にお願いしたいというふうに思うのですが。

○長島邦夫議長　どうぞ。

○10番（清水正之議員）　嵐山町には余り影響がないのではないかというふうに言われます。

今回の生活保護費の影響がどういう形で出てくるかということですけれども、当然生活保護受給者に対しては影響が出てくると。740億というふうに言われますけれども、きのうもそういう話ではあったのですが、生活保護については670億が基準額本体の減額、それから期末一時金の見直しが70億ということで、740億というのが試算されるわけです。そういう面では、当然国が言っている670億円の減額というのは、これは生活保護者に影響が出てくると。国は生活保護者の96％が影響するだろうというふうに言われているわけです。

同時に、この影響は生活保護者だけでなくて、課税の関係についても出てくると。

これちょっと後で税務課長にお聞きをしたいのですが、課税の関係についても出てくると。

今度は均等割世帯や所得割が新たに課税される部分が生まれてくるというのも一つです。したがって、今課税されていない人についても、生活保護基準の引き下げというものは新たに課税をされる人を生むということです。

３つ目は、これ制度に関係する部分で住民生活に影響が出てくる。それは、町の制度にもありますけれども、きのうもその話があったわけですけれども、非課税世帯に対する軽減という部分が引き下がるわけです。そのことによって、きのうの、保育園、保育所や幼稚園、就学援助等にも影響が、就学援助は違いますね、影響が出てくると。今まで保育料がかかっていなかった人が新たに保育料がかかってくるようになるという部分も新たに出てくる。

４つ目は、きのうの就学援助の話ではないですけれども、生活保護基準に照らして、多分就学援助が1.3倍とかという形になっているのだと思いますけれども、そういう人たちが、これに該当しなくなってくる人たちが出てくる、こういう影響が出てきます。

同時に、最後に２項目でやりますけれども、この保護基準の引き下げによって、最低賃金にも影響してくる。そういう面から考えると、非常に大きな影響が嵐山町の中で出てくるというふうに思うのです。

今課長は、それほど大きな影響はないのではないかというふうに言われましたけれども、今度の、この制度改正によって影響するものが非常にたくさんあります。町が行っていない制度についても影響が出てくるということなのです。

例えばきのうやった就学援助の問題、幼稚園奨励費の問題、保育料の問題等々考えますと、そのほかにＮＨＫの受信料の問題や地上デジタルの購入費支援の問題、町は直接関係ないかもしれませんけれども、高校の奨励金の問題、市立の小中学校の授業料の免除の問題、こうしたことを考えると、町が持っている制度だけではなくて、住民生活の中では非常に大きな影響が及ぼすというのが今度の生活保護の引き下げの問題では出てくるわけです。

まず、税務課長にお聞きをしておきたいと思うのですけれども、先ほど課税の関係で影響が出てくるのだというお話をしました。非課税世帯の問題についてですけれども、この非課税世帯の算定については、均等割、所得割について生活保護基準を勘案

し、設定するというふうに税法上なっていると思いますけれども、それは間違いないのですか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

中西税務課長。

○中西敏雄税務課長　それではお答えいたします。

生活保護基準の見直しということで、私のほうに入っている情報ですと、個人住民税の非課税限度額ということで、25年度は影響はないと、そして26年以降の税制改正に対して今後税法改正があるということで伺っております。

まず、限度額の算定ですが、均等割で非課税限度額。嵐山町は、生活保護基準が１級地、２級地、３級地と分かれてまして、３級地に当たります。そうすると、均等割の非課税限度額の計算ですが、28万円掛ける、扶養がいる場合ですけれども、本人、配偶者及び扶養親族の合計数プラス加算額が16万8,000円となっております。この加算額については、扶養がいる場合です。

それと、所得割額の所得割の非課税限度額ですけれども、35万円掛ける本人、配偶者控除、控除配偶者及び扶養親族の合計額プラス加算額が32万円となっております。この改正は18年度の税法改正で行われたものです。

以上です。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　今課長のほうから25年度については影響ないというふうに言われました。私のほうの資料についてもそういうふうになっています。

ただ、26年度の税制改正を踏まえて対応するのだということになっていると思うのです。そういう面で、先ほど言ったように、生活保護基準、非課税限度額の算定については、保護基準を勘案して設定されるのだということについては間違いないですね。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

中西税務課長。

○中西敏雄税務課長　はい、そのとおりです。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　ということは、生活保護基準が国では64億円かな、削減されるということですから、その非課税についても現状よりも低くなると、新たに課税される人たちがふえてくると、それは26年度以降ふえてくるということで間違いないで

すね。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

中西税務課長。

○中西敏雄税務課長　恐らく、加算額の部分が引き下げられると、今の状態、私はちょっと思っているのですけれども、そうなると今まで非課税だった方が課税になる可能性があります。

以上です。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　課税になるということで、一番影響を受けるのは年金生活者ということなのでしょうか。どの階層が一番影響を受けるようになるでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

中西税務課長。

○中西敏雄税務課長　恐らく年金所得者、特に国民年金ですか、額が少ないものですから、その方たちが影響が多いのではないかと思います。あとは、給与でも余りもらっていない方。今の現状ですと、先ほどの均等割の限度額ですと、今現在ですと給与の、家族４人、夫、妻、子供２人で均等割の非課税限度額については、給与収入でいいますと今現在209万9,000円です。収入のほうです、所得ではなくて。それと、所得割の非課税限度額は給与収入で271万4,000円です。

以上です。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　非課税世帯……今税務課長が話をされたとおり、非課税世帯の人たちが課税になるということは、今税務課長が言われたように、所得の低い人たちが新たに非課税ではなくなって、課税される。

これから嵐山町の制度の問題についてお聞きをしておきたいと思うのですけれども、今課長、26年度以降、この部分が影響してくるのだということですから、非課税の部分、これは例えば保育所の非課税世帯でランクづけがされていると思うのです。そういう制度というのは、嵐山町の中には相当あるというふうに思っています。非課税によって減免をされている、あるいは免除をされている、そういう制度はとりわけ福祉の分野で、子育ての分野で多いと思うのです。その制度というのは、おおよそ福祉のほうでどのくらいあるか、把握をしていますか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤健康いきいき課長。

○岩澤浩子健康いきいき課長　お答えさせていただきます。

細かい何件とかというのはちょっとわからないのですけれども、ご質問をいただいたときに調べた関係がいろんな予防接種関係ですとか、がん検診の関係、こういったものも影響してまいります。

それから、成年後見制度ですとか福祉関係ということですと、こちらの介護保険のサービスの利用料の関係ですとか利用者の助成の関係、そういった関係ですとか国保の関係等もございますので、多岐にわたるというふうに思っております。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　こども課のほうの影響というのは、どのぐらいありますか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

内田こども課長。

○内田　勝教育委員会こども課長　お答えいたします。

きのうもお話し申し上げました、まず保育園保育料がございます。それから、幼稚園の就園奨励費、この関係も課税されるかいかんによって補助金額が変わってきます。

以上です。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　長寿生きがい課のほうからは何かありますか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

青木長寿生きがい課長。

○青木　務長寿生きがい課長　それでは、お答えをさせていただきます。

長寿生きがい課関係でございますと、高齢者福祉ということで、例えば介護保険料から始まりまして、介護保険に係る各種制度、例えば高額介護サービス費の支給だとか、あるいは高額医療・高額介護合算制度、こういったものが、また町の独自のサービスとして幾つかの高齢者福祉サービスを行っています。こういったものの自己負担の算定の根拠として、課税の状況もあわせて規定をしておりますので、そういったものが影響があるというふうに思っております。

以上でございます。

○長島邦夫議長　青木さん。なるべくちょっとマイクに近づけて。離れているから。お

願いします。

清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　26年度以降の町の対応は非常に大切になってくるなというふうに思うのです。

今聞いただけでも相当の範囲のものがこの影響によって減額あるいは免除から外れてくるというふうになると思います。

同時にもう一つ、生活保護基準の引き下げによって該当がなくなるもの、特に町民課の国保の関係やこども課の関係があると思います。

町民課のほうでは何か出てきますか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

新井町民課長。

○新井益男町民課長　国保の窓口負担の一部負担金のことがあるかと思います。それから、軽減については６割軽減、４割軽減をやっておりますけれども、その６割軽減、４割軽減の方にも影響があるかと思います。

以上です。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　こども課のほうはありますか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

内田こども課長。

○内田　勝教育委員会こども課長　お答えいたします。

まず、保育料につきましては、ちょっときのうも申し上げたのですけれども、非課税だったものが課税になりますと、階層区分が２階層から３階層に変更となりまして、３歳未満児ですと月額2,800円だったのが１万1,100円、それから３歳以上ですと、月額1,900円だったのが9,400円ということになりますので、年間で９万円から９万9,600円の保護者負担がふえます。

それから、就園奨励費につきましては、第１子とか第２子とか、いろいろちょっと金額は変わってくるのですけれども、第１子の場合で非課税世帯ですと年間19万6,200円補助がもらえたのが、課税になりますと11万2,200円ということで、約８万円ちょっと差が出るような計算になります。

以上です。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　ちょっと非課税と生活保護基準とごっちゃになっているかなと思うのですが。

　非課税の点については、制度の利用について非課税で対応する部分については26年度は全て影響ないということでいいのでしょうか。言っていることわからないかな。

○長島邦夫議長　26年。

　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　すみません。25年度について非課税を対象にした制度については、25年度は影響ないと、今年と同じような対応がとれるということでいいのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

　中西税務課長。

○中西敏雄税務課長　税法改正が26年度以降ということですので、25年度は影響ないと思います。

　以上です。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　25年度に対応しなくてはいけないのは、生活保護基準の引き下げによる影響ということになるわけですね。

　この部分については、例えば保育所についても町が25年度については対応すると、することができるというふうになっているのですね。

　ちょっと町長に伺いますけれども、今各課から、税務課から始まっていろんな影響が出てくると。この生活保護の引き下げについての所管について、考え方について、お聞きをしておきたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　議員さんからの通告の中にありますけれども、政府は８月から３年間で生活保護費を740億円減額することを決めたとあります。740億ですから、これは影響大きいと思うのです。だから、先ほどというか、前回のときもお話をしましたけれども、困ったことだなというふうに正直感じます。

　しかし、何でこんなことをやったのかというときに、10年度比、15年度にプライマ

リーバランスを半分にしよう、そして20年度に黒字転換をしよう、そして将来にわたって子や孫が負担をしなければいけないものを少しでも減らしていこうという大きな国家目標でこれを決めた、これ国が決めたということで困ったというふうに思う半面、仕方がないかなというふうに思っております。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　困ったけれども、仕方がないと、これはもう国がやっていくのだから、私には責任がないという意味だと思うのですが。

とりあえず、私はここで国家論争をするつもりはありません。まず、町の対応について聞いておきたいというふうに思うのですが。

まず、町の単独事業については、各自治体において判断をしていくというのが国の方針ですよね。そういう面では、とりわけというか、当面影響する25年度の問題です。これについては、生活保護基準の1.何倍とかという制度が町の中にできてきています。例えば、さっき課長が言いましたように、国保の関係もそういった部分があると思います。

そういう部分については、町が判断していいというふうに国は言ってきているわけで、この生活保護基準、８月に改定になったとした場合に、そのまま適用するのか、それとも町が判断していいというのであれば、現状よりも後退させないで対応するというふうにしていくのか、その辺の判断はどう考えていますか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　町の単独事業として町がやってきたこと、それは町が今までどおり判断していいのだというふうに国が決めたということですが、今までも決められているので、町が判断をしてやってきたわけです。

それで、その率というか、割合というか、そういうものは、議会の皆様もご了解をいただいて、予算化をした中で事業として展開をしてきたわけですので、その分というのはご理解がいただけているのだと思うのです。ですから、そのあれを変えていくというのは、また違った形でのご理解をいただくとか、方向になっていくのだというふうに思います。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　違った形での方法でやっていくということは、条例で例えば

多分修学資金なんかは1.3だと思うのです。生活保護基準の奨励金ではなくて、就学援助の場合、1.3だと思うのです。保護基準が下がると、1.3のまんま条例を改正しなければ、そこの対象から外れてしまう人たちというのは出てきますよね。その対応はそういう形で条例改正をしないで対応していくということでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　今も話しましたけれども、740億円が減額をするということですから、それに相応したものというのは、嵐山町でもどこかのところに影響が出てくるというのはわかります。

それで、それに対応して、下がった分をカバーする分ということになると思うのですが、そういうものを町が対応できるかということかと思うのですが、それは予算が今までとは全く違った形になってくるわけですから、それはまた別の話かなというふうに思っています。これはこれで、いいも悪いもなく、受け入れざるを得ない状況で、来るものも来る、払うものも払うというような状況の線というのは今までと同じ。それ全体で国が下げるのだから、下がってしまうという状況にはなるかな。それに対して、どこまで嵐山町ができるか、自治体が独自の判断でできるのだということですけれども、どこまでできるかというのは、嵐山町の足腰の強さにかかっているというふうに思います。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　町税の問題で言えば、先ほど税務課長が言われたとおり、26年度以降に反映をしてくるということですよね。今年は反映しない。だから、そういう面では、税収面だけ考えれば26年度以降ですよ。課税されていない部分が、課税される部分というのは、先ほど課長が言われるように、非常に少ないかもしれません。だけれども、その部分も住民は負担を強いるということですよね。

この保護基準の引き下げによって、今まで納めないで済んだものが、今度は納めざるを得ない。その上に制度としてあったものが制度から除外をされる。二重の負担を強いる部分が出てくるではないですか。税法を変えるというのは、これはもう国がやらざるを得ないでしょうから、難しいと思います。でも、町が対応できる部分は町が対応していくというふうにはなりませんか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　先ほどから話をしていますように、740億円というものを国が基準を下げてしまうわけです。ですから、これはもう全国にそのとおりに影響が出てしまう。ですから、それを困ったけれども、受けざるを得ない、受け入れざるを得ないということです。

それで、ということは、自治体で独自に決められるのだから、その下がった分を町がどうにかできないかっていう、早い話がそういうことだと思うのです。ですから、その話は嵐山町の足腰にかかっている。それがどこまでできるか、今まで以上のレベルに引き上げられるのか、国が下げたと同じように下げざるを得ないのか、これは議会の皆様と町民の皆様のご理解をいただいた中で落ち着いていくのではないかなというふうに思います。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　私は、今回の生活保護基準の引き下げが、国が、憲法が決めている生存権の問題に非常にかかってくる、住民が生きていく上で、そういった部分まで削られてくる、掛けられて税金を取られて、利用する部分は削られる、こんなばかな話はあっていいものではないというふうに思うのですよね。まして、生活保護という、今受けている人たちの国が試算をしている中では、96％が影響を受けるというふうに言っているのです。

同時に税金をかけられて、制度を削られて、住民、国民の中でどれだけこの引き下げが影響が出てくるかはかり知れない。まして、自治体、町長言われるように、今地方自治体そのものが大変な中で、国はそういうものをどんどん押しつけようとしている。

私は、こんな制度の撤回を求めたいというふうに思います。少し細かく聞きました。ぜひ議員の皆さんは、意見書の提出を予定をしていますから、十分考えてください。

次に移ります。

○長島邦夫議長　一般質問の途中ですが、この際、暫時休憩いたします。概ね10分間取ります。

休　　憩　午後　２時５２分

再　　開　午後　３時０３分

○長島邦夫議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

清水正之議員の一般質問を続行します。

それでは、質問事項２の最低賃金の拡大についての質問からです。

清水議員、どうぞ。

○10番（清水正之議員）　２つ目の質問です。これも生活保護基準の引き下げによる影響でどうなるかという問題であります。

若者の非正規社員が年々増加している、同時に職につけない若者もいると、雇用問題、賃金問題は今大きな社会問題化している。

そこで、町の職員数、臨時職員の数を現状でお聞きしておきたいというふうに思います。

２つ目は､時間当たりの金額または町内の企業の平均はどのくらいになっているか、わかればお聞きをしておきたいと思います。

３つ目は、引き上げに対する考え方をお聞きをしておきたいと思います。

○長島邦夫議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）、（２）について、井上総務課長。

○井上裕美総務課長　それでは、質問項目２の（１）につきましてお答えいたします。

平成25年１月１日現在の職員数は、一般職144人、技能労務職員７人、計151人でございます。臨時職員数は、同日現在50人でございます。

質問項目２の（２）につきましてお答えいたします。臨時職員の１時間当たりの賃金につきましては、非常勤職員・臨時職員取扱要綱により定められておりまして、一般事務800円、幼稚園教諭900円、小中学校教諭、介護支援専門員1,000円などでございます。

町内企業の平均額につきましては、把握してございません。

なお、県内各市町村の一般事務、臨時職員の時給につきましては、以下のとおりでございます。最低額760円、最高額1,050円、平均828円でございまして、本町と同額の時給800円の市町が20市町でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、小項目３について、岩澤町長。

○岩澤　勝町長　質問項目２の（３）ですけれども、町内市町村の状況につきましては、（２）でお答えを申し上げましたとおりであり、今議会においてご審議を賜ります平

成25年度当初予算におきましても、臨時職員賃金は現状と同額で計上させていただいております。

しかし、安倍首相は経済３団体に対し賃金の引き上げについて、異例の申し入れを行ったという報道がございました。今後につきましては、経済動向あるいは他市町村の状況等々を注視しながら、的確に判断してまいりたいというふうに考えております。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　これもまとめて質問をしたいというふうに思いますが、了解願いたいというふうに思います。

私たちの資料によりますと、民間の平均が990円というふうになっています。そういう面では、嵐山町の一般事務は平均よりも低いということかなと、それについては今後の経済状況を見て判断をするというお答えでしたけれども、実は統計の資料をお借りしまして、ちょっと気になる部分がありました。

この間、雇用については何度か質問をさせていただきましたけれども、なかなか雇用の拡大というものには至らない状況があるわけですけれども、国勢調査の中の資料なのですが、実は嵐山町の市町村別工業事業者数、従業者数等の統計が載っていました。

嵐山町では、この中で54事業所のうちに正社員が男女合わせて2,053人いると。とりわけ1,699人、約1,700人が男性、354人が女性ということで、正社員の比率からすると女性の比率は非常に低いというのが１つです。

もう一つ、パート、アルバイト、それから派遣の人たちがどのぐらいいるか。これ嵐山町の事業所の中の問題ですから、町外に働いている人たちはもっと多いのだと思いますけれども、嵐山町の事業所の中ではパート、アルバイトの人が977人、これは女性が591人の男性が386人という形で、パート、アルバイトについては女性の人が多いのかなと。

それから、派遣の問題です。今大きな問題になっていると思いますが、派遣については599人、約600人が派遣で町内の事業所に働いています。これは、圧倒的にというか、男性のほうが多いです。男性が463人、女性が136人という状況です。

問題は、さっき言ったアルバイトの人たち、あるいは派遣の人たち、これは所得の低い階層の人たち、そういうふうに言っていいのかどうかわかりませんけれども、この統計によると、嵐山町に働いている、事業所で働いている人の44％がアルバイトで

あり、派遣であり、そういう状況になっています。

今町長は答弁の中で、安倍首相が経済界にという話をしましたけれども、経団連そのものは本俸を上げるというふうには言っていないのです。ベースアップはしないというふうに言っています。今給料を上げると言っていたコンビニも、本俸を上げるわけではないのですよね。ボーナス部分を上げるというふうに言っているわけです。生活を守っていくという点では、本俸をどう上げていくかというのが大きな問題になると思うのです。そういう点では、役場の中の臨時職員の最低賃金を引き上げるということは、嵐山町の企業への影響というのは出てくるというふうに思うのですよね。町長は、経済状況を見て的確に判断するというふうに言っていますけれども、少なくとも今の最低賃金そのものを上げていくということは、民間の企業にも影響するし、正職員として働いている人たちの影響も出てくる。そのことによって、住民の生活はわずかであっても影響は出てくるのではないかなというふうに思います。

そういう面では、経済状況を見てということではなくて、最低賃金を引き上げるという考え方はありませんか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　経済状況に関係なく値上げすることはないかということですよね。現状ではありません。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　果たして経済状況がよくなるか。私は、よくなるとは思いません。

先ほど話をしたように、今度の生活保護の基準の引き下げによって、住民の生活そのものはもっともっと大変になると思います。それに輪をかけて消費税が８％、10％と上がってくる。住民の生活そのものがそういうしわ寄せを全部かぶることになるわけですよね。

そういう中で、どう経済状況がよくなるか、住民の中の購買力が上がっていかない限り、経済というのはよくならないと思うのです。どれだけお金が回るか、そのことによって経済というのはよくなるのだと私は思っています。

今の状況では、財布のひもがよりかたくなるのではないですか。町長は、経済が悪くなればそれを引き下げるという考え方はないのでしょうね。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　ちょっと今わかりづらかったのですが、経済が悪くなったら町長は下げるというのは何を。

○10番（清水正之議員）　最低賃金。

○岩澤　勝町長　もう一度、すみません。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　経済の状況によって注視をし、的確に判断するということは、経済そのものが悪くなれば、最低賃金を引き下げるという考え方はないのでしょうね。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　申すまでもないわけですけれども、このところ20年から、平成元年始まりからもうずっと経済の状況というのは拡張基調に入らないわけです。それで、ここのところに来てやっと給料が上がるかもしれないというような状況が出てきた。それで、議員さんおっしゃるように、定期昇給ではないけれども、一時金が出るのではないか、出たのではないか、出すのではないかというような話が出てきたとか、こういうのというのは、もう20何年なかったわけです。それで、しかも総理大臣が直接経済界に話をして、儲かったところは給料上げてくださいよという話が出て、それに呼応し出してきているという状況だということをここのところに書かせていただいたわけです。

それで、逆に今議員さんおっしゃるのは、これがもっと狭まっていったら、縮んでいったら、これを下げるのかということですが、嵐山町の財政っていうのは、これからご審議いただきますけれども、皆さんからお預かりしている税金、そして多くは国からの助成金、交付税、そういうようなものを頼っているわけですから、そういうものが減ってくれば、それなりに考えていかなければいけないのは一般家庭と同じでございます。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　ということは、下げる可能性も視野に入れているという話ですよね。

先ほど町内事業所の労働者の配分というか、お話をしましたけれども、さっき言い

ましたように、不定期というか、最低賃金に影響するような人たち、1,597人いる。44％というのはそういう意味です。この人たちが本来なら正職員として働けるというのであれば一番いいわけですよね。

この人たちが最低賃金、先ほど言いましたように、私の資料では990円、これも経済の状況によってはわからなくなる。そういう面では、地方自治体の金額というのが一つの大きな目安になってきていると思うのです、民間の部分については。そういう面では、嵐山町の事業所に与える影響というのは、役場のお金が基準になってくるのだと思っています。町内に働いている事業所だけで44％の人たちはそういう部分にいるということですよ。その部分に影響を与えるのが私は嵐山町役場だというふうに思います。

そういう面では、役場の最低賃金、これ先ほどの答弁の中では、これは県内よりも低いというふうになっています。県平均よりも低いのだというのが今の嵐山町の役場の実態ですよね。これをやはり引き上げていくというのは、働いている人たちに対する、それこそベースアップの基準にもなってくるのではないですか。そういう考えはありませんか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　給料というより、最低賃金、これの引き上げ、引き下げというのは、経済動向に100％よることだと思うのです。入るものがなければ出ないということになるわけです。

それと、民間の990円という議員さんの話がございました。これは、だから民間のどういう企業が対象になって、何百人以上の企業があっているのかというのがあるわけです。ですから、こういう民間のあれが幾らといっても、もっと少ない人数のところの民間が幾らなのかというのはわかりません。

それと、県平均より安いではないか、嵐山町安いではないか、これは議員さんも当然承知だと思いますけれども、埼玉県の南北問題というのがずっともう埼玉県の問題として残っているわけですよね。県南と県北では所得も全然違う。ですから、景気がよくなってきてマンションが、あるいは一戸建て住宅が、あるいはそういうものをつくる人たちが金融機関から借り入れをする、あるいは家をつくる、そういうのもかなり南部と北部でも違うのだというのを金融機関が言います。

そういうような状況が、基本的なことがある中で、嵐山町のものが決まってきているわけでありまして、そういうものを嵐山だけ県より上げるというような状況というのは、非常に難しいのではないかと、やっぱり地域性というのもありますし、埼玉県全体の問題もございますし、それと経済動向というのもございますし、全部を勘案をしてお答えさせていただいたように、いろんな経済動向等を注視をして、的確に判断をしていきたい、こういうことでございます。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　確かに地域性というのはあると思います。だとすれば、課長もご存じだと思いますけれども、比企郡の中で嵐山町より高い自治体がありますよね。同時に、民間の990円では多分、これは私も統計ですから、詳しく事業所別の、従業員によって幾らになっているかということはわかりません。平均で990円ということだと思います。各自治体の金額が違っていますから、これ嵐山町の民間の給料だなと、平均だなというふうに思います。

地域格差があるというふうに町長言われましたけれども、では比企郡の中で嵐山町より高い自治体はどこかということですけれども、滑川は同じです。小川は830円、ときがわが850円、吉見が850円というふうになっています。今言った以外は低い部分ですが。

少なくも、比企郡の中でもそうした形で嵐山町よりも高い設定をしている自治体はあるわけですよね。そうであるならば、地域格差ということだけで片づける問題ではないのではないかなというふうに思うのです。比企郡の中でも、これ比企郡というと、松山はどうなっているかと、松山は幾らですか。松山は12年、810円ですね。そういう面では、比企郡の中でも嵐山町よりも高い設定をしている自治体はあるわけですよ、現実に。そういうものを考えれば、地域間格差ということではないのではないかなというふうに思うのですが、いかがでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　いろいろ決めていくものというのは、確かに地域間格差だけではないわけです。それは、嵐山町のいろんな支出をするもの、職員給与から始まって、いろんな役員へのお支払いをしているもの等についても、近隣の市町村よりどれぐらいどうなのかというのもご検討していただけるとおわかりいただけるのではないかなと思

うのです。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　では、もう一つ。

　嵐山町の800円ていうのは、５年間据え置いていますよね。５年間据え置いているのです。そういう面から考えると、今の経済そのもの、住民負担そのものはどんどん、どんどんふえていっているのだと思うのです、この５年間においても。そういう点では、どう働いている人たちの生活を守っていくか。

　それができるのは、やはり町が最低賃金を上げていくということは大切なのかなというふうに考えているのですが、いかがでしょう。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　給料を上げていくというのは、おっしゃるとおり大切だと思います。上げられればどんどん上げたほうがいいと思うのです。考え方は、そういうことでございます。

　しかし、それができる状況かどうかというのが問題であって、そういう状況が来るといいなというふうに思っています。現状ではどうなのでしょうか。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　役場の職員の給料上げろということではなくて、さっきお話をしましたように、アルバイトの人たちの臨時職員の時給当たりの単価を引き上げる、そのことがさっき言った44％、一千五百何人かの、嵐山町内に働いている44％の人にも影響するのではないか。そういうものを各自治体でやっていけば、非正規であり、派遣でありという人たちの賞与そのものも上がっていくのではないか。

　今、年間200万円しかもらえない人たちが圧倒的に多いわけですよ。多分この人たちもそういう人たちの一部ではないかなというふうに思うのです。

　そういう面からすれば、臨時職員の賃金を今800円ですから、200円上げることによって、嵐山町の地域経済に影響を与えることができるのではないかというふうに考えるのですが、いかがでしょう。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　そのとおりだと思うのです。給料は上がって、しかもその人数がふえ

ていくということにでもなれば、これは非常に好循環でいい状況になるわけです。

しかし、今年の今年度の予算を組む経過においても途中においても、職員、臨時職員をこのまま今までと同じような状況が確保できないのではないかというようなことを重ねながら、このところまでも積み上げてきてどうにかいこうというような状況で来ている嵐山町の足腰の状況というのを勘案をしたときに、今すぐ議員さんのおっしゃるような状況に応えられる状況ではないかなというふうに考えております。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　いずれにしても、町長そのものが今の経済の動向を見て的確に判断するというお話をしているわけですから、ぜひ最低賃金を引き上げると、引き上げていくという考えを持ち続けてほしいのです。そうでなければ、雇用の問題というのはなかなか解決しないというふうに思います。

そういう面では、確かに人件費というのは嵐山の予算の中でも非常に大きな部分を占めているというふうに思います。

同時に、やっぱり嵐山町の経済そのものをどう活性化するかという点では、その部分をきちっと頭の片隅に置いておいてほしいというふうに思うのですが、いかがでしょう。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　国でも今おっしゃるように経済の基盤、拡張、ＧＤＰがふえてくる状況になければ給料は上がらないわけですけれども、いろんな状況でそういう芽ができつつあるのかなというようなことで、企業によっては首相の言うとおりに少し上げていこうというのが出てきたということでございます。

嵐山町でもこの地域の環境、いろんな町内の企業の動向、そして国からのいろんな流れというようなことの中で嵐山町の最低賃金も上げられる日が来るように期待をして、内部でも企業導入等、いろんな形がとれるように最善の努力を図っていきたい、今後も続けていきたいというふうに考えています。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　以上で終わります。

○長島邦夫議長　ご苦労さまでした。

◇ 河 井 勝 久 議 員

○長島邦夫議長　続いて、本定例会最後の一般質問は、受付番号10番、議席番号８番、河井勝久議員。

初めに、質問事項１の道路信号機の変更について、どうぞ。

〔８番　河井勝久議員一般質問席登壇〕

○８番（河井勝久議員）　議席番号８番、河井勝久。議長のご指名をいただきましたので、通告書に基づいて一般質問をさせていただきます。

まず１番目に、道路信号機の変更につきましてでありますけれども、菅谷の旧254線の道路の駅前から３つ信号機、これが変更になりまして、特に青色信号機が大変不鮮明な状況にあります。これは、多分運転した人が皆さんそう感じたのだろうと思いますけれども、すぐ近くまで行かないと実質点灯しているのか、赤信号になっているのか青信号になっているかわからないと、それでこれ通行する運転者、町民からも信号機に対する不満が大変多いと思います。

信号機というのは、ある程度遠方からあそこに信号機があるのだなと、あそこは信号機があることによって交差点なり、あるいは歩道があったり、さまざまなものがあるのだなということが遠くからわかるようになっているのが信号機だろうというふうに思って、そういう意味からすると、すぐそばまで行かなければその信号機があることがわからない状況というのはいかがなものかというふうに思うわけでありますけれども、対応、対策についてはどうなっているのか、お伺いしたいと思います。

○長島邦夫議長　それでは、答弁を求めます。

中嶋地域支援課長。

○中嶋秀雄地域支援課長　質問項目の１についてお答えをさせていただきます。

ご質問いただきました信号機につきましては、小川警察署に確認をいたしましたところ、この３機の信号機は視覚制限フードつき信号機というもので、平成24年12月15日に設置をされたものでございます。

この信号機の特徴は、離れた場所からは信号の点灯している色がわからずに黒く見えますが、近づくと点灯の色があらわれるというもので、ドライバーの視線を手前の信号機に向けさせることによりまして、誤認による交通事故を防止するという特徴を持っているものでございます。

ドライバーは、運転中に視線を遠くに向ける傾向があるということでございまして、

短い距離に複数の信号機が並ぶ道路では、遠くにある信号機に目を向けてしまいまして、手前の信号機を見落とす場合がありまして、交通事故につながっているということでございます。

このたびの設置場所につきましても、このような信号機の見落とし、見間違いによる事故が発生していることから、このような事故対策として設置をしたとのことでございまして、ご理解をいただければと思います。

なお、平成24年度中にこの場所での、交差点ですね、発生した交通事故は、人身事故が２件、物損事故が２件でございまして、この信号機の交換後につきましては、期間は短いですけれども、発生をしておらないということでございます。

以上のように、この信号機の設置につきましては、この場所において事故防止対策により効果があるものと判断をされ、設置されたものでございまして、確かになれない部分はあると思いますけれども、事故の減少につながるものと期待をしているところでございます。何とぞご理解を賜ればというふうに考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　それでは、質問させていただきます。

あの信号機をつけた理由というのは、今課長答弁のほうでわかりました。

それで、この明るさの見える距離、現在これは何メートルになっているのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

中嶋地域支援課長。

○中嶋秀雄地域支援課長　お答えさせていただきます。

信号機の見える距離、距離何メートルということについては、ちょっと確認しておりませんが、実は私もあの信号機は、あの場所については何度もといいましょうか、通常的に通っておりまして、嵐山ガスさん、あそこの信号機から美松さんのところ、あの信号機の位置関係を私が通ってみますと、嵐山ガスさんの信号機を過ぎてから見え始めるという感じでございます。ですから、距離的に言えば30メーターぐらい、20メーター、30メーターというところかなと、そこの辺から鮮明に見えるという感じでございます。

○長島邦夫議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　私も時々通って、最初のころは全く故障しているのかなというふうに錯覚覚えたのです。そばまで行ったら赤なのか青なのかが初めて気がついて、青なのだという形で感じたのですけれども。

例えば信号機というのは、ある程度車を運転している人が、あそこに信号機あるのかなというのを、先ほどの私のほうからのお話でも、また課長の答弁にもあったのですけれども、例えばああいう距離の中で雨天なり、あるいは濃霧のとき、これまた信号というのは大変見づらくなるのですけれども、その場合にはどうなっているのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

中嶋地域支援課長。

○中嶋秀雄地域支援課長　私もあの信号機が設置されましてから、ちょっと注視をしながらあそこのところを通っております。特に雨天ですとか晴天時、それから夜間、私の感じでございますけれども、議員さんのご質問の中にはちょっと見づらいというようなご質問がありましたが、私が見る限りは、確かに見える距離というのはございますが、鮮明さというのは非常に鮮明ではないかなというふうに私は感じております。

それから、もう一点申し上げますと、実は何度もあそこを通っている中で、私も特に松山方面から来まして、小川方面へ向かう、このところで私の前の車が今までで２～３度あの信号を無視して行った経験しております。非常に怖いなと、やっぱり外から来た場合には見落とすなという感じがいたしております。

その中で、自分の経験から言いますと、自分があの信号を知っているからかもしれませんけれども、今河井議員さんおっしゃったとおりで、あの信号機を通過しませんと、次の信号機の点灯がなかなか見えてこない。そうすると、自然にスピード落とすのです。ですから、そういったスピードを落とすという感覚の中では非常になれてしまえば見やすいのかな。私もあの場所をよく知っておりますので、必ずここのところを通り過ぎると青だなとか、赤だなという感覚はあるのですけれども、逆に見えないので、信号機を見ながら減速をしていくという状況にございます。

ですから、もうしばらくの間はこの状況で、警察の判断でございまして、町からこれを要望して変えてもらったものではございません。埼玉県警の中で事故が多いという中での判断であそこにつけられたということでございまして、もうしばらく経過を見させていただきたいというように考えております。

○長島邦夫議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　信号機をつけてから、町の人の声がどのくらい寄せられたのでしょうか。

　実は、私もその問題では、どうしてああいう信号機をつけたのかと、あれは変更できないのかと、それで信号機を見落として通過する人が非常に多いというふうに聞きました。これ誰から聞きましたというと、朝の見守りで子供を見守りしている人たちが非常に多いよなと、朝、先急ぎをしているのかどうかわからないのですけれども、そういう人が非常に多いということを聞きますと、今までに交通事故がこれだけ人身事故で２件、物損事故で２件、これ長い期間の中でこれだけ発生したのだろうと思うのです。すると、12月につけたものですから、その間は事故は少なかったということですけれども、その長いスパンの中でのこれだけの事故と考えると、見落として通過していくということになってくると、これからは大きな事故が起きる可能性が出てくるわけです。日常通っている人については、そういうもので、なれてくればそういうものだなというふうに感じるのですけれども、そこでどのくらい町内の人からあの信号機について変更してほしいとか、そういう申し入れはございましたか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

　中嶋地域支援課長。

○中嶋秀雄地域支援課長　お答えさせていただきます。

　私どものところには、あの信号機が設置されてから、地域支援課に対してですけれども、信号機を変えてほしい、あるいは見づらくなったということでのご相談はございません。

　それから、今河井議員さんがお話いただきました事故件数については、24年、ですから24年の１月から信号設置までの間の１年間というスパンでございます。

　あと、今ちょっと気になりましたのは、河井議員さんのご質問の中で、朝の交通指導だとか、そういった中で見落としが多いのだというようなお話がございました。この辺の話は、私聞いておりませんが、交通指導員に立っていただいておりますので、そういった点については改めて確認をさせていただきまして、そういった事実があるとすれば、また警察のほうとのご協議と、あるいはご相談という形もちょっと考えてみたいというように考えております。

○長島邦夫議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　失礼しました。昨年１年間の事故ということで、私はこの信号機がついてからというふうにちょっと考えましたけれども、そういうことで、24年度中の事故という形で了解しました。

それで、課長さん、警察のほうは具体的にはどういうふうに対応しようとしているのか、これはそういう声があるということをある程度把握はしているのでしょうか。

例えば、変更できる場合には、その辺のところのあれは、例えばこうでなければ変更できないとか、こうであるのなら変更できるとかという基準や何かも警察のほうではお聞きしているのでしょうか、そこをお聞きしたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

中嶋地域支援課長。

○中嶋秀雄地域支援課長　お答えさせていただきます。

この件で警察のほうにご相談、こういったご質問があるということで、改めて信号機の設置についての考え方をお聞きしました。その中でもあえて言わなかったということではなくて、警察署のほうに、小川警察署のほうでございますけれども、この信号機の変更依頼、警察のほうにそのような苦情といいましょうか、そういったお話があったというお話は聞いてはおりません。

今後の方針ということでございますけれども、基本的にはこういった信号機については、警察のほうでは効果があると、こういった信号機に変更することによって見落としの効果があるということで、あえて変更してきているものでございまして、この近辺では小川町に本年度設置をすると、駅前のところだと思うのですけれども、そこが設置されたというふうに聞いたように思っております。

ですから、全県的にこういった信号機の間隔の狭い場所、見落としのしやすい場所については、今後も県警としては積極的に設置をしていくという考え方だというふうに理解をいたしております。

○長島邦夫議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　郡下では小川町に設置したということでありますけれども、まだまだそういう面では、ああいう信号機に対するなれというのは少ない。それも嵐山町のあそこ、ドライバーが通行するについても大変いろんな問題を抱えているようであります。

この辺のところは、変更できるものでしたらむしろ変更してもらって、それはもう

ドライバーが安心して通行できる、遠くからでも信号というのはあるのだなということが確認できると。それ、事故の関係については、中身そのものが全く正面衝突の事故なのか、あるいは全く出会い頭の事故なのか、その辺は理解できないのですけれども、そういう面でいくと、それ事故防止はしなければならないわけでありますから、そこら辺も考えながら、ぜひ警察と十分対応しながら図っていただければというふうに思っているのですけれども、これは要望です。よろしくお願いします。

○長島邦夫議長　２番に入ってもらって。

○８番（河井勝久議員）　では、大きな２番に移らせていただきます。

道路、橋梁、公共施設の老朽化の調査についてでありますけれども、昨年末に中央自動車道の笹子トンネルで、トンネル内で崩落事故で死傷者が出るという痛ましいことが起きました。使用機材の老朽化が原因というふうに判断をされました。その後各地で、これは国土交通省の声がかりで調査が始まったようでありますけれども、嵐山町でも関越自動車道の橋梁補強が一昨年何カ所かされたところであります。このトンネル事故以来、老朽化した嵐山の町内施設、これについては調査されたかどうか、お伺いしたいと思います。

○長島邦夫議長　それでは、答弁を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　それでは、質問項目２についてお答えいたします。

道路、橋梁の調査の件でございますが、道路につきましては、町道の改良済みの全路線を対象にいたしまして、平成24年度に緊急雇用の事業で道路施設の点検作業を実施いたしました。この点検作業の中で簡易な緊急を要するような修繕につきましては、その都度補修工事を実施させていただきました。

今後は、この点検した成果を生かして、道路の修繕計画を立て、計画的に修繕を実施していきたいと考えております。

また、橋梁につきましては、全体の73橋のうち35橋を重要な橋梁と位置づけて、平成23年度から２カ年の計画で橋梁の長寿命化修繕計画の策定業務を実施しております。

平成23年度は、修繕計画を策定するための橋梁の点検業務を実施しておりまして、この点検作業の中では、すぐに重大な事故につながるような危険な橋梁はありませんでした。

現在、平成24年度の事業では、この点検した成果に基づきまして、橋梁の長寿命化修繕計画の策定業務を行っているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　点検は進んだようであります。橋梁だとか、あるいはガード、これは関越自動車道を挟んで通行するガードが幾つかあったと思います。あるいは東上線なんかも幾つかのガードがあるのかなというふうに思うのですけれども、これのガードで、例えばモルタル等の崩落とか、そういうものはあったのでしょうか。その辺は調査されておりますか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　鉄道とか高速道路、交差している、要するにボックスというか、下くぐっている部分ということでございますけれども、それにつきましても、この点検の中で作業を実施しております。

○長島邦夫議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　そうすると、そこのところでは当面危険な箇所というのは見当たらなかったということですね。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　お答えさせていただきます。

緊急な、要するに傷んでいるというものはなかったということでございまして、これについては点検の内容をもう一度精査して、修繕計画を立てていくということでございまして、緊急を要するものについては、その都度修繕してしまったということでございます。

以上です。

○長島邦夫議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　国会で補正予算が今度通りまして、緊急雇用事業とあわせて公共施設関連あるいは道路や何かも含めて建設関係のほうに多く交付金が使えるというふうになってきたわけでありますけれども、それらを含めまして、緊急的にこの嵐山町の道路なり橋梁なり公共施設の直さなければならないところというのは、特別に

出てきているのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　橋梁と道路の関係を調査させていただいたということでさっき報告させてもらったのですけれども、道路につきましては、大変舗装が傷んでおりまして、結構全町にわたって傷んでおりますので、それについては計画的に今後修繕というか補修していかなくてはならないかというふうに考えております。

以上です。

○長島邦夫議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　そういう形でいくと、いろんなところを点検してきて、嵐山町の場合には単なる目視で、これで異常なしというふうにしたのでしょうか。例えば橋梁なら橋梁をたたいてみたり、いろんな音で聞くとか、そういう調査もしてみたというふうでよろしいでしょうか。

○長島邦夫議長　田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　橋梁につきまして、補助事業でございまして、国の補助金をいただいてやらせていただいた事業ということでございまして、これについては専門の方を入れて点検をさせていただきました。

24年度につきましては、その点検の成果をもとにしまして修繕計画をつくっていくわけでございますけれども、これについても専門の方を入れてつくっていくということになります。

道路につきましては、緊急雇用の事業でやらせていただいたということで、これについては目視でやらせていただいております。

以上です。

○長島邦夫議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　かなりコンクリート老朽化というのは進んでいるということでは、全国的な調査の中ではいろんなところからそういう問題がぽんと出てきましたよね。やっぱり安全面というのは、ある程度年数がたってくれば道路や何かについても、あるいは橋についても、さまざまなところで傷んでくるというのはもう間違いない事実であります。やっぱり安全ということを考えていくというふうに考えると、これまでいいかげんにやってきたのが、そういう面であらわれてきてしまったのだと。

これは、いろんなところでそういう問題が指摘されたわけでありますけれども、少なくとも嵐山町ではそういうことはないというふうに考えているのですけれども、これからは安全対策というのは考えていかなければならないと思いますので、そういう面では怠りないよう、ひとつお願いしたいというふうに思っているところであります。

次に進めさせていただきます。次は、荒蕪地、それから環境を守るための、いいですか、議長。

○長島邦夫議長　はい。

○８番（河井勝久議員）　３番に移らせていただきます。

荒蕪地、環境を守るための取り組みについてでありますけれども、耕作放棄地などの雑草を刈り込まずに未放置の土地が目立ちます。また田畑のあぜくろ等も同様でありまして、野焼きなどをしなくなってから久しいところであります。これ野焼きというよりは、芝草なんかを草焼きをしなくなってという形になるのだろうと思いますけれども、環境問題もありますけれども、芝草を燃やすということでは、防虫害の駆除にも大変な効果があるというふうに言われているわけでありますけれども、この辺のところでは嵐山町は隔年ごとに復活すべきとも考えるわけでありますが、この対策について伺いたいと思います。

それで、また河川敷の立木や雑草も同様であって、環境を守るためにも次の内容について取り組み対応を伺いたいと思います。

（１）といたしまして、他の市町村では雑草処理の野焼きをしているところもありますけれども、町の取り組みのできない原因は何なのでしょうか。

（２）として、病虫害の駆除の取り組みはどのようなものなのか。

（３）といたしまして、町を誇れるものに緑と清流があるというふうに、これはいろんな人の声からそういう声が出されております。都幾川、槻川の河川敷の雑草、立木が清流というものに対する美観を損ねているというふうに、これ意見がいろいろと出されておるところであります。昔はこうではなかったと、もっときれいな川が見られたということで、そこで月田橋上流から邑渓谷、これは今のバーベキュー広場です。それから班渓寺橋のところが特別に立木だとかが前から目立っていまして、この立木の伐採あるいは雑草処理等を行うべきというふうに考えるわけであります。ここがやっぱり嵐山のメーンというふうに思って、それから上流に行きますと、もう渓流、本当に渓谷が岩畳みたいになってきますから、水の流れも速いですから、ヘドロや何か

も全部流してしまうので、こういう草木の生えるのはうんと少なくなっているのですけれども、そこで対策を考えるべきだと思いますけれども、この対応について伺いたいと思います。

それから、（４）といたしまして、各地域の竹が最近非常に繁茂しておりまして、環境美観を壊しているというふうに思っています。嵐山町もかつて松山が非常に多くてきれいだったのですけれども、最近はそういうものもなくなってきていますので、そういう中ではそこのところに竹が入ってきて。

私は、とりわけこの今美観を壊している場所は、これからまた指摘したいと思いますけれども、全体的に見て、この対応についてお伺いしたいと思います。

それから、（５）にいたしましては、都市計画道路のせせらぎ水路、この通水が、あそこの平沢の消防署入口交差点、「さと」のところからずっと下まで、東上線の上までですけれども、今水が流れていません。これ何度かこれも指摘はしてきたのですけれども、いろんな対応をしているのでしょうけれども、通水がしないとせっかくのせせらぎ水路という名前が消えてしまって、水が流れないことによって、中にいろんな草木も多く入るようになってきたと。とりわけセキショウブ、これヒメショウブともいうのだそうですけれども、あれが完全にはびこってしまって、そこでまた水を止めたり、いろんなごみをそこで止めてしまったりという状況があるので、この雑草取りというのはしていかないと、大変あそこもだんだん、だんだん美観が崩れてしまうのだろうというふうに思っているのですけれども、その対策について、以上５点についてお伺いしたいと思います。

○長島邦夫議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、（１）、（２）について、簾藤環境農政課長。

○簾藤賢治環境農政課長　質問項目３の（１）につきましてお答えいたします。

ご質問いただきましたとおり、田畑のあぜくろをはじめ、耕作放棄地となった農地も含め、放置された土地の雑草には病気や害虫が含まれており、翌年度の農作物の品質低下の要因となっております。それら品質の低下を取り除くために、15年ほど前までは町を中心に組織した病害虫防除協議会が中心となり畦畔焼却等を実施し、病害虫防除を行っておりました。

しかし、現在ではダイオキシン発生の問題と廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規制により、従来の町中心による方法での計画は困難になってきております。

今回のご質問に当たり、比企郡内のほかの市町村に確認いたしましたところ、行政が主体となって直接取り組みを行っている市町村はなく、農家の皆様方が個々に取り組んでいるような状況でございます。

各市町村とも先ほど申し上げました理由や近隣住民による苦情等により、全体的な取り組みが困難な状況であり、町でも同様に考えておりますので、ご理解をいただきますようお願い申し上げます。

続いて、（２）につきましてお答え申し上げます。畦畔には、水稲の等級を大きく落とす原因となるカメムシ類をはじめとした病害虫が潜んで越冬しています。畦畔の草を刈る程度では防ぐことはできないため、以前であれば、先ほどのご質問の答弁のとおり、畦畔焼却をすることにより、それら病害虫の越冬を防いでおりました。

現在、病害虫に対する畦畔焼却等を行うことにかわる駆除方法については、直接的な対策はございませんが、町が中心になって組織いたします環境保全型農業推進協議会により、水稲につきましては種子消毒時に薬剤を農家組合ごとに配布、苗箱施用の薬剤を補助し、畑作小麦につきましては赤カビ病防除をするための散布料金及び薬剤費用を補助するといった形で病害虫の発生を防ぐよう支援しております。

今後は、県の東松山農林振興センターや農協等の協力を仰ぎながら、どのような病害虫対策があるのか検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、（３）について、田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　質問項目３の３につきましてお答えいたします。

都幾川及び槻川の立木の伐採及び雑草処理につきましては、この河川は１級河川でございまして、埼玉県の管理になっておりますので、県にお願いし対応する必要がございます。したがいまして、今後どのような対策、対応がとれるか、河川の草木の状況等を確認の上、東松山県土整備事務所と相談していきたいと存じます。

なお、答弁書にございませんが、けさ確認いたしましたところ、バーベキュー場の上流部分でございますけれども、これについては観光協会から前々から要望はございまして、土砂が堆積し雑草が茂っているという関係ございまして、この部分につきまして、現在県で整地作業を実施していただいているという状況でございます。

それにあわせて都幾川の班渓寺橋の上流部分でございますけれども、それの右岸側につきましても春、６月ごろまでですか、に竹の木が生えて茂っているということで

ございまして、それについても伐採していただけるというような状況でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、（４）について、簾藤環境農政課長。

○簾藤賢治環境農政課長　（４）につきまして、お答え申し上げます。

ご質問いただきましたとおり、現在各地区で竹が繁茂している状況が見受けられます。竹林は、整備がきちんとしてあれば非常にすばらしい景観になりますが、放置していると折れたり乱立したりといった形で、ご案内のとおり景観を損ねた状況になります。

山林の景観保全や公益的機能の高度発揮を図ることを目的といたしまして県で実施しております里山・平地林再生事業により竹を伐採することも可能であると考えておりますが、事業実施箇所が山林であること、事業実施後の転用が一定期間できないなど幾つかの制限もあるために、現況を見ながらこちらから事業の実施を提案する場合もございますので、竹林整備の希望者がいらっしゃる場合にはご相談をいただければありがたいと、このように考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、（５）について、田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　質問項目３の５についてお答えいたします。

このせせらぎ水路は都市計画道路沿いに、町民が身近に自然を感じることのできるような都市の中の都市空間として整備されました。しかし、建設されてから、15年ぐらい経過しておりまして、傷みも出てきており、また動植物の影響もあり水路に穴があき、漏水しておりまして、下流まで水が流れていかない状況でございます。

この水につきましては、平沢の大沼から取水しておりまして、ポンプのタイマーが故障しておりまして、水がとまっている状況でございます。凍結等の心配がなくなりましたので、現在は修理し、復旧しております。

雑草の件につきましては、現在議員の皆様方をはじめ、各団体の方々などに多大なるご理解とご協力を賜りまして、ボランティアにより、せせらぎ水路の除草等の作業を年３回実施していただいております。大変ありがとうございます。

今後も引き続き、議員の皆様方等にご協力をいただきながら、除草等の作業を行っていければと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

以上、答弁とさせていただきます。

○長島邦夫議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　それでは、質問させていただきます。

とりわけ草焼きの関係ですけれども、ダイオキシンという、ちょっと答弁書の中にあったのですけれども、草でダイオキシンは出るでしょうか。そこら辺のところをちょっと、塩化ビニールだとか、あるいはビニール系のものが一番出るというふうに今まで聞いてきたのですけれども、そこら辺でいくと、ずっともう日本、農業が始まってから、あるいはこういう形ではやってきたのだろうと思うのです。それで、一番いい方法と、それからそのことによる病虫害等の駆除、あるいはそのことによって、例えばノネズミや何かが入り込むのを防ぐとか、いろんなことがされてきて、これは農家の知恵だったろうと思うのですよね。

今そういう形では、住宅がふえてくるということと、いろんな問題があってそういうので、だんだん、だんだん農家そのものの、こういう長い年月かけてやってきた農作業や何かについても萎縮していくような状況になってくるのかなというふうに思っているのですけれども、そこら辺で住民と、あるいは農家とのこれ理解力、橋渡しみたいなものは、町としてはどういうふうに。単なる煙が来るからだとか、においが来るからだとか、そういう形だけで済ませる問題ではいだろうと思いますし、消防署からそういうことをやってはいけませんよというお触れが出て、このことに規制がされているのかどうか。

これは、例えばかなり稲作地帯なんかではまだやっているところがありますよね。それから、渡良瀬川をずっと下流にきたところでは、群馬県あるいは茨城県等々にまたがるところあたりは大々的にやってますよね。そういう関係でいくと、比企郡下の中では個人的にやっているというのは、それは多目に、これ何か知らないですけれども、今ランタンでちょっと草木をいわゆる燃やしただけでも消防署に通告されるというような状況もあって、肩身の狭い思いをしているということで、農家もその辺のところでは、ではそれをどこへ持っていくのかと、例えば畑だとか田んぼの中でうなえ込むという方法もあるのだろうと思うのですけれども、雑草は雑草のままでうなえ込んだら、また草木が生えるだけになってしまうというのでは。

それかといって、例えば燃えるごみの日に出せる状況ではないわけですから、そういうものを経ますと、農家も大変困っているだろうと思います。こういうところがもう一度、本当に何時間でもないわけだろうと思うのです、草焼きというのは。そうい

うことを橋渡しをする考え方というのはないのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

簾藤環境農政課長。

○簾藤賢治環境農政課長　お答えをさせていただきます。

私の立場とすると、農政も預かっていますので、農政サイドからすれば、もちろん今議員さんお話いただいたとおりやったほうがいいということになるかと思います。

しかしながら、環境という面からいきますと大変苦しい立場でございまして、難しい言葉遣いにはならざるを得ないのですけれども、前から野焼きに対して、嵐山町では聞かなかったと思いますけれども、事故等のこともございます。巻かれてしまったというような現状もあります。

それから、今ほとんどパイプラインになっているのです。施設的に塩ビを使っているという面も一つあります。また、野焼きによって燃やしてしまう場合も結構あるのかなという危惧も一つございます。

それから、環境サイドからもお話しさせていただきますと、先ほども申しましたように廃棄物の処理及び育成等に関する法律ということで、適用除外の中には、「公益上もしくは社会の慣習上やむを得ない廃棄物の焼却または周辺住民の生活環境に与える影響が軽微である廃棄物の処理として政令で定めるもの」とうたっておりまして、簡単に言いますと火渡りとかそういったもの、それから先ほど議員さんお話いただいた渡良瀬渓谷の芝焼きというか野焼きというか、そういうものも含まれるのかなと思います。

それで、現在私どものほうに年間大体10件がらまり、本当にささいな、大きく燃やしている場合もあるのですけれども、田のあぜでちょっとというものも苦情として来ます。

そういった中で、時間等小規模にやられている分には、クレームがつかなければ、私どものほうもそれは特に問題視はしていないのですけれども、一旦やはりクレームがつくと、原則禁止という中で、なかなか行って、悪いけれどもという話をせざるを得ないというのが現状でございます。

それから、ダイオキシンの話をいただきましたけれども、ダイオキシンにつきましても野焼きで、草や何かも出るのは出ます。それは、塩化ビニールや何か燃したときの量とは全く違うとは思いますけれども、野焼きするに当たりましてダイオキシン、

また昨日ですか、畠山議員さんからお話いただきましたＰM2.5、これも上昇するという東京都のデータもございます。そのような関係で、町として一斉にやるというのは、今の時代ちょっと後ずさりをせざるを得ないのかなというのが私どもの今の考え方でございます。

以上です。

○長島邦夫議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　病虫害の関係では農薬も使うという話で、私は農薬を使うことのほうがむしろ危険なのかなというふうに思っているのです。

（２）にもその辺のところでは入らせていただきたいと思いますけれども。

○長島邦夫議長　どうぞ。

○８番（河井勝久議員）　幾日か前のニュースの中で、山口県と愛媛県でマダニによる媒介によるウイルスですか、これによって死亡が発生したと。マダニのいる場所というのは、野山であるということで、野焼きによってマダニというのがもうほとんど死滅しているような話でした。

私、実は毎朝散歩しているのです。犬を散歩している人も非常に多いのです。夕方なんか、暑いアスファルトの上を犬を歩かせているのですけれども、桜土手で、「なぜ土手の上を歩かせないんですか。犬にとっちゃかわいそうでしょう」と聞いたことあるのですけれども、１回あそこを歩かせてくると、ダニがいっぱいついてしまうのですというのです。それをとるのが大変で、首輪の中にダニ防除の首輪をしていたりなんかしているのですけれども、後で帰ってきてから洗ってやらないと、いつの間にかダニがいっぱいついてしまっているのですという話を聞くのです。

これから桜が咲く時期になりますと、あそこでいっぱい花見客が来ると。この間のニュースの中では、ダニというのはすぐ人間の体臭というのですか、汗だとか出る炭酸ガスのにおいで飛びつくと、皮膚の中に食い込むということで、そういう面ではやっぱりある程度こういうことの意味も含めて対策は必要なのではないかなというふうに思っているのです。

何年か前にはツツガムシですか、この問題が出て、やっぱり寝転ぶとツツガムシ病になるという、これは本当にまれな例なのだと思うのですけれども、マダニの例もまれな例なのですけれども、動物には特につきやすいということを考えると、ああいう人の集まるところというのは、ある程度これからその対策というのは必要になってく

るのかなと思うのですけれども、それらを含めて、どう考えているのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

簾藤環境農政課長。

○簾藤賢治環境農政課長　畦畔から土手等の景観的な話になっているのかなと思うのですけれども、全面的に禁止という話ではなくて、町として、では一斉にやるかということでご答弁させていただいたわけでございまして、管理上クレームがつかない、少しずつと言ったらいいかどうかわかりませんけれども、やっていただく分には、私どものほうは特にクレームがつかない限り、それは管理上必要なものという解釈はできますけれども、住宅地や何か等からすぐクレームがつくというと、先ほどのご答弁させていただいたような形で、とりあえず少しずつにしてくれとか、そういう話をせざるを得ないのが現状ということでご理解いただきたいと思います。

○長島邦夫議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　まちが発展すれば、そういうことというのは大変やりづらくなるというのは、これわかっています。私は、毎年ということではなくて、隔年、ある程度期間を設けてやれば、その辺のところは理解してもらえるかなと思っているのですけれども、「この日はやりますよ」というちゃんとおふれを出して今までは、前はやってきたのです。そういう中で、町全体、一斉的にやったということもあるのですけれども、これからやっぱり農家を守る一つの検討課題であると思いますし、先ほどの、私これ言っているのですけれども、ダニだとかノネズミ、こういうものに対しても駆除対策にはなっていくのだろうというふうに思っているので、これから課題、この問題についてはいろいろとやっていかなければならないよと思いますけれども、その辺は環境農政課のほうともいろいろとまた知恵を絞っていただければと思っています。

３番目に移らせていただきます。

○長島邦夫議長　どうぞ。

○８番（河井勝久議員）　これですね。子供から大人まで嵐山町の一番よいところというのは、緑と水で、これが一番多いのです。総務経済常任委員会の中でもその声というのはいっぱい出ました。これお年寄りから若い方も、子供たちも言うのです。

残念なのは二瀬付近、何であああなのですかという声があります。私もあそこ散歩していると、桜の木の下から南はきれいですよねと、ところが川の土手の向こう、全く

すごいですよねという、あれは何とかならないのですかねというふうに聞きます。言われます。あれは県の関係で、県土事務所の多分管理ですよね。

私もいつも予算を県がつける前に、県知事要望というのが私なんかの政党のほうから出ますから、それ出しているのです。県土事務所からの回答は「対策はとります」という回答はあるのですけれども、一向にその対策というのはとられてきていないですけれども、市野川についてはすぐ対応してもらいましたけれども、そういう面でいくと、やっぱり緑と清流、あそこは昔のように川に直接入れたという状況がないと。今草、木の主なものというのは何でしょうか。それから、草はどのぐらい伸びていますか。例えばカヤなりヨシですか、アシですか。川まで行けませんよね。その辺は調査してみましたか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　現地のほうを見させてもらっておりますけれども、かなり荒れておりまして、川のほうへ入っていけない状況でございます。

○長島邦夫議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　では、あの中のいわゆる水が出たときに、あの草の中に置き去りにされるごみ類、すごいですね、今。ありますよね。それらは、どうなるのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　お答えさせていただきます。

確かにごみがビニールとか、そういうものが草にかかって、かなり散らかっているような状況でございます。そういう状況でございまして、今回バーベキュー場の上流を整地させてもらいながら、雑草をきれいにしていこうという話をさせていただきました。それに伴いまして、観光協会のほうで今年度、最近なのですけれども、これの「川の応援団」という団体というか、それに登録させてもらって、川をきれいにしていくということでございます。これにつきましては、団体と県と町とが共同して行う事業ですよということでございまして、一応これ100メーター以上、そして５人以上の団体で登録していただければいいかなということなのですよね。どういうことを県はするかというと、県は軍手だとかビニール袋、タオル、そういったものを支給しま

すよと、それとあと実際に活動時にけがをした場合については、そのときのボランティア保険、それについても県のほうで入りますよということでございます。

町が何をするかというと、町は出たごみを、拾ってくれたりなんかしたごみを片づける仕事、それが町の役目になってきます。ですから、一応こういう団体として今回観光協会のほうで登録してもらったわけなのですけれども、これにつきましては平成24年の４月１日から環境部と環境部の所管していた彩の国水すましクラブですか、それと県土整備部が所管していた水辺のサポーター、それを統合させて、川の応援団というものをスタートさせたということでございまして、実際今現在県内で活動というか、登録している団体数でございますけれども、483団体あるそうでございます。

ですから、こういうことも、嵐山、今回初めてこの１団体がなるわけなのですけれども、こういう団体と協力して、そういう整備というか、きれいにしていく方法もあるのかなというふうに考えております。

この件につきましては、前、以前にも森議員さんのほうからもちょっと質問されて、何かしておりまして、その辺等を考えておるのですけれども、実際に今回の市野川をやっていただきましたけれども、竹を切って、今木になっていますけれども、来年になればすぐ生えてしまいます。ほっとけばすぐ生えてしまうのですけれども、そういうところの後のフォローというか、そういうものもちょっと必要なのかなと思いますので、これについても町も積極的にかかわっていって、町民なり企業なりに呼びかけて、こういう団体に登録してもらって、きれいにしていければいいかなというふうにはひとつ考えているわけなのです。

以上でございます。

○長島邦夫議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　槻川をきれいにする会とか、いろんなボランティア団体というのは今までも活動しているのですよね。でも、ああいうようになってしまうともう手が出ない状況ですね。やっぱり嵐山のシンボルなのですよね、あそこは。そうすると、距離的には２キロ、３キロまでいかないだろうと思うのです、月田橋からあそこまでの間、それから班渓寺橋までも含めて。

これは、いろんなボランティアも組織しながら、あるいは嵐山町はここがメーンだと、ここが観光のやっぱり一番いいところなのだということを考えて取り組んでいく必要があるのだろうと思います。

やっぱり昔のような形を取り戻すと、それは埼玉県でも知事がやっている親水事業の一つになってくるのだろうと思いますけれども、バーベキュー広場からあそこの間というのは親水公園ですか、あれを歩道をつくってもらって、昨年の秋には彼岸花の咲く前に一面にあれが復活しましたよね、キツネノカミソリが。ああいうやっぱり形が出てくるのかなと思ったのですよ、嵐山河川敷も含めて。ああいう部分を含めてこれからあそこを考えていく必要があると思いますけれども、そこら辺のところではぜひいろんな形を通して、あそこが嵐山のメーンになっていくのだということを含めて、やっぱり観光資源の一つになっていくと思いますので、十分これからも考えていってもらいたいというふうに思っています。

それから、次に４番に移らせていただきます。

○長島邦夫議長　どうぞ。

○８番（河井勝久議員）　これは、ササダケの問題なのですけれども、一般の民有地なんかにもふえてきているのは間違いないです。ササの利用価値がそれだけなくなってきたのかなというふうに思っているのですけれども、昔はかごを編んだり、ざるを編んだり、生活の隅々まで竹は使われてきたわけですけれども、そういう状況が変わってきているというのでは、農家の中でもそういうものを利用しなくなってきているのも一つだろうと思います。

それから、山が荒れてきている関係では、ササは一番広がりつつあるのですけれども、それはそれとして、私はさっきの槻川、都幾川の関係でお聞きしたいのですけれども、実は女性会館の長慶寺淵の下ですね。あれ何年か前というの、何年か前というか、女性会館ができたころの写真を、古い写真がありますので見てきました。今は桜土手の大蔵側から見ると、もう宿泊棟の上のほうがちょこっと、半分から上ぐらいが見えるだけで、管理棟なんか全く見えなくなっていますよね、竹のために。ああいうものに対してもやっぱり気を使う必要があるのではないかなと思うのです、町とすれば。あれは個人のものなのか、女性会館のものなのか、あるいは河川敷の中に入っている県のものなのか、その辺が私にはちょっとわからないのですけれども、ああいうものについてはどう考えているのでしょうか、そこを聞いておきたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　ちょっとお答えさせていただきます。

竹の話が出まして、先ほど答弁の中で班渓寺橋の上の部分、あそこの要するに右岸側ですよね、蛇行している。あの部分について、竹がかなり生えているのです。その部分を今回県土整備事務所できれいにしてくれますということなのですけれども、その後のフォローというか、どうしたらいいかということでいるのですけれども、それについては、今現在都幾川のボランティア団体がやらせていただけないかという部分も話は聞いています。そういうものを含めて、やっぱり切った後、そういうフォローというものが必要になってくるわけなのですけれども、それを含めて、実際に今度は下の下流の部分でございますけれども、１回は県土さんのほうにきれいにしていただいて、それでそういうボランティア団体が入っていければいいのかなというふうに考えているわけなのですけれども、そういうことで、県のほうにもちょっとお願いしていきたいというふうに考えております。

以上です。

○長島邦夫議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　そうすると、あそこの所有権は県にあるわけですか、長慶寺淵のあそこの女性会館のところの竹というのは。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　すみません。そこの部分まで調べていないので、その辺についてはちょっとわからない状況です。所有者ですよね。所有者については。

以上です。

○長島邦夫議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　やっぱり昔の景色に戻すことが大事なのだと思います。管理棟までは見えた景色が、ああいう形になってきていると見えなくなってしまうと、あれは何だろうという、嵐山に来た人、必ずしもあれが女性会館だよという、それわからない人がいるだろうと思います。近隣の人はわかると思います。そうすると、ああいう景色が嵐山にいいなと、桜の間からああいうものがちゃんと見られるという景色、それはいろんなフィルムコミッションになってくるのだろうと思うのですけれども、そういう面を含めると、やっぱりある程度気を使って景観、これを保全していかなければならないと思います。

これからも私もいろんな問題でそういう何か提言しようと思いますけれども、ぜひ

その辺も調査しながら、できるものならあそこは昔の景色が見られるような形でしていってもらいたいと思うのですけれども、これは町長さん、いかがですか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　おっしゃるとおりだと思うのです。昔はよかったよなというところが多いと思うのです。それで、それが何でできなくなったかというのが、今も野焼きの話ありましたけれども、煙が出るからやめてくださいとか、火の粉ではない、黒い物が飛んできて洗濯物が汚れるからというようなことで、町民同士がよかれと思う人とだめだと言う人がいる。

ですから、これを嵐山町の中の町民は、ここの時期には野焼きをするのだというような合意がとれるような、町を挙げていろんな形がとれるといいのではないかな。いいのではないかなではなくて、そういうふうにしていかなければ、嵐山の原風景というのは維持ができていかないのだと思うのです。それにはどれだけの手間が必要か、何人ぐらいの人が応援してくれないとできないのかというような大きな問題があると思う。

ただ、その前に、今言ったように地域に話をして、ここの地域だけでも野焼きをやってみようというようなところを、少しずつでもそういうものを広げていってやるとか、そうすれば、地域の区長さんを先頭に地域のいろんな役員さんが入ってもらって、子供たちも入ってもらって、お年寄りも入ってもらって、いろんな形でこのところをどうしよう、こうしようということになると思うのです。

それで、今課長のほうからいろいろ話が、農政のほうからもありますけれども、馬内に行く右側の何とか神社という山のところ、竹を切ってきれいになりました。しかし、あれも春になればタケノコはどんどん出てきて、１年たったらこれいっぱいになってしまうと思うのです。あれをどうにかしなければ、もう前のままになってしまう。この役場の下の市野川、本当にきれいになりました。ワーと言うほどきれいになった。だけれども、あれも暖かくなってくると、もう草でなってきます。ですから、さっき言ったような応援隊が、向こうは槻川を守る会だとか都幾川を守る会ありますけれども、市野川を守る会というものでもつくってもらわないと、このきれいになったのを守れないということなのです。

ですから、嵐山町を挙げて、こういう議員さんおっしゃるような意識がぐわっと上

がってくれる形がとれないとだめかな。だめかなというのではなく、そういうものをつくっていくという何か、きのうもいろいろ若い人が応援したらという話もありましたけれども、若い人も花火大会をはじめとしてもう頑張っているわけですから、花火大会も成功するのではないかと思うのですが、さくらまつりに合わせて、そういうようなものを広げていく、意識を広めていく、町を守るのだという気持ちを大勢の人に持ってもらう、こういうものをここにいる人だけでも先頭になってやっていくとか、町もやるとか、地域を挙げて区長さんをはじめとしてやれる人にやってもらうとかいうようなことを先頭に立つ人が、よく言うではないですか。ばか者、若者、外者、よそ者、こういうようなことを、何かそういうような先頭に立つ人が出てくるような土壌、環境をつくっていくというのが議員さんおっしゃるとおりだと思うのです。町もやっていかないといけないのだなというふうに思っています。

○長島邦夫議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　ボランティアの基本は、やっぱりそうだろうと思うのです。汗をかく人、少人数で、そういう人たちが働きかけることによって、それに呼応する人たちがいっぱい出てくるという、そのことがまちづくりにつながっていくのだと思いますし、環境を守る、あるいは環境美観を確保して守るということにつながっているのだと思います。ぜひこれからもそういう意味ではお願いしたいというふうに思います。

以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。

○長島邦夫議長　どうもご苦労さまでした。

◎散会の宣告

○長島邦夫議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　４時４０分）

平成２５年第１回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第４号）

３月７日（木）午前１０時開議

日程第　１　報告第　１号　専決処分の報告について

日程第　２　同意第　１号　嵐山町副町長の選任につき同意を求めることについて

日程第　３　同意第　２号　嵐山町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

日程第　４　議案第　２号　嵐山町新型インフルエンザ等対策本部条例を制定することについて

日程第　５　議案第　３号　嵐山町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例を制定することについて

日程第　６　議案第　４号　嵐山町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例を制定することについて

日程第　７　議案第　５号　嵐山町指定地域密着型サービスの事業者等の指定に関する基準を定める条例を制定することについて

日程第　８　議案第　６号　嵐山町が管理する町道の構造等の基準を定める条例を制定することについて

日程第　９　議案第　７号　嵐山町移動円滑化のために必要な特定公園施設等の設置に関する基準を定める条例を制定することについて

日程第１０　議案第　８号　嵐山町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例を制定することについて

日程第１１　議案第　９号　嵐山町一般職員の給与に関する条例の一部を改正することについて

日程第１２　議案第１０号　嵐山町災害派遣手当等の支給に関する条例の一部を改正することについて

日程第１３　議案第１１号　嵐山町重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改

正することについて

日程第１４　議案第１２号　嵐山町立図書館設置及び管理条例の一部を改正することについて

日程第１５　議案第１３号　嵐山町都市公園条例の一部を改正することについて

日程第１６　議案第１４号　嵐山町給水条例の一部を改正することについて

日程第１７　議案第１５号　嵐山町下水道条例の一部を改正することについて

日程第１８　議案第１６号　嵐山町管理型浄化槽条例の一部を改正することについて

日程第１９　議案第１７号　嵐山町ホームヘルプサービス手数料条例を廃止することについて

日程第２０　議案第１８号　平成２４年度嵐山町一般会計補正予算（第５号）議定について

日程第２１　議案第１９号　平成２４年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第３号）議定について

日程第２２　議案第２０号　平成２４年度嵐山町介護保険特別会計補正予算（第２号）議定について

日程第２３　議案第２１号　平成２４年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算(第４号)議定について

日程第２４　議案第２２号　平成２４年度嵐山町水道事業会計補正予算（第３号）議定について

日程第２５　議案第２９号　埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について

日程第２６　議案第３０号　埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約変更について

日程第２７　議案第３１号　比企広域市町村圏組合規約の変更について

○出席議員（１４名）

１番	森　　一　人　議員	２番	大　野　敏　行　議員
３番	佐久間　孝　光　議員	４番	青　柳　賢　治　議員
５番	小　林　朝　光　議員	６番	畠　山　美　幸　議員
７番	吉　場　道　雄　議員	８番	河　井　勝　久　議員
９番	川　口　浩　史　議員	１０番	清　水　正　之　議員
１１番	安　藤　欣　男　議員	１２番	松　本　美　子　議員
１３番	渋　谷　登美子　議員	１４番	長　島　邦　夫　議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	杉　田　　豊	
書　　記	岡　野　富　春	
書　　記	久　保　かおり	

○説明のための出席者

岩　澤　　勝	町　　長
井　上　裕　美	総務課長
中　嶋　秀　雄	地域支援課長
中　西　敏　雄	税務課長
新　井　益　男	町民課長
岩　澤　浩　子	健康いきいき課長
青　木　　務	長寿生きがい課長
大　塚　　晃	文化スポーツ課長
簾　藤　賢　治	環境農政課長
木　村　一　夫	企業支援課長
田　邊　淑　宏	まちづくり整備課長
大　澤　雄　二	上下水道課長
田　幡　幸　信	会計管理者兼会計課長

加	藤	信	幸	教 育	長
内	田		勝	教育委員会こども課長	
簾	藤	賢	治	農業委員会事務局長 環境農政課長兼務	

◎開議の宣告

○長島邦夫議長　皆さん、おはようございます。第１回定例会にご参集いただきまして大変ご苦労さまでございます。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、平成25年嵐山町議会第１回定例会第８日の会議を開きます。

これより開会をいたします。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○長島邦夫議長　ここで報告をいたします。

初めに、本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、議案第18号　平成24年度嵐山町一般会計補正予算（第５号）議定についての訂正の申し出がございました。お手元にその写しを配付しておきましたので、ご了承を願います。

なお、議案第23号　平成25年度嵐山町一般会計予算議定についての件から議案第28号　平成25年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件について、討論する議員は３月14日午後５時までに議長のほうにお申し出ください。

◎報告第１号の上程、説明、質疑

○長島邦夫議長　日程第１、報告第１号　専決処分の報告についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　報告第１号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

報告第１号は、専決処分の報告についての件でございます。損害賠償額の決定について地方自治法第180条第１項の規定により専決処分をしましたので、同条第２項の規定に基づき議会に報告するものでございます。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

井上総務課長。

〔井上裕美総務課長登壇〕

○井上裕美総務課長　それでは、報告第１号の細部につきましてご説明申し上げます。別紙をごらんください。

損害賠償額の決定についてでございます。

３の事故の概要でございますが、平成24年９月30日午後11時45分ごろ、台風17号の影響により嵐山町営管谷庭球場のベンチの屋根が飛びまして、相手方の車庫及び塀に接触して、車庫及び塀が破損したものでございます。

相手方でございますが、広野385番地、宮田栄氏でございます。

損害賠償の額につきましては、車庫及び塀の修理費用といたしまして78万4,429円でございます。当該案件につきましては、議会からの専決処分事項といたしましてしていただいておりますので、地方自治法第180条第１項の規定に基づきまして、12月７日に専決処分をし、12月25日に支払いを行いました。

なお、損害賠償額につきましては、全国町村会総合賠償補償保険を使いまして措置されるものでございます。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いします。

○長島邦夫議長　この際、何かお聞きしたいことはございますか。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　本件につきましては、地方自治法第180条第１項の規定による議会の委任による専決事項の報告でありますので、これにて終了いたします。

◎同意第１号の上程、説明、質疑、採決

○長島邦夫議長　日程第２、同意第１号　嵐山町副町長の選任につき同意を求めることについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　同意第１号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

同意第１号は、嵐山町副町長の選任につき同意を求めることについての件でございます。副町長に安藤實氏を選任したいので、地方自治法第162条の規定に基づき、議会の同意を求めるものでございます。

安藤氏の経歴につきましては、裏面の資料をご高覧を願いたいと存じます。

なお、細部説明は省略をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　町長の施政方針によりますと、「無投票にて３期目の町長という大役を任せていただくことになりまして、無投票ということで安泰ということは全く考えておりません。これまで以上に危機感を持ち、嵐山町のかじ取りを行いたいと考えております」ということです。

その中で、経歴を改めて見ますと、安藤實氏は嵐山町でずっと育ち、そして嵐山町で仕事をしている。そのほかの町外のことをご存じない方、民間もご存じない方というふうに思います。

そうしますと、１つ、１点目です。まず、町長が嵐山町の町内の方を、ずっと町内で過ごしてきた方を選任してきた、その視点を１点伺います。

それから、もう一点、衆議院議員選挙で、国は女性議員の割合が７％というふうな形になってきて、非常に国でも女性の視点というのが入ってこない。以前は、コンクリートから人へと言われているのに、また人からコンクリートへとなってしまったと言われています。

このようなときに、なぜ女性の視点というふうな形で副町長を選任しなかったか、伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えをさせていただきます。

広い視点といいますか、町外、町内というような考え方、ご指摘でございました。ご承知のように、県内の副市長、副町長等に選任をされている人を見ますと、県の出向ですとか、あるいはいろんな形で市、町以外の選任をしているところがございます。

それらを当然考慮に入れまして、町外あるいは県の出向というようなことだとか、

いろいろ考えました。それとあわせて、女性という視点も当然考慮に入れました。そういうものを万般考える中で、安藤實氏の今まで嵐山町での行ってきた実績、そして人柄、町民への対応というようなことを見た中で、安藤實氏が適任であろうということで最終的に判断をいたしました。

○長島邦夫議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　そうしますと、安藤實氏以外に、町長の範囲の中で具体的な人物があったというふうに考えてよろしいでしょうか。それとも、そうではなく、見たけれども、適任の方がいなかったということだったのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　ご承知のように、県からの派遣というのがこのところふえております。そういう中で、県からのこの派遣の状況というものを県内の市町村を見る中で、どういう形の人が県から派遣をされているのか、どういうポジションにいた方が派遣をされているのか、そして、それらのところに男性が、あるいは女性がというような視点を考えたときに、嵐山町の中に県から派遣をされてきた場合にどんな形の仕事の対応をしてもらえるのか。

それと、周りを見たときに、町内、市内から出ている副市長、副町長、それから県から来てやっていらっしゃっている人たちを見たときに、嵐山町の小さい中を見たときには、町内から、町内の人を、状況を、町なかをわかっている人のほうが副町長として仕事をしてもらえる、私がお願いをする仕事がしてもらえる対応がとれるのではないかという判断をいたしました。

そして、県から来ている人というのは県に明るいわけですから、県の中の状況がということですけれども、課長、あるいは名前は違いますけれども、係長ですとかいうような方の人が来た場合に、県の中でどれぐらいなウエートを持って町の状況が伝わっていくのか、伝えられる力があるのかというようなことをいろいろ考えたときに、そういうことは町長がやれるのではないかというふうに考えて判断をさせていただきました。

○長島邦夫議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　県庁の職員というふうには考えていなかったのですけれども、民間にもたくさん人がいます。そういった部分での人を、イノベーションをつく

っていく、そういった感覚が嵐山町の中には、これは町内の方ですから、私は町長は安心できるだろうなというふうに思います。ですけれども、イノベーションという意味で、そしてまた女性の視点という意味で見ると、そこの部分は考えられたとしても、最終的にここになったというのですけれども、民間というふうな視点というのはお考えにならなかったのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　当然県を考えるということは民間も考えるし、要するに役場以外、公務員以外、新政権もこういうような状況でございますし、流れが変わるだろう、大きく変わってくるだろう。時代が今転換点にあるというような広い考えの中から、どういう人が副町長に嵐山町には合っているのかという広い考え方の中から検討をさせていただきました。

○長島邦夫議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　質疑を終結いたします。

討論は省略したいと思いますが、これにご異議はありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　異議なしと認めます。

よって、討論は省略することに決しました。

お諮りいたします。ただいま議題となっております同意第１号　嵐山町副町長の選任につき同意を求めることについての件は、これに同意するということでご異議はありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　ご意義なしと認めます。

よって、同意第１号　嵐山町副町長の選任につき同意を求めることについての件は、これに同意することに決しました。

◎同意第２号の上程、説明、質疑、採決

○長島邦夫議長　日程第３、同意第２号　嵐山町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　同意第２号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

同意第２号は、嵐山町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについての件でございます。

教育委員会委員加藤信幸氏が平成25年３月31日に退任することに伴いまして、新たに小久保錦一氏を教育委員会委員に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第１項の規定に基づき議会の同意を求めるものでございます。

小久保氏の経歴につきましては、裏面の資料をご高覧願いたいと存じます。

なお、細部説明は省略をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　私は、幼稚園の園舎をつくるときに女性の視点が全然なかったというのがとても気になっているのですね。この教育委員の委員を求めるとき、この方は教育長になるわけですから、そういった視点というのは特になかったというのは、階段なのですが、これは私は本当に驚いてしまったのですが、男性が建築して男性の方にお願いした場合、普通子供を持っている母親ならば、小さい子供は階段から落ちるのではないか、それ一番気にします。そこの部分が、２階から全く子供の姿が見えない状況の階段をつくってしまったので、改修して、これ階段を直してほしいというふうにまでは言いませんでしたけれども、何とかしてほしいという意見書を出しました。そして、やっと鏡がついたわけなのですが、女性の視点がないというのが教育委員会、そのときに幼稚園の教員の場合、未婚の女性でした、教員が。そして、子供を育てた方があったのが、唯一園長だけだったのですね。

そのような状況の中で、安全性というものに対しての配慮が、教育委員会、特に嵐山町の場合、教育長になる方は、子供が今はこども課という視点になっていますから、小さい子供の安全性、そういったものを考える必要があるわけなのですけれども、女性の視点というのを教育長が選ぶときに、この視点を持たれたのかどうか、そういうことを１点伺いたいと思います。

また、現職として仕事をなさっていない中で、次の段階で教育長という非常に激務ですよね。私は激務だと思っていますが、激務をなさるわけですが、それについての対応というのはどのようにお考えなのか、伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えをさせていただきます。

女性の視点が欠けているというのが、今までは。そして、今回は、その視点を考えたのかということ。それから、仕事から離れていた、それで激務に対応できるかというお尋ねかと思います。

女性の視点ということでございますが、先ほど申し上げましたように、私の知識の中の広い範囲の中から、どういう方が教育委員さんにお願いをしたらいいかということは、当然のことですけれども、一生懸命考えました。

特に現の加藤教育長さん、ご承知のように県の大所高所からしっかりした考え方を持ってやっていただいた方が町のほうに出ていただいて、そして町の目線で県を見ながら、またいろんなところを見ながら教育行政を進めてきていただいた。

そういう前任者のあるところの教育委員会でございますので、当然のことですけれども、広い範囲で考えてどういうことがいいのかということで考えてまいりました。

そして、教育委員会におきましても、教育委員の選任については、前もお願いをしてまいりましたが、私がお世話になったときの平均年齢、そして現在の平均年齢、10歳ぐらい若返っているわけですけれども、女性の方の視点というのも強く意識をいたしまして、教育にかかわりが深い方、そして特に小学校、中学校、この義務教育にかかわりがある教育委員さんに多く入っていただいて、今まで以上に現場といいますか、義務教育現場に精通といいますか、明るい方、そういう方にお願いをして教育委員さんにはなっていただいてきております。

そういう中から、離れているのではないかという話がございましたが、小久保錦一氏におきましては、現在でも幼稚園、あるいは保育園の子供たちを対象に、論語の素読教室を精力的に行ったり、いろんなところで教育活動を行っておりまして、健康面でも心配なく、いろんな形で活躍ができる教育の指導がしていただけるのではないかと、そういう観点から選ばせていただいたということでございます。

○長島邦夫議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　私は、現教育長の県とのパイプで嵐山町が教育に間しては随分変わってきている。よくわかっております。それで、とても感謝しています。今回、小久保氏に、教育委員ではないですよ。教育長を教育委員会が決定するわけですから、その中で教育委員は年齢が下がってきた。だけれども、計算して平均年齢でいくと、年齢は５人ですから下がるかもしれません。どうなのでしょうか。

それで、女性という視点。私は特に気になったのは、子供を守るという視点が、子供の安全性という視点が幼稚園の園舎をつくるときに、普通女性だったら一番最初に考えるところが、それができていなかった。そういうふうな、多分男性だから、それが恐らくそういった視点を持っていないで子供を見てきた人なのだなというふうに、私はそのとき思いました。

これとても大きい問題だなというふうに思ってます。設計した人も男性、そして設計を頼んだ会社も恐らく男性がやったのだと思うのですけれども、その中で気づかなかった。行ってみて、本当にびっくりしたのですね。そういったふうな意味での、そういった視点を持った人を教育長に、安全性、今心の教育とかいじめとかというもの言われています。論語ではないですよ。論語の教育をしていたとしても、それは論語の素読をしたって、それはそういうふうな心配り、小さなところに対しての心配りですよね。心配りができるのかどうかというところで、私は女性の視点を、町長はなかったのではないかなというふうに思うのですね。そこの部分を改めて聞きたいと思うのですが、全くそういった視点は考えずに、この教育長という大役を選任されたのではないかと思うのですが、その点いかがでしょう。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　教育委員さんをお願いするわけですから、嵐山町の教育委員の教育委員会の一員として、そして嵐山町の教育を町民の先頭に立って引っ張っていっていただく、考えてくださる。そういう視点で、どなたがいいのかということで考えてまいりました。

そういう中から、今までやってきていただいたこと。そして、長い教員生活の中で、いろんな角度から先生が評価をされている現状を見たり、あるいは私が町長としてかかわり、お世話になり始めてからのいろんな仕事、そして周りの人たちからの接し方、思われ方というようなこと、万般判断をした中で選ばせていただいたということでご

ざいまして、女性の視点がないとか、あるいは年齢がどうだとかということも当然、一番最初からそういうことを念頭に置いてどういう方がいいのか、嵐山町の先頭に立って教育委員としてやっていただける人はどういうのがいいのかということは、真剣に考えて決断をさせていただいたということでございます。

○長島邦夫議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　私は、あえて教育委員を今の現職の教育委員の加藤さんから変更する必要はなかったと思っております。そういうふうに、町長の最初のお話ですと、２期をやって２期を終えて、３期目は新たな体制でやっていきたいというふうにいつだかお話がありました、副町長のお話のときです。そういうふうに言われたのですけれども、ここのところでなぜ新たに、教育委員の教育長である加藤さんをおやめにしていただいて、そして新たな人を人選しなくてはいけなかったか。私は、その視点というのを伺いたいです。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　何か勘違いしているのではないかと思うのですが、加藤先生の、昨年の12月議会が終わって後なのですが、自分の生き方を、生きざまを大切にしたいという先生のお考えで、ここのところでお暇をいただきたいという話が出ました。そして、引き続いてお願いできないでしょうかということで、お話もいろいろいたしました。

先生のそういう中の自分の生きざまを大切にしたいという考え方、強く話をいただいて、それではそういうことなのかなというふうに私も判断をして、やっていただけないということになると次の方をお願いをせざるを得ない。それで、先ほど話したように広い範囲の中からどういう方がいいのかということで現在に至ったと、こういうことでございます。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　質疑を終結いたします。

討論は省略したいと思いますが、これにご異議はありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　異議なしと認めます。

よって、討論は省略することに決しました。

お諮りいたします。ただいま議題になっております同意第２号　嵐山町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについての件は、これに同意することにご異議はございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　異議なしと認めます。

よって、同意第２号　嵐山町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについての件は、これに同意することに決しました。

◎議案第２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第４、議案第２号　嵐山町新型インフルエンザ等対策本部条例を制定することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第２号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第２号は、嵐山町新型インフルエンザ等対策本部条例を制定することについての件でございます。新型インフルエンザ等対策措置法の公布に伴いまして、この条例を制定するものでございます。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

岩澤健康いきいき課長。

〔岩澤浩子健康いきいき課長登壇〕

○岩澤浩子健康いきいき課長　それでは、議案第２号の細部説明をさせていただきます。

初めに背景につきまして簡単に触れさせていただきますと、国は新型インフルエンザや危険性の高い感染症の発生時に、その脅威から国民の生命と健康を守り、国民の生活や経済に及ぼす影響が最小となるよう、新型インフルエンザ等対策特別措置法を制定し、平成24年５月11日にこれを公布いたしました。

この特別措置法の第34条には、新型インフルエンザ等が国内に発生し、全国的かつ急速な蔓延によって国民生活や国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがあるときに

は、新型インフルエンザ等緊急事態宣言を発令し、市町村長は市町村行動計画で定めるところによりまして、直ちに市町村対策本部を設置しなければならないと規定されております。

そして、特別措置法の第37条において準用する法第26条の規定によって、町の対策本部に関する必要事項は町の条例で定めるとなっておりますので、これを受けまして嵐山町新型インフルエンザ等対策本部条例を制定するものでございます。

なお、市町村行動計画の作成につきましては、政府の行動計画が本年夏に作成される予定となっておりまして、埼玉県はこの政府行動計画が作成され次第、現行の行動計画を見直しをし、市町村行動計画の作成基準を示すこととしておりますので、嵐山町につきましても、その後に町の行動計画を策定していきたいというふうに考えているところでございます。

それでは、条例をごらんいただきたいと思います。

第１条は、目的でございまして、先ほど申し上げましたように、国の特別措置法の規定に基づき、本町の対策本部に関する必要事項を定めることを目的としております。

第２条でございますが、組織と職務につきまして規定したものでございます。対策本部には、本部長、副本部長、本部員、その他必要な職員を置くことができるというふうにしております。

第３条は、会議でございまして、本部長は、必要に応じて対策本部の会議を招集し、国の職員、その他町の職員以外の者を会議に出席させることができるという規定となっております。

第４条は、部の設置につきまして定めたものでございます。

第５条は、この条例で定めるもののほかの必要事項に関しては、規則で定めることとしております。

最後に、附則でございますけれども、施行日は法の施行の日からとするものでございます。

なお、参考資料といたしまして、嵐山町新型インフルエンザ等対策本部条例施行規則をつけさせていただきましたので、ご高覧いただきたいと思います。

以上で、細部説明を終わらせていただきます。

○長島邦夫議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。どうぞ。

９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　この条例をつくることによって、仮に嵐山町にインフルエンザが発生したと、患者が、どの程度食いとめることができるのか、伺いたいと思います。

それから、規則のほうで、本部長が町長、副本部長が副町長並びに教育長、本部員は各課長、事務局長、議会事務局長ね、こども課長、それに嵐山分署の署長と、どうも医療関係の専門知識を持った人がいないわけですよね。どうなのだろうなと。医療の問題で危機管理といいますか、危機を防ごうとしているわけですので、こういう体制で十分なのかどうかと考えると、ちょっと私は十分ではないなというふうに思うのですね、本気でやろうとするのであれば。ちょっと質問もしわからなかったら、もう一度聞いていただいて、これ意義と体制を伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤健康いきいき課長。

○岩澤浩子健康いきいき課長　お答えさせていただきます。

第１点目の、もし嵐山町にインフルエンザ等が発生した場合に、どの程度で食いとめられるかというふうなご質問だったと思いますけれども、どの程度というのは、その発生したそのインフルエンザの状況によってわからないわけですけれども、この特別措置法にもありますように、蔓延ですとか感染や何かの状況を最小限に食いとめるというのが目的でございますので、どの程度というのは、なかなか難しいことかなというふうに思っています。

それから、専門知識の人がいないというふうなことでございますけれども、特別措置法の中に市町村対策本部の組織というのがございまして、第35条なのですけれども、その中に市町村対策本部に本部員を置き、次に掲げる者を持って充てるというふうになってございまして、その中に、本部長については、先ほど議員さんおっしゃったように町長がなると。それから、そのほかの本部員については、副町長、それから教育長、そのほかにその町の区域を管轄する消防長、またはその指名する消防吏員というふうになっているのですけれども、それと市町村長が当該市町村の職員のうちから任命するというふうになっておりまして、そのことを受けてこの組織体制をつくらせていただいたところでございます。

そのほかに、組織の中にも必要に応じて本部長がその必要な職員を置くことができるというふうになっておりますので、その必要に応じては、例えば専門的な知識とい

えば、当然医師ですとか保健所関係の方とか、そういった方も要請をして、加わっていただくというふうな形になるのかなというふうに思っております。

以上です。

○長島邦夫議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　この条例ができてどの程度食いとめられるかとわかりませんという答弁で、全くそのとおりだと思うのですよね。どうも何か国は、地方にまでつくればいいのではないかという程度で私はつくったような感じがして、狙いはほかにあるわけなのですけれども、インフルエンザのことを防ごうとすることではしようがないなと思うのですけれども、やっぱり実のあるものにしていかないとならないわけですよね。どうですか、町長、そういう点では体制的には、素人集団では私は十分な対策はとれないというふうに思うのですよね。ちょっと町長のお考えを伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えさせていただきます。

今、課長の説明のとおり対策特別措置法ができて、それに沿って町のほうで対応をしていくということでございます。国では、新型のインフルエンザが出たときには、こういうふうにしたらいいのではないかという専門家がそろってこういうものを決めて、そして市町村に流してきている。ですので、議員さんおっしゃるように、この法を生かして成果が出るような対応はとっていかなければいけない。そういう方向で努力をする。これに尽きるのだというふうに思っております。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

第８番、河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　お聞きしたいと思います。国がこういう形でこの対策本部なりを設置してきたという形でありますけれども、通常の形の中でインフルエンザの新型インフルエンザというのが出なければいいわけですけれども、出た場合の情報収集というのは例えばどういうふうにしているのでしょうか。

例えば北海道から始まったとか、九州のほうから始まったとか、あるいは埼玉県の近隣のところから始まった、あるいは郡内から始まったとか、そういうものの情報の収集というのは、どのような形でどの辺のところから国も出されているのか、あるい

は埼玉県なら埼玉県がどこから出されてくるのか。その辺の嵐山町としての情報収集というのはどうしているのか、お聞きしておきたいと思います。

それから、先ほどの川口議員さんのほうからも出たのですけれども、条例の第３条の第２項の関係で、国の職員、その他町職員以外の者に書いて出席という形で出てきているのですけれども、規則の第３条第２項の関係で、この前項のほかに必要に応じ任意の対策本部を設置し、会議を招集ということなのですけれども、この任意の対策本部というのは、任意ですからどのような対策本部になるのでしょうか。規則の３条と若干変わってくるのかなというふうに思っているのですけれども、それで例えば国の職員という形になってくると、保健所の関係の職員というのはここには入ってくるのでしょうか。

そこら辺のところ、最も近いというと、ここでは東松山保健所になるのだろうと思うのですけれども、その辺との対応はどういうふうになるのか、お聞きしておきたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤健康いきいき課長。

○岩澤浩子健康いきいき課長　お答えさせていただきます。

情報招集というふうなお話でございましたけれども、まずいろんなどこに発生するかというのはまずわからないことでございまして、仮に国外で発生した場合でもその危険性があるという場合には、政府のほうの対策本部というのは立ち上がってくるのかなというふうに思います。

ただ、それが国内に入った時点で緊急事態宣言ですか、こういったものが発令されまして、そうしますと県にも、そして市町村にも対策本部を立ち上げなければならないというふうな流れになると思います。そうした中で、県からというか、国から情報を県に町にというふうな形で流れてくるというふうな流れになってくるのかなというふうに思っております。

それから、その任意対策本部の設置ということでございますけれども、先ほど申し上げましたように、例えば市町村の対策本部を設置する場合には、緊急事態宣言が発生された時点でその対策本部を設置するわけですけれども、その前にでも市町村の判断によって対策本部を設置をすることができるというふうになっておりまして、このところの対策本部のことが任意の対策本部というふうな形になります。

それから、国の職員と保健所の関係でございますけれども、保健所の関係は県の職員になりまして、国でも事務的なことは専門的な職員ではありませんので、必要に応じて専門職の方の意見を聞くというふうな形になっておりますので、発生した場所に応じて、国のほうでお願いをしている専門的な方を派遣をしていただくというふうなこともありますでしょうし、場合によっては、県の職員の保健所の職員が町のほうにかかわってくるというふうな流れもあるのではないかというふうに思っております。

以上です。

○長島邦夫議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　そうすると、この体制というのですか、それは町長を中心に本部職員という形で２条のところにあるわけでありますけれども、任意という形になると、その人員というのは、若干名になってしまうのでしょうか。そこら辺のところは、何名という基準は設けないのでしょうか。そこを聞きたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤健康いきいき課長。

○岩澤浩子健康いきいき課長　任意の対策本部の関係でございますけれども、この点につきましては、今後制定いたします市町村の行動計画の中で、どういった配置をするかというのを決めていきたいというふうに思っております。

以上です。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　今の話の中で、町が対策本部を設置をするというのは、国内で発生した時点だということなのでしょうね。そういう意味で、この対策本部は一体何をすると、その対策本部の持っている任務というか役割というのは、何をするところなのでしょうか。

もう一つは、保健所との体制が非常に大切になってくる。入院をする時点では、その入院勧告は、保健所長が入院勧告をするのだというふうになっていると思うのですね。そうすると、保健所との連携というのは、どういう形でとっていくのでしょうか。

同時に、当然入院勧告をするということは、その人については費用負担がなくなるわけですけれども、要するに国内発生ということは、まだ患者数が少ない段階だと思うのですね。それが例えば蔓延したときには、きのうの一般質問の中でもありました

けれども、医療機関そのものが満杯になってくることによって、自宅待機という措置をとらざるを得なくなってくる場合もあると。この場合は、費用負担がかかってくるわけですね、３割の費用負担が。この対応というのはどういうふうにとられているのでしょうか。その辺、ちょっとお聞きをしておきたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤健康いきいき課長。

○岩澤浩子健康いきいき課長　最初に、町の対策本部が設置をされるというのは、国内に新型インフルエンザ等が発生し、そして緊急事態宣言が発令をされたというふうな時点で、市町村の対策本部が設置になるということで、まずちょっと確認をさせていただきたいのですけれども。

それから、市町村は一体何をするのかというふうなご質問でございますけれども、それぞれにその時点によって違うと思うのですけれども、例えば予防に関する予防接種や何かをどんなふうにやっていくのか、その市町村によって、例えば今決められているのは、例えば嵐山町に例えますと、健康増進センターのほうで集団接種をやっていくのかとか、お医者さんの協力体制を得てとか、そういった地元でのいろんな対策を決めていくのかなと思っております。

ただ、大変申しわけないのですけれども、町の行動計画のほうができておりませんので、この後について細かい点については決めていきたいというふうに思っております。

それから、保健所長との関係というふうなことでございますけれども、当然町に新型インフルエンザが発生した、近隣で発生したという場合に、先ほどもおっしゃいましたように、専門的な知識というものは町内に全てあるわけではございませんので、広い範囲でのそういった専門知識を得るために、保健所のほうの指示を仰いだり、相談に乗っていただいたりというふうな形で、連携をとらせていただきたいというふうなことではないかというふうに思っております。

それから、医療負担の関係でございますが、まだそういったちょっと細かい点については把握ができておりませんので、またこの後いろんなことが明らかになってくると思いますので、そういった時点で確認をさせていただきたいというふうに思っております。

以上です。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　市町村の役割は、一つは予防接種を徹底すると、もう一つは保健所の連絡体制を確立するのだという今の話なのですが、要するにその予防接種というのは、いつの時点で行われれば一番適当というか、最適な時期なのですか。

例えばこれを政府が決めた時点で、タミフルの開発も一緒に手がけていると思うのですけれども、そういう面では予防接種というのは、行動計画やガイドラインの段階では、第１段階から第４段階まで指定されていると思うのですけれども、第２段階のときにやっておく必要があるのか、もう第３段階というのはかなり国内に蔓延しているという段階ですから、そこの時点だと遅くなってしまうというふうに思うのですけれども。

そういう面では、どこの時点でその予防接種を徹底するのか、あるいは保健所の体制というのは嵐山だけではないのだと思うのですけれども、その辺の体制というのはこれは県の管轄になるのでしょうけれども、いずれにしてもその感染の決定というのは保健所長がやる。

入院については、保健所長がやるというふうに記載されているのですけれども、その感染の患者への決定というのは医療機関がやるのですか、それとも保健所がやるのですか。

その辺はどうなのですか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤健康いきいき課長。

○岩澤浩子健康いきいき課長　ただいまご質問いただいた件については、正直な話、ちょっと私もはっきり今申し上げれる知識を持っておりません。

それで、予防接種の時期でございますけれども、新型インフルエンザ等が発生した状況にもよると思いますけれども、今回の特別措置法の中では特定接種というふうな項目も定められておりまして、まず住民が接種をする前に蔓延が予想される場合には、感染の防止に当たる人間がまずは予防接種を受けるというふうな順位等も決められておりますので、そのワクチンのほうが十分にあれば、その後に住民に接種の順番が回ってくるのかなっというふうに思っております。

その順番につきましても、やはりいろんな観点から平成21年だったでしょうか、インフルエンザが発生したときもそうでしたけれども、優先順位というふうなものが定

められて、その順番に従って、接種をしていくというふうな形になるかというふうに思っております。

以上です。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　この新型インフルエンザの行動計画、あるいはガイドラインでは、第１段階が海外で感染者が発生した段階が第１段階と、第２段階は国内で発生した場合が第２段階と。この段階で、今の話ですと、町は緊急事態宣言に応じて組織を立ち上げると。第３段階は、もう既に蔓延期というのが第３段階ですよね。第４段階が小康期というふうになっていると思うのですけれども、いずれにしても、もう第３段階の段階では、予防接種は効果があるとかないとかという話ではないのですけれども、一番いいのは、やっぱり第２段階の時点で行うというのが一番いいのだと思うのですね。

そういう面では、その辺の対策というか、日ごろこれは立ち上げればいいのだというふうにはなかなかならないのだと思うのですよね、この新型インフルエンザに対する問題というのは。何かよくこれは、多分一括法の中で政府が１年をかけていろいろ検討してきたのだと思うのですけれども、その第２段階の立ち上げたときの住民への徹底というのが非常に重要になってくると。タミフルそのものが、多分もうあの時点から開発を政府がするように進められているから、ワクチンそのものは十分対応できるのだとは思うのですけれども、その辺もきちっとつかんだ組織体制にしていかないと、いざとなったときに大変かな。だから、この組織というのは、立ち上げればいいっという組織ではないのだろうと思うのですね。そういう面では、保健所との連携が非常に大切になってくると。

いずれにしても、保健所長の指示というか、入院をさせるにも保健所長が入院をさせる、そういう勧告をするのだというふうになっていると思いますので、その辺の連携というのをきちっととっていかないと手おくれになってくるから、ただ東松山保健所がこの管内で発生した場合に、十分対応できるかどうかというのもあるとは思うのですけれども、その辺のこの組織を立ち上げるのにそういうふうな話し合いというか、検討も十分されて立ち上げるというふうになったのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤健康いきいき課長。

○岩澤浩子健康いきいき課長　今、県のほうから市町村にいろいろご説明をいただいているのは、この本部条例を設置するに当たっての説明会というふうなものは開催されております。

ただ、先ほど申し上げましたように、行動計画のほうがまだ国が見直しをしているというふうな状況でございまして、それを受けて県がもう一度見直しをすると、それで市町村に対する指摘事項等をまとめてくるというふうな状況になっておりますので、今後25年度中には市町村に対してもそういった連携についても、いろいろ説明があるのかなというふうに思っております。それを受けまして、市町村でも今議員さんおっしゃったような、この本部条例は本当にざっくりしたものでございますので、細かい点のいざというときの体制については、行動計画の中でまとめていきたいというふうに思っております。

以上です。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第２号　嵐山町新型インフルエンザ等対策本部条例を制定することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

議案審議の途中ですが、この際暫時休憩いたします。おおむね１０分間。

休　　憩　午前１１時０２分

再　　開　午前１１時１４分

○長島邦夫議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

議案審議を続行します。

◎議案第３号～議案第５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第５、議案第３号　嵐山町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例を制定することについての件、日程第６、議案第４号　嵐山町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例を制定することについての件及び日程第７、議案第５号　嵐山町指定地域密着型サービスの事業者等の指定に関する基準を定める条例を制定することについての件、以上３件を一括議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第３号、議案第４号及び議案第５号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第３号は、嵐山町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例を制定することについて、議案第４号は、嵐山町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例を制定することについて、議案第５号は、嵐山町指定地域密着型サービスの事業者等の指定に関する基準を定める条例を制定することについての件でございます。

地域の自主性並びに自立性を高めるため、改革の推進を図るための関係法令の整備に関する法律における介護保険法の一部改正に伴いまして、おのおの町の基準を定めるため条例を制定するものでございます。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、担当課長に細部説明を求めます。

青木長寿生きがい課長。

〔青木　務長寿生きがい課長登壇〕

○青木　務長寿生きがい課長　それでは、議案第３号、第４号及び第５号の細部につきまして、それぞれ関連がございますので一括してご説明を申し上げます。

なお、制定する条例の条文が大変多くなっておるため、説明は参考資料により申し上げます。

では、参考資料１ページをごらんをいただきたいと存じます。

初めに、条例を制定するに至った背景でございますが、国におきまして、地域のことは地域に住む住民が責任を持って決めることができるよう改める地域主権改革を進めるために、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図る関係法律の整備に関する法律並びに介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律が制定をされました。これによりまして、これまで介護保険法や厚生労働省令に定められておりました指定地域密着型サービスの設備基準や運営基準等につきまして、市町村みずからの判断と責任により、基準を定めることとされたものでございます。

次に、条例制定の方向性でございますが、国では、これまで法や省令で定めておりました基準を条例に委任するための基準の類型を次の３通り示しております。

まず、従うべき基準でございますが、これは必ず適合しなければならない基準でございます。

次に、標準でございますが、これは通常よるべき基準であり、この範囲内で定めなければならない基準でございます。

最後は、参酌すべき基準でございますが、これは十分参照しなければならない基準でございます。

町では、条例を制定するに当たりまして、基準の類型が従うべき基準及び標準とされているものにつきましては、全て法や省令の基準どおり定めるものとし、また、参酌すべき基準とされているもののうち一部の基準につきましては、現状を踏まえ、町独自の基準を規定し、それ以外は法や省令の基準どおり規定をするものといたしました。

２ページをごらんいただきたいと思います。今回制定する条例でございますが、全部で３条例でございます。

まず、①、議案第３号　嵐山町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例でございまして、８種類の地域密着型サービスにつきまして定めるものでございます。

次に、２といたしまして、議案第４号　嵐山町指定地域密着型介護予防サービスの

事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例でございまして、次の３ページに掲げます３種類の地域密着型介護予防サービスにつきまして定めるものでございます。

最後に、３といたしまして、議案第５号　嵐山町指定地域密着型サービスの事業者等の指定に関する基準を定める条例でございますが、全ての地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスにつきまして定めるものでございます。

次の４ページをお願いいたします。条例に盛り込む町独自の基準でございますが、先ほどご説明申し上げましたとおり、ほとんどの基準は法や省令で定める基準のとおり定めておりますが、参酌すべき基準の一部につきましては、地域の実情に応じたサービスの提供及び利用者の安心・安全という視点から、幾つか独自基準を設けさせていただくものでございます。

まず、１点目は、事業者が保存すべき記録の一部につきまして、文書の保存期間を延長するものでございます。これは、仮に事業者の不正請求があった場合、適切に介護報酬の返還請求ができるよう、介護報酬の請求に係る記録につきましては、５年間の保存期間とするものでございます。

２点目は、非常災害時における地域との連携強化でございます。既に省令におきましては、一部のサービスには地域との連携についての規定がなされているところでございますが、その対象を拡充するよう規定するものでございます。

以上、２点につきましては、議案第３号及び議案第４号に共通するものでございます。

次に、３点目でございますが、議案第３号のうち、地域密着型介護老人福祉施設に関しまして、その居室の定員の弾力化を規定するものでございます。

当該施設は、個別ケアを実現するなどの目的で、ユニット型での整備が基本でございますが、利用者の多様なニーズに対応するため多床室が必要であることに鑑み、１室当たりの定員を利用者の尊厳とプライバシーの確保に留意し、かつ個室への転換を容易にできるよう工夫を行う場合にあっては、２人以上４人以下とすることができるよう規定するものでございます。

最後に、４点目でございますが、議案第５号のうち、サービス事業者となる申請者の資格について規定するものでございまして、平成24年４月施行の嵐山町暴力団排除

条例の趣旨に基づきまして、暴力団を排除する活動を推進するために規定するものでございます。

次に、７ページをごらんをいただきたいと存じます。

７ページ以降につきましては、法または省令に対応する条例の条文及び国で定める基準の類型並びに条例に規定する基準を示したものでございます。

まず、議案第３号　嵐山町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例につきましては、７ページから12ページまで記載をさせていただいておりますが、本則202条、附則５号で構成する条例となっております。

条例に規定する基準につきましては、表の右端の欄をごらんをいただきたいと存じます。

そのほとんどは、省令の基準どおり規定するものでございますが、町独自の基準といたしましては、まず、７ページの条例第42条、58条、次の８ページになります79条、102条、９ページになりますが、107条、127条、128条、10ページになります148条、149条、152条、176条、177条、次の11ページになります189条及び201条に、先ほどご説明をさせていただきました基準を規定するものでございます。

なお、附則につきましては、施行期日、経過措置及び町外事業者の指定に係る基準の特例を規定するものでございます。

次に、13ページをお願いをいたします。議案第４号の関係でございます。嵐山町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例でございますが、13ページ、14ページの２ページにわたります本則90条、附則５項で構成する条例となってございます。

条例に規定する基準につきましては、先ほどと同様、その多くは省令の基準どおりに規定するものでございますが、町独自の基準といたしましては13ページです。条例第40条、第59条、次の14ページになります64条、85条及び86条に、先ほどご説明をさせていただきました基準を規定するものでございます。

なお、附則につきましては、施行期日、経過措置及び町外事業者の指定に係る基準の特例を規定するものでございます。

次の15ページをお願いをいたします。最後に、議案第５号　嵐山町指定地域密着型サービスの事業者等の指定に関する基準を定める条例につきましては、本則３条、附

則１項で構成する条例となってございます。

このうち、第３条第２項に町独自基準を規定するものでございます。

附則につきましては、施行期日を規定するものでございます。

なお、施行期日につきましては、いずれの条例につきましても平成25年４月１日とするものでございます。

以上をもちまして細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○長島邦夫議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

質疑につきましては、議案第３号から議案第５号まで一括して行います。どうぞ。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　３号のほうで伺います。

第２章の定期巡回・随時対応型訪問介護看護、それと第３章の夜間対応型訪問介護、第４章の認知症対応型通所介護、第５章の小規模多機能型居宅介護、第６章の認知症対応型共同生活介護、第７章の地域密着型特定施設入居者生活介護、第８章の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、第９章の複合型サービスとありますけれども、それぞれ嵐山町ではこの施設、どこにどのような施設があるのか伺いたいと思います。具体的な施設名があれば伺いますし、ない施設もあると思いますので、それについて伺いたいと思います。

それと、３号のほうの第10条です。「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、正当な理由なく指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を拒んではならない」というのがあるのですけれども、それは、正当な理由というのは何を示すのか具体的に。随時対応型訪問介護看護というのはこれからとても大切な事業になってくると思うのですが、それのことについて伺いたいと思います。

あと第39条で、地域との連携というのがあるのですが、この地域との連携というのは、嵐山町ではどのような形でこれから実現していくのか伺いたいと思います。まだ実際に条例が制定されるわけなので行われてはいないと思うのですが、その点について伺いたいと思います。あと何か細かいところがたくさんあるのですけれども、よろしくお願いします。

○長島邦夫議長　それでは、答弁を求めます。

青木長寿生きがい課長。

○青木　務長寿生きがい課長　それでは、お答えをさせていただきます。

まず、１点目のご質問でございます。今回制定をさせていただく条例につきましては、今現在、国が規定をしているサービス全てについて定めさせていただいております。

現状、嵐山町でこのサービスに該当する事業所というのは、町の社会福祉協議会がやっておりますひだまりの丘、認知症対応型共同生活介護の事業所１カ所のみとなっております。

それ以外のサービスについては、現状ではございませんが、将来的にこういったサービスを嵐山町で行う場合には、今回定めさせていただく条例を規定をしていくという形になります。

それと、地域密着型サービスについては、基本的にはこの当該市町村、嵐山であれば嵐山町内のサービスが、これが原則なのですけれども、例外的にほかの市町村にある事業所を使うことができます。そのときには市町村間の協議が必要なのですが、そういった協議を経て使うという場合には、他市町村にある施設を嵐山町が指定をさせていただきます。そのときには、この基準を基本的には適用していくという形になります。

それと、２点目でございます。第10条の「正当な理由なくサービスの提供を拒んではならない」ということでございます。基本的には、申し込みがあればサービスは提供をしなければならないということでございますが、正当な理由というのは、例えば現状の職員では対応がこう、定員いっぱい、使う方がいらっしゃって、これ以上はとてもサービスの提供ができない、人員的に。そういったものが正当な理由に当たるのではないかというふうに思われます。

それと、39条の地域との連携ということでございますが、これにつきましても、現状こういったサービスをやっている事業所がないということでございます。今後のことになると思いますが、こういった事業者の責務として、サービスを提供するに当たっては、いろんな地域の代表だとか地域包括支援センターだとか、いろんな方との協議を、協議というのでしょうか、そういった方から広く意見をいただきながらサービスを提供していくということが基本としてうたわれているというふうに考えております。

以上でございます。

○長島邦夫議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　今までですけれども、多分ベッド数とかが地域によって決まっていたと思うのですね。それがこれは、今回は嵐山町で独自にこのような施設が欲しいと思ったらば、そういったものを公募することができるというふうに考えていいのでしょうか。

　昨日ですけれども、インターネットで検索しておりましたら、横浜市で複合型施設の公募、応募の要領というのが出てきました。そうすると、やはり嵐山町でもこういった施設が欲しい、あったほうがいいのではないかというふうにすると、それに対して、建物ではなく全てのものに関して、町のほうから、これから展開する事業者などに公募を求めて、そしてそれを展開していくということができるのであるなというふうに感じたのですが、それは例えば介護保険計画などに今回はなかったとしても、次のところに、このひだまりの丘以外のサービスがありますよね、訪問介護サービスとか。そういったものを、訪問介護サービスとかいったものを欲しいと思った場合はそれを入れて、そしてそれを事業者に公募を求めていくという形で、嵐山町はこの３つの３号、４号、５号にかかわる事業を展開できるというふうに考えていいのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

　青木長寿生きがい課長。

○青木　務長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

　今、議員さんのご質問の中にもございましたが、こういった事業所の整備については、町の介護保険事業計画、この中にまず位置づけをされることが必要かというふうに思います。これをつくるに当たりましては、その地域の状況、サービスがどのくらい必要なのかということも含めまして、いろんな角度からこの先３年間、こういった形で町の介護保険の基盤を整えていくと、そういったことをまず位置づけた上で、それに応じて公募というような形がとれるものというふうに思っております。

　以上でございます。

○長島邦夫議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　埼玉県の医療保健計画というのが25年度につくられる予定なのですけれども、それとリンクできるのだろうなというふうに思っているのですが、そうすると、これは今、介護保険は介護保険法で３年で必ずやっていかなくてはいけ

ないわけですけれども、もう少し長いスパンで見てこの計画というのを立てて、ここでこういった、私はこれが一番必要なのだろうなと思っているのですけれども、複合化だとか定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設というふうな形のものが出てきてこないと難しいのではないかというふうに考えているのですが、そういったものを嵐山町では今現在、この３年間では予定していなくて介護保険計画ができている。そういったものをつくっていくためには、どのようにしていくべきなのか。３年間では多分見通しができてこないと思うのですが、その点についてはどのように考えていくのか伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

青木長寿生きがい課長。

○青木　務長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

現行制度で申し上げますと、議員さんのお話のとおり、３年のスパンでいろんなことを考えていくというような形になっております。このあたりは、実際町独自ではなかなか難しいのかなというふうには思いますが、ただ将来的に高齢者のその状況、どのくらいのサービスが必要なのか、この地域にはどういったサービスが必要なのかというのは、その計画とはまた別に、長期的な視点で、やはり常日ごろから考えることは重要だというふうに思っております。

以上でございます。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　これ地域主権改革、第１次、２次の一括法で全国の市町村におろされてきたわけですよね。これだけのものがおろされてきて、課としてどのくらい負担がふえるのか伺いたいと思います。

それと、ホームヘルプサービスの手数料条例の廃止が出されていますよね。これとの関連というのは、あるのか。ないと思うのですけれども、ちょっと別なヘルプサービスですものね。一応ちょっと伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

青木長寿生きがい課長。

○青木　務長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

まず１点目、こういった事務が市町村に来て、どれだけ負担があるかということで

ございます。まず、地域密着型サービスの現行での指定については、現在でも町の事務というふうになっております。今回は、基準を市町村で定めなさいということがございましたので、このような条例を制定をさせていただいたものでございます。

先ほどの答弁でも申し上げましたが、現状ではこの規定に該当する施設は１事業所だけということでございますので、早々に町の事務が過大にふえるということは現状では考えてはおりません。ただ、将来的には、また状況が変わってくることもあろうかというふうに思います。

２点目のホームヘルプサービス手数料条例との関係というお話でございますが、あくまでも今回の条例については介護保険法の規定によります内容となっておりますので、今回のホームヘルプサービス手数料条例とは関係は全くございません。

以上でございます。

○長島邦夫議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか、課の職員への負担というのはふえないと、今のところ考えられないということで。

昨日の一般質問の中で、あれは年間ですか、300時間を超えたというのが５人いたというのは。あれは、長寿生きがい課の中にもいるということでございましょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

井上総務課長。

○井上裕美総務課長　お答えします。

長寿生きがい課の職員で300時間を超えている職員はおりません。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　どこで質問したらいいかよくわからなかったので、ここで質問したいのですが、地域主権改革の全体の話として、計画書の策定及び手続については廃止をする方向なのだというふうに、こう言われているわけですけれども、例えば介護保険計画等の廃止というものがこの地域主権改革の中で、あるいはほかの条例等の町が策定している計画もろもろあると思うのですけれども、そういうものがこの第２次の一括法の中で、そういった部分というのが全体として出てくるものというのがあるのでしょうか。

もう一つですけれども、今、課長のほうで説明してもらったとおり、参酌基準が非

常に多いということで、これについては違反行為等があった場合の説明責任だとか罰則規定等の規定というのはどういうふうに考えていったらいいのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

青木長寿生きがい課長。

○青木　務長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

まず１点目のご質問でございますが、介護保険計画ということで限定をさせてお話をさせていただきたいと思いますが、既に国では第６期の介護保険計画、いかにすべきかということで、社会保障審議会の中で検討が始っているというふうに聞き及んでおりますので、少なくとも次の６期は計画はあるのかなというふうには思っております。将来的に例えば廃止の方向だとかという情報については、私どものほうはございません。

２点目の説明責任、罰則というお話でございます。これは、介護保険法の中に規定があるわけでございます。今回定めます基準、こういったものにそぐわないような形でサービスの提供等行った場合には、例えば介護保険法の第78条の９、これは地域密着型サービスの規定でございますが、勧告あるいは命令ができるというふうな規定がございます。それと、法の78条の10、こちらについては指定の取り消しと、こういったことができると。こういった規定が、既に介護保険法の中で規定がされておりますので、もしそういった事例があった場合には、この法の規定に基づきまして適切な対応をとっていくと。また、地域密着型介護予防サービスについても、同じく介護保険法の中で、たしか115条だったかと思うのですが、そちらのほうにも同様な規定があるということでございます。

以上です。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　ちょっと拡大してしまうのでしょうけれども、今度の一括法の中で３つ取り上げていたわけですけれども、基準の３つと、それから協議、同意、許可の承認の移譲と、それからさっき言った計画書の廃止されるものが出てくるというふうに言われているのですけれども、この介護保険については、計画その他についての内容、ほかにはこういう、これは質疑が違うかもしれないですが、ほかにはそういう話というのは、この一括法の中で計画書を廃止してもいいというようなものというのは出てきているのでしょうか。

〔何事か言う人あり〕

○長島邦夫議長　何か少し質問が飛躍しているので、答弁が難しいような感じが受けられますが、大丈夫ですか。

答弁を求めます。

井上総務課長。

○井上裕美総務課長　お答えいたします。

はっきり町のほうで全て把握をしているわけではございません。まず、第１次一括法の概要の中では、義務づけ、枠づけの見直しと条例制定権の拡大ということで41の法律が改正をされたわけでございます。そういった中で、施設・公物設置管理の基準、協議、同意、許可・認可・承認、計画等の策定及びその手続というのが第１次一括法。第２次一括法の中では、188の法律、これが改正をされると。その中で、基礎自治体への権限移譲というのが47法律あります。そして、義務づけ・枠づけの見直しと条例制定権の拡大、これが160の法律があるということでございまして、この中には今、議員がご指摘いただいたようなことが中には入っている可能性もございますが、特にそういったようなことであるならば、その中で見直しをしてまいりたいというふうに思っております。ここで明確なお答えはできませんが、そういうことでご理解をいただきたいというふうに思います。

以上です。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　ないようですので、質疑を終結いたします。

討論を行います。討論、採決につきましては、議案ごとに第３号から順次行います。

まず、議案第３号　嵐山町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例を制定することについての件の討論を行います。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第３号　嵐山町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例を制定することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

次に、議案第４号　嵐山町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例を制定することについての件の討論を行います。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第４号　嵐山町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例を制定することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

次に、議案第５号　嵐山町指定地域密着型サービスの事業者等の指定に関する基準を定める条例を制定することについての件の討論を行います。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第５号　嵐山町指定地域密着型サービスの事業者等の指定に関する基準を定める条例を制定することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

議案審議の途中ですが、この際、暫時休憩いたします。午後の再開は午後１時30分といたします。

休　　憩　午前１１時５４分

再　　開　午後　１時３０分

○長島邦夫議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

議案審議を続行します。

◎議案第６号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第８、議案第６号　嵐山町が管理する町道の構造等の基準を定める条例を制定することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第６号につきまして提案趣旨をご説明申し上げます。

議案第６号は、嵐山町が管理する町道の構造等の基準を定める条例を制定することについての件でございます。地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における道路法等の一部改正に伴いまして、町道の構造等の基準を定めるため、本条例を制定するものでございます。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

〔田邊淑宏まちづくり整備課長登壇〕

○田邊淑宏まちづくり整備課長　それでは、議案第６号につきまして細部説明をさせていただきます。

この条例の制定につきましては、道路法及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正に伴いまして、今まで国が道路の構造等について、道路構造令、標識令及び道路移動等円滑化基準で全国一律に定められておりましたが、今回の改正により国が定める基準を参酌して、町が管理する町道の構造等の基準を定める条例を定めることとなったため制定するものでございます。

この条例は、町道を新設し、または改築する場合における道路の技術的基準、道路標識の寸法の基準及び道路移動等円滑化基準に関する規定を定めるものでございます。

それでは、条例をごらんになっていただきたいと存じます。

第１条は、この条例の趣旨を明らかにするものでございます。

第３条は、道路の構造の技術的基準でございまして、国が政令により全国一律に定めていた地方道に関する基準について、今回の改正により道路構造令を参酌して定めるとともに、埼玉県の県道の構造等の基準を定める条例を参考に、道路構造の技術的基準を定めるものでございます。

第４条は、道路標識の寸法の基準でございまして、国が全国一律に定めておりました地方道に関する案内標識及び警戒標識の寸法及び文字の大きさについての基準を、今回の改正により国の基準を参酌して定めるとともに、県の県道の構造の基準を定める条例を参考に道路標識の寸法基準を定めるものでございます。

第５条は、道路移動等円滑化基準でございまして、国が政令により全国一律に定めておりました特定道路に関する基準について、今回の改正により移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める省令等を参酌して定めるものでございます。

なお、特定道路とは、生活関連経路を構成する道路のうち、多数の高齢者、障害者等の移動が通常徒歩で行われる道路であり、国土交通大臣が指定したものとなっておりまして、嵐山町には現時点では特定道路として指定された道路はございません。

第６条は、委任でございまして、この条例の施行に関し必要な事項は、町規則で定めるというものでございます。

附則でございますが、第１項は、施行期日を定めたものでございまして、本年４月１日から施行するものでございます。第２項は、経過措置を規定したものでございます。

以上で、細部説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

○長島邦夫議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。どうぞ。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　第３条の道路の構造の技術的基準、これは幅などを言っていることで、例えば一番下の厚みが何センチだとか、その上が何センチだとかってありますよね、そこもかかわっての技術的基準というふうに理解していいのでしょうか。

それと、これからつくる道路が基準になると、それがこの条例で通った場合でなるということで。例えば都市計画道路が滑川町のほうに向かっていくわけですよね。あの道路などは、町がこうしたいと、この基準参酌をして。そうすれば、町独自の道路がつくれるということになるのでしょうか。それと、これがおりてきたことによって

負担はどのくらいふえるのか、職員の負担が。ちょっと伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　それでは、答弁を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　お答えいたします。

道路の構造の基準ということでございますけれども、道路構造令で決められている基準がございまして、これにつきましては、幅員だとか線形、勾配、排水施設だとかと、そういったものでございまして、道路の舗装の組成だとか、そういうものではございません。

それと、都市計画道路をつくっていく上で、特定の町独自のですか、基準をということでございますけれども、道路構造令で決まっている、今まで決めてきたものでございまして、それを町の基準で定めるというのは大変難しい部分がございまして、要は勾配だとか線形だとか、そういったものにつきましては町独自で決めるだけの、要するにそれだけの資料とか技術的なものもございませんので、そういうものについては今の段階では無理かと思います。

ただ、今回この条例の中で、本当に簡単な部分について独自ということで出させていただいておるものがございます。これについては、そんなに大きいものではなかったので、説明の中から省かせていただいたわけでございますけれども、３種５級の道路について、要は待避所をつけてつくることはできますよということでございます。

３種５級の道路というのは４メーターの道路でございまして、４メーターとれない部分については、待避所を300メーターに１カ所ずつつけて施工していくこともできますよということも今回考えております。

それと、自転車車線の関係でございまして、その自転車の通行の関係で、自転車レーンというのですか、それを設けることができるということもこの条例の中で載せてございます。それについては、先ほど言った件と今の件についても、県の条例等を考えながらつくっているものでございます。

それと、もう一点、４種１級、４種２級の町道については、植樹帯ではなくて植樹ますでもいいですよということで決めてございます。

その３点が、今回、町の独自性というか、を出している部分でございます。

以上です。すみません。それと、それに伴う負担でございますけれども、道路構造令で今までやっていたわけでございますので、その負担は変わらないものです。道路

構造令で今までその基準にのっとって道路をつくってきたものをそのまま参酌してつくっておりますので、負担的には変わっておりません。

以上です。

○長島邦夫議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか、わかりました。なかなか技術的なものがあるもので、どの程度できるのかなと思って聞いたわけなのですけれども。

それで、自転車レーンが町の対象になってくるということでは、前にむさし台の駅から図書館に行く、あの道路に自転車レーンを設けたいという答弁があったわけですよね。そうすると、早速設けることができるということで期待してよろしいのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　その関係につきましても、要はそういう基準にしましたよということでございまして、それについてはまた今後、警察とも協議しながら決めていく必要があるかと思います。

以上です。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第６号　嵐山町が管理する町道の構造等の基準を定める条例を制定することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第７号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第９、議案第７号　嵐山町移動円滑化のために必要な特定公園施設等の設置に関する基準を定める条例を制定することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第７号につきまして、提案趣旨をご説明申し上げます。

議案第７号は、嵐山町移動円滑化のために必要な特定公園施設等の設置に関する基準を定める条例を制定することについての件でございます。地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正に伴いまして、町の基準を定めるため本条例を制定するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

〔田邊淑宏まちづくり整備課長登壇〕

○田邊淑宏まちづくり整備課長　それでは、議案第７号につきまして細部説明をさせていただきます。

この条例の制定につきましては、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の推進に関する法律の一部改正に伴いまして、今まで国が省令により全国一律に特定公園施設に関する基準を定めておりましたが、今回の改正により省令を参酌して特定公園施設等の設置に関し、バリアフリー化に関する構造基準等を条例で定めることとなったため本条例を制定するものでございます。

なお、この条例は、道路円滑化のために必要な特定公園施設等を新設、増設または改築する場合における設置に関する基準でございます。

それでは、条例をごらんになっていただきたいと存じます。

第１条は、この条例の趣旨を明らかにするものでございます。

第３条は、災害時のための一時使用する特定公園施設等の設置についてでございます。

第４条は、園路及び広場の出入り口、通路、階段、傾斜路、転落防止施設への接続等についての基準でございます。

第５条は、屋根つき広場の出入り口、車椅子使用者への配慮等についての基準でございます。

第６条は、休憩所及び管理事務所の出入り口、カウンター、車椅子使用者への配慮、便所等についての基準です。

第７条は、野外劇場及び野外音楽堂の出入り口、車椅子使用者への配慮、観覧スペース等についての基準です。

第８条は、駐車場の車椅子使用者用駐車施設設置数等についての基準です。

第９条、10条及び11条は、便所の床、便所の施設、便房、出入り口、標識、車椅子使用者への配慮等についての基準です。

第12条は、水飲み場、手洗い場の構造等についての基準です。

第13条及び14条は、掲示板及び標識の構造、識別の基準及び設置場所について定めたものでございます。

第15条は、授乳場所等の設置について、第16条は、休憩施設の設置について定めたものでございます。

附則でございますが、この条例は平成25年４月１日から施行するものでございます。

以上で、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○長島邦夫議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。どうぞ。

第８番、河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　１点お聞きいたします。

公園というのは、この問題からすると今後の課題にはなってくるのだろうというふうに思っているのですけれども、この条例を定める基準、これの中で今、嵐山町に適用している公園というのはあるのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　お答えします。

今、この段階で満たしているというのがあるかというのは、ちょっと今、その辺は調べてございません。ただ、この条例については、今後、新たに設置する、または増設するとか、そういうするものについて適用しますよということになっています。今

までつくっておりました公園につきましては、今まであった基準の中でつくっているというふうに考えていただければというふうに思います。

以上です。

○長島邦夫議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　そうすると、新たな公園というのは、この基準に合わせるというのは、相当大きな公園だとか何かになってくるのだろうと思いますけれども、そういう計画的なものがない中で基準が定められていくということになってくると、こういうものができてくると、それなりの要望というのがこれから出てくるのだろうと思います。例えばトイレやなんかの問題でも、バリアフリー化のトイレやなんかも全部つけていかなければならないとか、屋根をつけているところが必要だとか、そういうさまざまな問題が出てくるのだろうと思いますけれども、なかなかこれ難しいのかなと思っているのですけれども、その辺はどうなのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　お答えします。

今までつくっている公園につきましても、今まであった基準を使ってつくっているわけでございますので、それなりのやっぱり基準というか、バリアフリーの基準だとか、そういうものを満たしたものでつくっているわけでございます。今後つくる公園についても、これは小さい、大きい公園とかということで限ってはおりません。小さい公園についても、要するに出入り口だとか、そういうものについての傾斜の角度だとか、そういうものを定めるものでございまして、これからつくる公園については、今までもほとんどこの条例に近いものにはなっていたかと思いますので、今後も、それほど大きく変わっていくものではないかと思います。

以上です。

○長島邦夫議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　例えば、今までも暴走族防止だとかなんとかというので、入り口や何かを幾つかのパイプや何かで、こう段違いにつくってあったとか、そういうところが全部あるわけですね。そうすると、歩行者のみしか入れないとか、車椅子なんかだと、もう入っていけないという形や何かも出ていると思うのですけれども、その辺の規制というのはある程度変わってくるのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　お答えします。

それについても、この基準でいきますと変わってきます。要は新設、増設または改築ということでございますので、その公園を改築したりする場合については、もうすぐ適用になってくるということでございまして、この新しい基準の中で設置するという形になります。

以上です。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第７号　嵐山町移動円滑化のために必要な特定公園施設等の設置に関する基準を定める条例を制定することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第８号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第10、議案第８号　嵐山町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例を制定することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第８号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第８号は、嵐山町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道

技術管理者の資格基準に関する条例を制定することについての件でございます。地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における水道法の一部改正に伴いまして、本条例を制定するものでございます。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

大澤上下水道課長。

〔大澤雄二上下水道課長登壇〕

○大澤雄二上下水道課長　それでは、議案第８号の細部説明をさせていただきます。

議案第８号につきましては、水道法の一部改正に伴いまして、水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準について条例制定をするものでございます。

それでは、条例をごらんをいただきたいと思います。

第１条につきましては、条例の趣旨を明らかにしたものでございます。

第２条につきましては、布設工事監督者を配置する工事の基準を規定をさせていただくものでございます。

次に、第３条でございますが、布設工事監督者の資格基準を規定をさせていただくものでございます。

次に、第４条につきましては、水道技術管理者の資格基準を規定をさせていただくものでございます。

次に、最後ですが、附則でございますが、この条例の施行日は平成25年４月１日とするものでございます。

以上で、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○長島邦夫議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。どうぞ。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　今までと、これ変わっているわけなのでしょうか。変わった理由、もし変わっているのであれば、その理由を伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

大澤上下水道課長。

○大澤雄二上下水道課長　お答えいたします。

今までも、今回の条例制定で新たにというのでなくて、この資格基準等につきましては水道法に規定がされておりまして、それを今回の水道法の一部改正に伴って、町に条例委任という形で条例で制定をするようにという、そういうふうな条例改正がされたものですので、町で新たにこの基準の条例を制定をさせていただくということで、もともとこの基準につきましては、国の基準で今までも実施をしてまいりましたので、実務上の変更はございません。

○長島邦夫議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　なるほど、わかりました。それで、これは工事関係者のほうの監督などが、こうした経験やそうした教育を受けたというか、そういうものなのですね。そういう中身なのですね。水道課の職員に関するものはここにはないということでよろしいのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

大澤上下水道課長。

○大澤雄二上下水道課長　お答えいたします。

この条例は、規定は、これは町の職員、水道担当の職員に課せられる基準でございます。それと、水道課の職員が担当する工事についての規定でございますので、工事事業者、工事請負者の工事監督者等に適合するものではございません。あくまでも職員に対しての資格基準、設置基準と、そういうことでございます。

○長島邦夫議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうですか、そうしますと、この基準を満たして、当然職員がいるのだと思うのですが、今何人いるのか、伺えるといいのですが。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

大澤上下水道課長。

○大澤雄二上下水道課長　お答えいたします。

町に、今現在といいますか、25年の４月１日現在の見込みで申し上げますと、布設工事の監督者の資格を有する職員につきましては、合計で４名でございます。年代的には、30代の職員が１人、40代が１人、50代が２人と、こういうふうな内訳になっております。それと、水道技術管理者につきましては、合計で５名でございます。30代が２名、40代が１名、50代が２名、このような該当する職員がおります。

以上でございます。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

第８番、河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　そうすると、町の職員に適用されるということになるのですけれども、一つ安全基準の関係でお聞きしておきたいと思うのですけれども、これは町の、例えば作業に携わる人の安全基準というのは定められているのだろうというふうに思っているのですけれども、ヘルメットの着用だとか安全靴の着用ですか、そういうのは全て義務づけられているのでしょうか。時々かぶらずに作業しているということも見受けられるのですけれども、この辺はどうなのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

大澤上下水道課長。

○大澤雄二上下水道課長　この基準の中には、そのようなヘルメットだとか安全靴だとかというそういう規定はないのですけれども、通常の土木工事、道路工事等でも同じだと思うのですけれども、現場に出るときには当然安全に気をつけて、ヘルメット、安全靴等の保護できる危険防止のための服装で出かける。それは、そういうふうなことで今までも指導をしてきているところでございます。もしそのようなことがないというような事例があるようでしたら、その辺につきましては、再度また安全管理の徹底をしていきたいと、そのように思っております。

以上でございます。

○長島邦夫議長　河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　そうすると、指導であって基準はないということですね、今の課長の答弁ですと。そこら辺は、やっぱり工事立ち会いだとかさまざまな問題で、自分がそこに携わらなければならない場合もあるのだろうと思うのですけれども、その辺の指導という問題では、基準というのはある程度必要なのだろうなというふうに思っているのですけれども、その辺はどうなのでしょう。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

大澤上下水道課長。

○大澤雄二上下水道課長　それは、今私が指導というお答えを申し上げたわけですけれども、当然労働安全基準法だとかそういうふうなところでそういうふうな規定がされているわけですので、それは当然守っていくということで、今回の条例に関する部分では、そのようなところの規定はされていないと、そういうふうな趣旨でお答えを申

し上げたものですから、ご理解をいただきたいと思います。

○長島邦夫議長　ないようですので、質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第８号　嵐山町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例を制定することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第９号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第11、議案第９号　嵐山町一般職員の給与に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第９号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第９号は、嵐山町一般職員の給与に関する条例の一部を改正することについての件でございます。勤務１時間当たりの給与額の計算を労働基準法による方法に適合するものとするため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

井上総務課長。

〔井上裕美総務課長登壇〕

○井上裕美総務課長　議案第９号の細部につきましてご説明申し上げます。

裏面の改正前をごらんください。勤務１時間当たりの給与額の算出につきまして、

改正前の第13条では、勤務１時間当たりの給与額は、給与の月額に12を乗じ、その額を１週間当たりの勤務時間に52を乗じたもので除して得た額とするとしておりました。１週間当たりの勤務時間は38時間45分、これに年間の52週を乗じた2,015時間が分母となっておりました。それを改正後では、労基法の規定に準じまして、１週間当たりの勤務時間に52を乗じたものから、規則で定める時間を減じたもので除して得た額とすると改めるものでございます。

具体的には、勤務１時間当たりの給与額を算出する分母が改正前の2,015時間から、規則で定めた国民の祝日と年末年始の休日を減じた時間となるものでございます。

附則でありますが、この条例は本年４月１日から施行するものでございます。

よろしくお願いいたします。

○長島邦夫議長　提案説明並びに細部説明が終わりましたので、質疑を行います。どうぞ。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　一般職員の給与に関する改正ということで、全ての一般職員がこの計算のもとに給料が支払われているということなのですか。月給制ではなくて、細かくこういう計算をしているわけなのでしょうか。それと、この改正後によって、同じ時間であれば給料がふえるのか減るのか、その点だけでいいですからお願いします。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

井上総務課長。

○井上裕美総務課長　お答えいたします。

この算出につきましては、時間外勤務手当を算出する基礎ということでございます。もともとの分母が2,015だったものを、国民の祝日、それから年末年始の休日を差し引くということでございますので、分母が少なくなると。

では、例で申し上げますと、例えば25年の例で申し上げますと、国民の祝日が13日ございます。年末年始の休日は、土日もありますので４日です。17日間が、これが減じられる日数でございまして、これを時間数にいたしますと131時間45分、これが2,015時間から減じられると、そうしますと1,883時間15分というものが分母になります。

仮にこの数字で給料月額が20万円の、月20万円の職員、これを想定して計算します

と、月20万円で12カ月ですから240万円、これが分母になります。それを今までは2,015で割っておりました。そうしますと、時間当たりの単価は1,191円、これを1,883時間15分で割りますと1,274円になると、83円の増額になると、そういうことでございます。

以上です。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　ないようですので、質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第９号　嵐山町一般職員の給与に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第１０号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第12、議案第10号　嵐山町災害派遣手当等の支給に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第10号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第10号は、嵐山町災害派遣手当等の支給に関する条例の一部を改正することについての件でございます。新型インフルエンザ等対策特別措置法の公布に伴いまして所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものでございます。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

井上総務課長。

〔井上裕美総務課長登壇〕

○井上裕美総務課長　議案第10号の細部につきましてご説明申し上げます。

裏面をごらんください。改正後でございますが、新型インフルエンザ等対策特別措置法の施行に伴いまして、災害対策基本法の規定により、嵐山町に派遣された職員の手当の支給に新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当を追加するものでございます。

附則でございますが、新型インフルエンザ等対策特別措置法の施行の日から施行するものでございます。

以上、細部説明とさせていただきます。

○長島邦夫議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第10号　嵐山町災害派遣手当等の支給に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第１１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第13、議案第11号　嵐山町重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第11号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第11号は、嵐山町重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正することについての件でございます。地域社会における共生の実現に向けて、新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律における障害者自立支援法の一部改正等に伴いまして所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

岩澤健康いきいき課長。

〔岩澤浩子健康いきいき課長登壇〕

○岩澤浩子健康いきいき課長　それでは、議案第11号の細部説明をさせていただきます。

今回の一部改正につきましては、地域社会における共生の実現に向けて、新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律が平成24年６月27日に公布されたことに伴う改正でございます。

改正内容といたしましては、１点目は、障害者自立支援法の題名を障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、いわゆる障害者総合支援法に改めるものでございます。

２点目といたしましては、これまで共同生活介護ケアホームと、共同生活援助グループホームがそれぞれ分かれておりましたが、これを共同生活援助グループホームに統合するというものでございます。

背景には、今後、障害者の高齢化や重度化が進むことが予想される中で、介護が必要な障害者のグループホームへの新規入居や、グループホーム入居後に介護が必要になるケースの増加が見込まれることなどがあります。

新たなグループホームにおきましては、ケアホームと同様の援助が提供されることとなっております。

それでは、改正条例の新旧対照表をごらんいただきたいと思います。

初めに申し上げました障害者総合支援法に改正となりますのは、第３条第１項第１号のアと、同項第２号の２カ所でございます。

次に、グループホームに統合となる改正箇所でございますが、第３条第１項第１号のイとエ、同項第２号、第３号及び第５号の５カ所となっております。

その他につきましては、条文の文言修正でございます。

なお、附則でございますが、この条例は、平成25年４月１日から施行となるものでございます。

ただし、共同生活援助、グループホームへの統合につきましては、平成26年４月１日から施行となるものでございます。

以上で、細部説明とさせていただきます。

○長島邦夫議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。どうぞ。

第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　障害者を取り巻く法律というか、当初支援費ができて、それから自立支援法にかわって、今度、総合支援法にかわったという過程の中で、障害者団体と自立支援法の１割負担について裁判が行われました。

菅内閣のときだと思うのですが、和解が成立するということで障害者団体からは、総合福祉法というものをつくってほしいということだったと思います。

同時に、障害者団体のほうからは、応能負担を応益負担に切りかえてほしいということで和解をしたわけですけれども、この障害者総合支援法そのものは障害者団体の和解に沿った法律になっていますか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤健康いきいき課長。

○岩澤浩子健康いきいき課長　その利用者負担の関係でございますけれども、今こちらで入手をしている情報ですと、これまでどおりの自立支援法に基づく負担割合になるというふうに聞いております。

以上です。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　ということは、応益負担はそのまま残されているという、応益負担ですよね。１割負担という形の応益負担は残されていると。

障害者団体の要望は、応能負担の原則を取り入れるという中身で和解したというふうになっていると思います。そこのところが一番大きな制度上の問題だと。

これは、介護保険を導入した時点で、一時介護保険と統合するというような動きもあったわけですけれども、障害者団体が求めた応能負担の原則そのものは残されているという形で、今ずっと推移をしてきているのですね。

そういう面では、障害者のサービスそのものが応益負担ですから、所得に応じて費用を取るというふうに、医療費を取るというふうにはなっていないわけですね。その部分は今も残されているということで、和解の中身とは全く、全くという言い方はどうか語弊があるかもしれないですけれども、障害者団体と政府が和解をした内容とは趣旨が全く違っているということになるということでいいのですね。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤健康いきいき課長。

○岩澤浩子健康いきいき課長　お答えさせていただきます。

基本的には、サービスを受けた場合には１割負担というのが原則になっておりますけれども、それぞれの所得に応じた利用者負担の割合というのがございまして、障害者の方の場合には、生活保護や低所得の方には、上限負担額はゼロということで、特に１割負担の負担割合というのは出ておりません。

その後に、一般の１、２というふうに分かれてございまして、市町村民税の課税世帯の所得割が16万円未満の場合には月額9,300円、それから、それ以外の方については３万7,200円というふうな区分になってございます。

これは、障害者自立支援法が決まったときにこういったものが設けられたのだと思っておりますけれども、その後に高額障害福祉サービス等の給付というのができてまいりまして、これまでは補装具についても別枠でもって負担が生じておりましたけれども、ほかの障害福祉サービスと補装具が合わさってこの限度額というふうに途中から変わっております。

したがいまして、障害者団体の要求された応能負担というふうな形にはなっておりませんけれども、若干のそういった見直しはされてきているというふうな状況でございます。

以上です。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　軽減措置を求めたわけではないのですね。裁判そのもの。障害者の方々は、あくまでもどんな障害を持っていようとも、どんな所得階層であっても、法のもとの平等というものも一緒に求めているのですね。だからこそ、応能負担の原則というもので裁判に訴えたのですね。そういう面では、障害者団体が求めた長妻さん、多分長妻さんが厚生労働大臣だったと思うのですけれども、その中で将来的

にそれを改正をしますという約束を取り交わした和解だったのですね。そういう面では、障害者団体が求めた内容とは全く違ってきている。

これは、応益負担を入れてきたというのは、介護保険の制度をつくったときに応能負担の原則というのを入れてきているわけですよね。それに伴って、障害者福祉についても支援費を最初にしながら自立支援法という形で応益負担の原則が入ってきていると。そこのところは、軽減を求めたわけでも何でもないし、そういう点では制度そのものが、そのまま自立支援法の制度そのものが引き継がれているということでいいのですね。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤健康いきいき課長。

○岩澤浩子健康いきいき課長　お答えいたします。

基本的には、そういう考え方になるかと思います。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　ないようですので、質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより、議案第11号　嵐山町重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○長島邦夫議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

議案審議の途中ですが、この際、暫時休憩いたします。おおむね10分間。

休　　憩　午後　２時２６分

再　　開　午後　２時３９分

○長島邦夫議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

議案審議を続行します。

◎議案第１２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第14、議案第12号　嵐山町立図書館設置及び管理条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第12号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第12号は、嵐山町立図書館設置及び管理条例の一部を改正することについての件でございます。地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における図書館法の一部改正に伴いまして、町の基準を定めるため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

大塚文化スポーツ課長。

〔大塚　晃文化スポーツ課長登壇〕

○大塚　晃文化スポーツ課長　それでは、議案第12号の細部説明をさせていただきます。

改正条例をごらんになっていただきたいと思います。

第８条の改正でございまして、図書館協議会に関する規定でございます。図書館法の改正に伴い、図書館協議会委員の任命基準を条例で定める必要が生じたため改正するものです。

改正前の第２項「、法第15条の定めるところにより任命する。」を「、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、教育委員会が任命する。」に改めるものでございます。

附則、施行期日につきましては、平成25年４月１日からとするものでございます。

以上で、細部説明を終わらせていただきます。

よろしくお願いいたします。

○長島邦夫議長　質疑を行います。どうぞ。

第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　すみません。調べていなくて申しわけないのですが、法第15条というのはどういう内容なのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

大塚文化スポーツ課長。

○大塚　晃文化スポーツ課長　図書館法の旧第15条でございますが、図書館協議会の委員は、学校教育及び社会教育の関係者並びに学識経験のある者から教育委員会が任命するということになっています。

それが、新しい新図書館法では、図書館協議会の委員は、当該図書館を設置する地方公共団体の教育委員会が任命するに改正されたものでございます。

以上です。

○長島邦夫議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　ないようですので、質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第12号　嵐山町立図書館設置及び管理条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第１３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第15、議案第13号　嵐山町都市公園条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第13号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第13号は、嵐山町都市公園条例の一部を改正することについての件でございます。地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における都市公園法の一部改正に伴いまして、所要の改正を行うため本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

〔田邊淑宏まちづくり整備課長登壇〕

○田邊淑宏まちづくり整備課長　それでは、議案第13号につきまして細部説明をさせていただきます。

今回のこの一部改正条例は、都市公園法の一部改正に伴いまして、都市公園の充実を図る取り組み及び地域の実情に応じた都市公園の整備を図る取り組みとして、今まで国が政令により全国一律に都市公園の設置基準を定めておりましたが、今回の改正により政令を参酌して、住民１人当たりの都市公園の敷地面積、都市公園の配置及び規模に関する技術的基準、並びに都市公園に都市公園施設として設ける建築物の建築面積の都市公園の敷地面積に対する割合等を定める設置基準を町の条例で定めるため、嵐山町都市公園条例にこの設置基準を追加するものでございます。

なお、条の加入によりまして条ずれが生じております。

それでは、一部改正条例をごらんいただきたいと存じます。

第３条は、住民１人当たりの都市公園の敷地面積の標準について定めるものでございます。

第４条は、都市公園の配置及び規模の基準でございまして、都市公園を設置する場合において、それぞれの特質に応じて都市公園の分布の均衡を図り、かつ防火、避難等災害防止に資するよう考慮するほか、その配置及び規模を定めるものでございます。

第５条は、公園施設の設置基準でございまして、都市公園に公園施設として設けられる建築物の建築面積の都市公園の敷地面積に対する割合を定めるものでございます。

この都市公園内の建築物の割合は、原則として敷地面積の100分の２までとしております。

ただし書きとして、第６条の各号で定める特別な場合においては、当該各号に規定する建築物に限り、当該各号で定める割合を限度として、これを超えることができるものでございます。

第６条は、公園施設の設置基準の特別の場合でございまして、前条ただし書きで定める特別な場合の基準を定めたものでございます。

附則でございますが、この条例は、平成25年４月１日から施行するものでございます。

以上で、細部説明とさせていただきます。

よろしくお願いいたします。

○長島邦夫議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　まず、現状なのですが、住民１人当たりの都市公園の敷地面積、そして市街地の１人当たりの面積を伺いたいと思います。

だんだん人口減少になってきていますので、平方メートル以上というのは、だんだん多くなってくるのかなというふうには思いますが、これはどの程度になっていくのかということと、それと嵐山町の市街地の都市公園というのはどこに当たるか、伺いたいと思います。小千代山などは、市街地の都市公園にはならないと思います。その辺は、市街地の中の都市公園について伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　それでは、最初の住民１人当たりの公園の面積ということでございますけれども、現在は嵐山町では6.13平方メートルになります。

それと、市街地の面積ということでございますけれども、都市公園としてとりあえず市街地の面積としてはちょっとカウントが出ておりませんが、全体の面積といたしまして11.65ヘクタールでございます。21カ所でございます。そのうち街区公園として位置づけておりますのが７カ所ございまして、これが1.69ヘクタールでございます。

それと、歴史公園として位置づけておりますのが3.27ヘクタールでございます。

それと、都市緑地としてカウントしてございますのが13カ所でございまして、6.69平方メートルになります。

先ほど市街地の公園に当たるものはということでございますけれども、市街地だと

菅谷公園とですね、東側公園、新田沼公園、吹上公園、そういったものです。調整区域のもので申し上げますと、鶴巻コミュニティ公園、これは七郷小学校の下に小さい公園があるのですけれども、その部分です。それと、広野２区の公園でございます。それと、蝶の里公園が入ってきます。あと残る部分については市街化区域の中の公園でございます。

以上です。

○長島邦夫議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　そういたしますと、今、住民１人当たりが6.13平方メートルで、１人当たりの敷地面積の標準は10平方メートル以上になっていて、ここでちょっと１万1,000人ぐらいが市街地に今現在住んでいると思うのですが、そうすると、これは市街地の都市公園というのは、この都市公園条例の部分というのは非常に少なくなると思うのですが、人口減少になってくるから、でもここまでのそのうち20年後、30年後ぐらいになったら５平方メートルぐらいにはなるのかもしれないのですが、この都市公園の標準に、今現在のまちづくりというか、都市整備の中ではこれが計画に位置づけられていないと思うのですね。それをどのようにして計画として位置づけていくか、結構大きな課題だと思うのですが、それについての考え方を伺います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　お答えいたします。

先ほど6.13平方メートルということで申し上げました。実際には、まだ都市公園として位置づけできる公園というのがあります。例えばフィットネスパークだとか、平澤に今、区画整理の中につくっている公園、そういったもの。それと、志賀の堂沼とかというものを今後は都市公園として位置づけることもできるというふうに考えております。

位置づけということでございますけれども、これについてはそういうものも含めた形で今後考えていきたいと思います。

以上です。

○長島邦夫議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　そうしますと、今現在の中で無理やり都市公園というものをつくり直して、名称をつくり直して、そしてそれを都市公園として５平方メートル

以上にする、10平方メートル以上にするというふうな形で、とりあえずクリアしていこうとするのか。

また、この前ですけれども、総務経済委員会で小学生との意見交換をすると、非常に子供たちが遊び場がないということと、女性教育会館のところが使えるのではないかという話をしたら、あそこは公園ではなく常に管理されているために実際には使えない。また、あの歴史資料館についても庭があるわけですけれども、実際には使えないという形で、今現在は大人以外の人というのですか、そういう人たちはとても苦心しているわけですけれども、それを解決するために、この５平方メートル以上と10平方メートル以上というのは、かなりしっかりした面積であるなと思うのですが、そういった課題をクリアするための数字とは考えていないというふうに私は今受け取ったのですが、いかがでしょう。

もしそうであるならば、課題として新たな都市公園を位置づけていくという方法もあると思うのですね。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　この条例を制定するわけでございまして、目標が10平方メートルということでございます。

実際に先ほど申し上げました公園を足しても足りないよということであれば、また別なのですけれども、別にそれは考えずに、要するに１人当たりの目標に向かって考えていきたいというふうに考えております。

以上です。

○長島邦夫議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　ないようですので、質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第13号　嵐山町都市公園条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第１４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第16、議案第14号　嵐山町給水条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第14号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第14号は、嵐山町給水条例の一部を改正することについての件でございます。

町民の生活環境や企業の経営状況は、大変厳しい状況が続いていることから、町民や企業の負担の軽減を図るため、水道料金の引き下げを行うよう、本条例の一部を改正するものでございます。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

大澤上下水道課長。

〔大澤雄二上下水道課長登壇〕

○大澤雄二上下水道課長　それでは、議案第14号の細部説明をさせていただきます。

今回の一部改正につきましては、水道料金の超過料金にかかわる部分の改正を５円から20円、平均の改定率にしますと4.94％の引き下げを行うために、給水条例の一部を改正するものでございます。

改正条例をごらんをいただきたいと思います。新旧の対照表をお願い申し上げます。まず、口径の13ミリから20ミリの超過料金の部分でございますが、６立方メートルから10立方メートルにつきましては80円を75円に、11立方メートルから20立方メートルにつきましては90円を85円に、21立方メートルから30立方メートルにつきましては150円を140円に、31立方メートルから50立方メートルにつきましては200円を190円に、51立方メートル以上につきましては240円から220円へと改正をさせていただくもので

ございます。

次に、口径の25ミリから口径の100ミリまでの超過料金の部分でございますが、11立方メートルから20立方メートルにつきましては110円を100円に、21立方メートルから30立方メートルにつきましては180円を170円に、31立方メートルから50立方メートルにつきましては230円を220円に、51立方メートル以上につきましては280円から265円と改正をさせていただくものでございます。

附則でございますが、施行期日につきましては、平成25年の４月１日からとするものでございます。

２項につきましては、経過措置でございます。

参考資料につきましては、ご高覧をいただきますようお願い申し上げます。

以上で、細部説明とさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

○長島邦夫議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。どうぞ。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　いろんなものを、いろんなものって公共料金ですね、上がるばかりの中で、こうして下げていただいたということに感謝申し上げます。

それで、水道会計への年間の影響額というのは、どのくらいになるのか１点伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

大澤上下水道課長。

○大澤雄二上下水道課長　お答えいたします。

利益の部分で申し上げたいと思います。今回の料金改定につきましては、25年から27年の３年間を算定期間とさせていただいて、試算をさせていただいてこの改定案を提出をさせていただいておりますが、純利益の部分で申し上げますと、予測ですと、27年度におきましては6,250万円程度の純利益が予測をされると、そういう試算をさせていただいております。

25年、26年につきましても、ほぼ同額程度ではないかなと、そういう試算をした上で料金改定の率等を設定をさせていただきました。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　ないようですので、質疑を終結いたします。

討論を行います。

第13番、渋谷登美子議員。賛成ですか、反対ですか。

○13番（渋谷登美子議員）　賛成です。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。どうぞ。

○13番（渋谷登美子議員）　では、13番議員、渋谷登美子。

これに対し、議案第14号　嵐山町給水条例の一部を改正することについて、賛成討論いたします。

嵐山町の水道料金に関して言いますと、近隣市町村に比べても非常に現行の料金が安い、それをさらに低額にしていただいて町民の皆さんが利用できること、それに加えて、今回、今年度は当初予算でクリプト対策も行われるということで、水道事業に関しては非常に健全な状況であり、この状況が続くことを願い賛成討論といたします。

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第14号　嵐山町給水条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第１５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第17、議案第15号　嵐山町下水道条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第15号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第15号は、嵐山町下水道条例の一部を改正することについての件でございます。地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るため、関係法律の整備に関する法律における下水道法の一部を改正するに伴いまして、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

大澤上下水道課長。

〔大澤雄二上下水道課長登壇〕

○大澤雄二上下水道課長　それでは、議案第15号の細部説明を申し上げます。

今回の下水道条例の一部改正につきましては、下水道法の一部改正に伴い公共下水道及び都市下水道の施設に関する構造及び維持管理の基準等を新たに規定をするために、本条例を一部改正するものでございます。改正条例の新旧対照表をごらんをいただきたいと思います。

まず、第４章に、新たに公共下水道及び都市下水路の施設に関する構造及び維持管理の基準等について新たに規定をするものでございます。

４章以降につきましては、５章、６章と改めさせていただくものでございます。

第２条でございますが、用語の定義に、第１項３号に排水施設の定義を加えさせていただくものでございます。

改正前の３号以降につきましては、１号ずつ繰り下げをさせていただくものでございます。

次に、第４章のところの第22条でございますが、排水施設の構造の技術上の基準を定めさせていただくものでございます。

次に、第23条につきましては、適用除外の規定を設けさせていただくものでございます。

次に、第24条、都市下水路の構造基準を定めるものでございます。

次に、第25条、都市下水路の維持管理の基準を定めるものでございます。

次に、第22条、改定前の第22条から第29条までにつきましては、第26条から第33条へと改めさせていただくものでございます。

なお、第33条の第１項第９号の条文中の22条につきましては26条に、第10号の条文中の第25条につきましては第29条にと改めさせていただくものです。

附則でございますが、施行期日につきましては、平成25年４月１日からとするものでございます。

第２項につきましては、経過措置についての規定をさせていただくものでございま

す。参考資料につきましてはご高覧をいただきますようお願い申し上げます。

以上をもちまして細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○長島邦夫議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。どうぞ。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　第４章の第22条１号では、堅固で耐久力を有する構造とすることということであるわけですけれども、嵐山町の下水道管は、全てこれに当てはまっているということでよろしいのでしょうか。

それから、２号では、コンクリートその他の耐水性の材料でつくり、かつ漏水及び地下水の浸入を最小限度のものとすると。この最小限度のものとするというのに、ちょっと違和感があるのですけれども、完璧に抑えるといいますか、漏水やあるいは浸入を防ぐということは、今の技術では難しいからこういう表現になっているのでしょうか。

ちょっとその２点、伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

大澤上下水道課長。

○大澤雄二上下水道課長　お答えいたします。

まず、初めの第１号のことでございますが、嵐山町の下水道の施設につきましては、この規定のとおりこれを満足をしている施設でございます。

下水道法に当然規定をされていたものが、今回下水道法の一部改正により町条例で規定をという、そういうふうなことでございますので、以前からもこの規定は当然されておったものですが、それに基づいて当然、補助事業等も実施をさせていただいておりますので、これについてはこれを満足している構造物、下水道施設であります。

それと、２号のコンクリートその他のということで、漏水、地下水の浸入等の規定でございますが、これにつきましては、いずれにしましても当然、漏水、地下水の浸入のないような資機材を使って下水道の施設を整備をしておるわけですけれども、何せ100％浸入水が防げるか、不明水が防げるかというところが100％というわけにはなかなかいかない部分もあるということで、このような規定になっているのかな。これも町独自でこの規定を設けたわけではなくて、下水道法を参酌をしながら規定をさせていただいておりますので、そのように考えております。

○長島邦夫議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　１号の堅固で耐久力。コンクリートから塩ビ管のようなものが出ているところがありますよね。ああいうのは堅固に値するのかなとちょっと疑問に思いましたので、あれも堅固で耐久力のある構造物ということになるのでしょうか。

それから、なかなか今の技術ですと、漏水や地下水の浸入というのを完璧に防ぐものはないということで、できるだけそこは防いでいきたいというものでないと仕方ない、そういうことなのですか。いや、これはわかりました。

１号だけ、１点だけ、お願いします。

○長島邦夫議長　それでは、答弁を求めます。

大澤上下水道課長。

○大澤雄二上下水道課長　お答えいたします。

第１号の堅固でという、耐久力のあるという、そこの構造の部分のところが構造物と配水管等取りつけ部分のところが堅固なのかというお話ですが、当然、躯体の部分については堅固につくるし、配水管等の接合する部分のところにつきましては、耐久性もそうですけれども、耐震性、今は以前のものはそのままコンクリートで巻き込んでそのままになっている。下水のマンホールの取りつけの部分なんかは、そういうふうなことに、以前につくっているものは、そういうものがあろうかと思うのですが、その辺では、耐震性等考えた場合には、そこの部分は確かに硬いかといえば、そうではなくて、逆に可とう性を持たせて耐久性を維持していくという方法が今の考え方だと思いますので、それも含めて堅固、耐久性のあるというふうに理解をしております。

以上でございます。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

第13番、渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　資料のほうになるのですが、21条、この耐震にかかわる問題なのですが、これについては、今現在調査してあるのか、それともこれから調査してその措置を行っていくのか、伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁求めます。

大澤上下水道課長。

○大澤雄二上下水道課長　お答えいたします。

21条のところの地盤の関係かと思うのですが、これにつきましては、直接の調査というのは実施はいたしておりませんが、町の地域性等を勘案しますと、このような液

状化だとか、そういうようなことが起きる可能性は非常に少ないのかなと、そういうふうに思っております。

これにつきましては、また調査がしていければいいかなと思っておりますが、今、経験で申し上げますと、液状化になるようなところはほとんどないのかなと、そういうふうに思っております。

以上でございます。

○長島邦夫議長　渋谷登美子議員。

○13番（渋谷登美子議員）　多分現状のところでは、嵐山町は地震が、この前の3.11でも液状化等もないし、地盤がもともとかたいものですからそういうふうに考えられると思うのですが、区画整理組合地内のところを考えていますと、これは液状化というのはかなり問題が出てくる、今後問題が出てくるのではないかというふうに考えていますが、その点についてはどのようにお考えでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

大澤上下水道課長。

○大澤雄二上下水道課長　今、議員さんがおっしゃりました区画整理地内のところ、あそこにつきましては、かなりの盛り土の部分があろうかと思います。

その辺については、今後検討しながら調査も必要があれば、調査もしてその辺の確認はしておきたいと、そのように思っております。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　参考資料のほうで、その耐震の関係ですけれども、レベル１、レベル２という言い方をしているのですが、これはどのくらいの震度というか、どのくらいの想定をしているのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

大澤上下水道課長。

○大澤雄二上下水道課長　お答えをいたします。

レベル１、レベル２の地震のご質問でございますが、これにつきましては、私どもも県の企画課に時たま問い合わせをするときがあるのですけれども、これにつきましては、ここに記載をさせていただいていますように、供用期間内に発生する確率の高い地震度とかと、そういうふうなことなので、これが議員さん、ご質問、疑問に思わ

れているのは、これが震度がどのくらいなのかとかと、そういうことなのだと思うのですけれども、これについてはだから、震度が幾つだとかということではなくて、こういうふうな表現というのですか、県とかに問い合わせをしましても、そういうふうなことで震度幾つというふうなご教示がいただけないというのが今実情でございます。確率の高いもの、それほど確率が高くないものというふうな、その２通りに分けての対策をするようにとそういうふうなことでございます。

回答になっているかわかりませんが、そのような状況でございます。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　ということは、確率の高い地域、それから低い地域というか、そういう部分で構造が変わってくるということなのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

大澤上下水道課長。

○大澤雄二上下水道課長　災害の発生の確率の高いところとそういうふうなことで、どこに例えば災害予測の地域とか防災計画で想定をしている、被害想定をされている部分とか、そういうふうなところで判断をしていかざるを得ないのかなと、そういうふうに思っております。

○長島邦夫議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　ないようですので、質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第15号　嵐山町下水道条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第１６号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第18、議案第16号　嵐山町管理型浄化槽条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第16号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第16号は、嵐山町管理型浄化槽条例の一部を改正することについての件でございます。嵐山町管理型浄化槽整備推進事業の実施に伴いまして、所要の改正を行うため本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

大澤上下水道課長。

〔大澤雄二上下水道課長登壇〕

○大澤雄二上下水道課長　それでは、議案第16号の細部説明を申し上げます。

今回の浄化槽条例の一部改正につきましては、附則の部分でございますが、ここの第３項に、使用料の特例を新たに規定をさせていただくものでございます。

これにつきましては、第16条の規定にかかわらず、平成26年３月31日までの間に設置の決定をしたものについては、使用開始日から６カ月を過ぎた日の最初の検針日までの使用料を免除するというものでございます。

附則でございますが、この条例は公布の日から施行するものでございます。

以上、細部説明とさせていただきます。

○長島邦夫議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第８番、河井勝久議員。

○８番（河井勝久議員）　１点質問させていただきます。

使用料がこれから免除されるということになりますと、水道にかかわるこの使用料ですか、あるいは水道料金どのくらいの変わりが出てくるのでしょうか、そこを聞いておきたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

大澤上下水道課長。

○大澤雄二上下水道課長　お答え申し上げます。

水道料金につきましては、ご使用いただいている分については変動がないかなと。浄化槽の使用料についての特例措置でございますので、浄化槽の使用料に対しても６カ月間免除をさせていただくと、そういうことで、水道料金は使っていただいただけの料金を徴収させていただくということで、水道料金には影響がないのかなと、そのように思っております。よろしいでしょうか。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

第11番、安藤欣男議員。

○11番（安藤欣男議員）　現行は１年間ということで、24年度中に施工あるいは契約がされたものについては、１年間の減免をするというものが今生きているのだと思うのですが、要するにそれを25年度中に工事をしたものについて、あるいは６年３月31日までの間については６カ月間猶予しますよという、今度そういう改正をという捉え方でいいのかなと思うのですが、確認ですが。

なおかつ、現状で25年度中に契約、あるいは契約見込み、工事あるいは契約される基数とですね、それに関連して25年度どういう動向になってくるのか、何か想定がありましたらお伺いします。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

大澤上下水道課長。

○大澤雄二上下水道課長　お答えいたします。

初めのご質問でございますが、25年度に４月以降ですね、設置を決定をされた方につきましては６カ月間の使用料の免除をさせていただくと、ご質問のとおりでございます。

それと、25年度中にというご質問だったと思いますが、24年度中の実績見込みのお答えでよろしいでしょうか。

○11番（安藤欣男議員）　はい。

○大澤雄二上下水道課長　24年度、今年度は、当初目標が転換の設置の部分が100基を予定をさせていただいております。それが今現在の進捗状況ですと110基を超えていくぐらいの今進捗率でございます。

そのほかに、新築に伴う設置部分もありますし、あとは集会所、各施設に集会所、可能なところについては区長さんとご相談申し上げまして、整備もやらせていただい

ております。そのような進捗状況でございます。

あと、平成25年度の予定でございますが、転換で90基を予定をさせていただいております。

これにつきましては、ＰＦＩ事業者と契約をしておりまして、長期契約で７年間で500基という、そういう目標がございますので、その２年度目として目標の基数が90基と、そのようになっております。

以上でございます。

○長島邦夫議長　安藤欣男議員。

○11番（安藤欣男議員）　来年度に25年度の予算の説明でもですね、確かに114基という説明はいただいているわけですが、それを予定どおり進めたいというものもありながら、こういう条例改正を決行していくという捉え方でよろしいのでしょうかね、確認です、これも。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

大澤上下水道課長。

○大澤雄二上下水道課長　お答えいたします。

議員さんご質問のとおりでございますが、他の市町村での浄化槽の設置事業の動向を見ますと、初年度はかなりの目標数が達成をできている。２年度以降目標値をなかなかクリアできない、そういう事例が多々あるというふうにも聞いておりますので、その辺のところもありますので、25年度につきましては６カ月のさらなる使用料の減免をしながら事業推進、目標達成のために努力をしていきたいという趣旨のもとに今回の一部改正をお願いするものでございます。

以上でございます。

○長島邦夫議長　安藤欣男議員。

○11番（安藤欣男議員）　これ、町だけではありませんで、国、県の枠もありながら計画がされているわけですが、県との協議についてはいかがなのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

大澤上下水道課長。

○大澤雄二上下水道課長　お答えいたします。

県、国に対しては、当然、補助事業で実施をさせていただいているのでございまして、皆さんご承知のようにＰＦＩ事業でこの事業始めさせていただいております。関

東地方でも嵐山町が初めてで、ほかに事例がないというふうなことで、県においてもその点には注目をしていただいて、予算づけにつきましては特段の配慮をいただいていると、そのように理解をしているところでございますので、補助交付金等につきましては、それなりに対処はしていただけるものと思っております。

以上でございます。

○長島邦夫議長　ほかに。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　１年間から半年に縮めた理由ですね、なぜ半年にしたのかの理由をちょっと伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

大澤上下水道課長。

○大澤雄二上下水道課長　お答えいたします。

免除の期間をなぜ６カ月かというご質問でございますが、これにつきましては、当初は24年度だけの減免措置でということで事業を始めさせていただいたわけでございますけれども、そういうことで当初始める前の説明会のときにも１年間ですよというようなお話で皆さんに周知をして事業を始めてきたものですから、それに呼応していただきまして、設置を決めていただいた方が大多数なのかなと、そういうのもありまして、さらに25年度以降も同じく１年間動いていくという話になりますと、もう少し後での設置でもよかったのかなと、そういうふうなことで解釈をされるのもちょっといかがなものかなと思いまして、それとそういう意味合いもありまして、期間は短くなりますけれども、支援策は町としてはだからしていきますよという、住民の皆様方に対するアピールというのですか、そういうふうな姿勢を示すということで６カ月という、この期間を定めさせていただいたものでございます。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　確認しておきたいのですが、24年度の設置に対しては25年の３月までということで、２つの免除規定をつくったということですよね。１年間の免除規定と設置の時期によって１年間の免除規定と半年の免除規定ができたということでいいのですよね。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

大澤上下水道課長。

○大澤雄二上下水道課長　お答えいたします。

24年度の今月の３月31日までに設置を決めていただいた方につきましては１年間ということで、それが１つと、25年度４月１日以降に決定をされた方につきましては半年間、６カ月というそういうふうにさせていただくと、そういうことでございます。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　それで、供用開始というか、その時期が設置の時期と開始の時期がまたがった場合は、どういうふうな免除規定になってくるわけですか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

大澤上下水道課長。

○大澤雄二上下水道課長　実際に申し込みをいただいて決定をして、町のほうが設置をしますよというふうに決まった日が３月31日までということになれば、施工は当然その日以降ということで次年度にまたがってしまう方も当然いらっしゃいます。その方につきましても、当然お約束は３月31日までに設置をしますよと意思確認をした方については、使用料の免除ということで、それは町が責任を持って免除をしていきますと、そういうふうに事務処理上もすることに担当内で意思確認をしていますし、そのような事務処理をするように指示をいたしております。

ですから、工事が次年度に行ってしまっても、24年度対応の方につきましては１年間の免除をさせていただくと、そういうふうに措置をしていきます。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　そうしますと、決定をした日が基準になって、１年間になるか、半年になるかが決まると。それは、供用開始というか、開始をした日から１年間であって、１年間なり半年だという形になるわけですね。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

大澤上下水道課長。

○大澤雄二上下水道課長　お答えいたします。

当然うちのほうが設置の確認をした後、工事を実施していただきまして、設置がされて供用開始届が出た、その時点から半年なり、24年度だと１年間というふうに実際に使われる日からというふうに、基準日はそういうふうに定めております。

以上でございます。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　ないようですので、質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第16号　嵐山町管理型浄化槽条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第１７号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第19、議案第17号　嵐山町ホームヘルプサービス手数料条例を廃止することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第17号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第17号は、嵐山町ホームヘルプサービス手数料条例を廃止することについての件でございます。嵐山町ホームヘルプサービス事業の廃止に伴いまして、本条例を廃止するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

岩澤健康いきいき課長。

〔岩澤浩子健康いきいき課長登壇〕

○岩澤浩子健康いきいき課長　それでは、議案第17号の細部説明をさせていただきます。

この条例につきましては、これまで嵐山町が独自に実施してまいりましたホームヘ

ルプサービス事業におきまして、ホームヘルパーの派遣の申し出者に対し、その世帯の所得区分に応じて納めていただく手数料について定めたものでございます。町で行ってきたこのホームヘルプサービス事業は、平成７年４月１日から始まり今日に至っておりますが、この間には介護保険制度や障害者自立支援制度などが始まり、これらの制度によるホームヘルプサービスをはじめとする各種の在宅サービスが整ってまいりました。

そして、本年４月１日から難病等が障害者の範囲に加わりまして障害福祉サービスの中のホームヘルプサービスが難病患者の方にも適用となりますので、これまで町が独自に行ってまいりましたホームヘルプサービス事業を平成24年度をもって廃止いたしまして、これに伴う手数料条例につきましても廃止をさせていただくというものでございます。

附則でございますが、平成25年４月１日から施行するというものでございます。

以上、細部説明とさせていただきます。

○長島邦夫議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　難病患者が今度は障害者のほうに入るということで、利用がなくなるという理解でいいのでしょうかね。それ以外の方の利用というのは、今までなかったのか、あったのか伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤健康いきいき課長。

○岩澤浩子健康いきいき課長　答えさせていただきます。

ホームヘルプサービス事業でございますけれども、幾つかの対象事業がございまして、その中に難病患者の家庭を対象とするというものが今回入ってございます。

これが今年の４月１日から障害福祉サービスのほうにかわるということで、そちらのサービスが使えるということになるわけですけれども、ほかのサービスにつきましても、ほかの対象の方につきましても、ほかのサービスで他のサービスが整ってきたので、この際ここで行ってまいりましたホームヘルプサービスについては、事業そのものを廃止をするというふうなことでございます。

以上です。

○長島邦夫議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　整ってきたということはわかります。利用状況からして補正予算でも大幅に減額するわけですからね。ただ、ゼロではないというか、この人が利用されているのが難病患者だけであれば、私もそれは理解するのですけれども、ほかの対象者が利用しているのに廃止をするというのはどうなのだろうか、その人は困るのではないだろうかと、そう思うのですけれども、いかがでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤健康いきいき課長。

○岩澤浩子健康いきいき課長　確かに議員さんおっしゃるように、これまで何年かの実績を見てみますと、平成21年度には実績はなかったのですけれども、平成22年度が難病患者の方がお一人の方が利用されております。そのほかに22年度、子育て家庭が３人の方が利用されておりまして、23年度も子育て家庭の方が２人、そして今年も子育て家庭の方が１人利用されているというのが現状でございます。

このホームヘルプサービス事業の関係する各課というのが、長寿生きがい課とこども課と私どものほうの健康いきいき課と、この３課が関係しておりまして、今回この議案を提出するに当たりまして、この３課で話し合った結果、現在行っているほかのサービスで補えるというふうな協議ができましたので、今回提出をさせていただくというふうなものでございます。

以上です。

○長島邦夫議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　ほかのサービスは同じような金額で、しかも時間で使えるのでしょうか、ちょっとその点、伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤健康いきいき課長。

○岩澤浩子健康いきいき課長　それでは、私のほうで担当している心身障害児者の家庭と難病患者の家庭というのが健康いきいき課のほうで担当しておりまして、これについては障害者、今度４月からは総合支援法というふうになるわけですけれども、そちらのサービスの中に居宅介護というホームヘルプサービスがございまして、そちらの利用ができるというふうになります。

単価につきましては非常に難しいところがございまして、町のほうの手数料条例のほうが所得に応じて、その生計中心者の前年所得税の状況によりまして手数料の区分

ができております。

また、障害福祉サービスのほうはまた若干違いますので、大変比較をするのは難しい状況なのですけれども、ちょっと考えますのに本当に単発的に使うのですと、これまで行ってきたサービスのほうが負担が少ないのかもしれません。ただ、障害福祉サービスのほうは上限額が定められておりますので、定期的にお使いになっている方は、所得区分にももちろん応じてなのですけれども、そのほうが安くなる可能性もございます。

あと、ほかのサービスについては、各担当課のほうでお願いしたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

青木長寿生きがい課長。

○青木　務長寿生きがい課長　それでは、高齢者のホームヘルプサービスの関係でお答えをさせていただきたいと思います。

高齢者向けのホームヘルプについては、介護保険制度が平成12年に始まりまして、多くの方はそちらをご利用されています。ただ、介護保険非該当となった方向けのサービスとして現在も実施をしております。

現在実施をしている根拠となる条例でございますが、嵐山町在宅高齢者生活指導員派遣事業に関する条例並びに同施行規則というものは平成12年に制定をいたしております。現在は、この条例及び規則に基づいて実施をしているところでございます。

本来であれば今回議案の手数料条例、これは平成６年に制定をされたものでございますが、この今行っている根拠となる条例を制定するときに、内容も見直すべきだったのかなというふうには思っているところでございます。

今回、高齢者に関しては、この条例を廃止することによって影響は何らございません。

以上でございます。

○長島邦夫議長　続きまして、内田こども課長。

○内田　勝教育委員会こども課長　お答えいたします。

この事業が制定された当時は、母親の産褥期、または病気のための自宅で療養している家庭の児童の保育を支援する制度がなく、当事業を活用し支援の実施を行うものとして制度化されました。

その後、平成13年４月１日からは東昌保育園で、こうした家庭の児童等を一時的に

保育できるよう一時保育事業の実施が始まりました。

また、平成23年４月１日からは、会員間による育児の総合支援活動を実施するファミリーサポートセンター事業の実施も開始され、現在ではこうした育児支援事業の活用により母親の産褥期、または病気のための自宅で療養している家庭の児童の保育を支援する仕組みが整ってまいりましたので、ホームヘルプサービス事業での育児の保育支援については、その役割を終えたと考えております。

以上です。

○長島邦夫議長　ほかに。もう３回終わりました。

〔何事か言う人あり〕

○長島邦夫議長　答弁漏れ、はい。

川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　そうしますと、子育て家庭が１件使っていたと、今年度ね。その家庭はなくなっても大丈夫だと、このファミリーサポートなどを使えるから大丈夫だと、そういう理解でよろしいのですか。

○長島邦夫議長　内田こども課長。

○内田　勝教育委員会こども課長　そのとおりでございます。

○長島邦夫議長　ほかに。

第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　そうすると、残されているのは、問題となるのは今の話ですと、いずれにしても、今まで利用していた人については、ほかの制度、あるいはほかの条例に移って利用はできるということですよね。あと、今、岩澤課長言われるように費用負担についてその部分が、この手数料条例を廃止することによって上がってしまっては何にもならないわけですよね。制度の移行によって手数料が上がってしまうということがあったら条例を廃止する意味が何にもなくなってしまいますよね。例えば介護保険の高齢者条例ができたと、非該当の部分で。その条例と今までのホームヘルプサービスの手数料条例と同じであれば問題ないですよ、同じサービスが同じように受けられて費用も同じだというのであれば、廃止する意味もあるのだと思うのです。

それが、ほかの制度を開始して、ほかの制度に行くことによって、あるいはほかの条例を適用することによって費用負担が上がってしまうということはないですね。それぞれが。

〔何事か言う人あり〕

○長島邦夫議長　暫時休憩いたします。

休　　憩　午後　３時５０分

再　　開　午後　４時２７分

○長島邦夫議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

議案第17号の質疑を続行します。

清水正之議員の質疑に対し答弁を求めます。

岩澤健康いきいき課長。

○岩澤浩子健康いきいき課長　大変貴重な時間を費やしてしまいまして、申しわけございませんでした。

先ほど、私のほうで答弁をさせていただきました利用実績の関係でございますけれども、24年度に１人の方が子育て家庭ということで利用されているというふうなことを申し上げましたけれども、この家庭につきましては23年度から継続的に使っている方でございまして、１カ月のみ本当に緊急的なもので利用されたというふうな実績でございます。４月に使っていただきまして、５月以降については障害福祉サービスのほうで行っているというふうな状況でございますので、したがいまして、この今、事業の中で行っているそれぞれの対象事業でございますけれども、今ほかの介護保険サービスですとか障害福祉サービス、今度難病患者等も障害のほうに入りましたけれども、それから子育てのほうはファミリーサポートや一時預かり等々、いろんなサービスが整ってまいりまして、現在のサービスに移行できるというふうなことで問題ないというふうに思っております。

よろしくお願いいたします。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　では、確認をしておきます。

いずれにしても、この条例を廃止することによってほかの制度が十分整ってきていると。その制度を活用することによってサービスの低下等は起きないということでよろしいですね。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤健康いきいき課長。

○岩澤浩子健康いきいき課長　答弁させていただきます。

サービス低下にはつながらないというふうに思っております。

以上です。

○長島邦夫議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第17号　嵐山町ホームヘルプサービス手数料条例を廃止することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎延会の宣告

○長島邦夫議長　お諮りします。

本日の会議は、この程度にとどめ延会したいというふうに思います。

これにご異議はございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　異議なしと認めます。

よって、本日はこれにて延会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　４時３１分）

平成２５年第１回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第５号）

３月８日（金）午前１０時開議

日程第　１　議案第１８号　平成２４年度嵐山町一般会計補正予算（第５号）議定について

日程第　２　議案第１９号　平成２４年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第３号）議定について

日程第　３　議案第２０号　平成２４年度嵐山町介護保険特別会計補正予算（第２号）議定について

日程第　４　議案第２１号　平成２４年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算（第４号）議定について

日程第　５　議案第２２号　平成２４年度嵐山町水道事業会計補正予算（第３号）議定について

日程第　６　議案第２９号　埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について

日程第　７　議案第３０号　埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約変更について

日程第　８　議案第３１号　比企広域市町村圏組合規約の変更について

○出席議員（１４名）

１番	森　　一　人　議員	２番	大　野　敏　行　議員
３番	佐久間　孝　光　議員	４番	青　柳　賢　治　議員
５番	小　林　朝　光　議員	６番	畠　山　美　幸　議員
７番	吉　場　道　雄　議員	８番	河　井　勝　久　議員
９番	川　口　浩　史　議員	１０番	清　水　正　之　議員
１１番	安　藤　欣　男　議員	１２番	松　本　美　子　議員
１３番	渋　谷　登美子　議員	１４番	長　島　邦　夫　議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長		杉　田	豊
書　記		岡　野	富　春
書　記		久　保	かおり

○説明のための出席者

岩　澤	勝	町　長	
井　上	裕　美	総務課長	
中　嶋	秀　雄	地域支援課長	
中　西	敏　雄	税務課長	
新　井	益　男	町民課長	
岩　澤	浩　子	健康いきいき課長	
青　木	務	長寿生きがい課長	
大　塚	晃	文化スポーツ課長	
簾　藤	賢　治	環境農政課長	
木　村	一　夫	企業支援課長	
田　邊	淑　宏	まちづくり整備課長	
大　澤	雄　二	上下水道課長	
田　幡	幸　信	会計管理者兼会計課長	

加　藤　信　幸	教　育　長	
内　田　　勝	教育委員会こども課長	
簾　藤　賢　治	農業委員会事務局長 環境農政課長兼務	

◎開議の宣告

○長島邦夫議長　皆さん、おはようございます。第１回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまでございます。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、平成25年嵐山町議会第１回定例会第９日の会議を開きます。

これより開会いたします。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○長島邦夫議長　ここで報告をいたします。

初めに、本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎議案第１８号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第１、議案第18号　平成24年度嵐山町一般会計補正予算（第５号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第18号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第18号は、平成24年度嵐山町一般会計補正予算（第５号）議定についての件でございます。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,273万3,000円を追加をし、歳入歳出予算の総額を62億3,132万円とするものでございます。このほか、繰越明許費の設定が３件、地方債の廃止が１件、変更が５件であります。

なお、細部につきましては担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

井上総務課長。

〔井上裕美総務課長登壇〕

○井上裕美総務課長　それでは、議案第18号の細部につきましてご説明申し上げます。

６ページをお願いします。第２表、繰越明許費でございますが、第８款土木費、幹線道路整備事業、町道１―７号整備事業の測量設計委託料600万円及び新たに北部地区の都市再生整備計画に位置づけることが認可された町道１―３号整備事業8,150万円、第９款消防費の消防施設整備管理事業の防火水槽撤去工事130万円の総額8,880万円を限度といたしまして、平成25年度へ繰り越しをさせていただくものでございます。

第３表、地方債補正でございます。廃止につきましては、体育施設整備事業、限度額150万円の予定でありましたが、事業費が減少したため廃止するものでございます。

変更でありますが、都市再生整備計画事業、限度額１億6,740万円に750万円を増額いたしまして、補正後の額を１億7,490万円とさせていただくものでございます。同様に、道路整備事業につきましては40万円を、公園整備事業につきましては80万円を、観光整備事業につきましては340万円、学校教育施設等整備事業につきましては120万円をそれぞれ増額させていただくものでございます。

14、15ページをお願いします。今回の補正予算（第５号）につきましては、歳入歳出とも、それぞれの事業等の額の確定及び実績見込みに伴います増減が主なものでございます。

歳入でありますが、第１款町税、町民税の法人でございますが、町内の事業所の多くが東日本大震災や円安等の影響を受けず業績が好調だったことから１億4,797万6,000円の増額となりました。

固定資産税につきましては、土地及び償却資産は増額となりましたが、家屋が減額となったため、差し引き1,731万1,000円の減額でございます。

国庫支出金の民生費国庫負担金、児童手当の国庫負担金は、児童手当支給額の実績見込みに伴いまして4,331万6,000円の減額でございます。

16、17ページをお願いします。第15款県支出金の児童手当県負担金の977万7,000円の減額につきましても同様でございます。

第２項県補助金の障害者自立支援特別対策事業費補助金132万3,000円につきましては、自立支援法の改正に伴いましてシステム改修費が交付されるものでございまして、10割補助でございます。

地域づくり提案事業費補助金380万円の減額につきましては、健康管理システム導入経費の確定によるものでございます。

次のページをお願いします。一番上でございますけれども、地域づくり提案事業費

補助金480万円の減額でございます。観光地誘導看板の設置工事の確定によるものでございます。

第21款町債、商工債の埼玉県ふるさと創造貸付金340万円の増額につきましては、観光地誘導看板の設置及び撤去工事をする分でございます。

都市再生整備計画事業債750万円につきましては、都市再生整備計画事業の事業費見込みにより増額をさせていただくものでございます。

教育債の県のふるさと創造貸付金130万円でございますが、緊急防災、減災事業に該当にならなかった天井板等の貼りつけ等の附帯工事、こういったものに対し起債するものでございます。

一番下の体育施設整備事業債150万円の減額につきましては、Ｂ＆Ｇ海洋センタープールの体育館の修繕工事設計業務委託、これ起債を予定しておりましたが、事業費が減少するため起債を取りやめるものでございます。

20、21ページをお願いします。歳出でございます。初めに人件費につきましては、それぞれの款の市町村共済組合負担金を負担率の変更に伴いまして856万5,000円の増額をさせていただいております。

第２款総務費の総務管理費、財政調整基金等管理事業につきましては、財政調整基金積立金を１億5,700万円積み立てるものでございまして、補正後の積立額は３億7,090万円となるものでございます。

その下の地区集会所等補助金35万3,000円でございますが、町管理型合併処理浄化槽整備に伴う地区集会所への修繕費に対して２分の１の補助をするものでございます。広野中郷集会所が60万2,000円の２分の１、平沢２区集会所が10万5,000円の２分１でございます。

22、23ページをお願いします。町税費の町税還付事業の1,747万円の減額でございますが、法人町民税の還付金額の実績見込みに伴うものでございます。

第３款民生費、社会福祉費の介護給付・訓練等給付事業の電算委託料132万3,000円でございますが、法改正に伴いますシステム改修費でございまして、10割補助でございます。

介護給付・訓練等給付事業586万8,000円の増額につきましては、支給対象者の利用日数の増加によるものでございます。

その下の自立支援医療費負担金468万円の減額でございますが、自立支援医療給付

の実績見込みに伴うものでございます。

24、25ページをお願いします。介護保険関連施設やすらぎ管理事業の工事請負費168万円の減額でございますが、お風呂の存続を含め再検討するため、やすらぎの浴槽ろ過装置の改修工事、これを取りやめたものでございます。

ホームヘルプサービス運営事業及び老人デイサービス運営事業の減額につきましては、介護保険制度の非該当者が対象であるため、利用者数が減少しているものでございます。

介護保険利用者負担助成事業補助金、額が少ない１万円でございますけれども、東日本大震災によりまして被災した原子力災害対策特別措置法が適用される被保険者に対し、介護サービス利用者負担額の軽減措置でございまして、福島県浪江町から転入された１名の方が対象となるものでございます。

26、27ページをお願いします。後期高齢者医療保険事業の後期高齢者医療広域連合負担金2,097万円の減額につきましては、埼玉県後期高齢者医療広域連合の医療給付に要する経費の実績見込みに伴い減額するものでございます。

児童手当・特例給付支給事業の児童手当でございます。6,288万5,000円の減額でございますが、児童手当の支給額の実績見込みに伴い減額するものでございます。

28、29ページをお願いします。家庭保育室補助事業の家庭保育室運営費補助金125万3,000円の減額でございますが、家庭保育室が認可保育園、これになったことによるものでございます。

30、31ページをお願いします。第７款商工費の観光施設等管理事業の財源更正につきましては、県の地域づくり提案事業費補助金で非該当となった看板の設置及び撤去工事を起債と一般財源に振り分けたものでございます。

第８款土木費の道路橋りょう費の道路管理事業の手数料、これにつきましては、登記及び面積測量業務の増加によりまして110万円を増額するものでございます。

生活道路整備事業の工事請負費200万円及び物件補償費89万9,000円の減額につきましては、古里110号線の入札差金及び買収面積の確定に伴うものでございます。

幹線道路整備事業の測量設計委託料850万円及び不動産鑑定委託料50万円の増額につきましては、町道１―３号分でございます。

工事請負費765万7,000円の減額となっておりますが、内訳でございますが、町道１―８号の減額分、これが7,265万7,000円でございます。増額分が町道１―３号の道路

改築分、これが6,500万円でございまして、差し引き減額となるものでございます。

土地購入費350万円及び物件補償費400万円につきましても、町道１－３号分でございます。

32、33ページをお願いします。都市計画費の下水道事業特別会計繰出事業の下水道事業特別会計繰出金416万2,000円の増額でございますが、主に公共下水道事業の市野川流域維持管理負担金の増加によるものでございます。

第10款教育費の教育委員会事務局総務事業の臨時職員賃金123万5,000円の減額につきましては、特別支援学級の補助員の実績見込みによるものでございます。

34、35ページをお願いします。一番下の幼稚園費でございますが、幼稚園教育振興事業の幼稚園就園奨励費補助金428万2,000円の減額につきましては、私立幼稚園就園奨励費補助金の対象児の確定に伴うものでございます。

36、37ページをお願いします。第６項保健体育費のスポーツ施設管理事業の測量設計委託料97万3,000円の減額でございますが、入札差金でございます。

第13款予備費でございますが、238万3,000円を増額し、補正後の額を3,826万2,000円とするものでございます。

38ページ以降につきましては、ご高覧いただきたいと思います。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○長島邦夫議長　提案説明並びに細部説明が終わりましたので、質疑を行います。どうぞ。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　25ページのやすらぎのお風呂の件なのですが、これはやめることも前提に工事を中止したということなのですが、利用の状況はどうなのか、伺いたいと思いますけれども、その上で、やめることも前提ということで、その理由をちょっと伺いたいと思います。

それから、29ページの家庭保育室の件ですけれども、認可になったということでご説明があったわけですが、家庭保育室が認可になっても、今までの認可保育園の基準がそのまま当てはめられるわけなのですか。いわゆる免責保険と人数というのが。その点伺いたいと思います。その要件に合致している、町内のものが全部合致しているという理解でよろしいでしょうか。

それから、もし新しく家庭保育室から保育室をつくった場合に、それはそのまんま

認可保育園に移動できるのか、伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、青木長寿生きがい課長。

○青木　務長寿生きがい課長　それでは、１点目のご質問につきましてお答えをさせていただきます。

今回、やすらぎの補正で計上させていただきました工事につきまして見送りまして、減額ということでお願いをしているところでございます。

まず、やすらぎの利用の状況ということでお答えをさせていただきますが、今回の一般質問の中でも答弁をさせていただきましたが、昨年、今年度と２年にわたりまして無料開放、１週間程度でございますが、こういったことを行いました。こういった効果もあると。それに加えて、特にやすらぎにつきましては、昨年７月のトレーニング機器、こういったものを更新したことに伴いまして、利用者のほうはふえている状況にございます。

ただ、そのふえている内容を見ますと、ただいま申し上げましたように、トレーニングを利用される方が大変ふえていると。前年同時期と比べますと６割程度増加をしているというような状況でございます。

また、今回やめることを含めた理由ということでございますが、実は補正予算を計上させていただいた後に、予定していた工事の一部分、具体的に申し上げますと循環ポンプ、お湯の循環するポンプだとか、あるいは配管の一部が故障してしまいました。工事を待たずに、緊急的な修繕を行わなければ施設の維持ができないということでございましたので、それは工事とは別に、修繕という形でさせていただきました。

それと、また別にバコティンヒーターという、これボイラーなのですけれども、あの施設はボイラーが４つついています。その施設がたびたびというか、今年度は２度なのですけれども、これも故障しまして、これも緊急的な修繕を行いました。

実は、やすらぎのお風呂に関しましては、平成18年以降でちょっと私、見てみたのですが、総額で風呂関連だけで350万程度、修繕という形でかかっております。今後も、ただいま申し上げましたようにボイラーが不調であったりだとか、配管がどうだとか、いろんな問題を抱えておりまして、今回、この補正で計上させていただいた工事をしたとしても、これは限られた財源を有効、適切に使うということになるのだろうかということもありまして、まず工事は見送りをさせていただきました。

今後の施設の運営につきましては、ただいま申し上げましたように、これまで多くの費用がかかっていると、また、今後も同じような状況、あるいはさらにかかるということも見込まれると。こういったことを今後、この施設をどういうふうに使っていったらいいのかということも含めて検討をしていくということがございまして、今年度については工事は見送りをさせていただきました。

以上でございます。

○長島邦夫議長　続きまして、内田こども課長。

○内田　勝教育委員会こども課長　お答えいたします。

当初、認可保育園につきましては、例年利用しております４保育室を考えておりました。その中に、つきのわ保育室、それから白い馬保育室、それから玉川保育室、それからどんぐり保育園ということで、その中のうちのつきのわ保育室と、あと白い馬保育室、この２つが認可になりました。今まで認可外だったものが認可になったということで、基準が緩くなったのかなというのがあって、その点につきましてはどうなったのか、ちょっと調べてございません。

○長島邦夫議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　家庭保育室はわかりました。そうですか、つきのわと白い馬保育園がなったということでね。

お風呂の件なのですが、お風呂の利用者もふえているという理解でよろしいのですか。ちょっと今の説明ですと、トレーニングの関係で６割ふえているというふうに理解したのですけれども、お風呂の利用者もふえているという理解でよろしいのでしょうね。もしそれであれば、やっぱり十分お風呂を利用している人の意見も聞いていただいて、それで判断していくことが大事だなというふうに思うのですけれども、ちょっとその点、お答えいただきたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

青木長寿生きがい課長。

○青木　務長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

お風呂の利用者について、厳密にどの程度の方が利用しているということについては、詳細な部分が実はとれていない状況でございます。入館のときにどの施設を利用しますかということで印はつけていただくようになってはおるのですけれども、例えばトレーニングを終えられた後に、風呂のほうでシャワーだけお使いになる方も大勢

いらっしゃると思いますし、あるいは入浴をされる方もいらっしゃると思います。そのあたりの区分というのがとれてはございません。ただ、開設当初と比較をいたしますと、確実にお風呂の利用者というのは減少しているというふうには思っております。

あと、今議員さんからお話をいただいた利用者の意見、こういったことを踏まえてということにつきましては、当然そのようなことで検討のほうを進めてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　ちょっと予算の個々の話ではないのですけれども、今国が緊急の補正を組みましたよね。それで、いわゆる地域元気臨時交付金の活用がされていないのかなというふうに思うのですけれども、例えば住宅リフォームで一緒にやっていただいている個人住宅の耐震の問題だとか通学路対策の問題、それから町長が施政方針の中で言っている地域の自立型買い物弱者対策支援事業等もあるのですけれども、今度の国が出している補助金の活用というものを考えなかったのかどうか。新年度予算には、買い物難民の問題で言えば調査費の計上がされているわけで、繰越明許という形も考えながら、そういう補助事業の活用というものを今度の補正予算の中で考えなかったのかどうか、１点だけお聞きをしておきたいと思いますが。

○長島邦夫議長　それでは、答弁を求めます。

井上総務課長。

○井上裕美総務課長　お答えします。

地域の元気の交付金、そういうような名前で国のほうは補正予算を組みまして、地方のほうに計上されました。

しかしながら、その内容と申しますのが、前のきめ細かな臨時交付金、そういったときには嵐山町は１億円ぐらいをいただきましたけれども、こういったある程度、内容の中で使っていいよということで交付をいただきました。

今度の交付金につきましては、既に予算計上されているもの、そういったものの裏補助と申しますか、それの町の一般財源分があるわけですけれども、そこに充当していいよと、その充当されていた一般財源をほかのほうに使っていいよと、そういうような交付金の性格のものでございまして、例えば耐震工事をしている場合には、町の

一般財源分があるわけですけれども、その分に国の元気の交付金が入ってきて、その一般財源分を違うものに充てると、そういうことができるわけです。24年度の予算の中に、そういったものが残念ながらありませんでした。そういったこともありまして、嵐山町には該当する項目がなかったと。

ただ一つ、今最近急にわかったのですけれども、水道管の送配水工事、布設替え工事ですね、送配水管の布設替え工事、これが該当になりまして、その町負担分というのが4,000万ぐらいあるのですけれども、国で言っているのはその負担分の８割とか９割とか、９割だとすると3,600万円ですけれども、そういったお金が来そうだということがわかりました。

そういった意味で、まるっきりなくて残念だなと思っていたのですが、そういうようなものが該当しそうだということでご理解いただければというふうに思います。

以上です。

○長島邦夫議長　ほかに。

第11番、安藤欣男議員。

○11番（安藤欣男議員）　２点ほどお伺いいたします。

21ページの地区集会所補助金ということで、これは広野と平沢の集会所の合併浄化槽の改修に伴う修繕費のことだということですが、かなり差があるわけですが、内容的には工事がそれぞれ集会所によって違うのだと思うのですが、どんなふうな改修がされたのでしょうか。２分の１補助ですから、この倍が総額はかかるわけです。

それから、もう一点ですが、25ページ。これ昨日も条例廃止の問題が出たのですが、その下の老人デイサービス運営事業委託料ということですが、これ不用額がこんなにも減額になるのですが、こういう状況になっているというのは何が原因なのか。この事業もそんなにニーズがなくなってきているのかどうか、その辺も含めてお伺いしたいと思いますけれども。

○長島邦夫議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、中嶋地域支援課長。

○中嶋秀雄地域支援課長　集会所の改修工事についてお答えをさせていただきます。

総務課長の説明にもございましたように、広野の中郷の集会所につきましては、トイレの修繕ということで60万2,000円、それから平沢２区の集会所については10万5,000円ということで、金額に差がございます。

議員、ご質問の中でもちょっとおっしゃっていただきましたけれども、内容に差がございまして、広野の中郷の集会所につきましては、内容的にはトイレの便器ですとか配水管の工事ですとか、そういったものがトイレの全体の改修。便器も改めて洋式にするとか、そういった内容が含まれておりますので、金額が大きくなっております。

平沢のほうにつきましては、ただ内容的には既設ますの撤去、それから既設管の接続ということで、トイレそのものの改修工事は入っておりません。そういったことで金額に差が出ているということでございます。

○長島邦夫議長　続きまして、青木長寿生きがい課長。

○青木　務長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

老人デイサービスの関係でございます。現状、高齢者の数が大変多くなっている。その中でいろんなサービスを必要とされる方は大変ふえております。町全体を見ますと、デイサービス、介護保険のほうでは通所介護と申しておりますが、この通所介護に対する需要というのは大変高まっております。介護保険法の適用になる方の通所介護の利用というのは、本当にここ数年飛躍的に伸びているという状況がございます。

こちらの一般会計のほうに計上させていただいております老人デイサービスにつきましては、介護保険の非該当となった方、介護保険が使えない方が利用するものということでございます。ここ数年、このサービスを利用される方というのは本当に少ない状況が続いております。本年度当初予算では３名のご利用を見込んでおったところでございますが、実際はこれまでのところ利用者がいらっしゃらないと、ですから必要な方については、皆さん介護保険の該当となり、そちらのサービスをお使いになっているということで、今回金額的には多いのですけれども、減額をさせていただいたというような内容でございます。

以上でございます。

○長島邦夫議長　安藤欣男議員。

○11番（安藤欣男議員）　地区集会所の関係につきましては、内容がわかりました。

ただ、これほかの地域からも要望が出ているのではないかと思うのですが、それは新年度予算にも若干出ておりますが、今やり残した部分が新年度予算に出てきているという、そういう捉え方でいいのですか。今まで、要するに合併浄化槽を入れるについて、地区集会所の改修がしたいというところがあちこち出てきたのだと思うのです。現実的には地区集会所で今回補正で直すわけですが、補正にも間に合わないで、翌年

になるというところも出てくるのですか。それ１点、お聞きします。

それから、わかりました。デイサービスの関係は、介護保険法の、そちらで利用する方がふえてきたということで、この介護保険法が適用されてから、今３人だったというのですが、経過的には昨年はどのくらいだったのですか。そのさきから、わかったら、だんだん減ってきてしまって３人だということなのですか。ただ、介護保険法で適用されないでデイサービスが必要な人というのが、適用がちょっとわからないのですが、その辺はどうなのですか。

○長島邦夫議長　それでは、答弁を求めます。

初めに、中嶋地域支援課長。

○中嶋秀雄地域支援課長　お答えさせていただきます。

合併浄化槽に関して、集会所の修繕、24年度中に今ご相談があったものについては、この２件でございまして、こちらについてはこの補正で対応させていただいたと。25年度以降につきましては、まだ具体的にお話はございませんけれども、もしそういったお話があれば、その都度計上させていただけるものであれば計上させていただくという形で考えております。

○長島邦夫議長　それでは、青木長寿生きがい課長。

○青木　務長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

ちょっと手元に詳細な資料がなくて、記憶で申し上げたいと思いますが。老人デイサービスにつきましては、たしか22年はお二人の利用、23年の実績はお一人の利用だったというふうに記憶をしております。先ほど３人というふうに申し上げましたのは、当初予算の積算上、３名程度の利用を見込んだということでございます。ですが、実際には利用者はいらっしゃらなかったということでございます。

また、介護保険の非該当の関係でございますが、一応今年度４月から１月までの認定調査の結果を見ますと、申請をされて非該当になったという方は６名いらっしゃいました。こういった方につきましては、ある程度調査をした段階で、もしかしたら該当にならないかなということは、承知の上でといってはあれなのですが、そういったこともあろうかと思います。こういった方については、特にこういったサービスを望んではいなかったと、必要ではなかったということで、ご利用がなかったというふうに思っております。

以上でございます。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　19ページの埼玉県ふるさと創造貸付金というところで菅谷小学校体育館耐震補強附帯工事、先ほど天井板の工事というお話がございましたけれども、もう少し詳しい内容をお聞きしたいのと、玉ノ岡中学校は対象にならなかったのか、お伺いしたいと思います。

それと、31ページの町道１－８号大字広野地内の7,200万程度の減額ということでお話がありましたけれども、その内容を詳しくお伺いしたいと思います。

以上２点です。

○長島邦夫議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、内田こども課長。

○内田　勝教育委員会こども課長　それでは、埼玉県ふるさと創造貸付金につきましてお答えをいたします。

まず、志賀小学校の先ほどの天井板の修繕ということなのですけれども、こちらにつきましてはギャラリーの上の部分、両サイドが雨漏り等によりましてふかふかになっているような状態でございました。それで、今回、耐震補強工事をするに当たって、工事をする部分、それによって壁を剥がす部分になるのです。その部分につきましては、そちらの耐震補強工事の対象になりました。ただ、それから外れた部分について、手をつけない部分について、ふかふかになっている状態でございましたので、その外れた部分を実際に修繕をいたしました。

それで、今回附帯工事につきましては、その志賀小学校と菅谷小学校の体育館を24年度の夏に耐震補強工事をさせていただきましたけれども、その工事に合わせてやらせていただいたということで、玉ノ岡中学校は今回対象になっておりません。

○長島邦夫議長　続きまして、田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　１－８号線の関係だということでございますけれども、これにつきましては、当初１－８号線につきましては１億8,000万の予定しておりました。それで、今実際、今後どのぐらいかかるかということで予定しておる額が約１億734万3,000円ということです。その分と今回１－３号線でこれから使う、それが6,500万見込んでいるわけなのですけれども、その分を引きまして残った分がこの額になってくるということになっております。実はぴったりには合ってこないのです

けれども、そういう形になります。

以上です。

○長島邦夫議長　畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　19ページのほうはわかりました。いや、非構造物などの天井板とか照明器具の工事が入るのかなと期待をしたのですけれども、今回耐震化の工事に合わせての工事だということで理解しました。

31ページの今のお話は、余ったお金をそちらに、１―３号線に使うというのはわかったのですけれども、何でこんなに減額になって、工事がそんなに１億8,000万を見込んでいたところが、そんなに減額になるような内容になってしまったのか、その辺をお伺いしたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　当初１―８号線につきましては、幅員が結構手前、要するに関越から県道のほうにつきまして12メートルを予定しておりました。それと、その奥については約9.75メートルの幅員を計画していたわけなのですけれども、思ったより構造物が、要するに結構山の部分もありますし、田んぼの部分もあります。その辺で最初は構造物を予定しておりました。でも、構造物使わずに、用地で対応できるものについては用地で対応しようということで、なるべく工事費を抑えていくということで、こういう形になりました。

以上です。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

第12番、松本美子議員。

○12番（松本美子議員）　２点ほどになりますけれども、お尋ねさせていただきます。

まず、ただいまの引き続きというような形になるかなと思いますけれども、やはり31ページなのですが、１―８号線につきましては、畠山議員さんのほうの質問でわかりましたので結構ですが、１―３号線につきましてお尋ねさせていただきます。まず、土地購入ということになりまして、350万ですか、ありますが、これはどのぐらいの平米数があるのかということ。

それから、物件補償費につきましては、どのような内容なのかと。

それと、説明も前いただきましたけれども、やはり小川―熊谷県道のほうから500メ

ーターぐらいの工事だということですが、これはもちろん土地の関係もありますから、地域の方たちとの相談というようなものももちろんあったかなというふうには感じていますけれども、その辺のところもお伺いします。

それと、その下ですけれども、道路照明の関係ですが、補正で384万ほど組むということはなかなか大きいかなというふうに思っています。内容につきましてお尋ねさせていただきます。

以上、２点です。

○長島邦夫議長　それでは、答弁を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　お答えさせていただきます。

最初に、用地の関係でございますけれども、今予定しておりますのが約250平方メートルぐらい予定しております。この道路につきましては、単年度というか、ほぼ単年度で仕上げるような形になりますので、用地がないということがございまして、とりあえずこれくらいあれば何とかなるではないかということで、極力抑えて計上しております。

それと、物件補償の件でございますけれども、400万計上してございます。これにつきましては、ほとんどが電柱の移設になります。電柱移設の関係になります。

それと、今回１―３号線を、熊谷―小川―秩父線のほうから500メートルということで計画させてもらったわけでございますけれども、本当はできれば手前のほうをやっていますので、その続きをやりたかったわけなのですけれども、地域との用地の関係がございます。そういう関係ございまして、大変測量から土地を購入して工事までということになりますと期間がかかりますので、それについても断念したわけなのですけれども、それと地元というか、今後この道路を整備していく上で、なるべく費用的にかかる部分について、今回やってしまいたいなという部分もございました。そういう関係です。

それと、あと地域の方ということでございますけれども、これにつきましては大変交通量が多くて、地域のほうから要望等もございます。関越のアクセスの道路ができてからは半分ぐらいに減ったということでございますけれども、まだいまだにかなりの交通量があるということで、大変危険な道路ということで、地元の方としてみれば早く整備してほしいというような路線でした。

それと、照明灯の関係でございます。照明灯の関係につきましては、今回384万円計上させていただいております。昨年４月の段階と今の電気料を比べてみますと、約３割電気料が上がっております。その関係でこんなに足らなくなってしまったというのがほとんどでございます。

以上です。

○長島邦夫議長　松本美子議員。

○12番（松本美子議員）　道路照明につきまして、電気料の値上げということですから、これはわかりました。

１―３号線の関係なのですけれども、地元とも協議したということであれば、承認、承諾してあるということですから、いいのかなというふうに思いますけれども、そうしますと土地購入が250平米ぐらいだということですが、坪単価につきましてはどのくらいなのでしょうか。

それと、この道路につきましては、地元要望がかなり長年、前からあったということは私も承知しているし、こちらの七小あたりのところからはきれいになって、今度反対側のほうからやるということですが、引き続き計画にのせて道路を、１―３号線を仕上げていくという、今後も予定でいるということでよろしいでしょうか、お尋ねします。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　お答えさせていただきます。

今回250平方メートルの買収を上げさせていただいておりますけれども、不動産鑑定の費用も上げております。ということは、当然不動産鑑定をとりまして、今後買収が伴った場合については単価を決めていくということになります。

それと、この道路につきましては以前から要望があるということで進めているわけでございますし、特に今回の部分は、用地というか、要するに余り地元のほうの地権者にかかわらない部分ということでやらせていただいておりますので、この辺をご理解いただきたいと思います。

それと、当然この道路につきましては、１―３号線ということで、県道と県道を結んでいる道路でございますし、かなり寄居方面からの抜け道になっているということでございまして、これについては引き続き、折を見ながら進めていきたいというふう

に考えております。

以上です。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　ないようですので、質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第18号　平成24年度嵐山町一般会計補正予算（第５号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第１９号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第２、議案第19号　平成24年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第３号）の議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第19号につきまして提案趣旨をご説明申し上げます。

議案第19号は、平成24年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第３号）議定についての件でございます。

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ5,893万8,000円……。

〔何事か言う人あり〕

○岩澤　勝町長　ちょっとすみません。

〔何事か言う人あり〕

○岩澤　勝町長　すみません、大変失礼をいたしました。前の数字を申し上げてしまいました。申しわけございません。

歳入歳出予算の総額に、それぞれ7,860万2,000円を追加をし、歳入歳出予算の総額を21億2,621万9,000円とするものでございます。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。大変失礼いたしました。

○長島邦夫議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

新井町民課長。

〔新井益男町民課長登壇〕

○新井益男町民課長　それでは、議案第19号　平成24年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第３号）につきまして、細部につきましてご説明を申し上げます。

今回差しかえさせていただきました補正予算書52、53ページをごらんいただきたいと思います。

歳入ですが、第３款国庫支出金、１項１目療養給付費等負担金は、平成24年度の一般被保険者に係る療養給付分及び後期高齢者支援金分の支出が増加したため、支出に対応する国の負担分32％分も増加することから、療養給付費が1,892万3,000円、後期高齢者支援金分を115万円それぞれ増額し、補正後の療養給付費等負担金の額を３億3,034万7,000円とするものです。

第７款共同事業交付金、１項２目保険財政共同安定化事業交付金は、１件10万円以上の高額医療費に対して交付されるものですが、平成24年度の高額医療費共同事業交付金の概算額の確定申請に伴い補正をお願いするものです。今回3,005万7,000円の増額をし、補正後の額を１億9,951万2,000円とするものであります。

第９款繰入金、１項２目一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金、保険財政安定化支援事業繰入金並びに保険基盤安定（保険者支援分）繰入金のそれぞれの額の確定に伴い補正を行うものであります。今回26万1,000円の増額をし、補正後の一般会計繰入金の額を5,853万9,000円とするものです。

２項基金繰入金、１目保険給付費支払準備基金繰入金は、平成24年度の保険給付費及び共同事業拠出金など今年度の支出に対応するため、保険給付費支払準備基金の一部を取り崩し、補正後の額を2,821万2,000円とするものであります。

続きまして、54、55ページをお開きください。歳出につきまして、ご説明申し上げます。

第２款保険給付費、１項１目一般被保険者療養給付費は、本年度の支払い実績及び

補正予算作成時における残りの２月支払い分及び３月支払い見込額を積算した結果、4,637万円の増額を行い、補正後の額を10億7,404万円とするものです。

１項３目一般被保険者療養費は、今年度の支払い実績及び補正予算作成時における残りの２月支払い分及び３月支払い見込額を積算した結果、162万1,000円の増額を行い、補正後の額を2,197万6,000円とするものです。

２項１目一般被保険者高額医療費は、今年度の支払い実績及び補正予算作成時における残りの２月支払い分及び３月支払い見込額を積算した結果、1,094万7,000円の増額を行い、補正後の額を１億3,924万9,000円とするものです。

第３款後期高齢者支援金等の１項１目後期高齢者支援金は、財源内訳の変更を行うものでございます。

次に、第７款１項１目共同事業医療費拠出金は、平成24年度の高額医療費共同事業拠出金の額の確定に伴い増額補正をするものです。今回223万4,000円の増額を行い、補正後の額を5,006万1,000円とするものです。

次に、４目保険財政共同安定化事業拠出金は、平成24年度の保険財政共同安定化事業拠出金の額の確定に伴い増額補正をするものです。今回、1,743万円の増額を行い、補正後の額を１億7,974万1,000円とするものです。

以上をもちまして細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○長島邦夫議長　提案説明並びに細部説明が終わりましたので、質疑を行います。どうぞ。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　保険給付費が伸びているわけですけれども、何か特徴はあるのか、伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

新井町民課長。

○新井益男町民課長　平成24年度の医療給付の伸びにつきまして、埼玉県の国保連合会でまとめた資料が平成24年度上半期につきましてありましたので、それをもとにご説明させていただきたいと思います。

平成23年度と平成24年度を比較させていただきますと、平成23年度の上期は、埼玉県全体の市町村の平均医療費の伸びが3.4％の増加でありました。嵐山町につきましては、その前年対比が0.9％の減という状況でございました。平成24年度上期、同期

を比較しますと、埼玉県平均の医療費の伸びというのは2.8％の伸びでありますけれども、嵐山町につきましては前年同比13％増ということで、埼玉県一の伸びになっている状況でございます。

そういうことが上半期にありまして、その後10月以降の支払いにつきましても、前年対比の伸びが減になった月はございません。平成23年度と平成24年度を比較しまして、４月以降１月支払いまで、全て前年対比の増加が続いているという状況でございます。

以上です。

○長島邦夫議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　病気は、今までと同じぐらいの順位なのでしょうか。がん、循環器、そういうものでしょうか。ちょっと病気について伺いたいと思いますが。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

新井町民課長。

○新井益男町民課長　お答えいたします。

国保の疾病分類のそれぞれの割合というものをちょっと調べてあるのですけれども、平成25年の２月現在の状況でお答えいたしますけれども、疾病分類が１から19までに大きく分かれた疾病分類になっておりまして、その中で、川口議員さんおっしゃるとおりに第９番目の項目で循環器系の疾患というのがございまして、そこが国保にしましても、後期高齢者医療にしましても、一番その割合が多いというところでございまして、今年度につきましても、４月から２月までを見ましても、やはり循環器系の疾患が１番でございます。その割合はどのくらいかというと20％になっております。２番目に何が多いかといいますと、今年度の特徴としましては、２番目の項目で新生物という項目があります。がんといわれるところですけれども、その新生物の割合が13％というような割合になっております。

以上でございます。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　ないようですので、質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第19号　平成24年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第３号）の議定につき、この件を採決をいたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

審議の途中ですが、この際暫時休憩いたします。おおむね10分間。

休　　憩　午前１１時０１分

再　　開　午前１１時１３分

○長島邦夫議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

議案審議を続行します。

◎議案第２０号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第３、議案第20号　平成24年度嵐山町介護保険特別会計補正予算（第２号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第20号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第20号は、平成24年度嵐山町介護保険特別会計補正予算（第２号）議定についての件でございます。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ10万5,000円を追加をし、歳入歳出予算の総額を10億4,650万7,000円とするものでございます。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

青木長寿生きがい課長。

〔青木　務長寿生きがい課長登壇〕

○青木　務長寿生きがい課長　それでは、議案第20号の細部につきましてご説明を申し上げます。

予算書の66、67ページをお願いいたします。歳入の３款国庫支出金でございますが、新規の補助金２件、７万3,000円を増額するものでございます。内訳といたしましては、東日本大震災の被災者に対する介護保険料減免に要する費用に対する特別調整交付金３万円及び介護保険災害臨時特例補助金４万3,000円でございます。

６款財産収入でございますが、介護給付費支払準備基金から生じる預金利子を３万2,000円増額するものでございます。

続きまして、68、69ページをお願いいたします。歳出の４款基金積立金でございますが、介護給付費支払準備基金の利子を積み立てるため、３万3,000円を増額するものでございます。

６款の予備費でございますが、７万2,000円を増額し、320万7,000円とするものでございます。

以上をもちまして細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○長島邦夫議長　提案説明並びに細部説明が終わりましたので、質疑を行います。どうぞ。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第20号　平成24年度嵐山町介護保険特別会計補正予算（第２号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第２１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第４、議案第21号　平成24年度嵐山町下水道事業特別会計補正予

算（第４号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第21号につきまして提案趣旨をご説明申し上げます。

議案第21号は、平成24年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算（第４号）議定についての件でございます。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ416万2,000円を追加をし、歳入歳出予算の総額を７億7,285万1,000円とするものであります。

このほか、地方債の変更が１件であります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

大澤上下水道課長。

〔大澤雄二上下水道課長登壇〕

○大澤雄二上下水道課長　それでは、議案第21号の細部につきましてご説明を申し上げます。

予算書の75ページをお願い申し上げます。第２表地方債の補正でございます。補正前の限度額3,840万円に350万円増額をさせていただき、補正後の限度額を4,190万円とするものでございます。

次に、82、83ページをお願いをいたします。歳入でございますが、第３款国庫支出金の第１項１目公共下水道事業費国庫補助金でございますが、350万円の減額につきましては、公共下水道補助事業費の確定に伴い補正をお願いするものでございます。

次に、第５款繰入金、１項１目一般会計繰入金でございますが、416万2,000円の増につきましては、公共下水道事業及び浄化槽の人件費等の費用に充てるため、一般会計から繰り入れをさせていただくものでございます。

次に、第８款町債の１目下水道事業債でございますが、350万円の増額につきましては、公共下水道の国交付金の減額に伴い、その補填に充てるための増額でございます。

次に、84、85ページをお願い申し上げます。歳出でございますが、第１款公共下水

道費の第１項１目一般管理費でございますが、35万4,000円の増につきましては、共済負担金等の増に伴い補正をお願いするものでございます。

次に、第２項１目建設事業費の財源内訳の補正でございますが、国庫支出金から地方債に振りかえるものでございます。

次に、２目維持管理費の373万円につきましては、委託料及び負担金の実績見込みに伴い補正をお願いするものでございます。

次に、第２款浄化槽費の１項１目一般管理費７万8,000円につきましては、共済負担金等の増により補正をお願いをするものでございます。

以降につきましては、ご高覧をいただきたいと思います。

以上で細部説明を終わらせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

○長島邦夫議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。どうぞ。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第21号　平成24年度嵐山町下水道事業特別会計補正予算（第４号）の議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第２２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第５、議案第22号　平成24年度嵐山町水道事業会計補正予算（第３号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第22号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第22号は、平成24年度嵐山町水道事業会計補正予算（第３号）議定についての件でございます。

収益的収入及び支出の予定額につきましては、事業収益を1,070万、１億、失礼いたしました。

〔何事か言う人あり〕

○岩澤　勝町長　失礼いたしました。最初からちょっと読み直させていただきます。

収益的収入及び支出の予定額につきましては、事業収益を1,704万2,000円増額をし、総額を５億1,276万7,000円とし、事業費用を360万9,000円減額をし、総額を４億7,362万4,000円とするものでございます。

また、収益的収入及び支出の予定額につきましては、資本的支出を5,893万5,000円減額をし、総額を３億2,433万6,000円とするものでございます。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

大澤上下水道課長。

〔大澤雄二上下水道課長登壇〕

○大澤雄二上下水道課長　それでは、議案第22号の細部につきましてご説明申し上げます。

予算書の100ページをお願い申し上げます。予算執行計画補正（第３号）によりましてご説明を申し上げます。まず初めに、収益的収入及び支出の収入でございますが、１款事業収益、１項１目の給水収益でございますが、これにつきましては水道料金でございます。2,058万3,000円の増でございます。これにつきましては、収入の実績及び今後の見込みを見積もりまして、このような増額をお願いするものでございます。

次に、第２項営業外収益、３目の消費税還付金でございますが、354万1,000円の減額につきましては、当初は還付金事業活動により354万1,000円ほどの還付が見込まれておりましたが、その後の事業経営の結果、還付額がなくなり、逆に納付をすると、そういうふうな状況になりましたので、このように全額の補正をさせていただくものでございます。

次に、支出でございますが、第１款事業費用、１項１目の原水及び浄水費５万4,000円につきましては、共済組合の負担金の増によるものでございます。

次に、２目配水及び給水費の453万2,000円の減額につきましては、委託費の確定によるものでございます。

次に、４目総係費198万円の減額につきましても、委託料の確定によるものでございます。

次に、５目減価償却費107万7,000円の減額につきましては、前年度の決算確定により、有形固定資産の減価償却費を減額をさせていただくものでございます。

次に、６目資産減耗費301万8,000円の増につきましては、これにつきましても決算の確定により固定資産の除却費を計上させていただくものでございます。

次に、101ページをお願いいたします。２項営業外費用、３目の消費税及び地方消費税でございますが、先ほど収入のところでご説明をしたように58万7,000円の納付が予測されるための増額でございます。

次に、３項特別損失の１目特別損失の32万1,000円につきましては、欠損の処分でございます。不納欠損でございます。これにつきましては、該当者は27人で、件数にしますと70件となるものでございます。

次に、資本的収入及び支出の支出でございますが、１款資本的支出、１項１目の事務費６万5,000円につきましては、共済組合の負担金の増でございます。

次に、３目配水本管施設費5,900万円の減額につきましては、工事請負費でありまして、送配水管の布設工事の工事費が確定をしたことによるものと、県道の大野―東松山線の配水管の布設工事を24年度で予定をさせていただいたわけですが、これにつきまして入札を２回ほど執行をしましたところ、いずれも応札者がなく、あるいは辞退者が全てでございましたので、入札執行が不調に終わったと、そういうふうなことによりまして減額をお願いするものでございます。

なお、この工事につきましては、次年度、25年度に、早期に、周辺の町道も含めて早期発注に努めてまいりたいと、このように考えております。

その他、記載事項につきましてはご高覧をいただきますようお願い申し上げます。

以上で細部説明とさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

○長島邦夫議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。どうぞ。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　100ページの給水収益の伸びなのですが、これは主に25ミリ以上の企業分の伸びと、家庭用よりは企業分のほうの伸びが大きいというふうに理解

してよろしいのでしょうか。

それから、101ページの不納欠損ですが、どういった事例があるのか、伺いたいと思います。

それと、不調に終わった入札の件ですが、どうしてそういうふうになったのか。今後はこの5,900万円を下回る金額でやっていくようになるのか、逆なのか、ちょっと伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

大澤上下水道課長。

○大澤雄二上下水道課長　お答えいたします。

給水収益の増の関係でございますが、今議員さんお話しのとおり、50ミリ以上の大口径の利用者の料金がかなり、昨年の４月から今年の１月までの動向を見ますと、一部企業は料金が減になっておりますけれども、その他の企業につきましては増加の傾向にありますので、そのような形で増額の補正をお願いするものでございます。

なお、一番大きく伸びているところでありますと、23年度の同期と比べると118％ほどになっている企業もございます。逆に、減っているところは32％ぐらいの減と、そういうふうなところもございます。総体的に伸びが見込めるかな、そういうことで計上をさせていただいております。

次に、不納欠損の関係でございますが、これにつきましては、先ほど申し上げましたように、対象の人が27名、件数にすると70件、通常の定期の検針に伴うもの、あるいは清算途中でアパート等を転出される、そういう人たちも含まれております。の件数でありまして、町外に転出をされた方が、ということで、数年にわたりやりとりとかをさせていただくわけですけれども、最終的には連絡もとれなくなる、そういうふうなことで、やむなく不納欠損をさせていただくと、そういう状況でございます。

次に、入札の不調の件でございますが、これにつきましては２回ほどの入札を執行させていただいたわけですが、最初が入札の予定日が24年の11月13日の予定で公告をし、総合評価方式による一般競争入札を執行しましたところ、ここに応募いただいた会社が１社ございましたが、入札の幾日か前に辞退ということで辞退の申し出があり、応札者がなかった。それによりまして、最初の入札が不調と。

それを受けまして、11月の28日に次は指名競争入札に切りかえをさせていただきまして、指名業者は８社を指名させていただきましたが、これにつきましても、当日入

札会場で入札書に辞退の表示をした会社が３社、入札日以前に辞退届を提出をした会社が５社という内容でございます。事前に辞退を申し出た業者の理由の中には、今回の工事の技術者の配置ができかねるというものが大多数でありました。会社によりますと、だから会社の都合というのもございますが、そのような状況で２回とも不調に終わったという、そういう状況でございます。

なお、この後の工事発注につきましては、この5,900万の減額につきましては、送配水管もございますので、この額そのままよりも下回った形の大野―東松山線についての起工を上げて実施をしていく予定です。

なお、今回は県道を中心にした工事発注をしたわけですけれども、25年度につきましては、そこに接続をする町道の部分も未整備の部分の水道がありますので、そこの配水管の布設工事も合わせて、25年度に早い時期に起工を上げて執行をしていきたいと、そのように考えております。

以上でございます。

○長島邦夫議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　はい、わかりました。

今入札不調の件ですけれども、これは先ほどおっしゃられた元気交付金の、これが対象だということなのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

井上総務課長。

○井上裕美総務課長　その対象場所ではございません。

○長島邦夫議長　ほかにございますか。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　ないようですので、質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第22号　平成24年度嵐山町水道事業会計補正予算（第３号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第２９号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第６、議案第29号　埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第29号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第29号は、埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少についての件でございます。

埼玉県市町村総合事務組合から久喜地区消防組合、埼玉西部広域事務組合及び加須鴻巣学校給食センター組合を脱退させることについて協議したいので、地方自治法第290条の規定に基づき、議会の議決を求めるものでございます。

なお、細部説明につきましては省略をさせていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。どうぞ。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第29号　埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第３０号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第７、議案第30号　埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約変更についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第30号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第30号は、埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約変更についての件でございます。

平成25年４月１日から埼玉県市町村総合事務組合に埼玉西部消防組合及び埼玉東部消防組合を加入させること並びに埼玉県市町村総合事務組合の規約を変更することについて協議したいので、地方自治法第290条の規定に基づき、議会の議決を求めるものでございます。

なお、細部説明につきましては省略をさせていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。どうぞ。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　ないようですので、質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第30号　埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約変更についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第３１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第８、議案第31号　比企広域市町村圏組合規約の変更についての

件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第31号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第31号は、比企広域市町村圏組合規約の変更についての件でございます。

地域社会における共生の実現に向けて、新たに障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律が施行され、障害者自立支援法が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に改題されることに伴いまして、比企広域市町村圏組合の規約を変更することについて協議をしたいので、地方自治法第290条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

なお、細部説明につきましては省略をさせていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。どうぞ。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　ないようですので、質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第31号　比企広域市町村圏組合規約変更についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○長島邦夫議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎休会の議決

○長島邦夫議長　お諮りいたします。

議事の都合により、３月11日、12日、13日、14日、15日、18日及び19日を休会にいたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　ご異議なしと認めます。

よって、３月11日、12日、13日、14日、15日、18日及び19日を休会することに決しました。

◎散会の宣告

○長島邦夫議長　以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午前１１時４５分）

平成２５年第１回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第６号）

３月２１日（木）午前１０時開議

日程第　１　議案第２３号　平成２５年度嵐山町一般会計予算議定について

日程第　２　議案第２４号　平成２５年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定について

日程第　３　議案第２５号　平成２５年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定について

日程第　４　議案第２６号　平成２５年度嵐山町介護保険特別会計予算議定について

日程第　５　議案第２７号　平成２５年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定について

日程第　６　議案第２８号　平成２５年度嵐山町水道事業会計予算議定について

日程第　７　議案第３２号　町道路線を廃止することについて（道路台帳整備）

日程第　８　議案第３３号　町道路線を認定することについて（道路台帳整備）

日程第　９　議員派遣の件について

日程第１０　閉会中の継続調査の申し出について

追加

日程第１１　議案第３４号　工事請負契約の締結について（道路改築工事）

日程第１２　発議第　５号　生活保護制度の見直しに関する意見書の提出について

○出席議員（１４名）

１番	森　　一　人　議員	２番	大　野　敏　行　議員
３番	佐久間　孝　光　議員	４番	青　柳　賢　治　議員
５番	小　林　朝　光　議員	６番	畠　山　美　幸　議員
７番	吉　場　道　雄　議員	８番	河　井　勝　久　議員
９番	川　口　浩　史　議員	１０番	清　水　正　之　議員
１１番	安　藤　欣　男　議員	１２番	松　本　美　子　議員
１３番	渋　谷　登美子　議員	１４番	長　島　邦　夫　議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長		杉　田	豊
書　記		岡　野	富　春
書　記		久　保	かおり

○説明のための出席者

岩　澤	勝	町　長	
井　上	裕　美	総務課長	
中　嶋	秀　雄	地域支援課長	
中　西	敏　雄	税務課長	
新　井	益　男	町民課長	
岩　澤	浩　子	健康いきいき課長	
青　木	務	長寿生きがい課長	
大　塚	晃	文化スポーツ課長	
簾　藤	賢　治	環境農政課長	
木　村	一　夫	企業支援課長	
田　邊	淑　宏	まちづくり整備課長	
大　澤	雄　二	上下水道課長	
田　幡	幸　信	会計管理者兼会計課長	

加　藤　信　幸	教　育　長	
内　田　　勝	教育委員会こども課長	
簾　藤　賢　治	農業委員会事務局長 環境農政課長兼務	

◎開議の宣告

○長島邦夫議長　皆さん、おはようございます。ただいまの出席議員は全員であります。

よって、平成25年嵐山町議会第１回定例会第22日の会議を開きます。

これより開会いたします。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○長島邦夫議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承を願います。

次に、本定例会初日に予算特別委員会に付託し、審査願っておりました議案第23号　平成25年度嵐山町一般会計予算議定についての件、議案第24号　平成25年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件、議案第25号　平成25年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件、議案第26号　平成25年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件、議案第27号　平成25年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定についての件、及び議案第28号　平成25年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件、以上、予算議案６件の審査報告書が提出されました。お手元に配付しておきましたので、ご了承を願います。

次に、総務経済常任委員会に付託をし、審査願っておりました議案第32号　町道路線を廃止することについて（道路台帳整備）の件及び議案第33号　町道路線を認定することについて（道路台帳整備）の件の審査報告書が提出されました。お手元に配付しておきましたのでご了承を願います。

次に、議員提出議案として発議第５号　生活保護制度の見直しに関する意見書の提出についての件の議案が提出されました。お手元に配付しておきましたので、ご了承を願います。

なお、議案第34号　工事請負契約の締結について（道路改築工事）の件及び発議第５号　生活保護制度の見直しに関する意見書の提出についての件につきましては、後刻日程の追加の件をお諮りいたしまして審議する予定でありますので、ご了承を願います。

以上で報告を終わります。

それでは、直ちに本日の会議を開きます。

◎議案第２３号の委員長報告、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第１、議案第23号　平成25年度嵐山町一般会計予算議定についての件を議題といたします。

本件につきましては、さきに予算特別委員会に付託してありましたので、委員長より審査経過及び結果の報告を求めます。

吉場予算特別委員長。

〔吉場道雄予算特別委員長登壇〕

○吉場道雄予算特別委員長　議長の指名がありましたので、議案第23号　平成25年度嵐山町一般会計予算議定について、朗読をもって報告といたします。

嵐山町議会議長、長島邦夫様。平成25年３月21日。予算特別委員長、吉場道雄。

委員会審査報告書。

本委員会に付託の事件を審査の結果、下記のとおり決定したので、会議規則第77条の規定により報告いたします。

記。事件の番号、件名、議案第23号　平成25年度嵐山町一般会計予算議定について。審査の結果、可決すべきもの。

予算特別委員会報告書、平成25年３月21日、予算特別委員長、吉場道雄。

１、付託議案名。

議案第23号　平成25年度嵐山町一般会計予算議定について。

２、審査経過及び結果について。

２月28日開会の本町議会第１回定例会において、本予算特別委員会に付託されました議案第23号　平成25年度嵐山町一般会計予算議定についての件を３月11日、３月12日及び３月13日の３日間にわたり審査いたしました。

（１）３月11日の委員会について。

13名の委員及び委員外として、議長、関係する執行部説明員の出席のもとに、課局ごと歳出を基本に歳入も含め審査することとし、議会事務局、税務課、総務課・会計課、地域支援課、町民課及び健康いきいき課の順で審査を行いました。

主な質疑とその答弁は、次のとおりでした。

税務課では、ご当地ナンバープレートの導入は何ccまでかとの質疑に対して、50cc

のみ。嵐丸くんがバイクに乗っている図柄で、７～８月ごろ交付予定との答弁がありました。

総務課・会計課では、提案型団体補助事業の内容と予算が決定する前に、３月号の広報に掲載されているがとの質疑に、議決を条件に公募を行い、事業提案により決定した新たな団体に補助します。提案した団体が新年度早々スムーズに事業ができるよう考えました。しかし、予算議決前であり、今後は慎重な取り扱いをしていきたいとの答弁がありました。また、平和事業に要する経費とは何かとの質疑に、広島県の平和資料館からパネルを借用して展示する経費ですとの答弁がありました。

地域支援課では、第１分団第２部消防自動車の内容及び納車時期についての質疑に対して、乗車定員７人乗り、車両総重量は８トン未満、予算額2,570万円、1,500リットルの積水車、26年３月納車予定との答弁がありました。町村情報システム共同化で、25年度はどこまで進むのか、安全性はとの質疑に対し、25年10月に共同化スタート。安全性は確保できるとの答弁がありました。

町民課では、戸籍副本データ管理事業拡大分とはとの質疑に対して、戸籍の届け出で原本と副本をつくり、データ管理システムを構築し、関西のデータセンターで管理して滅失を防ぐとの答弁がありました。

健康いきいき課では、保健推進員が増員とあるが、仕事がふえるのかとの質疑に、48名から67名へと増員。地域と町のパイプ役となっていただいています。世帯数も多くなり、100世帯を目安に増員した。内容としては、平成24年度に行っていただいたものを考えているとの答弁がありました。子宮頸がんＨＰＶ検査（30歳代）の内容はとの質疑に、国では、30歳、35歳、40歳に補助金を出す予定と聞くが、町では30歳代と40歳の女性に補助金を出していくとの答弁がありました。

（２）３月12日の委員会について。

委員13名及び委員外として議長、関係する執行部説明員の出席のもとに開会いたしました。

長寿生きがい課、文化スポーツ課、環境農政課・上下水道課、企業支援課、まちづくり整備課及びこども課の順で行いました。

主な質疑とその答弁は、次のとおりでした。

長寿生きがい課では、タクシー券によるデマンド交通の試行から約２年たつが、町全体の交通をどのように考えているのかとの質疑に対して、町民の足の確保が一番の

原点であり、いろいろな形の中で意見を聞き、町民の利便性が上がっていくよう試行の状況を見ていきたいとの答弁がありました。また、シルバー人材センターが法人化されどう変わったかの質疑に対し、公益社団法人という法人格を取得し、事業内容、責任、公益的な活動が求められるため、公益に重きを置き日々活動していますとの答弁がありました。

文化スポーツ課では、Ｂ＆Ｇ海洋センターのプール、体育館の改修工事の内容についての質疑に、プールの浄化槽装置の交換、給湯設備の交換、プール本体の塗装、体育館屋根、床の改修工事との答弁がありました。また、杉山城跡保存活用計画はとの質疑に対して、国の方針は公有地化が最優先。国の補助金を活用して、25年度から28年度の４カ年で公有地化を完了させる計画との答弁がありました。

環境農政課・上下水道課では、空き家等管理台帳整備業務はどのような内容かに対し、住基台帳と重ねた場合、住所登録のない空き家候補が2,075戸あります。緊急雇用の職員が現地を回り、確認して７月末までに空き家管理台帳をつくると答弁がありました。また、埼玉中部一般廃棄物処理広域化推進協議会の会議は、町長、副町長だけなのかとの質疑に対し、町長等の協議会、副町長の調整会議、担当課長など集まって開催します協議会幹事会など、幾つかに分かれて会議を行い、積み上げていく考えでありますとの答弁がありました。

企業支援課では、買い物難民対策をどのように進めていくのかの質疑に対し、商工会で使用していた旧事務所をどうリフォームできるかなど、毎月１回のペースで会議を開き対策を検討していますとの答弁がありました。

まちづくり整備課では、フィットネス21パーク管理事業の工事内容はとの質疑に対し、24年度から３カ年の計画で幼児と児童を対象とした遊具の整備をしていきたいとの答弁がありました。また、平沢土地区画整理は組合施行で、事業費補助金を上回る返済金が計上されているが、完成に向けどうなのかとの質疑に対し、組合の保留地の処分金等を含め、どのような方法で終結していけるのか十分に検討していきたいとの答弁がありました。

こども課では、地域子育て支援拠点事業の内容についての質疑に対し、社会福祉協議会で、おもちゃ図書館を運営していますが、25年度は運営の形態を地域子育て支援拠点事業の補助金に該当するような運営形態にしていくとの答弁がありました。また、菅谷中学校舗装工事の範囲はとの質疑に対し、普通教室棟と管理棟の間のグラウンド

にかけての砂利の部分と、普通教室棟の裏で社会体育施設との間で東側にかけての砂利の部分。ほとんど舗装化されるとの答弁がありました。

（３）３月13日の委員会について。

委員13名及び委員外として議長、関係する執行部説明員の出席のもとに開会いたしました。

既に全課局に関する質疑が終了しましたので、総括的な質疑を行いました。総括質疑には、渋谷登美子委員、川口浩史委員、清水正之委員、青柳賢治委員の４人から届け出があり、その順に総括質疑を行いました。質疑、答弁の概要は、次のとおりでありました。

クラウド化が始まるが、対象事業がどれだけあるか、また、安全性の確保はどうしているのかの質疑に対して、嵐山町は25年10月に共同化に移行。移行する業務は、18団体（18町村）で共通使用する業務22業務と、希望する団体のオプション業務５業務で、計27業務をクラウド化。残った業務の安全管理は、庁内の情報セキュリティポリシーの中にサーバー室の管理をはじめ、職員が情報を利用する場合の権限や手続などのセキュリティーが決まっていて、安全対策をしていますとの答弁がありました。

強風などにより事故が発生し、損害賠償が多くなってきているが、よく調査すべきではとの質疑に、今後事故が起きたところ、壊れたところを直すだけでなく、事故が起きないようにするにはどのようにすればよいか、いろいろな角度からチェックをし、全職員が意識を高め取り組んでいくとの答弁でした。

職員適正化の予算は、前年度より３名減で4,800万円削減。目標年度との比較、また、今後どうなるのかとの質疑に対して、今回の削減の主な理由は、退職する職員と新採用された職員との差額です。定員適正化計画は平成18年度に作成し、22年度で終了しました。現在は平成30年度までの職員採用計画を策定しています。職員数の目標は137人ですとの答弁がありました。

25年度予算においては、プライマリーバランスを維持したものとなった。今後も厳しい状況になっていく中で、後世にツケを残さない予算編成についての質疑に対して、毎年４億円借り入れたとすると、５年後の平成30年度普通債は21億2,000万円で、13億1,000万円減額となります。これからも後世にツケを残さないよう財政の健全化を図っていきたいとの答弁がありました。

総括質疑終了後、討論なく、採決の結果、「挙手多数」により「可決すべきもの」

とすることに決定いたしました。

これをもちまして、議案第23号　平成25年度嵐山町一般会計予算議定についての件の審査、経過及び結果についての報告を終わります。

○長島邦夫議長　委員長報告が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　質疑を終結いたします。ご苦労さまでした。

討論を行います。

討論につきましては、３名の議員から届け出をいただいております。

まず、反対討論から行います。

第13番、渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　それでは、反対討論を行います。

私は、平成25年度一般会計予算において、住民との対話が弱く、現状維持による新しい政策、返還ができない予算が続いている事業を見過ごすことができず、一般会計当初予算について反対する討論を行います。

平成25年度は、まちづくり交付金事業がほぼ終了し、学校の耐震化も終わり、財政困難時を将来に見据えたハード事業はほぼ終了したという時期になっています。新しいハード事業は、雇用確保を目的とする企業誘致のための道路整備が今後予測されますが、本年度は組み込まれていません。

普通建設事業が少ないため本年度はプライマリーバランスを保っています。3.11以降の日本の状況を見ると、被災地ではない嵐山町ではハード事業からハート事業に変革せざるを得ない時期です。施政方針においても、ハート事業は公共施設の改修を行い、公共施設を可能な限り安全管理することに重点を置き、Ｂ＆Ｇの体育館改修、プール改修、合併浄化槽推進策、水道事業のクリプトスポリジウム設計委託などです。

ソーシャルデザインという言葉があります。これは、物の形ではなく、社会的な課題を解決するために、社会のあり方や組織のあり方を考えていこうというものです。現代では、ハート事業とハード事業を組み合わせていく事業を進めていくことが求められています。嵐山町のソーシャルデザインは、どのような形になっているでしょうか。社会変化の流れが早く、行政は監理システム上、社会の流れよりも遅い対応をせざるを得ません。

東日本大震災後、きずなという言葉が何度も何度も語られます。地域社会からの束縛とプライバシー重視の中で、人と人とは適度な距離を持った関係で地域社会で暮らしていくことを考えるようになってきました。適度な距離で地域の関係をつくっていくことが必要で、適度な距離をどのようにつくっていくかは住民との対話から始まると考えますが、残念ですが、私には施政方針と予算からは、町民との対話でまちづくりをする方法を感じることができないのです。

ハード事業からハートをつくる事業になっているとき、現状維持を見直し、時代に合った仕組みにしていくこと、きめ細かくあらゆる世代の住民の人と対話をし、将来の人口予測と、それによる財源不足を話し合って住民の人との合意をつくって行政を運営していってほしいのです。

本年度予算の問題点として、次の５つを指摘します。

当初予算の中では、平成25年度、平成21年度による団体補助金等検討委員会の提言書を受け、やっと団体補助金の事業補助金として計上しました。ですが、議員が代表である部落解放同盟埼玉県連合会嵐山支部及び嵐山町土地改良団体連絡協議会については、45万円、73万円の補助金が事業補助として交付されました。

団体補助金等検討委員会では人件費、研修費、会議費等については補助金交付をしないという指摘をしていますが、嵐山町土地改良団体連絡協議会については、今までと同様に人件費半額を交付する補助金交付要綱を作成しました。

また、部落解放同盟埼玉県連合会嵐山支部においては、部落解放同盟主催の研修会参加が主たる事業としか考えられないのですが、研修費、会議費は補助金交付しないという提言があるにもかかわらず、研修会参加費については10万円程度であると推測できるのですが、45万円の予算が補助金交付されます。

１つの事業に補助金交付すれば、他の新しい事業へ補助金交付できないという厳しい財政状況を抱えています。今の状況では、現状維持、既得権維持を続けているのではないか、補助金の使途についてチェックする体制ができていません。

25年度中に職員のみならず第三者を含めてチェック体制をつくるべきときに来ています。議員は、嵐山町の予算、決算をチェックする立場にあるものですから、補助金団体の代表であることに関しては戒めるべきですが、議会として取り組むことができない状況が続いており残念です。

次に、高齢者福祉のあり方です。

南北に長い嵐山町で、ひとり暮らしの高齢者が多くなっていることがわかるとき、デマンド交通をタクシー券で移動保障を今年度も試行的に続けることを、試行がいつまで続くのかわからない、北部地区等の迎車料金を初乗り料金を超える地区では、１回につき２枚使用してもよいということで課題に対応しています。今必要なのは、ドア・ツー・ドアで移動権を保障することですから、75歳以上の自動車免許のない方に対してのタクシー券配布では根本的な解決策と言えず、高齢者の急増に間に合いません。試行期間がいつまでなのか示されていません。

また、買い物弱者対策として、菅谷の商工会跡地で店舗運営の調査を中心市街地活性化推進委員会に委託するのですが、いつどこでこのような決定があったのかわからず、買い物弱者の対応として捉えるのか、地域福祉のあり方として捉えるのか、ゼロベースで見直していく必要があります。

４点目、こども医療費の窓口払いを廃止しないで、代替事業で予防接種や学年費補助を行うことは住民合意づくりに失敗していると言えます。ゼロ歳、15歳の子の保護者の方と話し合って、窓口払い廃止をせず、代替事業を行っているのではなく、近隣自治体とは異なるため医療機関に子供を連れていく父母は、近隣市町村でできていることがなぜ嵐山町でできないのかと憤ります。子ども医療費は、予定外支出であるため、代替事業があっても近隣市町村との差に納得のいかない思いを抱くのは自然です。

子供の医療費は予定外支出ですから、子供を育てる家庭にとっては厳しいものがあります。未熟児養育費医療費補助金が窓口払いなしであることのように、現状で可能なところから窓口払い廃止を進めていかざるを得ないと考えます。

５点目、子供の貧困問題は、菅谷小学校区では明らかに数字であらわれています。ですが、それに対して経済的支援以外の予算をとることができていません。一方、人権対策として吉田集会所事業には施設管理費を含め200万円近くが予算化されています。これは、部落解放同盟埼玉県連合会の要請によるものです。七郷小の子供には経済的支援のほかの施策が展開されます。

人権対策費として吉田集会所事業は平成24年度まで吉田１区、２区の住民が対象で、嵐山町住民にはその情報提供もありません。嵐山町の施策は、現状政策として展開されています。新しい人権政策に予算を使うべき時期に来ています。

以上、５点を当初予算の問題点として指摘します。

超高齢化社会で、社会保障が今までよりも低下せざるを得えない時期を迎えていま

す。嵐山町の人口は2035年には１万4,815人と予測されています。

1975年の嵐山町人口が１万4,216人ですから、四半世紀後には今から30年前の人口になる予測です。1975年と2035年では子供の数と高齢者の数に違いがあります。1975年、14歳以下の子供は4,011人、2035年は1,148人と予測され、65歳以上の人は1975年は1,061人が2035年は5,632人の予測です。

人口は市街地に集中し、家族構成もひとり暮らしの方が多くなります。22年後、このような時代を迎えることを念頭に置いて、住民の人と対話をして、やめる事業、続ける事業、新たな事業を考える時代。

人口構成を逆ピラミッドから持続できる人口構成に変える政策が必要な時期に入っています。施政方針には地域経営のまちづくりを行うと書かれていますが、嵐山町には２種類のコミュニティーがあります。地域コミュニティーと課題別コミュニティーです。

現状の地域コミュニティーは、本来は高齢化した地域の生活サポートに重点を置くべきときですが、嵐山町企画の親睦、福祉、防災の行事参加で手いっぱいです。本当に必要なことができない状況にあります。

地域コミュニティーに即座に課題別コミュニティーを組み込むことには無理があります。課題別コミュニティー、特に子育てのグループ、子供のグループ、若い人のグループという、今まで地域経営からはじかれていたグループと対話をして、何が必要なのか知る、そのような過程が地域経営には必要です。ＩＴＣ社会、そしてグローバル化経済の中で日本の企業のあり方も変わってきています。

本年度予算で明らかな問題点を指摘するのは、さきの５点ですが、まちづくりのあり方を町長主導、行政主導型から、きめ細かく住民と対話して、住民が町経営に参加する方向を展開するべき時期です。

住民との対話でまちづくりを仕掛けていくにはさまざまな工夫が必要です。当初予算の中には、職員の工夫できらりと光る、いい事業だなと感じられるものもたくさんあります。そのような小さな工夫の連続で今の閉塞感が変革できると考えます。

ハード事業からハート事業へできる政策を求めて反対討論とします。

○長島邦夫議長　次に、賛成討論を行います。

第９番、川口浩史議員。

〔９番　川口浩史議員登壇〕

○９番（川口浩史議員）　日本共産党の川口浩史です。私は、日本共産党を代表して平成25年度一般会計予算に賛成討論を行います。

民主党から自民党へ政権が戻り、第二次安倍政権が発足しました。

安倍政権が発足後、円安、株高が一層進みましたが、どのように見たらよいでしょうか。一見、好景気のように見えます。

しかし、中でも株高は安心して見ていられるのでしょうか。何人かのエコノミストが実体経済と合っていないことを指摘しています。さらに、株を購入しているのが日本国民よりもえたいの知れない外国人の団体が買っているとのことですから、意図的に株価がつり上げられているということでバブルだということであります。

嵐山町の新年度予算に株高を反映した税収を見ているのかと尋ねたところ、それは見ていないという答弁でありましたが、このようなことから賢明な判断であったと思います。80年代後半のバブル経済の後遺症は、その後の経済政策の失敗もあり、20年を経ても成長できないほど深い傷を負ったわけであります。

今度のバブルも今後の経済に影響を与えないかと危惧するものです。

さて、平成25年度予算は、町民福祉の向上につながる制度が計上されております。初めに平和事業についてです。戦前、日本は領土拡大を狙って、中国をはじめとした国々に攻めていき、太平洋戦争となりました。

この戦争で日本人は310万人が亡くなったわけです。戦争はまことに愚かな行為ですが、しかし、愚かな行為と考える方も、今の北朝鮮や中国の行動を見てどれだけ冷静にしていられるでしょうか。

このような行動を見ていても、話し合いを基本に解決を図る方向を見出すことが重要なことと考えます。もちろん北朝鮮の核実験やミサイルの発射は、どんな理由があろうとも許されるものではなく、また中国も軍事衝突をしかねない行為を厳に慎まなければならないことは言うまでもありません。

今、日本はナショナリズムが強まっております。それだけに、平和事業に取り組む意義は非常に大きいと評価をいたします。

一旦、有事が発生したらどういうことになるのか、私たちがしっかり目にすることによって冷静な対応ができるものと考えます。

次に、町民の健康福祉に力を入れたことです。保健推進員を48名から67名へとふやしたことと肺炎球菌の予防接種を75歳から65歳に引き下げ、対象者を拡大したことで

あります。

まちづくりの基本は町民です。町民が元気に活動することが活気あるまちになると考えます。医療費増の折、こうした制度は医療費減につながることを期待します。

次に、菅谷地区の買い物難民対策に調査費を計上したことも、当地区の多くの願いもかなうものであります。一日も早い対策が実現することを望みます。

こうした評価ができる一方、次の点は改善を求めるものです。初めに住民基本台帳システムなど、県町村会が進めるクラウド化に参加することです。経費削減や地震時の情報の確保については理解をしながらも、しかし、日本の国家機関や名立たる大企業のパソコンに侵入し、情報が持ち出されることが今も続いています。町が持つ情報は、町民の生命、財産であることを認識しなければなりません。

数年前、名古屋で、ひとり住まいであることの住民情報を得た者がその家に押し入り、殺害して金品を盗む事件がありました。こうしたことは絶対に再発させてはなりません。

町民の生命、財産であることをしっかり認識するなどは、クラウド化には進めないのではないでしょうか。クラウド化への参加をやめることを求めるものです。

改善点の第２は、人事評価制度です。頑張っている職員とそうでない職員が同じ評価というのはおかしいということで始めるわけですが、しかし評価制度を取り入れている企業の社員同士がうまくいっているかというと、心の病などを抱え、ひいては業績にも影響しているということであります。

日本は戦後、国際的にも注目されるほど著しい経済成長を果たしました。能力のある者もない者も、みんな力を出し合ってきたからではないでしょうか。ところが、人事評価制度は、社員の差別化を図るもので、協力、協働の気持ちを薄れさせるものでありました。日本のよい面を壊していると考えます。

企業が取り入れた結果、よくなかったということが出ている折、人事評価制度はやめることを求めます。

改善点の最後に、同和問題です。当団体への補助金の削減は歓迎しますが、しかし、法の終了と差別実態がない状況から同和問題に係る予算は全て廃止し、終了することが必要です。

以上、評価できるものと改善を求めるものを私たちは慎重に精査した結果、住民福祉の向上につながる予算が大きいと認め、平成25年度予算に賛成することにしました。

以上で、討論を終わります。

○長島邦夫議長　続いて、賛成討論を行います。

第６番、畠山美幸議員。

〔６番　畠山美幸議員登壇〕

○６番（畠山美幸議員）　第６番議員、畠山美幸。政友会を代表して、平成25年度一般会計予算案について賛成討論いたします。

東日本大震災から11日で２年がたちましたが、再生に向けた取り組みは進行していますが、いまだ深刻な課題に悩む地域も多く、さらなる対応策の強化が急がれているのが現状です。

平成24年の日本経済は、震災復興に伴う内需の増加が全体を底上げしたものの、エコカー補助金の終了や９月の中国での反日デモを契機とする中国向け輸出の減退などを受け、年後半以降は減退となりました。

年末の自公政権交代後で、年明け日本経済は、株は上がり円安が進み、海外景気が持ち直しに向かうと見られ、自動車販売の反動減も一巡することからプラス成長に転じる見込みです。

経済成長率は大きく押し上げられる兆しが出てきました。しかしながら、岩澤町政３期目の当初予算は、一段と厳しい経済状況の中での平成25年度予算編成であったと思います。

平成25年度嵐山町一般会計予算総額は53億6,700万円で、前年度比マイナス6.1％となり、３億4,700万円の減額です。町税、地方交付税は昨年度とほぼ同額で32億円余りでしたが、国、県交付税は、大規模事業がほぼ終了したことから9,000万円もの減額になり、財政調整基金を２億2,000万円取り崩しながらの厳しい財政運営の中、４年ぶりにプライマリーバランスを堅持し、公債費の元利償還分６億8,313万円から町債３億9,800万円差し引いた２億8,513万円の黒字となり、今後毎年４億円の起債をしていくと仮定すると、普通債の残高は13億円余りの減額になるということであり、未来の子供たちに負の遺産を残さない執行者の努力を感じられるものです。この厳しい予算組みの中で、人件費、前年度比マイナス3.5％は、３人の職員削減、4,600万円減額です。

今後は、嵐山町人事評価制度を導入し、職員の人材育成と組織の活性化を図るとともに町民サービスの向上も図るとのことですので、期待します。

また、町のシステムをクラウド化することにより人的経費の削減、法改正の瞬時の対応、より安全性の確保など、本年、システム切りかえ経費が2,800万円かかりますが、今後５年間で5,700万円、予算削減につながることから工夫をした予算です。

子供、女性、高齢者対策では、引き続き子供予防接種事業の継続、30歳代の女性の子宮頸がん検診にＨＰＶ検査を併用。

高齢者の肺炎球菌接種の対象者を75歳から65歳に年齢の拡大をするなどの予防対策や保健推進員の48人から67人増員で生活習慣病予防につながる啓蒙運動が今まで以上に活発になることや、高齢者の脳の健康教室事業も無料で問題集を提供して、町民一人一人が予防によって元気で過ごせる体制など、医療費、介護保険料削減につながる大事な事業になっています。

提案型補助事業で地域の力を引き出す展開との説明がありましたが、予算議決前の公募周知は問題がありますが、今後の展開に期待します。

環境においては、空き家が近隣の方々にただ迷惑をかけていることから、本年、空き家管理台帳の整備を完了して条例化に発展し、安心で住みよいまちづくりにつながることに期待します。

Ｂ＆Ｇの修繕工事でプールは海の日までに工事を終了され、多くの町民のオアシスとして活用されることは町民の健康につながります。

杉山城址は平成25年から平成28年までの４カ年で公有地化をする計画で、堂沼との連携で観光スポットになり、集客が望め、天沼整備、フィットネス21の遊具設置で町民の憩いの場になり、歴史、文化の薫り高く、子供の笑顔あふれる町になることを望みます。

町の宝である子育て支援では、地域子育て支援拠点事業は、広場型の親子の交流の場、３歳児未満を対象の親子教室では、子育ての不安解消や同じ悩みや気持ちを共感できるママ友達ができるきっかけにもなります。笑顔あふれる親子交流ができることを期待します。

嵐山町学校の耐震化は、３年も前倒しで終了されました。大変評価できます。今後は、非構造部材の耐震化に向け調査は終了とのことですが、早期対応をお願いします。

以上の理由から、厳しい財政運営の中でも工夫ある町政運営、町民の健康、自然の活用を考えた財政運営になっています。健康であれば心も健康でいられます。まさしく平成25年度予算は第５次総合振興計画に基づき、豊かな自然あふれる笑顔、心の通

い合う町、嵐山の予算編成であると考え、私の賛成討論といたします。

○長島邦夫議長　以上で、討論を終結いたします。

これより議案第23号　平成25年度嵐山町一般会計予算議定についての件を採決いたします。

委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立多数〕

○長島邦夫議長　起立多数。

よって、本案は可決されました。

◎議案第２４号～議案第２８号の委員長報告、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第２、議案第24号　平成25年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件、日程第３、議案第25号　平成25年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件、日程第４、議案第26号　平成25年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件、日程第５、議案第27号　平成25年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定についての件及び日程第６、議案第28号　平成25年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件、以上、予算議案５件を一括して議題といたします。

本５議案につきましては、さきに予算特別委員会に付託してありましたので、委員長より審査経過及び結果の報告を求めます。

吉場予算特別委員長。

〔吉場道雄予算特別委員長登壇〕

○吉場道雄予算特別委員長　議長の指名がありましたので、議案第24号から議案第28号まで朗読をもって報告とします。

平成25年３月21日。嵐山町議会議長、長島邦夫様。予算特別委員長、吉場道雄。

委員会審査報告書。

本委員会に付託の事件を審査の結果、下記のとおり決定したので、会議規則第77条の規定により報告いたします。

記。事件の番号、件名、審査の結果。

議案第24号　平成25年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定について、可決すべきもの。

議案第25号　平成25年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定について、可決すべきもの。

議案第26号　平成25年度嵐山町介護保険特別会計予算議定について、可決すべきもの。

議案第27号　平成25年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定について、可決すべきもの。

議案第28号　平成25年度嵐山町水道事業会計予算議定について、可決すべきもの。

予算特別委員会報告書。

平成25年３月21日。予算特別委員長、吉場道雄。

１、付託議案名。

議案第24号　平成25年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定について。

議案第25号　平成25年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定について。

議案第26号　平成25年度嵐山町介護保険特別会計予算議定について。

議案第27号　平成25年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定について。

議案第28号　平成25年度嵐山町水道事業会計予算議定について。

２、審査経過及び結果について。

２月28日開会の本町議会第１回定例会において、本予算特別委員会に付託されました上記予算議案５件について、３月13日に議案第24号、第25号の審査を行い、14日に議案第26号、第27号、第28号の審査を13名の委員及び委員外として議長、関係する執行部説明員の出席のもとに審査しました。

（１）３月13日の委員会について。

議案第24号　平成25年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件から審査しました。

主な質疑とその答弁は、次のとおりでした。

人間ドック、併診ドックの受診者についての質疑に対し、人間ドック350人、併診ドック50人と拡大予算との答弁でした。また、25年度予算額は24年度医療費を基準に積算かとの質疑に対しては、25年度予算は24年度より増額で、24年度医療費の増加が著しく、21年から23年の３カ年の実績額と24年度医療費を考慮に入れての積算との答弁でした。

全ての質疑を終結した後、討論なく、採決の結果、「挙手全員」により「可決すべ

きもの」とすることに決定いたしました。

次に、議案第25号　平成25年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件を審査しました。

主な質疑とその答弁は、次のとおりでした。

後期高齢者医療保険料の収納率の見込みと平均保険料は。また、短期証及び資格証の発行該当者がいるかに対しては、特別徴収分収納率100％、普通徴収分収納率98％を見込み、平均保険料は５万6,821円であり証明発行該当者はないとの答弁でした。

質疑を終結した後、討論はなく、採決の結果、「挙手多数」により「可決すべきもの」とすることに決定いたしました。

（２）３月14日の委員会について。

議案第26号　平成25年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件から審査しました。

主な質疑とその答弁は、次のとおりでした。

新たな介護予防事業として脳の健康教室を実施予定ですが、内容はとの質疑に、１人１回30分間程度の読み書き計算を毎週１回、６カ月間継続して実施するとの答弁でした。また、在宅の要介護認定者は、皆ショートステイを利用しているのかとの質疑に対して、24年11月においては要介護認定者692人のうち、施設介護利用者126人を除きショートステイ利用者は61人であり、サービスを必要とする方が利用できるよう相談支援を行っていますとの答弁でした。

全ての質疑を終結した後、討論はなく、採決の結果、「挙手全員」により「可決すべきもの」とすることに決定いたしました。

次に、議案第27号　平成25年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定についての件を審査しました。

主な質疑とその答弁は、次のとおりでした。

下水道使用料がふえていますがとの質疑に対しては、使用料は使用者の排出量により徴収するもので、公共下水への切りかえによる増、また企業の業績による増額等を見込んだとの答弁でした。また、合併浄化槽事業の取り組みはに対して、ＰＦＩ事業による単独浄化槽、くみ取り、新築が対象で、全体で114基を予定しており、転換90基、新築で24基を見込んでいますとの答弁でした。

質疑を終結した後、討論なく、採決の結果、「挙手全員」により「可決すべきもの」

とすることに決定いたしました。

最後に、議案第28号　平成25年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件を審査いたしました。

主な質疑とその答弁は、次のとおりでした。

第２浄水場への紫外線照射設置を導入することについてに対して、基本設計及び変更認可設計業務1,100万円の委託料です。また、26年に県知事の認可をとり、27年に事業費２億2,000万円を見込み事業実施予定との答弁でした。また、新たに給水車を購入することについてに対しては、町は初めて災害時等に対応するため、２トンの給水車を1,194万5,000円で購入との答弁でした。

質疑を終結した後、討論なく、採決の結果、「挙手全員」により「可決すべきもの」とすることに決定いたしました。

以上により、議案第24号　平成25年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件ほか４議案について、全て審査を終了しました。

これをもちまして、本委員会の審査経過及び結果についての報告を終わります。

○長島邦夫議長　委員長報告が終わりましたので、質疑を行います。

質疑につきましては、議案第24号から28号まで一括して行います。どうぞ。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　ないようですので、質疑を終結いたします。

ご苦労さまでした。

討論を行います。

討論、採決につきましては、予算議案ごとに議案第24号から順次行います。

まず、議案第24号　平成25年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件の討論を行います。

討論の届け出はありませんでした。

討論を終結いたします。

これより議案第24号　平成25年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件を採決いたします。

委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○長島邦夫議長　起立全員。

よって、本案は可決されました。

次に、議案第25号　平成25年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件の討論を行います。

討論につきましては、１名の議員から届け出をいただいております。

それでは、反対討論を行います。

第10番、清水正之議員。

〔10番　清水正之議員登壇〕

○10番（清水正之議員）　日本共産党の清水正之です。議案第25号　平成25年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定について反対をいたします。

後期高齢者医療制度は、平成20年に75歳以上を別枠にしてつくられた医療制度です。75歳で国保、健保から追い出し、別枠の制度に囲い込む、世界にどこにもない制度であります。保険料は２年ごとに見直され、75歳以上の人口がふえれば自動的に値上げされる仕組みになっています。

審議でも明らかになったように、25年度の平均保険料は５万6,821円と、年金生活者にとっては負担は多くなっています。同時に、保険料負担は、高齢者のみならず現役世代、とりわけ団魂の世代である40歳から65歳の人たちにも支援金分として負担を強いています。

高齢化が進む中、制度の廃止を求めて反対討論とします。

○長島邦夫議長　これより議案第25号　平成25年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件を採決いたします。

委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立多数〕

○長島邦夫議長　起立多数。

よって、本案は可決されました。

次に、議案第26号　平成25年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件の討論を行います。

討論の届け出はありませんでした。

討論を終結いたします。

これより議案第26号　平成25年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件の採決をいたします。

委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○長島邦夫議長　起立全員。

よって、本案は可決されました。

次に、議案第27号　平成25年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定についての件の討論を行います。

討論の届け出はありませんでした。

討論を終結いたします。

これより議案第27号　平成25年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定についての件を採決いたします。

委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○長島邦夫議長　起立全員。

よって、本案は可決されました。

次に、議案第28号　平成25年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件の討論を行います。

討論につきましては、１名の議員から届け出をいただいております。

それでは、賛成討論を行います。

第13番、渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　それでは、私は、平成25年度水道会計予算について、賛成の立場で討論します。

嵐山町の会計の中では、水道会計においては収益が出ている企業会計です。

近隣市町村と比較しても水道料金は低額で、さらに平成25年度においては、低迷する経済の中での住民の生活、事業活動のサポートとして水道料金の値下げを行い、その結果、1,166万円の収益減の予算になっています。

一方、平成25年度はクリプトスポリジウム対策の準備が始まります。私は、嵐山町の水源は、取水する水源位の周囲が厚く、上流にもクリプトの発生する場が見当たらないので、拙速にクリプト対策を導入するよりも時期を見て行うほうがよいと考えていました。

また、水道管の布設がえ、給水車の導入など災害対策も進んでいます。

水道料金の値下げとクリプト対策、災害対策が行えるのは、経営が安定しているためです。嵐山町の水道水は、都幾川からの取水と県水の受水の２種類の水が入っています。

２月下旬、嵐山町取水の水道水の水源である遠山、志賀、平沢地区の旧コリンズカントリークラブ予定地の土地の一部が不良債権として競売されていたのですが、競売されてしまいました。

農地を含むため農業者しか購入できないので土地を購入する人はいないという予測でした。外国資本による水源である森林の購入に対して、規制する意味で各自治体で水道水源保全条例が制定されています。埼玉県では、この地域を水源保全地域としているため、むやみな土地利用はできないと考えますが、嵐山町の水源であるため、どのような目的で購入されたのか不安であります。

埼玉県水源保全条例では、売買の30日以内に埼玉県知事に土地利用について届け、土地利用について知事が助言や立入調査ができることになっていますが、市町村への報告は土地利用の届け出内容についてのみです。

今後の土地利用や協議の報告などについて嵐山町に報告があるべきですが、それはありません。県の水源保全条例で水源地域を守り、町負担を少なくする考え方もありますが、地方分権時代、町の水源は町で守っていくため、嵐山町においても何らかの対策を持つべきであると考えます。

以上、嵐山町水道会計の安全で安定的な経営に対して賛成討論といたします。

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第28号　平成25年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件を採決いたします。

委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○長島邦夫議長　起立全員。

よって、本案は可決されました。

以上で、平成25年度当初予算に関する議案の審議は全て終了いたしました。

この際、暫時休憩いたします。おおむね10分間。

休　　憩　午前１１時０３分

再　　開　午前１１時１５分

○長島邦夫議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議案第３２号、議案第３３号の委員長報告、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第７、議案第32号　町道路線を廃止することについて（道路台帳整備）の件及び日程第８、議案第33号　町道路線を認定することについて（道路台帳整備）の件を一括議題といたします。

本件につきましては、さきに総務経済常任委員会に付託してありましたので、委員長より審査経過及び結果の報告を求めます。

河井総務経済常任委員長。

〔河井勝久総務経済常任委員長登壇〕

○河井勝久総務経済常任委員長　議長のご指名を受けましたので、委員会審査報告を行います。

平成25年３月21日。嵐山町議会議長、長島邦夫様。総務経済常任委員長、河井勝久。

委員会審査報告書。

本委員会は、平成25年２月28日付託された下記の議案を審査した結果、原案を可決すべきものと決定したので、会議規則第77条の規定により報告いたします。

記。

議案第32号　町道路線を廃止することについて（道路台帳整備）。

議案第33号　町道路線を認定することについて（道路台帳整備）。

それでは、報告させていただきます。

本議会において総務経済常任委員会に付託を受けました議案２件、町道路線の廃止並びに認定についての審査経過及び結果について報告を申し上げます。

本委員会は、３月15日午後１時30分から総務経済常任委員会を開催いたしました。

付託審議に当たりました議案は、議案第32号　町道路線を廃止することについて（道路台帳整備）、議案第33号　町道路線を認定することについて（道路台帳整備）の２件であります。

当日は説明員として、田邊まちづくり整備課長、同課主査に出席を求め説明を受けました。説明後、直ちに現地調査を行い、帰庁後、質疑、意見を交換という日程で審査を進めました。

審査の経過について。

議案第32号は、菅谷地内町道101号線２路線110メートルを廃止・延長し、台帳整備に伴う新路線として起点、終点を一本化するために廃止するための件です。

議案第33号は、菅谷町内町道101号線２路線の廃止されたものを一本化し、菅谷101号線として、新たな接続起点と終点159.56メートル、幅員４メートルに変更認定することの件、川島地内町道208号、209号線、２路線について私道としてつくられたものを昭和56年、町へ寄附、町道として延長、境界が決まっていなかったもの、未認定のもの、道路として一部私道使用を含め確定、接続とする川島208号線起点、終点を43.14メートル、幅員４メートル、川島209号線起点、終点を51.29メートル、幅員４メートルを認定するための件です。

現地確認を行い、帰庁後、質疑、意見交換を行いました。

菅谷101号線の出入り接続点の隅切りをしたらよいと思うがとの質疑に対し、今後、地権者と協議はしていくとの答弁がありました。

また、町道川島線の一部私道利用について道路の管理はとの質疑に対し、町道と同じ道路を使用されているので、町は管理を行っているとの答弁がされました。

質疑終了後、直ちに採決に移り、採決は１議案ずつ行いました。

採決の結果、議案第32号　町道路線を廃止することについて（道路台帳整備）の件、賛成全員、議案第33号　町道路線を認定することについて（道路台帳整備）の件、賛成全員。よって、本委員会は、議案第32号、議案第33号の案件を原案どおり、全員賛成により可決すべきものと決定しました。

以上で、報告終わります。

○長島邦夫議長　委員長報告が終わりましたので、質疑を行います。どうぞ。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　質疑を終結いたします。ご苦労さまでした。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより採決を行います。採決は議案ごとに行います。

まず、議案第32号　町道路線を廃止することについて（道路台帳整備）の件を採決いたします。

本件に対する委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

続いて、議案第33号　町道路線を認定することについて（道路台帳整備）の件を採決いたします。

本件に対する委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議員派遣の件

○長島邦夫議長　日程第９、議員派遣の件を議題といたします。

お諮りします。議員派遣の件につきましては、嵐山町議会会議規則第122条の規定により、お手元に配付したとおり、派遣いたしたいと思いますが、これにご異議はございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　異議なしと認めます。

よって、議員を派遣することに決定しました。

なお、結果報告につきましては、議長の諸般の報告の中で報告いたします。

◎閉会中の継続調査の申し出について

○長島邦夫議長　日程第10、閉会中の継続調査の申し出についての件を議題といたします。

お諮りいたします。お手元に配付したとおり、特定事件として調査することにご異議はありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　異議なしと認めます。

よって、特定事件として調査することに決しました。

◎日程の追加

○長島邦夫議長　ここで、日程の追加についてお諮りいたします。

議案第34号　工事請負契約の締結について（道路改築工事）の件、及び発議第５号　生活保護制度の見直しに関する意見書の提出についての件を日程に追加をし、議題といたしたいと思います。これにご異議はありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　ご異議なしと認めます。

よって、この２件を日程に追加し、議題とすることに決しました。

◎議案第３４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第11、議案第34号　工事請負契約の締結について（道路改築工事）の件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議案第34号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第34号は、工事請負契約の締結の件についてでございます。

町道１―８号改修工事に２工区の施工に関しまして、株式会社島村工業と工事請負契約を締結をするため、地方自治法第96条第１項第５号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第２条の規定により議会の議決を求めるものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○長島邦夫議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

〔田邊淑宏まちづくり整備課長登壇〕

○田邊淑宏まちづくり整備課長　それでは、議案第34号について細部説明をさせていただきます。

議案書をごらんいただきたいと存じます。

まず１、契約の目的でございますが、道路改築工事（町道１－８号）２工区でございます。

契約の方法でございますが、一般競争入札、事後審査型でございます。

契約の金額でございますが、4,935万円でございます。うち、取引にかかわる消費税及び地方消費税の額につきましては、235万円でございます。

契約の相手方でございますが、埼玉県比企郡川島町大字牛ヶ谷戸489番地、株式会社島村工業、代表取締役、島村健でございます。

次に、参考資料でご説明させていただきますので、ごらんいただきたいと存じます。

まず、工事名は、道路改築工事（町道１－８号）２工区でございます。

２、工事の概要でございますが、参考資料に平面図と標準横断図を添付させていただいておりますので、ごらんいただきたいと思います。

後ろの２ページでございますけれども、後ろから２ページ目でございますけれども、初めに平面図をごらんいただきたいと存じます。

工事箇所及び工事の延長でございますが、工事箇所につきましては、赤色で着色させていただいております主要地方道深谷嵐山線から関越自動車道まででございます。工事延長は300メートルでございます。

次に、幅員でございますが、最後のページの標準横断図をごらんいただきたいと存じます。幅員構成につきましては、車道部が2.75メートルの車線が２車線と両側に0.75メートルの路肩を設けております。

歩道は、両側に2.5メートルの歩道を設置いたしまして、全幅員が12.0メートルになるものでございます。

なお、工事の内容につきましては、参考資料の１ページをごらんいただきたいと存じます。２の工事の概要の中に記載しておりますので、ご高覧いただきたいと存じま

す。

次のページをごらんいただきたいと思います。３の請負業者等審査選定委員会でございますけれども、平成25年１月17日です。

４、公告期間は、平成25年２月６日から平成25年３月１日までです。

５、入札参加申し込み締切日は、平成25年２月27日です。

６、仕様書閲覧期間は、平成25年２月６日から平成25年３月１日でございます。

７、質疑応答書提出日は、平成25年２月14日です。

８、質疑応答書回答日は、平成25年２月15日です。

９、入札年月日は、平成25年３月４日です。

10、入札参加業者は、記載していただいております９社でございます。

11、工期は、平成25年９月30日です。

12、契約保証金は、請負代金額の100分の10以上の額です。

13、契約金の支払い方法は、前払い金は1,970万円以内、残金については、完成引き渡し後、一括払いです。

14、参考図書といたしまして、入札調書兼契約締結伺の写し、建設工事請負仮契約書の写し、平面図、標準横断面図を添付させていただいておりますので、ご高覧いただきたいと存じます。

以上で、細部説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

○長島邦夫議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

どうぞ。

第10番、清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　これで工事が終わるとなると、９月で工事が終わるとなると、嵐山町の部分は全部完了するということになるのだと思うのですね。滑川分の道路が、これはまた非常に狭い部分があるのですけれども、嵐山が先行してやっている工事の関係上、滑川との協議というのはどういうふうにされたのか。これから６メートルの幅員で嵐山の工事を進めていく上に当たって、将来設計というか、将来の道路として嵐山から滑川を経てどういう形でこの道路がつながっていくのか、その辺ちょっとお聞きをしておきたいと思いますが。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　お答えいたします。

滑川町さんとは、これ以前から協議させていただいております。嵐山町のほうが先行するような形になりました。滑川町さんにつきましては、本年度用地のほうが完了し、来年度から一部工事に入ってくるというような計画でございます。

それと、これが完成しますと、どういった交通の流れというか、そういうものができるかと思いますけれども、これにつきましては、熊谷方面からの交通の流れ、そういうのもちょっと期待できるかなというふうには考えております。

いずれにしましても、滑川町の途中までできておりまして、伊古山田の部分ができていない部分がございます。その部分が完了すれば、当然この部分についても交通の流れが変わってくるのかなというふうに考えております。

以上です。

○長島邦夫議長　清水正之議員。

○10番（清水正之議員）　滑川分についても、その協議の中で幅員等については、嵐山と同じ道路設計という形になるのでしょうか。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　お答えいたします。

現在滑川町で施工されてできている部分についてが9.75メートルあります。その幅員に合わせて嵐山のほうもできております。ただ、嵐山のほうにつきましては、関越自動車道までについては両側の歩道ということで12メートルになっております。車道としては、同じ幅員でございます。

以上です。

○長島邦夫議長　ほかに。

第９番、川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　その車道はわかりましたけれども、そうすると関越くぐってからは歩道は片方だけということなのですか。この図を見ましても、ちょっと狭く見えるのですけれども、そういう理解でよろしいのか、伺いたいと思います。

それから、入札調書兼契約締結伺の最低制限価格が4,700万円、そして落札金額が4,700万円と、これぴったりなのですよね。昨年の９月議会で、渋谷議員が、こういうものはほかでもあるということで話をしていたわけですが、ちょっと多いなと。こ

んなことがしょっちゅう、100％の見積もりが業者にできるのかという私は疑問を持っているのですけれども、今回の件、どうして一致したのか伺えればと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

田邊まちづくり整備課長。

○田邊淑宏まちづくり整備課長　お答えします。私のほうから歩道の関係についてお答えいたします。

歩道については、片側歩道の2.5メートルということで、現在滑川町さんのほうで、先ほど申し上げましたようにできている部分が2.75メートルございます。その幅員で歩道をつなげていく。歩道の位置につきましては、滑川町さんのほうに向かって右側につきます。関越から先ですね。関越のボックスの中は、若干ちょっと狭いのですけれども、２メートルぐらいの歩道はとれるかなというふうに考えております。

以上です。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

井上総務課長。

○井上裕美総務課長　お答えいたします。

今回の入札、一般競争入札だったわけでございますけれども、業者の方が努力をしていただいて、たまたま最低落札価格、これ4,700万円だったわけですけれども、その会社が２社あったということです。２社ありましたのでくじ引きをさせていただいて、最終的に島村工業が落札候補者になり、事後審査型ですので、その後審査をし、落札者となったという状況でございます。

以上です。

○長島邦夫議長　川口浩史議員。

○９番（川口浩史議員）　落札の件なのですが、それ町長に伺いたいのですが、情報を漏らしたということはあるのでしょうか。伺いたいと思います。

○長島邦夫議長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　情報という話ですが、そういうことは一切ございません。

ただ、入札に関しましては、公明性といいますか、公開性といいますか、全て事前にも事後にも出ておりますので、業者サイドとすると、どういう状況でどれぐらいのことを見ているのかというのははっきりわかってしまうような形でございますので、

情報を漏らすのも調べるのも全部向こうがわかってしまっているような状況で入札をしているというふうなことで行っております。

○長島邦夫議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　ないようですので、質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより議案第34号　工事請負契約の締結について（道路改築工事）の件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○長島邦夫議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎発議第５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○長島邦夫議長　日程第12、発議第５号　生活保護制度の見直しに関する意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者より提案説明を求めます。

清水正之議員。

〔10番　清水正之議員登壇〕

○10番（清水正之議員）　それでは、私のほうから、生活保護制度の見直しに関する意見書の提出ということで、趣旨説明を含めて提案をさせていただきます。

まず、提案理由ですけれども、政府は、生活保護基準額を３年間で670億円引き下げる方針を打ち出しております。生活保護基準の引き下げは、生活保護家庭のみならず課税ラインの引き上げや、生活保護基準を参照している制度対象者、生活保護基準を参考に金額を設定している手当、給付等の受給者の削減、地域別最低賃金などにも影響を与えます。よって、国民生活に大きな影響を与える「生活保護制度基準の引き下げの撤回を求める意見書」の提出を提案するものです。

ということで、この生活保護基準の引き下げの問題は、今議会の中でも論議をいた

しました。

この基準の引き下げに影響を与える世帯そのものが、生活保護家庭のみならず、この生活保護基準を参照しているもの、例えば家庭の非課税世帯の範囲の拡大、就学援助制度等々、国民健康保険の免除制度等にも影響を与えるということで、今議会の中でも各課に及んで大きな影響が出てきていることが明らかになりました。

同時に、この基準を参考に金額を設定している手当、給付等についても影響が出てくるということで、児童保護司等に対する負担金の問題等が出てきています。

同時に、この基準引き下げは、こうした制度のみならず、ＮＨＫの受信料等、それから地域の最低生活、最低賃金等にも影響を与えると。最低賃金については、最低賃金法の中に３条に生活保護にかかわる施策との整合性に配慮するということがうたわれています。

こうした内容も含めて生活保護基準の引き下げそのものが国民生活に大きな影響を与えるというふうになってきています。こうした大きい影響を与えるこの基準の引き下げを見直すという形の意見書です。

意見書の内容については、朗読をしたいと思います。

生活保護制度の見直しに関する意見書。

厚生労働省の第11回社会保障審議会生活保護基準部会が11月９日に開かれ、生活保護基準の引き下げに向けた検討を本格化させた。

生活保護基準は、憲法第25条にある「健康で文化的な最低限度の生活」を保障する極めて重要な基準であります。ナショナルミニマムとしての生活扶助基準額の引き下げは、格差、貧困を一層拡大させ、国民生活に重大な影響を及ぼします。引き下げによって受給額が減少する生活保護世帯は96％にも及び、平均で6.5％の減少となります。特に子育て世帯の削減幅は大きく、子どもの貧困、貧困の連鎖を悪化させかねません。また、見直し方法には大きな問題があります。低所得階層と生活保護世帯の消費実態を比較していること、低所得者の日々の生活への影響は甚大です。

働く者の最低賃金は、生活保護を下回らないようにすることが法律で定められており、基準額の引き下げは、最低賃金の引き上げにブレーキをかけるとともに引き下げにつながりかねません。基準額は、住民税非課税限度額とも連動しているため、基準額が引き下がれば、これまで非課税だった低所得者にも課税されることにもなります。

「先に削減ありき」のこのやり方は、保育料、国民健康保険料、介護保険料の基準

などにも影響し、負担を増加する人が生まれるとともに、就学援助が打ち切られ、多数の子育て世代に影響、税制や社会保障制度、生活の様々な施策に連動しているため、生活保護基準の引き下げは、国民生活を根底から破壊するばかりでなく、国民生活に大きな混乱、負担増を強いることが必至であります。

よって、嵐山町議会は、国会及び政府に対し、現在の生活保護基準を護持するよう、下記事項について強く要望します。

記

1　生活扶助基準の引き下げを撤回すること

最低生活費の算定にあたっては、憲法第25条を保障する額にすること

2　新たな生活困窮者支援制度を設けるにあたっては、真に当事者の就労・自立支援・生活の安定に資するものとすること

3　最低賃金の引き上げ、雇用を強化しワーキングプアをなくすこと、ひとり親家庭の父母に対する就労支援を強化すること

4　子どもの貧困問題、貧困連鎖の観点から生活保護制度の在り方を検討すること

5　年金制度の最低保障機能を高め、高齢者、障がい者の貧困の問題に抜本的な取り組みを行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成25年３月　日

埼玉県比企郡嵐山町議会議長　長　島　邦　夫

宛て先は衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣です。

以上です。

○長島邦夫議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。どうぞ。

〔発言する人なし〕

○長島邦夫議長　質疑を終結いたします。ご苦労さまでした。

討論を行います。

〔何事か言う人あり〕

○長島邦夫議長　最初に、渋谷登美子議員、賛成ですか、反対ですか。

○13番（渋谷登美子議員）　賛成です。

○長島邦夫議長　第８番議員、河井勝久議員、賛成ですか、反対ですか。

○８番（河井勝久議員）　賛成です。

○長島邦夫議長　第６番、畠山美幸議員。

○６番（畠山美幸議員）　反対です。

○長島邦夫議長　討論は、反対討論から行います。

それでは、第６番、畠山美幸議員。

〔６番　畠山美幸議員登壇〕

○６番（畠山美幸議員）　第６番議員、畠山美幸。

生活保護制度の見直しに関する意見書の提出についてに反対討論いたします。

2013年度は、５年ごとの生活扶助基準などの見直しの時期に当たります。生活保護制度には、生活、医療など、８種類の扶助があります。このうち、食費など生活費に相当する生活扶助は、一般低所得世帯との公平性を保つため、2007年から全国消費実態調査などを用いて、５年ごとに基準の検証が行われてきました。

検証の結果、生活保護受給の高齢者世帯では、低所得世帯の生活水準を下回り、子供がいる多人数世帯ほど生活保護が上回る傾向が認められました。この逆転現象の解消と、これまで据え置かれていた物価下落分を反映し、扶助基準の適正化を行うことになりました。2008年と2011年の生活扶助にかかわる品目の消費者物価を比較すると、4.78％下落していました。これにより、生活扶助の減額幅670万円のうち580万円はデフレ分になりました。

今回物価を考慮したのは、消費者物価分を減額しても実質的な生活水準は保たれるとの考え方です。ただ、見直しは保護費の削減ありきではなく、問題になっている不正受給対策の厳格化や、自立、就労支援の強化とセットで行われなくてはなりません。

また、生活保護の受給に至る直前の法整備も不可欠です。見直しは、世帯の人数と年齢、居住地域で基準額が決まるため、見直し幅は世帯によって異なります。

今回は、本年８月から３年間かけて適正化を行う方針です。制度見直しでは、他制度への影響が心配されます。経済的に苦しい家庭の小中学生に学用品などを支給する就学援助は、多くの自治体で生活保護基準額を支給の目安にしています。

ほかにも多くの制度が生活保護基準を参考にしています。そのため政府は、ほかの制度にできる限り影響が及ばないよう対応するとの方針を示しました。

また、住民税の非課税限度額も生活保護基準を参考に設定されています。この非課税限度額については、本年度は変更なく、14年度以降の税制改正の議論を踏まえて対応する方針が出ています。

生活保護の見直しの前提として、不正受給対策の徹底と生活困窮者の自立、就労支援策の強化、生活困窮者への第２のセーフティーネットの構築は重要と考えます。

よって、生活保護制度の見直しに関する意見書の提出についてに反対します。

○長島邦夫議長　続きまして、第13番、渋谷登美子議員。

〔13番　渋谷登美子議員登壇〕

○13番（渋谷登美子議員）　13番議員。生活保護制度の見直しに関する意見書の提出に賛成します。

生活保護基準の引き下げは、本年８月に行うと厚生労働省によって１月18日に発表されましたが、それまでに至る経過を見ると、十分に議論が尽くされて結論が出されているというものではありません。

生活保護基準額と低所得者層の家庭の所得の捉え方については、さまざまな意見があります。現行の生活保護基準は、１級１等地、これは東京や、埼玉県ですと川口市になりますが、月額で13万8,839円であるのに対し、あるべき最低生活費は、その厚生労働省の審議会の中では16万円ないしは21万円であると研究されていて、現行の生活保護基準の低さが浮き彫りになされました。

嵐山町では３級地１とされており、実情と最低生活費の関係は、関係を見つけることができませんでした。不正請求は、生活保護の家庭の0.4％であるにもかかわらず、メディアによって意図的に大きく報道され、生活保護は悪であるというイメージを与えました。

しかし、生活保護は憲法で保障される国民の最低の基準です。現状では、国の政策により生活保護を受給できる人が限定されているため、低所得者の20％から30％しか生活保護を受けることができない椅子とりゲーム状態になっており、800人くらいの人が生活保護基準以下の生活を余儀なくされています。

さらなる生活保護基準の引き下げは、生活保護を利用している人、生活保護を利用していない人の市民生活全体に大きく影響します。

最低賃金ぎりぎりで働いている人、地方税非課税世帯、保育園保育料、幼稚園就園奨励費、就学援助、介護保険の保険料、利用料、障害者総合支援法による利用料の減額基準、国民健康保険の保険料の減額基準など、いわゆる社会政策を利用している人の影響が大きくあります。

例えば嵐山町ですと、就学援助は生活保護基準の1.3倍までの人を対象としますが、

その所得限界が下がっていくので、子供たちで就学援助を受けられなくなる子供がふえ、貧困の連鎖が続きます。今、嵐山町で就学援助を受けている子供は、全体の人数の11％になります。

2002年と2012年を比較すると、消費者物価指数は水道光熱費は13％、食品は２％上がっています。教養娯楽費は下がっています。住居費も下がっています。教育費は７％下がっていますので、先ほどの畠山議員のように全体の消費者物価指数が下がっているというふうに平面的には考えることができますが、最低限度の生活を行うための水道光熱費、食品は上がっています。

アベノミクスは物価を２％値上げする目標ですから、生活保護基準引き下げによる低所得者層への影響が大きく、そのために嵐山町の低所得者層への支援策を大きくすることを求めざるを得ず、嵐山町は財政困難時、さらなるこのような家庭の社会保障への支出もふえています。特に就学援助制度は嵐山町の一般財源から行われているものですから、非常に厳しいものとなってきます。

とかく低所得で生活していない人には関係ないもので、もっと生活補助を受けている人が働いて所得を受けるべきだという意見もあるのですが、事実は貧困の連鎖を生み、取り返しのつかない日本国になっていきます。

国民生活への影響、嵐山町財政への影響が大き過ぎ、さらに社会生活の最低限度の生活保障が崩れてしまうため、嵐山町、日本は大変な状況になることが予測されます。

生活保護制度の見直しに関する意見書の提出に賛成します。

○長島邦夫議長　第８番、河井勝久議員。

〔８番　河井勝久議員登壇〕

○８番（河井勝久議員）　８番議員、河井勝久です。意見書提出に賛成をいたします。

今年の１月18日、厚労省の社会保障審議会生活基準部会の報告は、決して生活保護基準引き下げ妥当という結論ではなく、見直しを検討する際には、生活、現生活保護を受けている世帯、及び一般生活世帯、とりわけ貧困の世代間連鎖を防止する観点から、子供のいる世帯への影響にも配慮する必要があるという文言も盛り込まれており、安易な引き下げに警鐘を鳴らしております。

生活保護世帯の中で34.4％が子供のいる世帯で、うち74％が母子家庭。母子家庭の状況は厳しい状況であります。夫婦と子供２人の世帯では、14.2％も生活保護基準が引き下げられることになり、生活保護世帯の子供たちが最も深刻な影響を受けること

が懸念され、生活保護基準は就学援助など他の貧困対策の基準とともに連動しているため、引き下げは社会保障水準全体の引き下げに直結することになります。

生活実態抜き、利用者の意見無視の低所得者10％との比較論に終始することだけが妥当なのか、孤立死や子供の貧困を防ぐだけの生活が保障されているのか、高齢者夫婦世帯は保護基準のほうが低所得より低い実態もあるとしております。

また、引き下げによる他の施策、最低賃金、就学援助、地方税非課税限度額などへのさまざまな影響も考慮していないことなど、生活保護受給者210万人の命が揺るぎかねません。あってはならない貧困の連鎖が懸念され、憲法25条で保障されている最低限度の生活さえ大きく損なうことになりかねません。

本議会の中でも、質問により問題点が明らかになり、町へのさまざまな行政施策に影響が懸念される予想が答弁されております。弱い人への直撃である生活保護費の引き下げに対し、国民の一人一人がささやかでも豊かな生活ができるよう国は保障すべきでとするため、本意見書の提出に賛成いたします。

○長島邦夫議長　討論を終結いたします。

これより発議第５号　生活保護制度の見直しに関する意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○長島邦夫議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎町長挨拶

○長島邦夫議長　これにて本議会に付議された案件の審議は全て終了いたしました。

ここで、町長から発言を求められておりますので、これを許可します。

岩澤町長。

〔岩澤　勝町長登壇〕

○岩澤　勝町長　議会の閉会を迎えまして、一言御礼を述べさせていただきます。

本議会は、予算議会ということで大変長い議会になりました。議会の当初、皆様方のいろんなご意見をお伺いをし、今も話ありましたように難しい状況の中での予算編成となっております。そういう中でありまして、提案をいたしました人事案件をはじ

めとする、そして一般会計をはじめとする予算は全て賛成可決ということで、大変ありがたく思っております。

審議の過程におきましていろんな意見をいただきました。特に今お話ございました、国で今は、国の根幹にかかわる部分というものが、人口のこの減少社会になじまなくなっている部分というのがたくさんあるわけです。そういうものに対して、今の時代に合った形をとっていく。それには、意見がいろいろ錯綜している部分もあるわけですけれども、国のそういうものを受けて、地方ではそれらに対応していかなければいけないという非常に厳しい状況です。

それに対応する厳しさ、そして、それとまた予算、財源を確保するという厳しさがございます。そういうものを議員の皆様方、そして町民の皆様方のご意見をしっかり聞きながら、嵐山町の限りない発展が続きますように、しっかり取り組んでいかなければいけないというふうに思っております。

この議会において、皆様方からいただきました貴重なご意見、これらをしっかりこれからも参考に町政の運営を進めてまいりたいというふうに思っております。

これからも議会の皆様方にはさらにご指導いただくようにお願い申し上げまして、長い議会の終会に当たりましての御礼の挨拶とさせていただきます。

大変ありがとうございました。

◎議長挨拶

○長島邦夫議長　続いて、本職からもご挨拶を申し上げます。

平成25年第１回定例会の閉会に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

去る２月28日に開会以来、本日まで22日間にわたり議員の皆様におかれましては、大変ご苦労さまでございました。

長提出議案の当初予算をはじめ、補正予算、当面する町政の諸案件及び議員提出議案に終始極めて真剣なご審議をいただき、提出されました全ての案件を議了することができました。議員各位のご協力に深く感謝を申し上げます。

そして、町長はじめ執行機関の各位におかれましても、常に真摯な審議にご協力をいただき厚く御礼を申し上げます。

今定例会を通じ、各議員から一般質問あるいは質疑の意見、提言につきましては、二元代表制の中からの町民の声とご理解をいただき、今後の町政執行に十分反映され

ますようよろしく要望する次第でございます。

また、本年も当初予算審議では、予算特別委員会方式にて充実した審議がなされたことではないかと思っております。委員長を務められました吉場委員長並びに松本副委員長には、大変ご苦労さまでございました。

そして、今年も、今定例会会期中にあの痛ましい東日本大震災の３月11日を迎え、２年が過ぎました。被災地では、今まで大変な難局をたどり、復興を進めてきたわけでありますが、いまだ避難生活を余儀なくされている現状がございます。国は、復興加速に、大型補正予算及び長期復興予算増額を組むと言われております。早急な全面復興と、被災避難された方が一刻も早く戻れるよう念じるばかりでございます。

そして、今定例会中、国、地方でも、この嵐山町に関係すること、出来事がありました。中でも、ＴＰＰも参加、不参加の大きな問題となり、特に農産品の扱いが争点となっております。農業に関しては、地方経済にも大きく関係することや、食の安全安心、早目の農産品の海外との競争ができるような国策を築かなければならないと思うところでございます。

また、地方話題といたしまして、嵐山町にも関係する、横浜元町から森林公園間の直通運転が16日に始まりました。地元の活性化、地域住民の交通の利便性が増すわけであります。今回増発されるＴＪライナーの運行期限のきっかけは、鉄道にて地域活性化を目指す比企のボランティア連携活動があることも事実でございます。今後の地域活性化の起点は、ボランティア活動が重要であり、協働の町づくりであると確信するところであります。

そして、物事には始まりがあれば、終わりが当然あるわけでございます。まことに寂しい限りではありますが、加藤教育長、杉田議会事務局長、田幡会計課長、木村企業支援課長、そして大澤上下水道課長には、この年度末をもち退任、退職なされるとのことでございます。

文字どおり粉骨砕身、町のために身を挺してこられました。長年のご労苦に対しまして、心から敬意と感謝を申し上げます。そして、大変お世話になりました。ありがとうございました。

それでは、結びに、執行の皆様、議員の皆様には、季節の変わり目でもあります。また、年度がわりでもあります。健康に留意されまして、ますますのご活躍あらんことをご祈念申し上げます。そして、閉会に当たっての挨拶とさせていただきます。

ご協力をいただきまして、本当にありがとうございました。（拍手）

◎閉会の宣告

○長島邦夫議長　これをもちまして平成25年嵐山町議会第１回定例会を閉会いたします。

お疲れさまでした。

（午後　零時０９分）

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

平成　　年　　月　　日

議　　長

署名議員

署名議員